

令和 3 年 度

一般会計・特別会計

事業別予算説明書

越 谷 市

目 次

事業別予算説明書

1. 一般会計	1
(1) 議会費	2
(2) 総務費	8
(3) 民生費	138
(4) 衛生費	220
(5) 労働費	282
(6) 農林水産業費	286
(7) 商工費	298
(8) 土木費	308
(9) 消防費	372
(10) 教育費	388
(11) 災害復旧費	484
(12) 公債費	486
(13) 諸支出金	494
(14) 予備費	496
2. 国民健康保険特別会計	499
3. 後期高齢者医療特別会計	523
4. 介護保険特別会計	529
5. 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	569
6. 東越谷土地地区画整理事業費特別会計	573
7. 七左第一土地地区画整理事業費特別会計	579
8. 西大袋土地地区画整理事業費特別会計	585
9. 公共用地先行取得事業費特別会計	593

(注) 細節名の後の「*」は、財務会計システム上の運用コードを示しています。

一般會計

1 款 議会費
1 項 議会費
1 目 議会費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
001 議会事務費				132,643	
01 職員人件費	131,800	2 給料	59,000	3 一般職給	59,000
		3 職員手当等	43,300	2 扶養手当	2,200
				3 地域手当	3,700
				4 住居手当	1,100
				5 通勤手当	1,500
8 超過勤務手当	3,200				
13 休日給	100				
14 管理職手当	2,100				
15 期末手当	17,000				
16 勤勉手当	12,400				
4 共済費	21,500	3 職員共済組合負担金	21,500		
18 負担金補助及び交付金	8,000	1 総合事務組合退職手当負担金	8,000		
02 一般事務経費	843	8 旅費	270	2 普通旅費	90
		10 需用費	410	3 特別旅費	180
				1 消耗品費	110
				2 燃料費	150
				4 印刷製本費	50
6 修繕料*	100				
11 役務費	53	10 自動車損害保険料	53		
13 使用料及び賃借料	110	6 自動車借上料	20		
		7 有料道路通行料等	90		
002 議会活動費				428,223	
01 議員報酬費	396,290	1 報酬	221,980	1 議員報酬	221,980
		3 職員手当等	99,050	1 議員期末手当	99,050
		4 共済費	75,260	1 議員共済会事務負担金	420
2 議員共済給付費負担金	74,840				

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			131,800	【議事課】 職員人件費 14人分
			843	【議事課】 議会事務に係る共通事務経費等
			396,290	【議事課】 議員定数32人に係る人件費等

1 款 議会費
1 項 議会費
1 目 議会費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 議長活動費 3,073	8 旅費	430	1 費用弁償 300 3 特別旅費 130	
	9 交際費	720	1 議長交際費 720	
	10 需用費	60	4 印刷製本費 60	
	18 負担金補助 及び交付金	1,863	31 全国市議会議長会等負担金 1,705 32 県都市財政研究会負担金 40 35 全国自治体病院経営都市議会協議会負担金 18 36 中核市議会議長会負担金 100	
03 調査活動費 13,390	7 報償費	80	1 報償費 80	
	8 旅費	10,700	1 費用弁償 7,700 3 特別旅費 3,000	
	10 需用費	2,100	1 消耗品費 2,100	
	11 役務費	70	1 通信運搬費 70	
	12 委託料	100	32 議案等調査委託料 100	
	13 使用料及び 賃借料	320	6 自動車借上料 240 7 有料道路通行料等 40 8 入場料 40	
18 負担金補助 及び交付金	20	94 研修会等負担金 20		
04 会議事務経費 6,750	10 需用費	130	3 食糧費 80 6 修繕料* 50	
	11 役務費	20	2 手数料 20	
	12 委託料	6,600	2 会議録作成委託料 6,600	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			3,073	【議事課】 各種の式典や行事への出席をはじめ、他市との交流など、議会の代表として議長の対外活動を行う。また、全国市議会議長会、関東市議会議長会、埼玉県市議会議長会、埼玉県市議会議長会第4区議長会等の各種議長会やその他団体に関わる活動など、議事機関としての対外活動を進める。
			13,390	【議事課】 常任委員会や議会運営委員会における議案審査や施策の調査などの一層の充実を図るため、委員会単位での調査を実施する。また、議会の政策形成機能や監視機能を充実・強化させるため、議員を派遣し、行政事情の調査や他市の実情・施策等の調査研究を実施する。 さらに、施策等に関する議員の調査研究に資するため、議会図書室の充実を図る。 1 常任委員会行政調査 2 議会運営委員会行政調査 3 議員派遣行政調査
			6,750	【議事課】 法令に基づき会議録を作成するとともに、本会議場における音響・映像・発言残時間表示システム設備及び各委員会室における音響機器等の管理を行う。また、他市からの行政調査に対応する。 1 会議録 定例会・臨時会・学生議会 A4判 70部作成

1 款 議会費
1 項 議会費
1 目 議会費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
05 広報活動費 8,720	7 報償費	100	3 行事記念品代 100
	10 需用費	3,810	1 消耗品費 20
			3 食糧費 90
			4 印刷製本費 3,700
	11 役務費 10	15 行事傷害保険料 10	
	12 委託料 4,800	31 会議録検索システム委託料 1,800	
		36 議会中継システム委託料 3,000	
003 議員活動費			30,720
01 政務活動費 30,720	18 負担金補助及び交付金	30,720	51 政務活動費 30,720
004 その他議会費			883
01 その他議会費 883	18 負担金補助及び交付金	883	32 職員研修会負担金 12
			33 議員団体保険料 231
			51 議員福利厚生費 640

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			8,720	【議事課】 市民に議会の活動状況を周知し、議会への理解と関心を得るため「こしがや市議会だより」を発行するとともに、市議会ホームページで会議録の公開や議会中継を行い、議会に関する情報を広く提供する。 1 こしがや市議会だより 121,000部×年4回発行 2 会議録のデータベース化（定例会・臨時会） 3 議会中継システムの委託 4 学生議会の開催
			30,720	【議事課】 議員の調査研究活動の一層の充実を図るため、会派及び議員に対し政務活動費を交付する。
			883	【議事課】 議会に係る研修負担金等

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節
		区 分	金 額	
001 一般管理事務費				2,169,170
01 職員人件費	2,168,650	2 給料	809,500	1 特別職給 23,200
				3 一般職給 786,300
		3 職員手当等	720,350	2 扶養手当 26,700
				3 地域手当 49,100
				4 住居手当 17,700
				5 通勤手当 15,600
				7 特殊勤務手当 540
				8 超過勤務手当 62,420
				12 夜勤手当 900
				13 休日給 5,590
				14 管理職手当 32,600
				15 期末手当 221,800
				16 勤勉手当 152,400
				17 児童手当 135,000
		4 共済費	290,500	3 職員共済組合負担金 270,000
				4 地方公務員災害補償基金負担金 20,000
				5 年金給付費 500
		18 負担金補助 及び交付金	348,300	1 総合事務組合退職手当負担金 348,300

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
50 国庫支出金		6,180 使用料及び 手数料 10 諸収入 6,170	2,162,420	【秘書課】 職員人件費 7人分 【行政デジタル推進課】 職員人件費 14人分 【広報シティプロモーション課】 職員人件費 12人分 【人権・男女共同参画推進課】 職員人件費 7人分 【政策課】 職員人件費 13人分 【南越谷にぎわい推進室】 職員人件費 5人分 【財政課】 職員人件費 9人分 【行政管理課】 職員人件費 9人分 【公共施設マネジメント推進課】 職員人件費 6人分 【法務課】 職員人件費 8人分 【総務課】 職員人件費 15人分 【人事課】 職員人件費 23人分 【安全衛生管理課】 職員人件費 7人分 【契約課】 職員人件費 10人分 【工事検査課】 職員人件費 4人分 【庁舎管理課】 職員人件費 30人分 【市民活動支援課】 職員人件費 17人分 【会計課】 職員人件費 14人分 【公平委員会事務局】 公平委員会事務局に係る超過勤務手当

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 法制一般事務経費 380	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	80	2 普通旅費 80
	10 需用費	290	1 消耗品費 280 3 食糧費 10
03 契約一般事務経費 140	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	50	2 普通旅費 50
	10 需用費	80	1 消耗品費 80
002 法制事務費			19,040
01 法制・訟務事務費 2,610	12 委託料	2,600	1 弁護士委託料 2,600
	18 負担金補助 及び交付金	10	31 県都市法制連絡協議会負担金 10
02 法令等管理費 16,430	10 需用費	10,400	1 消耗品費 10,400
	11 役務費	570	1 通信運搬費 570
	12 委託料	5,460	31 例規データベースシステム委託料 5,460
003 契約事務費			4,166
01 工事契約事務費 66	10 需用費	60	1 消耗品費 60
	18 負担金補助 及び交付金	6	31 発注者支援データベースシステム利用 負担金 6

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳			一般財源	事 業 概 要
特 定 財 源				
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			380	【法務課】 法制事務に係る共通事務経費等
			140	【契約課】 契約事務に係る共通事務経費等
			2,610	【法務課】 弁護士への法律相談を行い個別業務を支援するとともに、県内の法制事務担当者による研究会に参加し、情報収集等に努める。
			16,430	【法務課】 加除式法令図書の管理及び例規集のデータベース等の管理・運用を行い、個別業務を支援する。
			66	【契約課】 工事契約に係る事務経費 1 契約書保管に係る事務経費 2 発注者支援データベースシステム年間利用料 公共工事の発注にあたり、建設業者の客観的なデータを多く集積する発注者支援データベースシステムを利用し、工事实績及び技術者の専任性の確認を行うことにより、建設工事における入札・契約手続きの透明性、客観性の向上、適正履行の確保及び事務の効率化を図る。

2 款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節		
		区 分	金 額			
02 電子入札システム費	3,820	18 負担金補助 及び交付金	3,820	32 県電子入札共同システム運営費負担金	3,480	
				33 県電子入札共同システム参加資格共同 審査負担金	340	
03 労働報酬等審議会運 営費	280	1 報酬	170	31 労働報酬等審議会委員報酬	170	
		10 需用費	10	3 食糧費	10	
		12 委託料	100	2 会議録作成委託料	100	
004 平和事業費						3,232
01 平和事業費	3,232	7 報償費	360	1 報償費	30	
				2 講師等謝礼	330	
		8 旅費	1,170	3 特別旅費	1,170	
		10 需用費	130	1 消耗品費	40	
				3 食糧費	10	
				4 印刷製本費	80	
		11 役務費	30	1 通信運搬費	30	
12 委託料	1,520	31 平和展委託料	1,520			
13 使用料及び 賃借料	20	7 有料道路通行料等	20			
18 負担金補助 及び交付金	2	31 平和首長会議負担金	2			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		190 諸収入	3,630	【契約課】 埼玉県電子入札共同システムによる電子入札、業者管理等の適正かつ円滑な運用に努め、入札契約事務の公平性、透明性及び効率性のより一層の向上を図る。 電子入札等の執行に係る経費 1 埼玉県電子入札共同システムの運営に係る負担金 2 埼玉県電子入札共同システム参加資格の共同審査に係る負担金
			280	【契約課】 越谷市公契約条例に基づく労働報酬等審議会に係る経費
			3,232	【総務課】 平成20年（2008年）11月3日に行った越谷市平和都市宣言の趣旨を踏まえ、世界の恒久平和の実現を願い、戦争により悲惨を極めた過去の歴史を振り返り、平和の尊さについて考えていくために平和事業を行う。 1 こしがや平和フォーラム2021（平和展、平和講演会）の開催 2 中学生による広島平和記念式典への参加

2 款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
005 外部監査事業			12,000
01 外部監査事業 12,000	12 委託料	12,000	31 包括外部監査委託料 12,000
006 行政不服審査制度費			1,200
01 審理員事務費 540	1 報酬	540	31 審理員報酬 540
02 行政不服審査会運営費 660	1 報酬	660	10 審査会委員報酬 660
007 その他一般管理費			10,075
01 その他庶務事務費 45	18 負担金補助及び交付金	45	95 その他負担金 45
02 その他契約事務費 100	18 負担金補助及び交付金	100	94 研修会等負担金 100
03 その他人事事務費 3,930	4 共済費	3,900	6 社会保険料 3,900
	18 負担金補助及び交付金	30	95 その他負担金 30
04 その他安全衛生管理事務費 6,000	4 共済費	6,000	6 社会保険料 6,000

2 款 総務費

1 項 総務管理費

2 目 職員管理費

001 職員管理事務費			60,170
01 人事一般事務経費 55,960	1 報酬	38,800	12 会計年度任用職員報酬 38,800
	3 職員手当等	7,600	26 会計年度任用職員期末手当 7,600
	4 共済費	7,600	6 社会保険料 7,600
	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	1,830	2 普通旅費 100
			4 会計年度任用職員費用弁償 1,730
	10 需用費	120	1 消耗品費 110
			3 食糧費 10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			12,000	【行政管理課】 市の監査機能の独立性・専門性の強化等を図るため、地方自治法に基づく包括外部監査を実施する。
			540	【法務課】 行政不服審査法に基づく審理員に係る報酬
			660	【総務課】 行政不服審査法に基づく行政不服審査会委員に係る報酬
			45	【総務課】 庶務事務に係る負担金等
			100	【契約課】 契約事務に係る研修負担金等
			3,930	【人事課】 会計年度任用職員に係る社会保険料等
			6,000	【安全衛生管理課】 会計年度任用職員に係る社会保険料

			55,960	【人事課】 人事事務に係る共通事務経費等
--	--	--	--------	-------------------------

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

2 目 職員管理費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 安全衛生管理一般事務経費 4,210	1 報酬	2,890	12 会計年度任用職員報酬 2,890
	3 職員手当等	600	26 会計年度任用職員期末手当 600
	4 共済費	550	6 社会保険料 550
	8 旅費	100	2 普通旅費 30 4 会計年度任用職員費用弁償 70
	10 需用費	70	1 消耗品費 70
002 人事管理費			6,980
01 人事管理費 2,670	10 需用費	390	1 消耗品費 360 4 印刷製本費 30
	12 委託料	1,600	33 管理職昇任試験委託料 500 34 評価者研修等委託料 1,100
	17 備品購入費	680	2 庁用器具購入費* 680
02 職員採用費 3,500	12 委託料	2,600	31 採用試験委託料 2,600
	13 使用料及び賃借料	900	9 会場借上料 900
03 職員表彰費 300	7 報償費	210	31 職員表彰費 210
	11 役務費	90	3 筆耕料 90
04 特別職報酬等審議会運営費 510	1 報酬	510	31 特別職報酬等審議会委員報酬 510

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			4,210	【安全衛生管理課】 安全衛生管理事務に係る共通事務経費等
			2,670	【人事課】 職員の人事管理に係る経費 1 管理職昇任試験委託 2 評価者研修等委託
			3,500	【人事課】 職員採用に係る経費
			300	【人事課】 越谷市職員等表彰規則に規定された職員表彰に係る経費 1 永年勤続表彰 2 退職職員表彰 3 善行・功労等表彰等
			510	【人事課】 特別職報酬等審議会に係る経費

2 款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

2 目 職員管理費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
003 職員厚生費			64,220
01 健康管理費 45,240	10 需用費	560	4 印刷製本費 60 9 医薬材料費 500
	11 役務費	50	2 手数料 50
	12 委託料	43,500	31 健康診断等委託料 42,000 32 予防接種委託料 1,500
	18 負担金補助 及び交付金	1,130	51 職員福利厚生費 1,100 94 研修会等負担金 30
02 労働安全衛生費 1,380	1 報酬	50	31 公務災害補償等認定委員会委員報酬 50
	5 災害補償費	1,200	31 非常勤職員等災害補償費 200 32 公務災害等見舞金 1,000
	11 役務費	130	2 手数料 40 31 普通傷害保険料 90
03 職員福利厚生事業 17,600	10 需用費	3,200	1 消耗品費 3,200
	18 負担金補助 及び交付金	14,400	31 職員団体保険料 4,500 51 職員福利厚生費 9,900
004 その他職員管理費			250
01 その他職員管理費 250	18 負担金補助 及び交付金	250	94 研修会等負担金 250

2 款 総務費

1 項 総務管理費

3 目 職員研修費

001 職員研修事務費			450
01 一般事務経費 450	7 報償費	20	1 報償費 20
	8 旅費	300	2 普通旅費 300
	10 需用費	130	1 消耗品費 110 3 食糧費 20

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		300 諸収入	44, 940	【安全衛生管理課】 職員の健康管理等に係る経費 1 救急箱補充用医薬品 2 職員の健康診断 3 職員の健康相談 4 職員のストレスチェック 5 職員のB型肝炎・破傷風等予防接種 6 職員の人間ドック・脳ドック・併診ドック等助成金
			1, 380	【安全衛生管理課】 職員等の労働安全衛生に係る経費 1 公務災害補償等認定委員会委員報酬 2 非常勤職員等災害補償費 3 公務災害等見舞金 4 衛生管理者資格取得に係る経費
			17, 600	【安全衛生管理課】 職員の福利厚生に係る経費 1 職員の作業服の貸与に係る経費 2 全国市長会団体定期保険加入に係る経費 3 職員の保健、健康増進等に係る経費
			250	【人事課】 職員管理に係る研修負担金等

			450	【人事課】 職員研修事務に係る共通事務経費等
--	--	--	-----	---------------------------

2 款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

3 目 職員研修費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 職員研修費			10,130
01 階層別研修費 2,200	12 委託料	2,200	31 職員研修委託料 2,200
02 専門研修費 1,660	7 報償費	460	2 講師等謝礼 460
	12 委託料	1,200	31 職員研修委託料 1,200
03 特別研修費 1,440	7 報償費	140	2 講師等謝礼 140
	12 委託料	1,300	31 職員研修委託料 1,300
04 派遣研修費 3,380	8 旅費	1,250	3 特別旅費 1,250
	10 需用費	130	1 消耗品費 130
	18 負担金補助 及び交付金	2,000	31 職員研修負担金 2,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	
特定財源		一般財源		
国県支出金	地方債			その他
			2,200	【人事課】 各階層ごとの職員にそれぞれ必要とされる基本的な知識の習得や問題・課題に対する対応能力・解決能力等の習得を図る。 1 階層別研修実施内容 （１）予定コース数 12コース （２）予定人数 900人
			1,660	【人事課】 時代の変化や複雑高度化する住民ニーズに対応するため、地方自治法や行政法などの法令関係をはじめ、法務能力や政策形成能力など高度な専門知識・技能の習得を図る。 1 専門研修実施内容 （１）予定コース数 6コース （２）予定人数 470人
			1,440	【人事課】 職場の業務改善などに必要な実務知識・技能の習得をはじめ、新たな行政課題に対応するための知識の習得を図る。 1 特別研修実施内容 （１）予定コース数 19コース （２）予定人数 980人
			3,380	【人事課】 国や県をはじめ、彩の国さいたま人づくり広域連合、公的研修機関、民間研修機関に職員を派遣し、新たな制度に関する知識や各業務に関するより高度な専門的知識・技能の習得を図る。 1 派遣研修実施内容 （１）予定コース数 75コース （２）予定人数 275人

2 款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

3 目 職員研修費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
05 自己啓発研修費 1,450	7 報償費	50	2 講師等謝礼 50
	18 負担金補助 及び交付金	1,400	31 職員研修負担金 1,400
003 その他職員研修費			50
01 その他職員研修費 50	18 負担金補助 及び交付金	50	31 日本経営協会負担金 50

2 款 総務費

1 項 総務管理費

4 目 秘書費

001 秘書事務費			3,460
01 一般事務経費 3,460	1 報酬	1,880	12 会計年度任用職員報酬 1,880
	3 職員手当等	410	26 会計年度任用職員期末手当 410
	4 共済費	370	6 社会保険料 370
	8 旅費	180	2 普通旅費 110 4 会計年度任用職員費用弁償 70
	10 需用費	430	1 消耗品費 420 3 食糧費 10
	11 役務費	110	2 手数料 110
	12 委託料	80	2 会議録作成委託料 80

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,450	【人事課】 市政に関する事項について、通信教育講座の受講など自発的に必要な資格・知識の習得を図る。 1 自己啓発研修実施内容 （１）予定コース数 6 5 コース （２）予定人数 8 0 人
			50	【人事課】 職員研修に係る研修負担金

			3,460	【秘書課】 秘書事務に係る共通事務経費等
--	--	--	-------	--------------------------------

2 款 総務費

2 款 総務費
1 項 総務管理費
4 目 秘書費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 秘書業務費			8,424
01 秘書業務費 1,400	7 報償費	200	1 報償費 200
	8 旅費	840	3 特別旅費 840
	10 需用費	150	2 燃料費 30
			3 食糧費 90
			4 印刷製本費 30
	11 役務費	50	4 広告料 50
	13 使用料及び賃借料	160	6 自動車借上料 10 7 有料道路通行料等 150
02 市長交際費 1,400	9 交際費	1,400	2 市長交際費 1,400
03 表彰関係費 1,480	7 報償費	1,300	1 報償費 1,300
	10 需用費	10	4 印刷製本費 10
	11 役務費	170	3 筆耕料 170
04 市長会・副市長会関係費 4,144	8 旅費	650	3 特別旅費 650
	18 負担金補助及び交付金	3,494	31 全国・県市長会負担金 2,900
			32 市長・副市長会議等負担金 94
			33 中核市市長会負担金 500

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,400	【秘書課】 市長、副市長の円滑な公務執行に資するため、秘書業務を行う。
			1,400	【秘書課】 市政推進に必要な外部との交際に係る経費 1 各種総会、大会、式典等に出席する際の会費又は祝金 2 市政協力者等に対する香典、見舞金等
			1,480	【秘書課】 市政功労者の表彰等に係る経費
			4,144	【秘書課】 全国市長会等の負担金及び旅費 1 全国市長会、中核市市長会、埼玉県市長会の年度負担金 2 全国都市問題会議、中核市サミットの参加負担金、旅費 3 埼玉県副市長会、埼玉県東部副市長会の年度負担金 4 埼玉県東部副市長会の研修視察参加負担金、旅費

2 款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

5 目 文書管理費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 文書管理事務費			3,240
01 一般事務経費 3,240	1 報酬	1,880	12 会計年度任用職員報酬 1,880
	3 職員手当等	410	26 会計年度任用職員期末手当 410
	4 共済費	370	6 社会保険料 370
	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	160	2 普通旅費 90 4 会計年度任用職員費用弁償 70
	10 需用費	260	1 消耗品費 240 3 食糧費 20
	11 役務費	10	2 手数料 10
	17 備品購入費	50	2 庁用器具購入費* 50
	18 負担金補助 及び交付金	90	94 研修会等負担金 90
002 文書管理費			129,280
01 公文書管理費 80,000	10 需用費	2,300	1 消耗品費 2,000 6 修繕料* 300
	11 役務費	56,000	1 通信運搬費 56,000
	12 委託料	17,500	31 文書配送業務委託料 5,500 33 文書保存委託料 12,000
	17 備品購入費	4,200	2 庁用器具購入費* 4,200

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事業概要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			3, 240	【総務課】 文書管理事務に係る共通事務経費等
		400 諸収入	79, 600	【総務課】 ファイリングシステム、文書管理システムの利活用により文書を適正かつ効率的に管理し、事務能率の向上、文書の共有化の推進、情報公開への積極的な対応等を図る。あわせて、民間の文書専用倉庫を活用し、保存文書の適正な管理に努める。 庁内から発送する文書について、県庁に発送する際は、合封作業を行い、また、一度に大量発送する場合は、郵便割引制度等を有効に活用し、経費の節減に努める。 さらに、年間１２回発行する「広報こしがや」をはじめとした市の各種広報資料等の配送について、民間の配送業者を活用し、適正かつ効率的な配送業務を行う。

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

5 目 文書管理費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 印刷管理費 49,280	10 需用費	18,890	1 消耗品費	17,000
			4 印刷製本費	1,800
			6 修繕料*	90
	11 役務費	60	2 手数料	60
	12 委託料	1,300	31 印刷機等保守管理委託料	1,300
	13 使用料及び賃借料	29,030	1 複写機使用料	20,000
			31 軽印刷機借上料	530
			32 印刷機使用料	8,200
			33 紙折機等借上料	300
003 情報公開・個人情報保護制度費 1,260				
01 情報公開・個人情報保護制度費 1,260	1 報酬	1,260	31 情報公開・個人情報保護審査会委員報酬	660
			32 情報公開・個人情報保護審議会委員報酬	600

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		1,310 諸収入	47,970	【総務課】 庁内で使用する印刷関連機器の整備を行い、利便性を図るとともに、経済的な利用を推進する。また、既存の電子印刷機を中心に他の印刷機との適正な使用を実施し、印刷業務全体のさらなる効率化等に努める。
			1,260	【総務課】 情報公開制度の円滑な運営及び推進を図り、より一層の行政の公正性の確保と透明性の向上に努める。 また、マイナンバーの取扱いを含めた個人情報保護制度の適正かつ円滑な運営を図り、個人の権利利益を保護し、公正で信頼される市政の一層の推進に努める。 1 情報公開請求の受付 2 保有個人情報開示・訂正等請求の受付 3 情報公開・個人情報保護審査会の運営 4 情報公開・個人情報保護審議会の運営 5 市長の資産等報告書等の閲覧 6 行政資料コーナーの管理

2 款 総務費

2款 総務費

1 項 総務管理費

6 目 広報広聴費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
001 広報事務費				6,970	
01 一般事務経費	6,970	1 報酬	3,300	12 会計年度任用職員報酬	3,300
		3 職員手当等	680	26 会計年度任用職員期末手当	680
		4 共済費	650	6 社会保険料	650
		8 旅費	320	2 普通旅費	190
				3 特別旅費	10
				4 会計年度任用職員費用弁償	120
		10 需用費	1,450	1 消耗品費	1,410
				3 食糧費	30
				6 修繕料*	10
		11 役務費	50	1 通信運搬費	40
2 手数料	10				
12 委託料	50	2 会議録作成委託料	50		
13 使用料及び賃借料	110	7 有料道路通行料等	10		
		31 著作物使用料	100		
17 備品購入費	250	2 庁用器具購入費*	250		
18 負担金補助及び交付金	110	95 その他負担金	110		
002 広報費				50,380	
01 広報活動費	290	1 報酬	180	31 広報専門委員報酬	180
		7 報償費	10	1 報償費	10
		10 需用費	100	1 消耗品費	100
02 広報紙発行事業	31,190	7 報償費	20	31 原稿等謝礼	20
		10 需用費	30,800	4 印刷製本費	30,800
		12 委託料	370	31 発送業務委託料	370

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			6,970	【広報シティプロモーション課】 広報シティプロモーション事務に係る共通事務経費等
			290	【広報シティプロモーション課】 広報業務の充実と円滑な推進を図るため、広報専門委員（各種団体及び学識経験者等の中から市長が委嘱、委員は１２人以内）の会議を開催し、広報活動に関する助言及び協力を得て業務に反映させる。また、市政の動きを身近に感じ、理解してもらうために、市政移動教室を開催する。
		3,920 諸収入	27,270	【広報シティプロモーション課】 市の施策や課題等をはじめ、市民生活に役立つ情報を的確に提供するとともに、市民の市政への参加と理解、協力を得るため、分かりやすく親しめる広報紙等を発行する。 １ 広報こしがや「お知らせ版」 毎月１日発行 タブロイド判 １２１，０００部発行 ２ 広報こしがや「点字版」（お知らせ版） 毎月１回 ３３部発行

２款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

6 目 広報広聴費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 広報刊行物発行事業 1,100	10 需用費	1,100	4 印刷製本費 1,100
04 ホームページ等広報事業 17,800	11 役務費	6,000	31 放送料 6,000
	12 委託料	11,800	31 テレビ広報番組制作等委託料 5,200
			34 ホームページシステム保守管理等委託料 6,600
003 広聴費			1,800
01 広聴活動費 1,800	7 報償費	260	31 市政モニター等謝礼 260
	10 需用費	40	4 印刷製本費 40
	12 委託料	1,500	31 市政世論調査委託料 1,500

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		180 諸収入	920	【広報シティプロモーション課】 市内の各種施設を掲載したこしがや案内図を作成する。また官民協働事業として、平成31年1月に発行した市民ガイドブックをリニューアルする。 1 こしがや案内図 令和3年(2021年)版 A1判 23,000部発行 2 市民ガイドブック 令和3年(2021年)版 A4判 175,000部発行
		3,200 諸収入	14,600	【広報シティプロモーション課】 最新の情報を分かりやすくリアルタイムでお知らせするためにホームページ等の適切な運用を図る。また、市が進めている施策やお知らせなどをテレビ広報番組で放映する。 1 テレビ広報番組等の制作・放映 (1) 番組制作 毎月1本 (2) 番組放映 テレビ埼玉 毎月 1回(本放送) J:COM越谷 毎月14回(1日2回放送×7日間) 2 ラジオ広報番組の放送 (1) 番組制作 毎週1本 (2) 番組放送 こしがやエフエム 毎週 1回 3 ホームページの運用 4 メール配信サービスの運用
			1,800	【秘書課】 市民の多様化するニーズに応え、市民の声を把握し市政に反映させるため、「～なんでも話そう～市長とふれあいミーティング」を実施する。 【くらし安心課】 市民の多様化するニーズに応え、市民参加による協働のまちづくりを進めるため、市民の意見・要望・提案等を聴くとともに、市政世論調査などにより市民の声を把握し市政に反映させるよう努める。 1 市民の提案制度 市長への手紙・電子メール、電話、来庁等 2 市政世論調査 市民5,000人を無作為に抽出し郵送により実施 3 市政モニター制度 公募により市民20人に委嘱(期間は1年)

2 款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

7 目 財政管理費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 財政管理事務費			130
01 一般事務経費130	8 旅費	50	2 普通旅費50
	10 需用費	80	1 消耗品費80
002 財政管理費			6,500
01 予算編成及び執行管 理事務費6,500	10 需用費	1,400	4 印刷製本費1,400
	12 委託料	5,100	31 公会計システム電算委託料5,100
003 その他財政管理費			5
01 その他財政管理費5	18 負担金補助 及び交付金	5	31 財政研究会負担金5

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			130	【財政課】 財政管理事務に係る共通事務経費等
			6,500	【財政課】 厳しい財政状況を踏まえ、さらなる経営感覚とコスト意識を持った視点に立って、予算編成に取り組む。また、第5次総合振興計画の着実な進捗を図るため、徹底した経費の節減と、効率的・効果的な予算の配分を行い、適正な執行管理に努める。 また、統一的な基準による財務書類等を作成し、財政分析への取組を進めるとともに、分かりやすい公表に努め、市民に対する説明責任を果たす。 1 当初予算、補正予算の編成及び事業別予算に基づく予算書等の作成 2 小冊子「越谷市のざいせい状況」の作成、公表 （1）令和2年度下半期版 令和3年（2021年） 6月発行 （2）令和3年度上半期版 令和3年（2021年）12月発行 3 統一的な基準による財務書類の作成、公表
			5	【財政課】 財政管理に係る負担金

2 款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

8 目 会計管理費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 会計管理事務費			2,990
01 一般事務経費 2,990	1 報酬	1,880	12 会計年度任用職員報酬 1,880
	3 職員手当等	410	26 会計年度任用職員期末手当 410
	4 共済費	360	6 社会保険料 360
	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	120	2 普通旅費 50 4 会計年度任用職員費用弁償 70
	10 需用費	200	1 消耗品費 190 6 修繕料* 10
	21 補償補填及び賠償金	10	31 遅延利息 10
002 会計管理費			20,750
01 照査管理費 240	10 需用費	30	4 印刷製本費 30
	11 役務費	210	2 手数料 90 31 現金取扱損害保険料 120
02 出納管理費 20,510	10 需用費	1,350	4 印刷製本費 1,350
	11 役務費	1,060	1 通信運搬費 80 31 口座振込伝送サービス等手数料 980
	12 委託料	17,000	31 収納データ等作成委託料 17,000
	18 負担金補助及び交付金	1,100	31 収納事務負担金 1,100
003 その他会計管理費			6
01 その他会計管理費 6	18 負担金補助及び交付金	6	31 県都市出納事務協議会等負担金 6

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			2,990	【会計課】 会計管理事務に係る共通事務経費等
			240	【会計課】 法令、予算、契約等に基づき、支出命令書等の審査・照合を行う。
			20,510	【会計課】 歳計現金及び歳計外現金の収納と支払に係る事務を正確に執行し、収支日計表・収支月計表の作成、決算書の調製等を行う。
			6	【会計課】 会計管理に係る負担金

2 款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

9 目 財産管理費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
001 財産管理事務費				28,630	
01 庁舎管理一般事務経費	28,450	1 報酬	13,610	12 会計年度任用職員報酬	13,610
		3 職員手当等	2,700	26 会計年度任用職員期末手当	2,700
		4 共済費	2,640	6 社会保険料	2,640
		7 報償費	10	1 報償費	10
		8 旅費	490	2 普通旅費 4 会計年度任用職員費用弁償	90 400
		10 需用費	9,000	1 消耗品費	9,000
02 財産管理一般事務経費	180	8 旅費	90	2 普通旅費	90
		10 需用費	90	1 消耗品費	80
				3 食糧費	10
002 庁舎管理費				1,060,270	
01 庁舎管理費	357,270	10 需用費	75,800	2 燃料費	800
				5 光熱水費	75,000
		11 役務費	20,180	1 通信運搬費	17,000
				2 手数料	2,790
				11 火災保険料	390
		12 委託料	218,570	3 施設定期検査委託料	770
				5 清掃委託料	92,000
				7 施設・設備等保守管理委託料	39,000
				15 庭園管理委託料	2,300
				31 電気設備等維持管理委託料	4,500
				32 駐車場管理委託料	8,800
				34 引越委託料	49,800
				35 鼠等駆除委託料	900
				37 新本庁舎守衛補助業務委託料	4,500
				39 物品処分等委託料	15,000
		40 受付案内システム委託料	1,000		
13 使用料及び賃借料	10,720	9 会場借上料	6,500		
		11 公共下水道使用料	2,900		
		15 植木借上料	1,000		
		16 テレビ視聴料	270		
		31 節電対策用機器借上料	50		
15 原材料費	2,000	2 補修材料購入費*	2,000		
17 備品購入費	30,000	2 庁用器具購入費*	30,000		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			28,450	【庁舎管理課】 庁舎管理事務に係る共通事務経費等
			180	【公共施設マネジメント推進課】 財産管理事務に係る共通事務経費等
		1,770 使用料及び 手数料 530 諸収入 1,240	355,500	【庁舎管理課】 市庁舎に係る光熱水費・通信運搬費等の諸経費及び庁舎の清掃業務等に係る委託料であり、安全で利用しやすい庁舎環境の維持を図るため、効果的・効率的な管理を行う。

2 款 総務費

1 項 総務管理費

9 目 財産管理費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 庁舎整備費 166,000	10 需用費	4,000	6 修繕料* 4,000
	14 工事請負費	162,000	1 施設改修工事費* 162,000
03 本庁舎建設事業 537,000	12 委託料	17,000	28 監理委託料* 15,000 32 竣工式典委託料 2,000
	14 工事請負費	520,000	32 新庁舎建設工事費* 520,000
003 庁用備品管理費			32,680
01 庁用車管理費 32,680	10 需用費	8,600	2 燃料費 3,600 6 修繕料* 5,000
	11 役務費	1,160	2 手数料 60 10 自動車損害保険料 1,100
	12 委託料	100	31 洗車委託料 100
	13 使用料及び 賃借料	22,300	6 自動車借上料 13,000 7 有料道路通行料等 100 32 駐車場使用料 9,200
	17 備品購入費	30	2 庁用器具購入費* 30
	18 負担金補助 及び交付金	90	31 安全運転管理者協会等負担金 90
	26 公課費	400	1 自動車重量税 400

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		154,000 繰入金	12,000	【庁舎管理課】 庁舎及び設備機器等の修繕や改修工事を行い、市民が安全で安心して利用しやすい庁舎環境を確保する。
	401,200 市債	133,000 繰入金	2,800	【庁舎管理課】 「越谷市民の安全・安心な暮らしを支える親しみのある庁舎」の実現に向けて、本庁舎建設事業を進める。
			32,680	【庁舎管理課】 庁用車等の適正な管理を行い、効率的な行政サービスの運用を図る。また、低燃費低公害な庁用車への買い替えを行い、環境負荷の低減を図る。

2 款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

9 目 財産管理費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節		
	区 分	金 額			
004 公有財産管理費			19,346		
01 公有財産管理費	17,126	10 需用費	960	2 燃料費	40
				5 光熱水費	280
				6 修繕料*	640
	11 役務費	8,456	10 自動車損害保険料	31	
			11 火災保険料	125	
			31 賠償補償保険料	8,300	
	12 委託料	2,680	3 施設定期検査委託料	170	
			16 植木管理等委託料	510	
18 草刈委託料			500		
25 測量委託料*			1,000		
31 不動産鑑定委託料			500		
13 使用料及び賃借料	20	11 公共下水道使用料	20		
15 原材料費	20	3 砂利等購入費*	20		
18 負担金補助及び交付金	4,980	32 越谷コミュニティセンター共益費負担金	4,980		
		26 公課費	10	1 自動車重量税	10
02 公共施設等総合管理事業	1,640	12 委託料	1,640	32 公共施設マネジメントシステム電算委託料	1,640
03 指定管理者選定審査会運営費	380	1 報酬	280	31 指定管理者選定審査会委員報酬	280
		12 委託料	100	2 会議録作成委託料	100
04 P F I 事業者選定審査会運営費	200	1 報酬	150	31 P F I 事業者選定審査会委員報酬	150
		12 委託料	50	2 会議録作成委託料	50
005 その他財産管理費			250		
01 その他庁舎管理費	180	18 負担金補助及び交付金	180	94 研修会等負担金	180

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			17,126	【公共施設マネジメント推進課】 公有財産のうち普通財産の維持管理を行うとともに、未利用財産の売払いや貸付けを行う。 また、行政財産の余剰スペースを活用した貸付けを行う。 【庁舎管理課】 市が管理する施設で発生する事故の賠償金等について、賠償補償保険に加入する。 1 「全国市長会市民総合賠償補償保険」 2 「全国市長会学校災害賠償補償保険」 【市民活動支援課】 東小林記念会館等の維持管理を行う。
			1,640	【公共施設マネジメント推進課】 市民が公共施設等を安全で快適に利用できるよう、公共施設の情報を一元的に管理する公共施設マネジメントシステムの適切な運用を行う。
			380	【公共施設マネジメント推進課】 公の施設に係る指定管理者の選定にあたり、公平性及び透明性を確保するため、必要な事項について審査する。 1 越谷市公の施設に係る指定管理者選定審査会 （1）委員数 5人以内 （2）会議開催予定 年2回
			200	【公共施設マネジメント推進課】 P F I 事業者の選定にあたり、競争性、公平性及び透明性を確保するため、必要な事項について審査する。 1 越谷市P F I 事業者選定審査会 （1）委員数 5人以内 （2）会議開催予定 年1回
			180	【庁舎管理課】 庁舎管理に係る研修負担金等

2 款 総務費

2 款 総務費
1 項 総務管理費
9 目 財産管理費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 その他財産管理費 70	18 負担金補助 及び交付金	70	94 研修会等負担金 70

2 款 総務費
1 項 総務管理費
1 0 目 財政調整基金費

001 財政調整基金費			700
01 財政調整基金費 700	24 積立金	700	31 財政調整基金 700

2 款 総務費
1 項 総務管理費
1 1 目 企画費

001 企画事務費			790
01 企画一般事務経費 670	7 報償費	20	1 報償費 20
	8 旅費	120	2 普通旅費 120
	10 需用費	470	1 消耗品費 240
			2 燃料費 100
			3 食糧費 30
			4 印刷製本費 10
			6 修繕料* 90
	11 役務費	35	10 自動車損害保険料 35
	13 使用料及び 賃借料	20	7 有料道路通行料等 20
	26 公課費	5	1 自動車重量税 5

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要
特定財源		一般財源	
国県支出金	地方債		その他
			70【公共施設マネジメント推進課】 財産管理に係る研修負担金等

		700 財産収入		【財政課】 年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、災害復旧、り災復旧、り災救助及び地方債の繰上償還その他の財源不足を生じたときの財源に充てる。予期しない収入減や不時の支出増加等に備え、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うため、毎年度予算の定めるところにより積み立てる。

			670	【政策課】 企画事務に係る共通事務経費等

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 1 目 企画費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節			
		区 分	金 額				
02 行政管理一般事務経費	120	7 報償費	10	1 報償費	10		
		8 旅費	50	2 普通旅費	50		
		10 需用費	60	1 消耗品費 3 食糧費	50 10		
002 総合企画調整費						17,335	
01 総合企画調整事務費	16,605	11 役務費	740	1 通信運搬費 32 公共施設予約案内システム口座振替手数料	490 250		
		12 委託料	200	2 会議録作成委託料	200		
		18 負担金補助及び交付金	15,665	32 地方自治研究機構負担金 38 埼玉県東南部都市連絡調整会議負担金	45 15,620		
02 自治基本条例推進会議運営費	610	1 報酬	510	31 自治基本条例推進会議委員報酬	510		
		12 委託料	100	2 会議録作成委託料	100		
03 総合教育会議運営費	120	7 報償費	40	2 講師等謝礼	40		
		12 委託料	80	2 会議録作成委託料	80		
003 南越谷にぎわい推進事業費						479,960	
01 一般事務経費	360	8 旅費	50	2 普通旅費	50		
		10 需用費	270	1 消耗品費 2 燃料費 3 食糧費 6 修繕料*	50 50 20 150		
				11 役務費	31	10 自動車損害保険料	31
				26 公課費	9	1 自動車重量税	9

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			120	【行政管理課】 行政管理事務に係る共通事務経費等
			16,605	【政策課】 市の各種施策の推進のため、国の動向や他自治体の情報収集などに努める。 また、埼玉県東南部都市連絡調整会議など越谷市が加入する団体への負担金を支出する。
			610	【政策課】 自治基本条例の適切な運用や普及に関する事項について調査審議する。 1 自治基本条例推進会議 （１）委員数 15人 （２）会議開催予定 年4回
			120	【政策課】 教育条件の整備など重点的に講じるべき施策のほか緊急に講じるべき措置について、市長と教育委員会が協議・調整を行う。 1 総合教育会議 （１）会議開催予定 年2回
			360	【南越谷にぎわい推進室】 南越谷にぎわい推進事業に係る共通事務経費等

2 款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 1 目 企画費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
02 南越谷駅・新越谷駅 周辺地域にぎわい創 出事業	479,600	7 報償費	160	1 報償費	160
		11 役務費	440	11 火災保険料	440
		12 委託料	479,000	33 コミュニティプラザ施設維持管理等業 務委託料	450,000
35 越谷サンシティ整備事業アドバイザー 一業務委託料	29,000				
004 シティプロモーション推進費					13,690
01 シティプロモーショ ン推進事業	13,690	7 報償費	1,000	1 報償費	1,000
		10 需用費	780	1 消耗品費	300
				4 印刷製本費	360
				6 修繕料*	120
11 役務費	10	2 手数料	10		
12 委託料	11,900	31 こしがや愛されグルメ発信事業委託料	5,000		
		32 メディアプロモーション事業委託料	1,900		
		34 都市イメージ・ブランド調査委託料	5,000		
005 行政管理費					2,410
01 行政経営審議会運営 費	510	1 報酬	510	31 行政経営審議会委員報酬	510
02 行政評価事務費	1,900	12 委託料	1,900	31 行政評価制度支援業務委託料	1,900

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		350,000 諸収入	129,600	【南越谷にぎわい推進室】 新たな越谷サンシティの整備に関する実施方針を策定する。 また、コミュニティプラザの商業棟施設の管理運営等を行う。
		2,000 分担金及び 負担金	11,690	【広報シティプロモーション課】 都市ブランドの構築に向けて、市の価値やイメージについての調査を実施するとともに、食をはじめとした地域の魅力を発掘・編集・発信し、郷土愛の醸成を図る。
			510	【行政管理課】 社会経済情勢の変化に対応した効率的で効果的な市政を推進するため、行政改革の推進その他の市政に関する重要事項について調査審議する。 1 越谷市行政経営審議会 （１）委員数 15人 （２）会議開催予定 年4回
			1,900	【行政管理課】 行政評価制度の活用による効率的で効果的な計画行政を推進するため、市内部の評価に加え、外部の第三者による評価を行い、評価の客観性、透明性の確保と市民への説明責任の充実を図る。 1 実施時期：令和3年（2021年）10月頃 2 実施対象：令和2年度に実施した事務事業（20事業程度） 3 実施内容：外部評価者によるヒアリング及び評価の実施、報告書の提出

2 款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 1 目 企画費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
006 その他企画費			20
01 その他企画費 20	18 負担金補助 及び交付金	20	94 研修会等負担金 20

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 2 目 情報化推進費

001 情報化推進事務費				3,110
01 一般事務経費 3,110	1 報酬	1,910	12 会計年度任用職員報酬	1,910
	3 職員手当等	420	26 会計年度任用職員期末手当	420
	4 共済費	380	6 社会保険料	380
	7 報償費	10	1 報償費	10
	8 旅費	290	2 普通旅費	220
			4 会計年度任用職員費用弁償	70
	10 需用費	100	1 消耗品費 90 3 食糧費 10	
002 情報化推進事業				1,092,850
01 総合行政情報化推進 事業 16,350	11 役務費	2,560	1 通信運搬費	2,560
	12 委託料	12,000	32 情報化研修委託料	2,000
			33 情報化・セキュリティ対策委託料	10,000
	13 使用料及び 賃借料	1,160	31 機器借上料	970
			32 ライセンス使用料	190
	18 負担金補助 及び交付金	630	31 電子申請システム共同開発負担金	630

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			20	【行政管理課】 行政管理事務に係る研修負担金等

			3,110	【行政デジタル推進課】 情報化推進事務に係る共通事務経費等
			16,350	【行政デジタル推進課】 「越谷市情報化推進計画」に基づき、市民サービスの向上や業務効率化等に向けて行政のデジタル化を推進する。 1 総合行政情報ネットワークシステムの運用管理 2 セキュリティ対策と情報化研修の実施 3 情報化推進計画の進捗管理 4 電子申請システムの運用管理

2 款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 2 目 情報化推進費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 電算運用事業 576,350	10 需用費	500	1 消耗品費 500
	11 役務費	570	1 通信運搬費 570
	12 委託料	562,400	31 住民記録電算委託料 32,000
			33 住民情報電算委託料 177,000
			35 市税電算委託料 190,000
			36 内部事務システム電算委託料 60,000
			37 R P A等業務支援電算委託料 12,000
			54 福祉システム電算委託料 79,000
			80 統合型地理情報システム電算委託料 7,900
			86 し尿処理手数料電算委託料 4,500
	13 使用料及び賃借料	3,900	31 機器借上料 3,900
	18 負担金補助及び交付金	8,980	31 地方公共団体情報システム機構負担金 8,980
03 庁内 L A N運用事業 500,150	10 需用費	5,000	1 消耗品費 4,500 6 修繕料* 500
	11 役務費	44,400	1 通信運搬費 44,400
	12 委託料	334,000	34 庁内 L A N等保守管理委託料 334,000
	13 使用料及び賃借料	113,400	31 機器借上料 112,000
			32 ライセンス使用料 1,400
	18 負担金補助及び交付金	3,350	31 埼玉県クラウド事業保守管理負担金 3,350
003 その他情報化推進費			410
01 その他情報化推進費 410	18 負担金補助及び交付金	410	32 スマート自治体推進会議負担金 50
			34 地方公共団体情報システム機構負担金 360

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 3 目 公平委員会費

001 公平委員会事務費			100
01 一般事務経費 100	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	40	2 普通旅費 40
	10 需用費	50	1 消耗品費 40
			3 食糧費 10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		11,800 諸収入	564,550	【行政デジタル推進課】 データセンターを利用したクラウド型システムの特長、利点を活かし低コストで効率性の高い業務システムの安定した運用に努める。 電算運用業務のシステム開発・運用については、専門的知識と技術を必要とすることから専門の事業者へ委託を行っているが、セキュリティの確保や委託費用の抑制に努めるなど、適切な委託管理を行う。 A IやR P Aといった、新しい技術を取り入れ、事務の省力化、コストの削減を図る。
		14,400 諸収入	485,750	【行政デジタル推進課】 庁内に保有する様々な情報を体系的に蓄積し、各部門の情報共有により事務の高度化・効率化を促進し、多様な執務環境を実現する情報通信基盤として、引き続き庁内L A Nの運用を行う。さらに、本庁舎及び出先機関に配置した端末やサーバ及びネットワークのセキュリティを確保し、安定的な運用を図るため、専門事業者への委託管理を行う。
			410	【行政デジタル推進課】 情報化推進事務に係る研修負担金等

			100	【公平委員会事務局】 公平委員会事務に係る共通事務経費等
--	--	--	-----	--

2 款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 3 目 公平委員会費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 公平委員会運営費			1,460
01 公平委員会運営費 1,460	1 報酬	1,020	2 委員報酬 1,020
	8 旅費	240	1 費用弁償 180 3 特別旅費 60
	9 交際費	20	3 委員長交際費 20
	12 委託料	10	31 審理議事録委託料 10
	18 負担金補助 及び交付金	170	31 全国公平委員会連合会負担金等 170

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 4 目 工事検査費

001 工事検査事務費			245
01 一般事務経費 245	10 需用費	210	1 消耗品費 70 2 燃料費 40 4 印刷製本費 10 6 修繕料* 90
	11 役務費	35	10 自動車損害保険料 35

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,460	【公平委員会事務局】 地方公務員法の規定に基づき、職員の勤務条件に関する措置要求の審査及び不利益処分に対する審査請求の審査、職員からの苦情相談の対応並びに職員の退職管理の適正の確保を行う。 1 公平委員会委員数 3人 2 令和3年度の主な事業 (1) 定例委員会、職員からの苦情相談及び職員の退職管理の適正の確保 (2) 全国公平委員会連合会理事会 (3) 全国公平委員会連合会総会及び研究会 (4) 全国公平委員会連合会関東支部総会及び研究会 (5) 埼玉県公平委員会連合会役員会 (6) 埼玉県公平委員会連合会総会及び研究会

			245	【工事検査課】 工事検査事務に係る共通事務経費等

2 款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 4 目 工事検査費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 工事検査業務費			470
01 工事検査業務費 470	7 報償費	70	1 報償費 40 2 講師等謝礼 30
	8 旅費	160	2 普通旅費 80 3 特別旅費 80
	10 需用費	10	3 食糧費 10
	11 役務費	20	3 筆耕料 20
	13 使用料及び 賃借料	30	7 有料道路通行料等 20 8 入場料 10
	18 負担金補助 及び交付金	180	94 研修会等負担金 180

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 5 目 人権・男女共同参画推進費

001 人権・男女共同参画推進事務費			1,960
01 一般事務経費 1,960	1 報酬	940	12 会計年度任用職員報酬 940
	3 職員手当等	210	26 会計年度任用職員期末手当 210
	4 共済費	190	6 社会保険料 190
	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	240	2 普通旅費 200 4 会計年度任用職員費用弁償 40
	10 需用費	290	1 消耗品費 120 2 燃料費 80 3 食糧費 20 6 修繕料* 70
	11 役務費	40	10 自動車損害保険料 40
	13 使用料及び 賃借料	30	31 駐車場使用料 30
	26 公課費	10	1 自動車重量税 10

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳			事	業	概	要
特 定 財 源		一般財源				
国県支出金	地 方 債	そ の 他				
			470	【工事検査課】 関係法令に基づき、工事の検査を実施する。 公共工事の品質確保の促進を図るため、優秀建設工事に対する表彰を行う。 また、研修を通して、検査員等の技術の習得や能力の向上を図る。 1 実施する工事検査の種別 （１）完成検査 （２）完済部分検査 （３）既済部分検査 （４）中間検査		

			1,960	【人権・男女共同参画推進課】 人権・男女共同参画推進事務に係る共通事務経費等
--	--	--	-------	---

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 5 目 人権・男女共同参画推進費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
002 人権推進事業 3,170					
01 人権推進事業	1,890	7 報償費	180	2 講師等謝礼	180
		8 旅費	100	3 特別旅費	100
		10 需用費	440	1 消耗品費	440
		11 役務費	210	2 手数料	210
		12 委託料	150	34 人権啓発推進委託料	150
		13 使用料及び賃借料	40	7 有料道路通行料等	40
		18 負担金補助及び交付金	770	94 研修会等負担金	770
02 人権擁護事業	1,280	8 旅費	60	3 特別旅費	60
		18 負担金補助及び交付金	1,220	31 人権擁護委員協議会負担金 32 越谷人権擁護委員協議会越谷部会負担金	1,020 200
003 男女共同参画費 5,790					
01 男女共同参画推進委員会運営費	680	1 報酬	510	31 男女共同参画推進委員会委員報酬	510
		12 委託料	170	2 会議録作成委託料	170

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
300 県支出金			1,590	【人権・男女共同参画推進課】 市民一人ひとりの基本的人権が尊重され、いきいきとした生活を送ることが できる差別のない明るいまちづくりを目指して、同和問題（部落差別）をはじ め、女性、子ども、高齢者、障がい者、外国人などの人権問題について、市民 の正しい理解と認識を深め差別意識の解消を図るため、地域、家庭、学校、企 業及び関係機関等との連携のもとに人権教育・啓発活動を積極的に進める。 1 研修会等の開催 2 研修会、講演会等への参加・参画 3 人権週間等におけるパネル展示 4 啓発物品の購入・配布 5 第30回埼葛人権を考えるつどいの開催（令和3年（2021年）10 月7日）
			1,280	【人権・男女共同参画推進課】 人権擁護委員法の規定に基づき、法務大臣の委嘱を受けた人権擁護委員が組 織する人権擁護委員協議会等に対して、その経費を構成市町で負担し、人権擁 護委員の使命である、基本的人権の擁護及び自由人権思想の普及高揚を図るた めの活動を支援する。 1 越谷市の人権擁護委員数 10人 2 構成市町 越谷市、松伏町、春日部市、草加市、吉川市、三郷市、 八潮市、杉戸町、宮代町の9市町 3 擁護活動 （1）人権相談（毎月第1・3木曜日） （2）人権啓発活動 ア 映画会・座談会（幼稚園） イ 人権教室・人権の花運動（小学校） ウ 人権作文の募集（中学校） エ 街頭啓発活動（市民まつり等）
			680	【人権・男女共同参画推進課】 男女共同参画基本計画に関する事項、その他男女共同参画の推進に関する重 要事項について調査審議し、男女共同参画社会の実現を図る。 1 男女共同参画推進委員会 （1）委員数 15人以内 （2）会議開催予定 年4回

2 款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 5 目 人権・男女共同参画推進費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
02 男女共同参画苦情処理委員運営費	330	1 報酬	330	31 男女共同参画苦情処理委員報酬	330
03 自立支援事業	4,220	10 需用費	250	1 消耗品費	10
				5 光熱水費	240
		11 役務費	6	11 火災保険料	6
		12 委託料	270	6 警備委託料	270
		13 使用料及び賃借料	194	11 公共下水道使用料	20
04 男女共同参画推進事務費	560			16 テレビ視聴料	14
				31 駐車場使用料	160
		18 負担金補助及び交付金	3,500	31 自立支援事業助成金	3,500
		7 報償費	80	2 講師等謝礼	80
		8 旅費	30	3 特別旅費	30
004 その他人権・男女共同参画推進費	10	10 需用費	450	4 印刷製本費	450
01 その他人権・男女共同参画推進費	10	18 負担金補助及び交付金	10	94 研修会等負担金	10

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳			一般財源	事 業 概 要
特 定 財 源				
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			330	【人権・男女共同参画推進課】 市の施策や男女共同参画の推進を妨げると認められる事案についての苦情の申し出を、適切かつ迅速に処理し、男女共同参画の推進を図る。 1 男女共同参画苦情処理委員 （１）委員数 3 人以内 （２）会議（定例会）開催予定 年 2 回
			4, 220	【人権・男女共同参画推進課】 女性が精神的・経済的・社会的に自立していくための支援事業を市民団体等と協働で実施し、女性の自立を支援する。 1 自立支援事業を行う市民団体等への助成 2 自立支援事業施設の維持管理
			560	【人権・男女共同参画推進課】 男女共同参画の推進に関する意識啓発のため、リーフレット等の作成や職員対象の研修等を行う。
			10	【人権・男女共同参画推進課】 人権・男女共同参画推進事務に係る研修負担金等

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 6 目 出張所費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
001 出張所事務費				177,850	
01 職員人件費	170,900	2 給料	86,000	3 一般職給	86,000
		3 職員手当等	49,000	2 扶養手当	1,700
				3 地域手当	5,400
				4 住居手当	1,000
				5 通勤手当	2,100
	8 超過勤務手当			1,700	
		14 管理職手当	1,600		
		15 期末手当	20,500		
		16 勤勉手当	15,000		
		4 共済費	25,700	3 職員共済組合負担金	25,700
		18 負担金補助及び交付金	10,200	1 総合事務組合退職手当負担金	10,200
02 北部出張所一般事務経費	3,320	1 報酬	1,840	12 会計年度任用職員報酬	1,840
		3 職員手当等	410	26 会計年度任用職員期末手当	410
		4 共済費	360	6 社会保険料	360
		8 旅費	100	2 普通旅費	30
				4 会計年度任用職員費用弁償	70
		10 需用費	170	1 消耗品費	160
				6 修繕料*	10
	11 役務費	430	1 通信運搬費	430	
	21 補償補填及び賠償金	10	31 印鑑破損補償料	10	
03 南部出張所一般事務経費	3,630	1 報酬	1,880	12 会計年度任用職員報酬	1,880
		3 職員手当等	410	26 会計年度任用職員期末手当	410
		4 共済費	380	6 社会保険料	380
		8 旅費	110	2 普通旅費	40
				4 会計年度任用職員費用弁償	70
		10 需用費	300	1 消耗品費	250
				6 修繕料*	50
	11 役務費	540	1 通信運搬費	540	
	21 補償補填及び賠償金	10	31 印鑑破損補償料	10	

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事業概要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			170,900	【北部出張所】 職員人件費 1 2 人分 【南部出張所】 職員人件費 1 0 人分
			3,320	【北部出張所】 北部出張所事務に係る共通事務経費等
			3,630	【南部出張所】 南部出張所事務に係る共通事務経費等

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 6 目 出張所費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
002 出張所運営費20,930					
01 北部出張所運営費13,360	12 委託料	8,100	31 オンライン委託料7,650		
			33 非常通報装置保守管理委託料70		
			34 自動窓口受付機保守管理委託料30		
			35 電子レジスター保守管理委託料20		
			36 ベルトコンベアー保守管理委託料330		
	13 使用料及び賃借料	260	1 複写機使用料210		
			31 自動窓口受付機借上料50		
	14 工事請負費	5,000	1 施設改修工事費*5,000		
02 南部出張所運営費7,570	12 委託料	7,330	11 自動ドア保守管理委託料70		
			31 オンライン委託料7,160		
			33 非常通報装置保守管理委託料80		
			35 電子レジスター保守管理委託料20		
	13 使用料及び賃借料	240	1 複写機使用料240		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要														
特定財源			一般財源															
国県支出金	地方債	その他																
			13,360	【北部出張所】 北部地域の行政サービスの拠点として、住民が身近に利用できるように迅速かつ効率的な事務処理に努めるとともに、正確で親切丁寧な対応を心掛け、住民サイドに立った窓口サービスに努める。 また、困ったときに気軽に相談できる「なんでも相談窓口」を新たに開設する。 1 令和3年度事務取扱見込件数 <table><tr><td>(1) 戸籍・住民票・印鑑証明等発行業務</td><td>50,000件</td></tr><tr><td>(2) 住民異動・戸籍・印鑑登録等届出業務</td><td>13,000件</td></tr><tr><td>(3) 税証明発行業務</td><td>13,000件</td></tr><tr><td>(4) 市税等収納業務</td><td>13,000件</td></tr><tr><td>(5) 国保・年金届出業務</td><td>6,000件</td></tr><tr><td>(6) 児童・障がい・高齢福祉関係業務</td><td>25,000件</td></tr><tr><td>(7) その他</td><td>3,500件</td></tr></table>	(1) 戸籍・住民票・印鑑証明等発行業務	50,000件	(2) 住民異動・戸籍・印鑑登録等届出業務	13,000件	(3) 税証明発行業務	13,000件	(4) 市税等収納業務	13,000件	(5) 国保・年金届出業務	6,000件	(6) 児童・障がい・高齢福祉関係業務	25,000件	(7) その他	3,500件
(1) 戸籍・住民票・印鑑証明等発行業務	50,000件																	
(2) 住民異動・戸籍・印鑑登録等届出業務	13,000件																	
(3) 税証明発行業務	13,000件																	
(4) 市税等収納業務	13,000件																	
(5) 国保・年金届出業務	6,000件																	
(6) 児童・障がい・高齢福祉関係業務	25,000件																	
(7) その他	3,500件																	
			7,570	【南部出張所】 南部地域の行政サービスの拠点として、住民が身近に利用できるように迅速かつ効率的な事務処理に努めるとともに、正確で親切丁寧な対応を心掛け、住民サイドに立った窓口サービスに努める。 1 令和3年度事務取扱見込件数 <table><tr><td>(1) 戸籍・住民票・印鑑証明等発行業務</td><td>46,000件</td></tr><tr><td>(2) 住民異動・戸籍・印鑑登録等届出業務</td><td>18,000件</td></tr><tr><td>(3) 税証明発行業務</td><td>8,000件</td></tr><tr><td>(4) 市税等収納業務</td><td>6,000件</td></tr><tr><td>(5) 国保・年金届出業務</td><td>6,000件</td></tr><tr><td>(6) 児童・障がい・高齢福祉関係業務</td><td>13,000件</td></tr><tr><td>(7) その他</td><td>1,000件</td></tr></table>	(1) 戸籍・住民票・印鑑証明等発行業務	46,000件	(2) 住民異動・戸籍・印鑑登録等届出業務	18,000件	(3) 税証明発行業務	8,000件	(4) 市税等収納業務	6,000件	(5) 国保・年金届出業務	6,000件	(6) 児童・障がい・高齢福祉関係業務	13,000件	(7) その他	1,000件
(1) 戸籍・住民票・印鑑証明等発行業務	46,000件																	
(2) 住民異動・戸籍・印鑑登録等届出業務	18,000件																	
(3) 税証明発行業務	8,000件																	
(4) 市税等収納業務	6,000件																	
(5) 国保・年金届出業務	6,000件																	
(6) 児童・障がい・高齢福祉関係業務	13,000件																	
(7) その他	1,000件																	

2 款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 7 目 パスポートセンター費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 パスポート発給事業費			112,408
01 パスポートセンター 運営費	8 旅費	20	2 普通旅費 20
	10 需用費	106,620	1 消耗品費 200
			5 光熱水費 1,400
			6 修繕料* 20
			31 県収入証紙購入費 16,000
			32 収入印紙等購入費 89,000
	11 役務費	170	1 通信運搬費 160
			11 火災保険料 10
	12 委託料	1,310	5 清掃委託料 750
			7 施設・設備等保守管理委託料 90
			8 冷暖房設備保守管理委託料 370
			31 I C 旅券端末機保守管理委託料 10
			32 非常通報装置保守管理委託料 70
			33 電子レジスター保守管理委託料 20
	13 使用料及び 賃借料	618	1 複写機使用料 190
			11 公共下水道使用料 60
			16 テレビ視聴料 38
			31 戸籍情報システム等機器借上料 130
			32 駐車場借上料 200
	17 備品購入費	500	3 施設用器具購入費* 500
	18 負担金補助 及び交付金	3,170	31 越谷ツインシティ管理費等負担金 3,160
			94 研修会等負担金 10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要
特定財源		一般財源	
国県支出金	地方債		
7,408 県支出金		105,000 諸収入	【市民課】 一般旅券の発給手続において、厳格な審査を実施するとともに、申請に必要な戸籍謄抄本等の発行を一括して行うことにより、市民の利便性向上を図る。 1 令和3年度旅券申請見込件数 (1) 10年 4,500件 (2) 5年 3,140件 (3) 変更 200件 (4) 増補 10件

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 8 目 市民活動支援費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
001 市民活動支援事務費				5, 890	
01 一般事務経費	5, 890	1 報酬	3, 750	12 会計年度任用職員報酬	3, 750
		3 職員手当等	820	26 会計年度任用職員期末手当	820
		4 共済費	750	6 社会保険料	750
		8 旅費	180	2 普通旅費	40
				4 会計年度任用職員費用弁償	140
		10 需用費	360	1 消耗品費	150
				2 燃料費	100
		3 食糧費	10		
		6 修繕料*	100		
		11 役務費	20	10 自動車損害保険料	20
		26 公課費	10	1 自動車重量税	10
002 自治会活動推進事業				136, 990	
01 自治会振興事業	100, 090	8 旅費	90	3 特別旅費	90
		10 需用費	500	6 修繕料*	500
		14 工事請負費	500	31 自治会掲示板設置工事費*	500
		18 負担金補助 及び交付金	99, 000	51 自治会振興交付金	99, 000
02 集会施設整備事業	36, 900	18 負担金補助 及び交付金	36, 900	52 集会施設整備事業費補助金*	36, 900
003 コミュニティ活動推進事業				45, 510	
01 コミュニティ活動推 進事業	45, 510	8 旅費	10	2 普通旅費	10
		18 負担金補助 及び交付金	45, 500	53 コミュニティ事業助成金	2, 500
				57 地区まちづくり助成金	43, 000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			5,890	【市民活動支援課】 市民活動支援事務に係る共通事務経費等
			100,090	【市民活動支援課】 自治会の健全育成と円滑な運営を支援し、地域社会における連帯感を高め、自治意識の向上並びに環境衛生の啓発及び普及を図るため、自治会連合会等に対して助成を行う。 1 自治会振興交付金 （１）自治会連合会交付金 （２）支部交付金 （３）単位自治会交付金 （４）加入促進事業交付金
7,900 県支出金			29,000	【市民活動支援課】 自治会集会施設の整備を推進し、自治連帯意識の高揚と地域コミュニティの推進及び福祉の向上を図るため、自治会に対して補助金を交付する。
		2,500 諸収入	43,010	【市民活動支援課】 地域におけるコミュニティ活動の推進と併せて各地区の創意と工夫による特色あるまちづくりを推進し、心ふれあう豊かな地域社会を築くため、越谷市コミュニティ推進協議会及び各地区コミュニティ推進協議会に対して助成金を交付する。 一般財団法人自治総合センターから助成されるコミュニティ助成金により、市が地域自治団体の行う地域のコミュニティ活動に必要な施設又は設備の整備に関する事業に助成金を交付する。

2 款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 8 目 市民活動支援費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
004 市民活動支援事業			6,680
01 市民活動支援事業 280	7 報償費	80	2 講師等謝礼 80
	18 負担金補助 及び交付金	200	31 協働フェスタ会場設営負担金 200
02 越谷しらこぼと基金 事業 4,180	1 報酬	170	31 越谷しらこぼと基金運営委員報酬 170
	11 役務費	10	3 筆耕料 10
	18 負担金補助 及び交付金	4,000	51 越谷しらこぼと基金助成金 4,000
03 謝礼品贈呈事業 2,220	7 報償費	2,000	1 報償費 2,000
	10 需用費	60	1 消耗品費 10 4 印刷製本費 50
	11 役務費	60	1 通信運搬費 10 2 手数料 50
	12 委託料	100	31 謝礼品贈呈事務委託料 100
005 その他市民活動支援費			10
01 その他市民活動支援 費 10	18 負担金補助 及び交付金	10	94 研修会等負担金 10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			280	【市民活動支援課】 市民活動への参加を促進し、協働のまちづくりを推進するため、研修会の開催や、市民活動団体等が主体となって行う協働フェスタの開催を支援する。
		220 財産収入	3,960	【市民活動支援課】 越谷しらこぼと基金をもとに、越谷市を愛し応援しようとする個人、又は団体からの寄附金も活用し、快適で活力ある魅力的なふるさとづくりに資する主体的な市民活動事業を行う者に対し助成する。
			2,220	【市民活動支援課】 越谷市に寄附をされた方に対し、感謝の意を表するとともに、越谷市（特産品）を全国にPRするため、越谷市にちなんだ商品を謝礼品として贈呈する。
			10	【市民活動支援課】 市民活動支援に係る研修負担金等

2 款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 9 目 地区センター費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
001 地区センター事務費					440,552
01 職員人件費	425,500	2 給料	191,000	3 一般職給	191,000
		3 職員手当等	140,500	2 扶養手当	5,900
				3 地域手当	11,900
				4 住居手当	7,500
				5 通勤手当	5,500
				8 超過勤務手当	15,000
				13 休日給	200
				14 管理職手当	8,400
				15 期末手当	50,500
				16 勤勉手当	35,600
		4 共済費	68,300	3 職員共済組合負担金	68,300
		18 負担金補助 及び交付金	25,700	1 総合事務組合退職手当負担金	25,700
02 一般事務経費	15,052	8 旅費	150	2 普通旅費	150
		10 需用費	7,960	1 消耗品費	4,900
				2 燃料費	1,100
				3 食糧費	120
				4 印刷製本費	340
				6 修繕料*	1,500
		11 役務費	4,832	1 通信運搬費	4,300
				2 手数料	120
				10 自動車損害保険料	412
		12 委託料	650	20 複写機保守管理委託料	650
		13 使用料及び 賃借料	1,270	1 複写機使用料	1,000
				16 テレビ視聴料	270
		26 公課費	190	1 自動車重量税	190

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事	業	概	要
特 定 財 源			一般財源				
国県支出金	地 方 債	そ の 他					
			425, 500	【市民活動支援課】 職員人件費 5 2 人分			
		2, 000 諸収入	13, 052	【市民活動支援課】 地区センター事務に係る共通事務経費等			

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 9 目 地区センター費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
002 地区センター業務費					76,640
01 地区センター業務費	76,640	1 報酬	49,980	12 会計年度任用職員報酬	49,980
		3 職員手当等	9,240	26 会計年度任用職員期末手当	9,240
		4 共済費	9,720	6 社会保険料	9,720
		8 旅費	1,760	4 会計年度任用職員費用弁償	1,760
		11 役務費	2,740	1 通信運搬費	2,720
				2 手数料	20
		12 委託料	1,800	31 書類等集配委託料	1,800
		17 備品購入費	1,400	3 施設用器具購入費*	1,400
003 施設管理費					198,737
01 地区センター施設管理費	129,737	7 報償費	19,700	1 報償費	19,700
		10 需用費	45,320	2 燃料費	1,370
				5 光熱水費	42,600
				6 修繕料*	1,350
		11 役務費	515	2 手数料	40
				14 建物損害保険料	311
				31 施設管理協力員安全保険料	164
		12 委託料	55,480	3 施設定期検査委託料	4,000
				5 清掃委託料	28,000
				6 警備委託料	1,400
				7 施設・設備等保守管理委託料	1,260
				8 冷暖房設備保守管理委託料	4,700
				9 防火施設保守管理委託料	1,850
				10 エレベーター保守管理委託料	5,370
				11 自動ドア保守管理委託料	1,800
				12 浄化槽保守管理委託料	480
				13 受水槽等清掃委託料	640
				14 電気主任技術者委託料	2,000
				16 植木管理等委託料	3,500
				17 害虫駆除委託料	480
		13 使用料及び賃借料	8,712	10 土地借上料	6,750
				11 公共下水道使用料	1,400
				12 清掃用具借上料	550
				31 防犯用カメラ借上料	12
		15 原材料費	10	2 補修材料購入費*	10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			76,640	【市民活動支援課】 各地区センターにて印鑑証明書等の諸証明交付事務及び各種申請書の預かり事務等を行い、市民サービスの向上を図る。
		23,160 使用料及び 手数料 23,070 諸収入 90	106,577	【市民活動支援課】 地区におけるまちづくりやコミュニティ活動、生涯学習、地域福祉活動等の拠点施設として、快適な施設環境を確保し、多くの市民の利用促進を図るため効率的な施設、設備等の管理を行う。

2 款 総務費

1 項 総務管理費

19 目 地区センター費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
02 地区センター施設改修費 69,000	10 需用費	9,000	6 修繕料* 9,000
	14 工事請負費	60,000	1 施設改修工事費* 60,000
004 地区センター整備事業			572,700
01 大沢地区センター・公民館整備事業 572,700	7 報償費	500	3 行事記念品代 500
	10 需用費	100	4 印刷製本費 100
	12 委託料	10,100	28 監理委託料* 4,000
			32 竣工式典委託料 500
			34 引越委託料 1,100
			35 廃棄物処理等委託料 4,500
	14 工事請負費	502,000	31 大沢地区センター・公民館改修工事費* 502,000
	17 備品購入費	60,000	3 施設用器具購入費* 60,000
005 その他地区センター費			10
01 その他地区センター費 10	22 償還金利子及び割引料	10	2 使用料等過誤納払戻金 10

2 款 総務費

1 項 総務管理費

20 目 市民会館費

001 施設管理費			216,539
01 中央市民会館施設管理費 209,439	10 需用費	22,520	2 燃料費 20
			5 光熱水費 22,500
	11 役務費	159	14 建物損害保険料 159
	12 委託料	186,000	31 中央市民会館管理運営委託料 186,000
	13 使用料及び賃借料	760	11 公共下水道使用料 760

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
	43,500 市債	14,000 繰入金	11,500	【市民活動支援課】 施設利用者が安全で快適に利用できるよう、施設環境を維持するため、必要な設備等の修繕及び改修工事を行う。
	451,200 市債	114,000 繰入金	7,500	【市民活動支援課】 地区センター・公民館の計画的な整備を図ることを目的とし、市内9番目の大型館の設置に向け、改修工事等を行う。
			10	【市民活動支援課】 地区センター使用料等の過誤納に係る払戻金

		34,600 使用料及び 手数料	174,839	【市民活動支援課】 市民文化や生涯学習、福祉活動の拠点施設として多くの市民の利用促進を図るため、指定管理者制度に基づき選定された公益財団法人越谷市施設管理公社に業務を委託し、適正な施設の維持管理を行う。
--	--	------------------------	---------	--

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

2 0 目 市民会館費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節		
		区 分	金 額			
02 中央市民会館施設改修費	7,100	10 需用費	5,100	6 修繕料*	5,100	
		14 工事請負費	2,000	1 施設改修工事費*	2,000	
002 施設管理費						77,161
01 北部市民会館施設管理費	76,661	8 旅費	10	2 普通旅費	10	
		10 需用費	7,410	1 消耗品費	10	
				5 光熱水費	7,400	
		11 役務費	361	1 通信運搬費	260	
				2 手数料	60	
				11 火災保険料	41	
		12 委託料	68,050	3 施設定期検査委託料	670	
5 清掃委託料	8,200					
6 警備委託料	70					
7 施設・設備等保守管理委託料	4,200					
14 電気主任技術者委託料	360					
16 植木管理等委託料	950					
31 北部市民会館管理運営委託料	53,600					
13 使用料及び賃借料	830	11 公共下水道使用料	300			
		15 植木借上料	370			
		16 テレビ視聴料	30			
		32 防犯用カメラ借上料	130			
02 北部市民会館施設改修費	500	10 需用費	500	6 修繕料*	500	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			7,100	【市民活動支援課】 施設利用者が安全で快適に利用できるよう、施設環境を維持するため、必要な設備等の修繕及び改修工事を行う。
		6,450 使用料及び 手数料	70,211	【市民活動支援課】 地域に根ざしたコミュニティ活動、文化活動の拠点施設として多くの市民の利用促進を図るため、指定管理者制度に基づき選定された北部4地区の住民で組織される「越谷市北部市民会館運営協議会」に委託し、施設の適正な維持管理を行う。
			500	【市民活動支援課】 施設利用者が安全で快適に利用できるよう、施設環境を維持するため、必要な設備等の修繕を行う。

2 款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

2 1 目 交流館費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
001 交流館運営費27, 045					
01 交流館運営費	27, 045	8 旅費	10	2 普通旅費	10
		10 需用費	130	1 消耗品費	10
				3 食糧費	10
				4 印刷製本費	110
		11 役務費	30	2 手数料	30
12 委託料	26, 770	31 交流館管理運営委託料	26, 460		
		32 書類等集配業務委託料	310		
13 使用料及び賃借料	105	16 テレビ視聴料	105		
002 施設管理費22, 259					
01 交流館施設管理費	14, 559	10 需用費	6, 700	2 燃料費	500
				5 光熱水費	6, 200
		11 役務費	49	11 火災保険料	49
		12 委託料	7, 600	3 施設定期検査委託料	1, 100
				5 清掃委託料	740
				6 警備委託料	500
				8 冷暖房設備保守管理委託料	1, 200
				9 防火施設保守管理委託料	280
				10 エレベーター保守管理委託料	2, 170
				13 受水槽等清掃委託料	80
				14 電気主任技術者委託料	810
				16 植木管理等委託料	420
17 害虫駆除委託料	190				
32 P C B廃棄物調査等業務委託料	110				
13 使用料及び賃借料	180	11 公共下水道使用料	180		
15 原材料費	30	3 砂利等購入費*	30		
02 交流館施設改修費	7, 700	10 需用費	3, 200	6 修繕料*	3, 200
		14 工事請負費	4, 500	1 施設改修工事費*	4, 500
003 その他交流館費10					
01 その他交流館費	10	22 償還金利子及び割引料	10	2 使用料等過誤納払戻金	10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		5,100 使用料及び 手数料	21,945	【市民活動支援課】 交流館は、地域住民が主体的・自主的に行う様々な活動を活発に展開することにより、心ふれあう豊かな地域社会の形成を図るとともに市民の福祉の増進及び文化の向上を図るために設置され、地域の活動拠点として多くの市民に利用されている。この設置目的をより効果的に達成するために、地域のコミュニティ団体等から選出された委員により組織された「交流館運営協議会」を指定管理者として指定し、管理運営を行う。
			14,559	【市民活動支援課】 地域住民の様々な活動の拠点施設として多くの市民に利用されており、快適な施設環境を確保し適切な運営を行うため、7交流館の効果的な施設管理を行う。
	3,300 市債		4,400	【市民活動支援課】 施設利用者が安全で快適に利用できるよう、施設環境を維持するため、必要な設備等の修繕及び改修工事を行う。
			10	【市民活動支援課】 交流館使用料等の過誤納に係る払戻金

2 款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

2 2 目 市民活動支援センター費

細 目 お よ び 細 ヶ 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 市民活動支援センター管理費			121,635
01 市民活動支援センター管理費 121,635	10 需用費	4,010	1 消耗品費 10 5 光熱水費 4,000
	11 役務費	75	11 火災保険料 75
	12 委託料	103,000	31 市民活動支援センター管理運営委託料 103,000
	13 使用料及び賃借料	150	33 公共下水道使用料 150
	18 負担金補助及び交付金	14,400	31 越谷ツインシティ管理費等負担金 14,400
002 その他市民活動支援センター費			10
01 その他市民活動支援センター費 10	22 償還金利子及び割引料	10	2 使用料等過誤納払戻金 10

2 款 総務費

1 項 総務管理費

2 3 目 国際化推進費

001 国際化推進事務費			20
01 一般事務経費 20	10 需用費	20	1 消耗品費 10 3 食糧費 10
002 多文化共生推進事業費			8,357
01 多文化共生推進事業 387	7 報償費	350	1 報償費 200 2 講師等謝礼 150
	8 旅費	20	2 普通旅費 20
	11 役務費	17	31 通訳翻訳ボランティア等保険料 17
02 国際交流員事業 3,970	1 報酬	3,070	12 会計年度任用職員報酬 3,070
	3 職員手当等	650	26 会計年度任用職員期末手当 650
	8 旅費	210	4 会計年度任用職員費用弁償 210
	18 負担金補助及び交付金	40	95 その他負担金 40

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		680 使用料及び 手数料	120,955	【市民活動支援課】 市民活動の参加促進と市民活動団体の支援及び市民文化の向上を図るため、指定管理者制度に基づき、選定された「アイル・オーエンスグループ」に委託し、適正な施設の管理運営を行う。
			10	【市民活動支援課】 市民活動支援センター使用料等の過誤納に係る払戻金

			20	【市民活動支援課】 国際化推進事務に係る共通事務経費
			387	【市民活動支援課】 多文化共生のまちづくりを推進するため、外国人市民への多言語による情報提供や多文化共生に関する講座等を行う。 1 多文化共生推進員を地域へ派遣し、講座を開催 2 通訳翻訳ボランティアによる市政情報の翻訳 3 ボランティア学習会の開催
			3,970	【市民活動支援課】 国際交流員を活用し、越谷市の国際化の推進を図る。 1 外国人市民へ市政情報を提供するための外国語刊行物の編集・翻訳・監修 2 市役所での外国人市民への案内・通訳 3 地域住民に対する国際理解、多文化共生のための講座の企画・運営 4 市主催の国際化推進関連事業への協力 5 市内の国際化活動団体の事業への協力 6 海外との往復書簡の翻訳

2 款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

2 3 目 国際化推進費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 国際交流協会支援事業 4,000	18 負担金補助及び交付金	4,000	51 国際交流協会補助金 4,000
003 国際交流事業費			1,520
01 国際交流事業 720	7 報償費	70	1 報償費 70
	8 旅費	130	2 普通旅費 40 3 特別旅費 90
	10 需用費	170	3 食糧費 150 4 印刷製本費 20
	13 使用料及び賃借料	350	6 自動車借上料 300 7 有料道路通行料等 30 8 入場料 20
02 人事交流員事業 800	8 旅費	240	1 費用弁償 120 2 普通旅費 20 3 特別旅費 100
	10 需用費	50	1 消耗品費 10 3 食糧費 10 5 光熱水費 30
	11 役務費	90	1 通信運搬費 90
	13 使用料及び賃借料	420	7 有料道路通行料等 20 8 入場料 10 11 公共下水道使用料 10 31 住宅借上料 380

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳			事 業 概 要	
特 定 財 源		一般財源		
国県支出金	地 方 債		そ の 他	
			4,000	【市民活動支援課】 越谷市の国際化を推進するための各種事業の企画・運営を行っている越谷市国際交流協会へ補助金の交付を行う。 1 会報発行、ホームページの運営、総会・理事会等の開催 2 外国人市民との交流事業や、小中学校への日本語指導員の派遣等、多文化共生のまちづくりの推進 3 姉妹都市オーストラリア・キャンベルタウン市との使節団派遣・受入事業をはじめとした両市民の相互交流
			720	【市民活動支援課】 姉妹都市キャンベルタウン市からの使節団をはじめとする海外からの来客への応対等を行う。
			800	【市民活動支援課】 越谷市・キャンベルタウン市人事交流協定に基づき、キャンベルタウン市から職員 1 人を受け入れる。滞在期間中、市役所各部において研修を行うことにより、広い視野に立った職員の育成と資質向上及び姉妹都市関係の更なる発展を図る。

2 款 総務費

1 項 総務管理費

2 3 目 国際化推進費

細 目 お よ び 細 ヶ 目	節		細 節
	区 分	金 額	
004 その他国際化推進費			10
01 その他国際化推進費 10	18 負担金補助 及び交付金	10	31 県国際交流協会負担金 10

2 款 総務費

1 項 総務管理費

2 4 目 男女共同参画支援センター費

001 男女共同参画支援センター費				49,149
01 男女共同参画支援センター管理費 36,449	10 需用費	1,760	5 光熱水費 6 修繕料*	1,400 360
	11 役務費	9	11 火災保険料	9
	12 委託料	29,400	31 男女共同参画支援センター管理運営委託料	29,400
	17 備品購入費	150	3 施設用器具購入費*	150
	18 負担金補助 及び交付金	5,130	31 パルテきたこし管理組合負担金 95 その他負担金	5,100 30
02 男女共同参画相談事業 12,700	7 報償費	340	2 講師等謝礼 31 相談員謝礼	100 240
	10 需用費	60	4 印刷製本費	60
	12 委託料	12,300	31 相談員委託料	12,300

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			10	【市民活動支援課】 国際化推進のための（公財）埼玉県国際交流協会への負担金

		20 使用料及び 手数料	36,429	【人権・男女共同参画推進課】 指定管理者（NPO法人）が持つ専門性の高い知識やノウハウを活用することにより、男女共同参画推進の拠点施設としての機能を一層発揮し、男女共同参画の推進を図る。
		10 諸収入		
		10		
			12,700	【人権・男女共同参画推進課】 男女共同参画支援センターや女性・DV相談支援センター（配偶者暴力相談支援センター）において、生き方やパートナーとの問題、配偶者等からの暴力（DV）などについて、カウンセラー等による各種相談・講座を実施する。 - 相談の実施 - 生き方・パートナー相談 - DV相談 - 法律相談 - DV防止の啓発に関する講座の開催等 - 相談事業の案内パンフレット作成

2 款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

2 5 目 新生児特別定額給付金費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 新生児特別定額給付金給付事業			20,140
01 新生児特別定額給付金給付事業 20,140	11 役務費	80	1 通信運搬費 60
			2 手数料 20
	12 委託料	60	31 新生児特別定額給付金電算委託料 60
	18 負担金補助及び交付金	20,000	31 新生児特別定額給付金 20,000

2 款 総務費

2 項 徴税費

1 目 税務総務費

001 税務総務事務費			950,040
01 職員人件費 902,960	2 給料	412,000	3 一般職給 412,000
	3 職員手当等	294,860	2 扶養手当 9,700
			3 地域手当 25,700
			4 住居手当 14,700
			5 通勤手当 9,200
			7 特殊勤務手当 4,030
			8 超過勤務手当 35,030
			13 休日給 1,000
			14 管理職手当 7,700
			15 期末手当 114,200
			16 勤勉手当 73,600
	4 共済費	140,900	3 職員共済組合負担金 140,900
	18 負担金補助及び交付金	55,200	1 総合事務組合退職手当負担金 55,200
02 市民税一般事務経費 29,170	1 報酬	24,020	12 会計年度任用職員報酬 24,020
	3 職員手当等	1,880	26 会計年度任用職員期末手当 1,880
	4 共済費	2,130	6 社会保険料 2,130
	8 旅費	1,140	2 普通旅費 80
			4 会計年度任用職員費用弁償 1,060

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			20,140	【健康づくり推進課】 新型コロナウイルス感染拡大による市民生活への影響を踏まえ、家計への支援を行うため、新生児に対し給付金を支給する。 1 給付対象者 令和2年4月28日から令和3年4月1日までの間に生まれ、出生により本市の住民基本台帳に初めて記録された新生児 2 給付額 給付対象者1人につき10万円

417,320 県支出金		9,980 使用料及び 手数料 7,980 諸収入 2,000	475,660	【市民税課】 職員人件費 42人分 【資産税課】 職員人件費 33人分 【収納課】 職員人件費 39人分 【固定資産評価審査委員会】 固定資産評価審査委員会に係る超過勤務手当
			29,170	【市民税課】 市民税総務事務に係る共回事務経費等

2 款 総務費

2 款 総務費
2 項 徴税費
1 目 税務総務費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 資産税一般事務経費 3,550	1 報酬	2,350	12 会計年度任用職員報酬 2,350
	3 職員手当等	410	26 会計年度任用職員期末手当 410
	4 共済費	400	6 社会保険料 400
	8 旅費	390	2 普通旅費 150 4 会計年度任用職員費用弁償 240
04 納税一般事務経費 14,360	1 報酬	9,940	12 会計年度任用職員報酬 9,940
	3 職員手当等	1,920	26 会計年度任用職員期末手当 1,920
	4 共済費	1,770	6 社会保険料 1,770
	8 旅費	730	2 普通旅費 300 4 会計年度任用職員費用弁償 430
002 その他税務総務費			75
01 その他市民税事務費 75	18 負担金補助 及び交付金	75	31 各種税務協議会等負担金 65
			94 研修会等負担金 10

2 款 総務費
2 項 徴税費
2 目 賦課徴収費

001 賦課徴収事務費			10,260
01 市民税一般事務経費 8,920	7 報償費	10	1 報償費 10
	10 需用費	80	1 消耗品費 70
			3 食糧費 10
	11 役務費	10	2 手数料 10
	12 委託料	130	31 職員研修委託料 130
02 資産税一般事務経費 820	18 負担金補助 及び交付金	8,690	31 地方税共同機構負担金 8,690
	10 需用費	640	2 燃料費 320
			6 修繕料* 320
	11 役務費	155	10 自動車損害保険料 155
	26 公課費	25	1 自動車重量税 25

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			3,550	【資産税課】 資産税総務事務に係る共通事務経費等
14,360 県支出金				【収納課】 納税総務事務に係る共通事務経費等
			75	【市民税課】 税務総務に係る研修負担金等

		230 使用料及び 手数料	8,690	【市民税課】 市民税賦課事務に係る共通事務経費等
		820 使用料及び 手数料		【資産税課】 資産税賦課事務に係る共通事務経費等

2 款 総務費

2 款 総務費
2 項 徴税費
2 目 賦課徴収費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 納税一般事務経費 520	7 報償費	10	1 報償費 10
	10 需用費	360	2 燃料費 150
			3 食糧費 10
			6 修繕料* 200
	11 役務費	43	10 自動車損害保険料 43
	12 委託料	100	32 受付番号呼出システム保守管理委託料 100
	26 公課費	7	1 自動車重量税 7
002 税証明事務費			940
01 税証明事務費 940	10 需用費	80	4 印刷製本費 80
	11 役務費	500	2 手数料 500
	12 委託料	320	32 電子レジスター保守管理委託料 40
			33 受付番号呼出システム保守管理委託料 280
	13 使用料及び賃借料	40	31 受付番号呼出システム借上料 40
003 賦課事務費			142, 653
01 市民税課税事務費 57, 840	10 需用費	10, 660	1 消耗品費 660
			4 印刷製本費 10, 000
	11 役務費	26, 010	1 通信運搬費 26, 000
			2 手数料 10
	12 委託料	19, 330	33 O C R 納入書製本委託料 530
			35 市・県民税納税通知書封入封緘委託料 1, 200
			38 税額試算システム委託料 400
			39 課税支援システム電算委託料 17, 000
	13 使用料及び賃借料	1, 840	41 圧着加工機保守管理委託料 200
			32 課税支援システム機器借上料 1, 840

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
520 県支出金				【収納課】 市税徴収事務に係る共通事務経費等
		940 使用料及び 手数料		【市民税課】 各種証明書の交付に係る事務経費 1 市・県民税の課税・非課税証明書の交付 2 固定資産税の証明書の交付 （1）評価証明書 （2）公課証明書 （3）住宅用家屋証明書 （4）土地近傍価格証明書 3 市税の納税証明書の交付 （1）市・県民税 （2）法人市民税 （3）固定資産税 （4）軽自動車税 （5）事業所税
57,840 県支出金				【市民税課】 個人市民税の納税義務者に対する均等割、所得割や退職所得、譲渡所得の課税事務及び法人市民税の納税義務者に対する均等割、法人税割の課税事務に係る経費

2 款 総務費

2 款 総務費

2 項 徴税費

2 目 賦課徴収費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 軽自動車税課税事務費 4,240	10 需用費	1,120	1 消耗品費 500 4 印刷製本費 620
	11 役務費	570	2 手数料 570
	12 委託料	470	32 軽自動車税納税通知書封入封緘委託料 470
	18 負担金補助及び交付金	2,080	31 軽自動車税事務協議会分担金 1,210 32 軽自動車税環境性能割徴収取扱費負担金 870
03 諸税課税事務費 103	10 需用費	100	1 消耗品費 60 4 印刷製本費 40
	18 負担金補助及び交付金	3	31 事業所税都市連絡協議会負担金 3

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳			事	業	概	要
特 定 財 源		一般財源				
国県支出金	地 方 債		そ の 他			
			4,240	【市民税課】 軽自動車等の所有者に対する課税事務に係る経費		
			103	【市民税課】 市たばこ税及び事業所税の課税事務に係る経費		

2 款 総務費
2 項 徴税費
2 目 賦課徴収費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
04 資産税課税事務費	80,470	10 需用費	5,050	1 消耗品費	650
				4 印刷製本費	4,400
		11 役務費	13,200	1 通信運搬費	11,600
				2 手数料	1,600
		12 委託料	60,100	31 地理情報システム委託料	32,300
				32 土地評価システム委託料	15,800
				33 土地鑑定評価委託料	7,800
				34 土地改良区費事務電算業務委託料	1,600
				35 不動産取得通知テープ作成委託料	100
				36 地理情報システム保守管理業務委託料	1,200
				37 固定資産税納税通知書封入封緘委託料	1,300
		13 使用料及び賃借料	2,120	1 複写機使用料	10
				7 有料道路通行料等	10
				31 地理情報システム機器借上料	2,100
004 徴収事務費					329,960
01 市税等徴収事務費	49,960	10 需用費	4,640	1 消耗品費	440
				4 印刷製本費	4,200
		11 役務費	40,500	1 通信運搬費	21,000
				2 手数料	19,500
		12 委託料	4,660	31 不動産鑑定評価委託料	1,000
				33 公売広告委託料	170
				34 土地改良区費収納電算委託料	1,870
				36 口座振替データ伝送業務委託料	1,620
		13 使用料及び賃借料	40	7 有料道路通行料等	40
18 負担金補助及び交付金	120	31 共同収納手数料負担金	120		
02 市税等過誤納還付事務費	280,000	22 償還金利子及び割引料	280,000	31 市税等過誤納還付金	280,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
100 県支出金		1,630 使用料及び 手数料 30 諸収入 1,600	78,740	【資産税課】 土地・家屋・償却資産に対する固定資産税の課税事務に係る経費（都市計画税を含む）
49,960 県支出金				【収納課】 市税等の収納事務および徴収・滞納整理事務に係る経費
			280,000	【収納課】 市税の過年度更正等により生じた過納や法人市民税の予定納付額と確定税額との差分に対する還付金及び還付加算金

2 款 総務費

2 款 総務費
2 項 徴税費
2 目 賦課徴収費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
005 その他賦課徴収費			120
01 その他資産税事務費 120	18 負担金補助 及び交付金	120	31 資産評価システム研究センター負担金 120

2 款 総務費
2 項 徴税費
3 目 固定資産評価審査委員会費

001 固定資産評価審査委員会事務費				80
01 一般事務経費 80	7 報償費	10	1 報償費	10
	8 旅費	20	2 普通旅費	20
	10 需用費	20	1 消耗品費 3 食糧費	10 10
	11 役務費	20	1 通信運搬費	20
	12 委託料	10	1 弁護士委託料	10
002 固定資産評価審査委員会運営費				220
01 固定資産評価審査委員会運営費 220	1 報酬	160	2 委員報酬	160
	8 旅費	50	1 費用弁償	50
	18 負担金補助 及び交付金	10	31 固定資産評価審査委員会連合会負担金 等	10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	
特定財源		一般財源		
国県支出金	地方債			その他
			120	【資産税課】 資産税事務に係る負担金

			80	【固定資産評価審査委員会】 固定資産評価審査委員会事務に係る共通事務経費
			220	【固定資産評価審査委員会】 地方税法の規定に基づき、固定資産課税台帳に登録された価格に対する不服申立ての審査を行う。 1 固定資産評価審査委員数 3 人 2 主な事業 (1) 審査委員会 (2) 固定資産評価審査委員会運営研修会

2 款 総務費

3 項 戸籍住民基本台帳費

1 目 戸籍住民基本台帳費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
001 戸籍住民基本台帳事務費				592, 940	
01 職員人件費	489, 000	2 給料	235, 500	3 一般職給	235, 500
		3 職員手当等	149, 900	2 扶養手当	4, 700
				3 地域手当	14, 500
				4 住居手当	4, 000
				5 通勤手当	5, 200
	8 超過勤務手当			14, 000	
	13 休日給			100	
	14 管理職手当			2, 700	
	15 期末手当			63, 500	
		16 勤勉手当	41, 200		
		4 共済費	75, 200	3 職員共済組合負担金	75, 200
		18 負担金補助及び交付金	28, 400	1 総合事務組合退職手当負担金	28, 400
02 一般事務経費	103, 940	1 報酬	74, 400	12 会計年度任用職員報酬	74, 400
		3 職員手当等	13, 100	26 会計年度任用職員期末手当	13, 100
		4 共済費	12, 400	6 社会保険料	12, 400
		7 報償費	10	1 報償費	10
		8 旅費	2, 490	2 普通旅費	90
	4 会計年度任用職員費用弁償			2, 400	
		10 需用費	600	1 消耗品費	490
				3 食糧費	10
				6 修繕料*	100
		12 委託料	240	20 複写機保守管理委託料	100
21 ファクシミリ保守管理委託料	140				
	13 使用料及び賃借料	690	1 複写機使用料	650	
			2 ファクシミリ借上料	40	
	21 補償補填及び賠償金	10	31 印鑑破損補償料	10	
002 住民基本台帳管理事業				110, 460	
01 住民基本台帳管理事業	960	10 需用費	960	1 消耗品費	510
				4 印刷製本費	450

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
79,312 国庫支出金 77,120 県支出金 2,192		75,920 使用料及び 手数料 74,620 諸収入 1,300	333,768	【市民課】 職員人件費 63人分
76,200 国庫支出金			27,740	【市民課】 戸籍住民基本台帳事務に係る共通事務経費等
		500 使用料及び 手数料	460	【市民課】 住民基本台帳の作成と管理及び住民票等の調製、印鑑登録（新規・廃止等） 事務並びに自動車臨時運行の許可事務等管理を行う。

2款 総務費

2 款 総務費

3 項 戸籍住民基本台帳費

1 目 戸籍住民基本台帳費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 住基ネットワーク事業 109,500	10 需用費	400	1 消耗品費 200 4 印刷製本費 200
	11 役務費	7,000	1 通信運搬費 7,000
	12 委託料	12,900	32 住基ネットワーク機器保守管理委託料 8,100 36 住基ネットワーク機器運用支援業務委託料 4,800
	13 使用料及び賃借料	4,100	31 住基ネットワーク機器借上料 4,100
	18 負担金補助及び交付金	85,100	31 個人番号カード関連事務費交付金 85,100
003 戸籍管理事業			13,390
01 戸籍管理事業 790	10 需用費	710	1 消耗品費 460 4 印刷製本費 250
	18 負担金補助及び交付金	80	31 越谷戸籍住民基本台帳事務協議会負担金 80
02 戸籍システム整備事業 12,600	12 委託料	5,700	31 戸籍情報システム等保守管理委託料 5,700
	13 使用料及び賃借料	6,900	31 戸籍情報システム等機器借上料 6,900
004 証明発行业務			24,340
01 証明発行业務費 24,090	10 需用費	1,640	1 消耗品費 290 4 印刷製本費 1,350
	11 役務費	4,990	1 通信運搬費 190 2 手数料 4,800
	12 委託料	12,660	32 電子レジスター保守管理委託料 60 33 コンビニ交付サーバ保守管理委託料 500 37 書類等集配業務委託料 1,600 41 コンビニ交付運用支援業務委託料 10,500
	18 負担金補助及び交付金	4,800	31 コンビニ交付事業運営負担金 4,800
02 窓口業務改善事業 250	12 委託料	60	31 受付番号呼出システム保守管理委託料 60
	13 使用料及び賃借料	190	31 受付番号呼出システム借上料 190

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
98,780 国庫支出金		760 使用料及び 手数料	9,960	【市民課】 住民基本台帳システムの活用及びマイナンバーカードの交付促進により、住民の利便性向上と行政の効率化を図る。
		500 使用料及び 手数料	290	【市民課】 戸籍法及び戸籍事務取扱準則に従い戸籍関連諸用紙の作成・管理を行う。
300 国庫支出金		500 使用料及び 手数料	11,800	【市民課】 戸籍関係帳簿をシステムで管理し、戸籍管理事務及び証明発行事務を正確かつ効率的に行う。
		1,000 使用料及び 手数料	23,090	【市民課】 住民票の写し、戸籍謄抄本、印鑑登録証明書などの諸証明書について、従来の市役所、12地区センターに加え、マイナンバーカードを利用したコンビニ交付の利用を促進することにより、窓口の混雑緩和を図り、より一層の市民サービスの向上に努める。 1 諸証明書発行見込件数 （1）住民票関係 130,000件 （2）戸籍関係 43,000件 （3）印鑑証明 67,000件 （4）その他の証明 3,800件
		250 使用料及び 手数料		【市民課】 受付業務の明確化と窓口における混雑を緩和し、円滑な窓口業務の推進に努める。

2 款 総務費

2 款 総務費

3 項 戸籍住民基本台帳費

1 目 戸籍住民基本台帳費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
005 住居表示事業			90
01 住居表示事務費 90	10 需用費	90	1 消耗品費 90

2 款 総務費

4 項 選挙費

1 目 選挙管理委員会費

001 選挙管理委員会事務費			46,740
01 職員人件費 46,660	2 給料	20,000	3 一般職給 20,000
	3 職員手当等	16,560	2 扶養手当 600
			3 地域手当 1,300
			4 住居手当 800
			5 通勤手当 600
			8 超過勤務手当 60
			14 管理職手当 1,400
			15 期末手当 6,500
			16 勤勉手当 5,300
	4 共済費	7,300	3 職員共済組合負担金 7,300
	18 負担金補助及び交付金	2,800	1 総合事務組合退職手当負担金 2,800
02 一般事務経費 80	8 旅費	20	2 普通旅費 20
	10 需用費	60	1 消耗品費 60

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	
特定財源		一般財源		
国県支出金	地方債			その他
			90	【市民課】 住居表示地区内に新たに建築された建物等に住居番号を付定する。 1 住居表示設定見込件数 2 0 0 件

			46,660	【選挙管理委員会事務局】 職員人件費 4人分
20 県支出金			60	【選挙管理委員会事務局】 選挙管理委員会事務に係る共通事務経費等

2 款 総務費

4 項 選挙費

1 目 選挙管理委員会費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節					
	区 分	金 額						
002 選挙管理委員会運営費			2, 297					
01 選挙管理委員会運営費	2, 297	1 報酬	1, 930	2 委員報酬	1, 930			
		7 報償費	10	1 報償費	10			
		8 旅費	90	1 費用弁償	80	3 特別旅費	10	
		9 交際費	30	3 委員長交際費	30			
		10 需用費	10	3 食糧費	10			
		13 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等	10			
		18 負担金補助及び交付金	217	31 全国市区連合会等負担金	105	33 埼玉葛支会負担金	37	95 その他負担金

2 款 総務費

4 項 選挙費

2 目 選挙啓発費

001 選挙啓発事業				865
01 選挙啓発事業	865	7 報償費	20	1 報償費 20
		8 旅費	30	1 費用弁償 20 2 普通旅費 10
		10 需用費	800	1 消耗品費 600 4 印刷製本費 200
		18 負担金補助及び交付金	15	31 埼玉葛支会共同事業負担金 15

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			2,297	【選挙管理委員会事務局】 委員会を開催し、選挙管理委員会が定めるべき事項を決定するとともに、視察・研修会への参加により情報収集等を行う。

			865	【選挙管理委員会事務局】 新たに有権者となる１８歳の市民への啓発冊子等の送付のほか、出前講座の実施、選挙用具の貸し出しなどの取組を通じ、政治や選挙に対する市民の意識の高揚を図る。
--	--	--	-----	--

２款 総務費

2 款 総務費

4 項 選挙費

3 目 衆議院議員選挙費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 衆議院議員選挙事務費			49,200
01 職員人件費 49,200	3 職員手当等	49,200	8 超過勤務手当 12,500 9 投・開票事務従事者手当 35,300 13 休日給 1,400
002 衆議院議員選挙事業			69,800
01 衆議院議員選挙事業 69,800	1 報酬	9,430	12 会計年度任用職員報酬 4,400 31 選挙特別職報酬 5,030
	7 報償費	490	1 報償費 490
	8 旅費	270	1 費用弁償 100 2 普通旅費 20 4 会計年度任用職員費用弁償 150
	10 需用費	14,300	1 消耗品費 7,620 2 燃料費 90 3 食糧費 860 4 印刷製本費 5,000 5 光熱水費 30 6 修繕料* 700
	11 役務費	9,810	1 通信運搬費 9,700 2 手数料 110
	12 委託料	29,620	31 投票所備品等配回収委託料 1,400 32 開票所設営撤去委託料 2,500 33 選挙公報配布委託料 2,000 34 ポスター掲示場架設撤去委託料 8,700 35 名簿調製電算委託料 9,100 36 投票速報システム運用委託料 280 37 開票集計システム運用委託料 440 38 人材派遣業務委託料 5,200
	13 使用料及び賃借料	3,680	1 複写機使用料 140 6 自動車借上料 470 9 会場借上料 460 10 土地借上料 110 31 期日前投票所借上料 2,500
	17 備品購入費	2,200	31 選挙用備品購入費* 2,200

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
49,200 県支出金				【選挙管理委員会事務局】 令和３年（２０２１年）１０月２１日任期満了の衆議院議員総選挙執行に係る超過勤務手当、投・開票事務従事者手当及び休日給
69,800 県支出金				【選挙管理委員会事務局】 令和３年（２０２１年）１０月２１日任期満了の衆議院議員総選挙を管理執行する。 １ 選挙期日 令和３年（２０２１年）１０月１７日（予定） （１）投票時間 午前７時～午後８時 （２）投票所 ７１か所（予定） ２ 開票期日 令和３年（２０２１年）１０月１７日（予定） （１）開始時刻 午後９時（予定） （２）開票所 越谷市立総合体育館（予定） ３ 有権者数 ２８６，０００人（見込み）

2 款 総務費

2 款 総務費
4 項 選挙費
4 目 市長選挙費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 市長選挙事務費			34,800
01 職員人件費 34,800	3 職員手当等	34,800	8 超過勤務手当 6,400 9 投・開票事務従事者手当 27,800 13 休日給 600
002 市長選挙事業			62,200
01 市長選挙事業 62,200	1 報酬	7,530	12 会計年度任用職員報酬 3,600 31 選挙特別職報酬 3,930
	7 報償費	490	1 報償費 490
	8 旅費	250	1 費用弁償 120 2 普通旅費 20 4 会計年度任用職員費用弁償 110
	10 需用費	11,020	1 消耗品費 4,810 2 燃料費 90 3 食糧費 600 4 印刷製本費 5,400 5 光熱水費 20 6 修繕料* 100
	11 役務費	9,610	1 通信運搬費 9,200 2 手数料 400 3 筆耕料 10
	12 委託料	19,840	31 投票所備品等配回収委託料 1,400 32 開票所設営撤去委託料 1,200 33 選挙公報配布委託料 600 34 ポスター掲示場架設撤去委託料 8,600 35 名簿調製電算委託料 7,600 36 投票速報システム運用委託料 220 37 開票集計システム運用委託料 220
	13 使用料及び賃借料	3,460	1 複写機使用料 140 6 自動車借上料 470 9 会場借上料 260 10 土地借上料 110 31 期日前投票所借上料 2,480
	18 負担金補助及び交付金	10,000	31 選挙公営負担金 10,000

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			34,800	【選挙管理委員会事務局】 令和３年（２０２１年）１１月１０日任期満了の越谷市長選挙執行に係る超過勤務手当、投・開票事務従事者手当及び休日給
			62,200	【選挙管理委員会事務局】 令和３年（２０２１年）１１月１０日任期満了の越谷市長選挙を管理執行する。 １ 選挙期日 令和３年（２０２１年）１０月２４日（予定） （１）投票時間 午前７時～午後８時 （２）投票所 ７１か所（予定） ２ 開票期日 令和３年（２０２１年）１０月２４日（予定） （１）開始時刻 午後９時（予定） （２）開票所 越谷市立総合体育館（予定） ３ 有権者数 ２８６，０００人（見込み）

２款 総務費

2 款 総務費

4 項 選挙費

5 目 市議会議員選挙費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
001 市議会議員補欠選挙事務費			4,600
01 職員人件費 4,600	3 職員手当等	4,600	9 投・開票事務従事者手当 4,600
002 市議会議員補欠選挙事業			19,400
01 市議会議員補欠選挙事業 19,400	1 報酬	130	31 選挙特別職報酬 130
	7 報償費	100	1 報償費 100
	10 需用費	2,000	1 消耗品費 1,400
			4 印刷製本費 600
	11 役務費	30	2 手数料 20
			3 筆耕料 10
	12 委託料	9,000	31 選挙公報配布委託料 400
			32 ポスター掲示場架設撤去委託料 8,600
	18 負担金補助及び交付金	8,140	31 選挙公営負担金 8,140

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			4,600	【選挙管理委員会事務局】 越谷市長選挙に併せて行われる越谷市議会議員補欠選挙執行に係る投・開票事務従事者手当
			19,400	【選挙管理委員会事務局】 越谷市長選挙に併せて行われる越谷市議会議員補欠選挙を管理執行する。 1 選挙期日 令和3年（2021年）10月24日（予定） （1）投票時間 午前7時～午後8時 （2）投票所 71か所（予定） 2 開票期日 令和3年（2021年）10月24日（予定） （1）開始時刻 午後9時（予定） （2）開票所 越谷市立総合体育館（予定） 3 有権者数 286,000人（見込み）

2款 総務費

2 款 総務費

5 項 統計調査費

1 目 統計調査総務費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 統計調査総務事務費			50,630
01 職員人件費 48,310	2 給料	20,500	3 一般職給 20,500
	3 職員手当等	17,010	2 扶養手当 1,000
			3 地域手当 1,300
			4 住居手当 600
			5 通勤手当 700
			8 超過勤務手当 200
			13 休日給 10
			14 管理職手当 700
			15 期末手当 7,500
			16 勤勉手当 5,000
	4 共済費	8,000	3 職員共済組合負担金 8,000
	18 負担金補助及び交付金	2,800	1 総合事務組合退職手当負担金 2,800
02 一般事務経費 2,320	1 報酬	1,100	12 会計年度任用職員報酬 1,100
	3 職員手当等	210	26 会計年度任用職員期末手当 210
	4 共済費	210	6 社会保険料 210
	8 旅費	70	2 普通旅費 30
			4 会計年度任用職員費用弁償 40
	10 需用費	10	1 消耗品費 10
	12 委託料	720	31 統計情報提供システム電算委託料 720
002 その他統計調査総務費			22
01 その他統計調査総務費 22	18 負担金補助及び交付金	22	31 県統計協会負担金 12
			95 その他負担金 10

2 款 総務費

5 項 統計調査費

2 目 基幹統計費

001 基幹統計事務費			1,220
01 職員人件費 1,200	3 職員手当等	1,200	8 超過勤務手当 1,100
			13 休日給 100
02 一般事務経費 20	8 旅費	20	2 普通旅費 20

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			48,310	【政策課】 職員人件費 4人分
			2,320	【政策課】 統計調査総務事務に係る共通事務経費等
			22	【政策課】 統計調査総務事務に係る研修負担金等

1,200 県支出金				【政策課】 基幹統計事務に係る超過勤務手当及び休日給
20 県支出金				【政策課】 基幹統計事務に係る普通旅費

2 款 総務費

2 款 総務費
5 項 統計調査費
2 目 基幹統計費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 基幹統計事業			12,790
01 学校基本調査費 30	10 需用費	20	1 消耗品費 20
	11 役務費	10	1 通信運搬費 10
02 経済センサス調査区 管理費 30	10 需用費	20	1 消耗品費 20
	11 役務費	10	1 通信運搬費 10
03 経済センサス活動調 査費 12,730	1 報酬	10,840	12 会計年度任用職員報酬 1,740 31 調査員報酬 8,300 32 指導員報酬 800
	7 報償費	40	31 調査協力謝礼 40
	8 旅費	420	1 費用弁償 340 4 会計年度任用職員費用弁償 80
	10 需用費	220	1 消耗品費 150 3 食糧費 30 4 印刷製本費 40
	11 役務費	610	1 通信運搬費 610
	12 委託料	600	31 特定調査区調査委託料 600

2 款 総務費
5 項 統計調査費
3 目 県単統計費

001 県単統計費			90
01 県町字別人口調査事 務費 20	8 旅費	10	2 普通旅費 10
	10 需用費	10	1 消耗品費 10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
30 県支出金				【政策課】 学校に関する基本的事項を明らかにし、学校教育行政上の基本資料を得ることを目的として調査を行う。 1 調査基準日 令和3年（2021年）5月1日 2 調査対象 幼稚園、認定こども園、私立中学校、専修学校 3 調査事項 在園者及び在学者数、教職員数、学校施設、学校経費等
30 県支出金				【政策課】 平成21年経済センサス基礎調査で設定した調査区について、最新かつ正確な状態を維持するために、町丁字境界等の変更をもとに調査区境界及び調査区の情報の修正を行う。
12,730 県支出金				【政策課】 事業所及び企業の従業者規模等の基本的構造を明らかにし、各種統計調査の基礎資料を得ることを目的として調査を行う。 1 調査基準日 令和3年（2021年）6月1日 2 調査対象 全ての事業所及び企業 3 調査事項 事業内容、資本金、売上高、従業者数、給与総額等

20 県支出金				【政策課】 埼玉県が市町村の町（丁）字別の年齢別人口及び世帯数等を明らかにし、人口に関する小地域別統計情報を整備して、各種行政施策の基礎資料を作成するにあたり、県が必要とする事項を報告する。 1 調査基準日 令和4年（2022年）1月1日 2 報告事項 町（丁）字別の年齢別人口、世帯数等
------------	--	--	--	--

2 款 総務費

2 款 総務費

5 項 統計調査費

3 目 県単統計費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
02 住民異動報告事務費	20	10 需用費	20	1 消耗品費	20
03 統計調査員確保対策 事務費	50	10 需用費	20	4 印刷製本費	20
		12 委託料	30	31 文書等配送業務委託料	30

2 款 総務費

6 項 監査委員費

1 目 監査委員費

001 監査事務費					106,100
01 職員人件費	105,700	2 給料	49,100	1 特別職給	6,800
				3 一般職給	42,300
		3 職員手当等	33,400	2 扶養手当	1,200
				3 地域手当	2,700
				4 住居手当	1,000
				5 通勤手当	1,200
				8 超過勤務手当	800
				14 管理職手当	1,800
				15 期末手当	15,700
				16 勤勉手当	9,000
		4 共済費	17,000	3 職員共済組合負担金	17,000
		18 負担金補助 及び交付金	6,200	1 総合事務組合退職手当負担金	6,200

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
20 県支出金				【政策課】 埼玉県が県内に居住する住民の異動状況及び市町村別人口、世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を作成するにあたり、県が必要とする事項を報告する。 1 調査基準日 各月1日 2 報告事項 世帯数、出生数、死亡数、県内市町村間及び県外転出人口
50 県支出金				【政策課】 各種統計調査の円滑な実施を実現するため、統計調査員の数の確保を目的として調査員募集チラシの配布を行う。

			105,700	【監査課】 職員人件費 10人分
--	--	--	---------	----------------------------

2 款 総務費

2 款 総務費

6 項 監査委員費

1 目 監査委員費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 一般事務経費 400	7 報償費	10	1 報償費	10
	8 旅費	220	2 普通旅費	50
			3 特別旅費	170
	10 需用費	170	1 消耗品費	160
			3 食糧費	10
002 監査委員運営費 3,130				
01 監査委員運営費 3,130	1 報酬	2,820	2 委員報酬	2,820
	8 旅費	290	1 費用弁償	290
	9 交際費	20	4 代表監査委員交際費	20
003 監査事業 40				
01 監査事業 40	8 旅費	20	1 費用弁償	20
	13 使用料及び賃借料	20	6 自動車借上料	10
			7 有料道路通行料等	10
004 その他監査委員費 210				
01 その他監査委員費 210	18 負担金補助及び交付金	210	94 研修会等負担金	210

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			400	【監査課】 監査事務に係る共通事務経費等
			3,130	【監査課】 監査委員は法令により定められた権限に基づき、行財政運営の健全性及び透明性の確保に寄与するため、定期監査、学校監査、財政援助団体等監査、出納検査、決算審査及び健全化判断比率等審査を実施する。 また、監査業務の向上を図るため、研修会等へ参加し、監査業務の適正な執行を確保するとともに、監査の実効性や効率性を高めていく。
			40	【監査課】 監査委員は法令により定められた権限に基づき、定期監査、学校監査、財政援助団体等監査、出納検査、決算審査及び健全化判断比率等審査を実施する。
			210	【監査課】 監査委員等に係る研修会負担金等

2 款 総務費

2 款 総務費

7 項 生活安全費

1 目 生活安全総務費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 生活安全総務事務費			219,400
01 職員人件費 219,400	2 給料	102,000	3 一般職給 102,000
	3 職員手当等	69,500	2 扶養手当 3,100
			3 地域手当 6,400
			4 住居手当 2,000
			5 通勤手当 2,400
			8 超過勤務手当 6,000
			13 休日給 300
			14 管理職手当 4,500
			15 期末手当 26,500
			16 勤勉手当 18,300
	4 共済費	35,000	3 職員共済組合負担金 35,000
	18 負担金補助及び交付金	12,900	1 総合事務組合退職手当負担金 12,900

2 款 総務費

7 項 生活安全費

2 目 交通安全防犯対策費

001 交通安全防犯対策事務費			870
01 一般事務経費 870	8 旅費	220	2 普通旅費 70
			3 特別旅費 150
	10 需用費	510	1 消耗品費 40
			2 燃料費 260
			6 修繕料* 210
	11 役務費	120	10 自動車損害保険料 120
	26 公課費	20	1 自動車重量税 20
002 交通安全推進事業			57,336
01 交通安全推進事業 2,550	7 報償費	60	1 報償費 60
	10 需用費	790	1 消耗品費 770
			3 食糧費 20
	11 役務費	1,700	2 手数料 1,700

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳			事 業 概 要	
特 定 財 源		一般財源		
国県支出金	地 方 債			そ の 他
			219,400	【危機管理室】 職員人件費 1 2 人分 【くらし安心課】 職員人件費 1 8 人分

			870	【くらし安心課】 交通安全防犯対策事務に係る共通事務経費
			2,550	【くらし安心課】 交通安全意識の高揚を図るため、市民を対象とした交通安全市民大会を開催するとともに、警察署及び関係団体等と連携を図り、啓発活動を行う。 また、自転車の交通事故防止対策としてスケアード・ストレイト教育技法を用いた交通安全教室を実施する。 1 交通安全市民大会の開催 2 交通安全啓発事業の実施 春・夏・秋・冬交通安全運動等 3 スケアード・ストレイト交通安全教室の実施

2 款 総務費

2 款 総務費

7 項 生活安全費

2 目 交通安全防犯対策費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 交通安全指導事業 54,786	1 報酬	47,000	12 会計年度任用職員報酬 47,000
	3 職員手当等	6,140	26 会計年度任用職員期末手当 6,140
	8 旅費	170	4 会計年度任用職員費用弁償 170
	10 需用費	1,220	1 消耗品費 1,220
	17 備品購入費	140	31 交通安全指導用器具購入費* 140
	18 負担金補助 及び交付金	116	32 埼玉県交通指導員連合会分担金 105 33 交通指導員研修会負担金 11
003 放置車両対策事業			63,022
01 放置自転車対策事業 54,705	10 需用費	330	1 消耗品費 100
			4 印刷製本費 130
			6 修繕料* 100
	12 委託料	54,350	18 草刈委託料 50
			31 自転車等誘導委託料 45,700
			32 自転車等処分委託料 200 33 自転車等撤去委託料 8,400
02 放置自動車対策事業 90	18 負担金補助 及び交付金	25	31 全国自転車施策推進自治体連絡協議会 負担金 25
	11 役務費	30	2 手数料 30
	12 委託料	60	31 自動車処分委託料 60

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			54,786	【くらし安心課】 交通事故を防止するため、交通指導員による交通安全指導や啓発活動等を行う。 1 小学校通学路における毎朝の立哨指導 2 市内小学校及び幼稚園等での交通安全指導 3 各種交通安全運動等の啓発活動 4 各種イベント等での交通指導及び交通整理
		800 諸収入	53,905	【くらし安心課】 駅周辺等へ放置される自転車等による環境悪化の防止や歩行者の通行の安全確保を図るため、自転車等の整理や駐輪場への誘導及び撤去、移送を行う。 また、保管期間を経過した自転車については、有償で譲渡するなど、資源の有効活用を図る。
			90	【くらし安心課】 放置自動車は、生活環境や公共施設等の機能を低下させ、さらには交通事故を誘発する危険性があるため、移動、撤去を行い、所有者が判明しない場合は一定期間の経過後に処分を行う。

2 款 総務費

7 項 生活安全費

2 目 交通安全防犯対策費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
03 放置自転車保管管理 事業	8,227	10 需用費	150	5 光熱水費	70
				6 修繕料*	80
		11 役務費	57	1 通信運搬費	50
				14 建物損害保険料	7
		12 委託料	8,000	31 自転車等保管返還業務委託料	8,000
		13 使用料及び 賃借料	20	11 公共下水道使用料	20
004 防犯対策事業					11,141
01 防犯対策事業	6,885	10 需用費	1,920	1 消耗品費	1,800
				5 光熱水費	20
				6 修繕料*	100
		11 役務費	220	2 手数料	220
		13 使用料及び 賃借料	730	31 電柱共架料	10
				32 防犯用カメラ借上料	720
		18 負担金補助 及び交付金	4,015	31 防犯協会補助金	4,000
				32 オウム真理教対策関係市区町連絡会負担金	5
				33 暴力排除推進協議会負担金	10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		1,000 使用料及び 手数料	7,227	【くらし安心課】 各駅周辺から撤去・移送された自転車等を保管するとともに、所有者への返還業務を行う。 1 保管場所 越谷市蒲生西町1丁目地内（鉄道高架下） 2 保管期間 告示後2か月間 3 引き取り日時 月曜日から土曜日まで（午前10時から午後6時まで） 日曜、祝日及び12月29日から1月3日は除く。 4 撤去・保管料 自転車3,000円、原付バイク4,500円
			6,885	【くらし安心課】 地域の安全・安心や子どもの安全確保を推進するため、自主防犯活動団体の支援や啓発活動等を行うとともに、越谷市防犯協会へ補助金の交付を行う。 また、街頭犯罪等を抑止するため、犯罪の起こりにくい環境を整え、安全で安心なまちづくりをより一層推進する。

2 款 総務費

2 款 総務費

7 項 生活安全費

2 目 交通安全防犯対策費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
02 大相模安全安心ステーション施設管理費	4,256	1 報酬	2,900	12 会計年度任用職員報酬	2,900
		3 職員手当等	550	26 会計年度任用職員期末手当	550
		8 旅費	400	4 会計年度任用職員費用弁償	400
		10 需用費	260	1 消耗品費	90
				5 光熱水費	170
		11 役務費	82	1 通信運搬費	70
				2 手数料	10
				14 建物損害保険料	2
		12 委託料	50	12 浄化槽保守管理委託料	20
				13 受水槽等清掃委託料	30
		13 使用料及び賃借料	14	16 テレビ視聴料	14

2 款 総務費

7 項 生活安全費

3 目 市民生活費

001 市民生活事務費					3,120
01 一般事務経費	3,120	1 報酬	1,880	12 会計年度任用職員報酬	1,880
		3 職員手当等	410	26 会計年度任用職員期末手当	410
		4 共済費	360	6 社会保険料	360
		8 旅費	90	2 普通旅費	20
				4 会計年度任用職員費用弁償	70
		10 需用費	150	1 消耗品費	140
				3 食糧費	10
		12 委託料	90	20 複写機保守管理委託料	20
				31 複写機撤去等委託料	70
		13 使用料及び賃借料	20	1 複写機使用料	20
		17 備品購入費	120	2 庁用器具購入費*	120

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			4,256	【くらし安心課】 地域の防犯力を高めるため、防犯パトロールアドバイザーを配置する。 また、地域の防犯活動の拠点施設として適正な維持管理を行う。

			3,120	【くらし安心課】 市民生活事務に係る共通事務経費等
--	--	--	-------	------------------------------

2 款 総務費
7 項 生活安全費
3 目 市民生活費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
002 市民生活事業		11,470			
01 市民相談事業	11,470	1 報酬	6,760	12 会計年度任用職員報酬	6,760
		3 職員手当等	1,440	26 会計年度任用職員期末手当	1,440
		7 報償費	2,730	31 法律相談謝礼	2,730
		8 旅費	500	4 会計年度任用職員費用弁償	500
		10 需用費	40	3 食糧費	40
003 消費生活事業		11,090			
01 消費生活相談事業	7,780	1 報酬	6,880	12 会計年度任用職員報酬	6,880
		3 職員手当等	410	26 会計年度任用職員期末手当	410
		8 旅費	440	4 会計年度任用職員費用弁償	440
		11 役務費	40	1 通信運搬費	40
		18 負担金補助 及び交付金	10	32 消費生活相談研修負担金	10
02 消費者啓発事業	3,190	7 報償費	640	2 講師等謝礼 32 消費生活センター運営委員謝礼	250 390
		8 旅費	50	2 普通旅費 3 特別旅費	10 40
		10 需用費	2,220	1 消耗品費 6 修繕料*	2,200 20
		11 役務費	270	2 手数料	270
		18 負担金補助 及び交付金	10	32 消費者行政研修負担金	10

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			11, 470	【くらし安心課】 市民生活を送る上での諸問題について、各種相談を実施する。 1 市民相談（日常生活全般における相談） 2 法律相談（市民生活における法律上の諸問題、交通事故による補償問題や手続き等についての相談） 3 行政相談（行政上の諸問題の相談） 4 行政書士による相談（官公署に提出する書類の作成等の相談） 5 登記相談（登記等、法務局・裁判所に提出する書類についての相談） 6 税務相談（税金関係全般についての相談）
28 県支出金			7, 752	【くらし安心課】 消費生活センターにおいて、消費生活相談員が架空請求や訪問販売等をはじめとした消費者トラブルについての相談を行い、助言、情報提供、あっせん等を行う。 1 相談日 月曜日から金曜日まで（祝日・年末年始を除く） 2 相談時間 午前 9 時 3 0 分から正午及び午後 1 時から午後 3 時 3 0 分まで
1, 632 県支出金			1, 558	【くらし安心課】 消費者トラブルの未然防止や消費者意識の高揚を図るため、消費者に対する啓発活動を実施する。 1 消費者月間記念事業（講演会）の実施 2 消費生活講座、消費生活出張講座の開催 3 イベント開催時における消費者啓発活動の実施 4 振り込め詐欺対策における通話録音機器の貸与

2 款 総務費

2 款 総務費
7 項 生活安全費
3 目 市民生活費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 消費者保護委員会運営費 120	1 報酬	120	31 消費者保護委員会委員報酬 120
004 計量器検査事業			1,488
01 計量器検査事業 1,488	8 旅費	170	2 普通旅費 40 3 特別旅費 130
	10 需用費	200	1 消耗品費 160 4 印刷製本費 40
	12 委託料	1,100	31 計量器検査委託料 1,100
	18 負担金補助及び交付金	18	31 全国特定市計量行政協議会負担金 18

2 款 総務費
7 項 生活安全費
4 目 災害対策費

001 災害対策事務費			593
01 災害対策一般事務経費 593	8 旅費	180	2 普通旅費 100 3 特別旅費 80
	10 需用費	360	1 消耗品費 120 2 燃料費 90 3 食糧費 30 4 印刷製本費 20 6 修繕料* 100
	11 役務費	36	10 自動車損害保険料 36
	26 公課費	17	1 自動車重量税 17

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			120	【くらし安心課】 消費者保護委員会において、消費者行政に関する事項について調査、審議を行う。 1 消費者保護委員会委員 13人 (1) 学識経験者 2人 (2) 消費者 7人 (3) 事業者 4人
		400 使用料及び 手数料	1,088	【くらし安心課】 事業者の適正な事業活動を推進するため、取引又は証明に使用されている計量器の定期検査及び計量に関する啓発活動を行う。 1 特定計量器の定期検査、立入検査 2 商品量目立入検査 3 計量に関する啓発活動

			593	【危機管理室】 災害対策事務に係る共通事務経費等
--	--	--	-----	------------------------------------

2 款 総務費

2 款 総務費
7 項 生活安全費
4 目 災害対策費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 予防対策事業			131,931
01 防災会議費 160	1 報酬	160	31 防災会議委員報酬 160
02 災害予防対策事業 74,771	7 報償費	60	1 報償費 20 2 講師等謝礼 40
	10 需用費	28,700	1 消耗品費 1,700 2 燃料費 30 3 食糧費 70 4 印刷製本費 12,000 5 光熱水費 1,100 6 修繕料* 2,500 11 備蓄材料費 11,200 31 炊出訓練用材料費 100
	11 役務費	6,731	1 通信運搬費 3,350 2 手数料 40 11 火災保険料 1 31 防火防災訓練災害補償等共済掛金 340 32 防災・減災費用保険料 3,000
	12 委託料	30,600	31 防災訓練委託料 1,400 32 防災行政無線保守点検委託料 7,000 33 避難場所照明灯保守点検委託料 700 34 防災気象情報提供業務委託料 2,300 35 地域防災計画策定支援業務委託料 3,600 43 災害情報管理システム保守管理委託料 4,300 49 総合防災ガイドブック配送業務委託料 3,300 50 国土強靱化地域計画策定支援業務委託料 8,000
	13 使用料及び賃借料	4,320	7 有料道路通行料等 20 10 土地借上料 300 32 防災備蓄品保管場所借上料 4,000
	17 備品購入費	3,000	3 施設用器具購入費* 3,000
	18 負担金補助及び交付金	1,360	31 無線電波利用料負担金 60 34 耐震性飲料用貯水槽維持管理負担金 1,300

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			160	【危機管理室】 災害対策基本法に基づき、防災会議を開催し、指定地方行政機関や指定地方公共機関などの防災関係機関と情報の交換を行い、意見を求める。
		1,000 諸収入	73,771	【危機管理室】 災害予防対策として、総合防災ガイドブックの配布による防災知識啓発、防災訓練、備蓄資器材整備、防災行政無線管理のほか、避難所W i - F i 環境及び防災アプリの提供等を行う。また、地域防災計画及び国土強靱化地域計画を策定する。 【地域医療課】 災害時の医療対策として、医療資器材等の計画的な備蓄を行う。

2 款 総務費

7 項 生活安全費

4 目 災害対策費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
03 防災施設整備事業	45,000	14 工事請負費	45,000	46 防災設備移設工事費*	44,000
				48 特設公衆電話用配管等設置工事費*	1,000
04 自主防災組織育成事業	12,000	18 負担金補助及び交付金	12,000	51 自主防災組織育成費補助金	12,000
003 危機管理対策事業					10,770
01 国民保護協議会費	70	1 報酬	70	31 国民保護協議会委員報酬	70
02 感染症対策事業	10,700	10 需用費	10,700	31 感染症対策備蓄材料費	10,700
004 災害復旧事業					25,010
01 職員人件費	5,010	3 職員手当等	5,010	8 超過勤務手当	5,000
				13 休日給	10
02 災害復旧事業	20,000	12 委託料	20,000	31 災害復旧委託料	20,000
005 その他災害対策費					600
01 その他災害対策費	600	18 負担金補助及び交付金	600	94 研修会等負担金	600

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			45,000	【危機管理室】 災害発生時に避難救援活動が迅速に行われるよう、各種の防災設備を新庁舎に移設するほか、避難所に特設公衆電話を整備する。 1 防災設備移設 1 式 2 特設公衆電話用配管等設置 7 か所
			12,000	【危機管理室】 大規模災害発生時の初動期には、各地域の自主防災組織が初期消火・救出活動等の災害活動を行うことが重要であり、その防災活動を支援するため、防災備蓄倉庫の設置等に対する助成を行う。
			70	【危機管理室】 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき、国民保護協議会を開催し、国民の保護のための措置に関する施策を総合的に推進する。 なお、国民保護協議会は、計画書の変更等が必要となった場合に開催する。
			10,700	【地域医療課】 感染症発生時、臨時の医療施設等で診療業務を遂行するために必要な防護服等や感染拡大防止のための感染症対策用品の計画的な備蓄を行う。 【救急課】 感染症発生時、救急隊員への感染を防ぎ、救急業務を遂行するために必要な防護服等の計画的な備蓄を行う。
			5,010	【危機管理室】 災害対応に係る関係課職員人件費
			20,000	【危機管理室】 市内において災害が発生し、又は発生する恐れがある場合、迅速かつ的確な災害応急対策活動を実施する。
			600	【危機管理室】 災害対策に係る負担金等

2 款 総務費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

1 目 社会福祉総務費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
001 社会福祉事務費					479,304
01 職員人件費	475,430	2 給料	209,700	3 一般職給	209,700
		3 職員手当等	163,230	2 扶養手当	6,500
				3 地域手当	13,100
				4 住居手当	7,300
				5 通勤手当	4,700
				7 特殊勤務手当	1,600
				8 超過勤務手当	27,500
				13 休日給	30
				14 管理職手当	6,500
				15 期末手当	57,600
				16 勤勉手当	38,400
		4 共済費	74,400	3 職員共済組合負担金	74,400
		18 負担金補助 及び交付金	28,100	1 総合事務組合退職手当負担金	28,100
02 社会福祉一般事務経 費	3,804	1 報酬	2,010	12 会計年度任用職員報酬	2,010
		3 職員手当等	440	26 会計年度任用職員期末手当	440
		4 共済費	330	6 社会保険料	330
		7 報償費	20	1 報償費	20
		8 旅費	210	2 普通旅費	140
				4 会計年度任用職員費用弁償	70
		10 需用費	670	1 消耗品費	350
				2 燃料費	60
				3 食糧費	30
				6 修繕料*	230
		11 役務費	94	10 自動車損害保険料	94
		13 使用料及び 賃借料	20	7 有料道路通行料等	20
		26 公課費	10	1 自動車重量税	10
03 地域共生一般事務経 費	70	7 報償費	40	2 講師等謝礼	40
		8 旅費	20	2 普通旅費	20
		10 需用費	10	3 食糧費	10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
60 県支出金			475,370	【福祉総務課】 職員人件費 13人分 【障害福祉課】 職員人件費 45人分 【地域共生推進課】 職員人件費 3人分
10 国庫支出金		260 諸収入	3,534	【福祉総務課】 社会福祉事務に係る共通事務経費等
			70	【地域共生推進課】 地域共生事務に係る共通事務経費等

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

1 目 社会福祉総務費

細 目 お よ び 細 々 目		節			細 節
		区 分	金 額		
002 社会福祉審議会費					2, 540
01 社会福祉審議会費	2, 540	1 報酬	2, 540	31 社会福祉審議会委員報酬	2, 540
003 地域福祉事業					262, 330
01 民生・児童委員活動事業	48, 230	1 報酬	240	31 民生委員推薦会委員報酬	240
		7 報償費	39, 500	31 民生・児童委員活動報償金	39, 500
		18 負担金補助及び交付金	8, 490	51 民生・児童委員活動助成金 52 民生・児童委員研修事業負担金	8, 430 60
02 更生保護事業	3, 100	18 負担金補助及び交付金	3, 100	31 社会を明るくする運動推進委員会負担金	130
				51 越谷地区保護司会等助成金	2, 810
				52 更生保護女性会助成金	160
03 社会福祉協議会助成事業	103, 000	18 負担金補助及び交付金	103, 000	51 社会福祉協議会助成金	103, 000
04 行旅病人等援護費	600	7 報償費	100	31 行旅死亡人等遺骨保管謝礼	100
		11 役務費	300	31 行旅病人等取扱手数料	300
		12 委託料	200	31 行旅病人等取扱委託料	200

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	
特定財源	一般財源			
国県支出金	地方債	その他		
			2,540	【福祉総務課】 社会福祉法第7条第1項の規定に基づき、民生委員審査、障害者福祉、児童福祉及び地域福祉の4つの専門分科会と審査部会（障害者福祉）で組織する社会福祉審議会を設置し、広く社会福祉に関する事項を調査・審議する。 1 審議会（全体会）に係る運営費 2 民生委員審査専門分科会に係る運営費 【障害福祉課】 3 障害者福祉専門分科会に係る運営費 4 障害者福祉専門分科会審査部会に係る運営費 【地域共生推進課】 5 地域福祉専門分科会に係る運営費 【子ども施策推進課】 6 児童福祉専門分科会に係る運営費
			48,230	【福祉総務課】 地域の福祉の増進を図るため、民生・児童委員の活動を促進・支援する。 1 委員数（令和3年（2021年）1月1日現在定数） 453人 （1）民生・児童委員 422人 （2）主任児童委員 31人
			3,100	【福祉総務課】 犯罪のない住みよい地域の実現を図るため、更生保護事業に係る取組を促進・支援する。 1 越谷地区保護司会越谷支部会（令和2年（2020年）4月1日現在） 保護司 73人（定数） 2 越谷地区更生保護女性会（令和2年（2020年）4月1日現在） 会員 243人
			103,000	【福祉総務課】 地域福祉の充実を図るため、その中核的役割を果たす社会福祉協議会への助成を行う。
			600	【生活福祉課】 行旅病人・死亡人の救護・援護に要する経費 1 行旅死亡人等遺骨保管謝礼（年間供養料） 2 行旅病人等取扱手数料 3 行旅病人等取扱委託料

3 款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

1 目 社会福祉総務費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
05 福祉保健オンブズパーソン事業	330	1 報酬	330	31 福祉保健オンブズパーソン報酬	330
06 成年後見制度利用支援事業	6,450	11 役務費	450	1 通信運搬費	50
				31 成年後見制度審判申立手数料	400
		19 扶助費	6,000	31 成年後見制度利用支援援助費	6,000
07 成年後見事業	24,000	12 委託料	24,000	31 成年後見事業委託料	24,000
08 社会福祉法人指導監査等事業	500	12 委託料	500	31 社会福祉法人指導監査等支援業務委託料	500
09 生活困窮者自立支援事業	73,500	12 委託料	45,500	31 自立相談支援事業委託料	22,300
				32 子どもの学習・生活支援事業委託料	21,000
				33 家計改善支援事業委託料	2,200
		19 扶助費	28,000	31 住居確保給付金	28,000
10 地域福祉計画推進事業	2,620	10 需用費	2,620	1 消耗品費	10
				3 食糧費	10
				4 印刷製本費	2,600
004 その他社会福祉総務費					2,107
01 その他社会福祉総務費	2,107	18 負担金補助及び交付金	2,107	31 東部ブロック福祉連絡協議会負担金	5
				33 福祉有償運送運営協議会負担金	12
				51 建設国保組合等助成金	2,000
				52 埼玉県・市町村被災者支援事業費負担金	10
				94 研修会等負担金	80

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳			一般財源	事 業 概 要
特 定 財 源				
国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
			330	【福祉総務課】 福祉保健サービスに関する苦情を公平かつ中立な立場で迅速に解決することにより、福祉保健サービス利用者の権利及び利益を擁護し、福祉保健サービスに対する市民の信頼性を高め、福祉保健サービスの一層の充実を図る。 1 福祉保健オンブズパーソン 3人
3,840 国庫支出金 2,560 県支出金 1,280			2,610	【障害福祉課】 権利の擁護及び福祉の増進を図るため、市長による成年後見等の審判申立に係る経費及び後見人等の経費について支援する。
3,750 国庫支出金 700 県支出金 3,050			20,250	【地域包括ケア課】 判断能力の不十分な高齢者や知的障がい者、精神障がい者の権利と財産を守る成年後見制度が身近なものとして活用されるよう、制度の普及・啓発、個別相談への対応、手続き支援等の充実を図り、高齢者や障がい者及びその保護者や家族を支援する。 また、地域に住む身近な存在として、地域で見守り支える役割を担う市民後見人の養成や就任支援、就任後の活動支援を実施する。 さらに、専門職団体や関係機関との連携により、制度利用が必要な人を早期に発見し支援に繋げるためのネットワークを構築する。
			500	【福祉総務課】 社会福祉法人の適正な運営を確保するため、その財務・会計に関する状況などを的確にとらえ、円滑な指導監査等を行う。
49,300 国庫支出金			24,200	【生活福祉課】 生活困窮者の自立促進を図り、本人の状態に応じた包括的、かつ継続的な支援を行うため、自立相談支援事業、住居確保給付金の支給、子どもの学習・生活支援事業及び家計改善支援事業を実施する。
			2,620	【地域共生推進課】 令和3年度からの5か年を計画期間とする第3次越谷市地域福祉計画について、周知・啓発活動を行うとともに、地域共生社会の実現に向けた包括的な支援体制の構築を目指す。
			2,107	【福祉総務課】 社会福祉総務に係る負担金等

3 款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

2 目 障がい福祉費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
001 障がい福祉事務費 41,123					
01 一般事務経費 41,123	1 報酬	22,490	12 会計年度任用職員報酬	22,490	
	3 職員手当等	4,880	26 会計年度任用職員期末手当	4,880	
	4 共済費	4,420	6 社会保険料	4,420	
	7 報償費	10	1 報償費	10	
	8 旅費	1,280	2 普通旅費	450	
			4 会計年度任用職員費用弁償	830	
	10 需用費	2,650	1 消耗品費	600	
			2 燃料費	220	
			3 食糧費	70	
			4 印刷製本費	1,400	
			6 修繕料*	360	
	11 役務費	79	10 自動車損害保険料	79	
12 委託料	4,410	31 自立支援給付審査支払事務委託料	3,900		
		34 指定事業者等管理システム保守管理委託料	500		
		35 点字業務委託料	10		
13 使用料及び賃借料	790	7 有料道路通行料等	140		
		32 ライセンス使用料	10		
		33 ソフトウェア等使用料	640		
17 備品購入費	80	2 庁用器具購入費*	80		
26 公課費	34	1 自動車重量税	34		
002 身体障がい者手帳交付事業 200					
01 身体障がい者手帳交付事業 200	10 需用費	150	1 消耗品費	120	
			4 印刷製本費	30	
	18 負担金補助及び交付金	50	94 研修会等負担金	50	

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事業概要要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			41, 123	【障害福祉課】 障がい福祉事務に係る共通事務経費等
			200	【障害福祉課】 身体障害者福祉法に基づき、身体障害者手帳を交付する。また、診断書作成に係る指定医師の研修会を、埼玉県内の手帳交付事務を行う埼玉県、さいたま市、川越市及び川口市と合同で開催し、その経費をそれぞれの経費割合で負担する。

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

2 目 障がい福祉費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
003 審査会費			6,830
01 審査会費 6,830	1 報酬	3,970	31 審査会委員報酬 3,970
	8 旅費	50	1 費用弁償 50
	11 役務費	2,800	2 手数料 2,800
	12 委託料	10	31 認定調査委託料 10
004 障がい者施設福祉費			3,636,696
01 施設サービス給付費 2,994,400	11 役務費	30	31 療養介護医療事務手数料 30
	18 負担金補助及び交付金	960	56 重症心身障がい者受入促進事業費補助金 960
	19 扶助費	2,993,410	31 療養介護医療給付費 33,000
			32 療養介護給付費 116,000
			33 生活介護給付費 1,300,000
			34 自立訓練給付費 20,000
			35 就労移行支援給付費 270,000
			36 就労継続支援給付費 880,000
			37 施設入所支援給付費 360,000
			42 障がい者更生訓練等給付費 10
			43 地域移行支援給付費 400
			45 就労定着支援給付費 14,000
02 グループホーム等支援事業 444,600	18 負担金補助及び交付金	4,600	53 生活ホーム事業費等補助金 4,600
	19 扶助費	440,000	32 障がい者グループホーム等給付費 440,000
03 障がい者就労訓練施設運営費 197,696	10 需用費	6,000	5 光熱水費 6,000
	11 役務費	76	11 火災保険料 76
	12 委託料	180,250	3 施設定期検査委託料 450
			31 障がい者就労訓練施設管理運営委託料 179,800
	13 使用料及び賃借料	370	10 土地借上料 10 11 公共下水道使用料 360
	18 負担金補助及び交付金	11,000	31 障がい福祉サービス事業生産活動負担金 11,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			6,830	【障害福祉課】 介護給付費等の支給に関して、障害支援区分の審査・判定、支給要否決定を行うに当たり意見を聴くため、介護給付費等の支給に関する審査会を設置し、審査判定業務を行う。
2,245,050 国庫支出金 1,496,700 県支出金 748,350			749,350	【障害福祉課】 障がい者の社会参加や自立を促進するとともに、障がい者の住まいの場を確保するため、日中活動系サービスである療養介護・生活介護・自立訓練・就労移行支援・就労継続支援・就労定着支援や居住系サービスである施設入所支援等に係る給付費を支給する。
332,300 国庫支出金 220,000 県支出金 112,300			112,300	【障害福祉課】 障がい者の自立した地域生活を支援するため、居住系サービスであるグループホーム等に係る給付費等を支給する。
		85,720 使用料及び 手数料 120 財産収入 11,600 諸収入 74,000	111,976	【障害福祉課】 障がい者の自立及び福祉の増進を図るため、越谷市障害者就労訓練施設において、就労移行支援、就労継続支援B型及び就労定着支援の障害福祉サービス事業を実施するとともに、障がい者の生活相談支援事業及び地域住民との交流事業を行う。

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

2 目 障がい福祉費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
005 在宅福祉事業				1,213,203	
01 ホームヘルプサービス事業	906,360	11 役務費	560	31 介護人等損害賠償保険料	560
		12 委託料	3,600	34 障がい者ガイドヘルパー派遣委託料	3,600
		19 扶助費	902,200	31 全身性障がい者介護券給付費	8,000
				32 知的障がい者介護券給付費	4,000
				33 障がい者居宅介護等給付費	780,000
				36 障がい者移動支援事業給付費	50,000
				37 サービス利用計画給付費	60,000
				38 地域定着支援給付費	100
				39 自立生活援助給付費	100
02 デイサービス事業	157,680	12 委託料	23,200	31 障がい者福祉センター管理運営委託料	23,200
		18 負担金補助及び交付金	53,480	53 障がい者生活サポート事業費補助金	9,000
				56 地域交流活動推進モデル事業費補助金	480
				58 地域活動支援センター事業費補助金	32,000
				60 地域活動支援センター事業費負担金	8,000
				61 重症心身障がい者短期入所等補助金	4,000
		19 扶助費	81,000	32 障がい者ショートステイ給付費	64,000
				39 日中一時支援事業給付費	3,000
				40 移動入浴サービス給付費	14,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
662,310 国庫支出金 441,540 県支出金 220,770			244,050	【障害福祉課】 障がい者が自立した日常生活を営むことができるよう適切なサービス利用に向けて、ケアマネジメントによりきめ細かく支援を行う、「サービス等利用計画」や「モニタリング」に係る給付費を支給する。 また、居宅介護（家事援助、身体介護）、同行援護などのサービスを提供するための給付費を支給するとともに、障がい者の外出援護と社会参加促進を図るため、ガイドヘルパーや介護人の派遣を行う。
70,985 国庫支出金 42,860 県支出金 28,125		5,300 分担金及び 負担金	81,395	【障害福祉課】 障がい者の自立と福祉の増進を図るため、機能訓練や社会との交流を促進するなど社会生活の適応力を高めるよう支援する。 また、創作的活動や生産活動の機会の提供、地域との交流などを行う地域活動支援センター事業を実施する。 さらに、介護者の負担軽減を図るため、ショートステイ事業や日中一時支援事業、生活サポート事業に係る給付費等を支給するとともに、家庭において入浴が困難な身体障がい者等の保健衛生の向上を図るため、移動入浴サービス事業を実施する。 重症心身障がい者を介助する家族の精神的及び身体的負担軽減を図るため、医療型短期入所又は日中一時支援により重症心身障がい者を受け入れる事業者に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。

3 款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

2 目 障がい福祉費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
03 社会生活支援事業	149,163	7 報償費	200	31 障がい者相談員報償金	200
		10 需用費	710	1 消耗品費	260
				4 印刷製本費	450
		11 役務費	6,310	32 福祉タクシー事務手数料	6,300
				33 障がい者相談員保険料	10
		12 委託料	91,400	32 障がい者等相談支援事業委託料	51,400
				34 障がい者就労支援事業委託料	17,700
				39 コミュニケーション支援事業委託料	22,000
				43 啓発イベント等委託料	300
		18 負担金補助 及び交付金	863	52 盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業等 負担金	700
				53 障がい者共同受注システム促進事業費 補助金	130
				94 研修会等負担金	33
19 扶助費	49,680	31 福祉タクシー・自動車燃料券給付費	48,000		
		32 障がい者自動車運転免許取得費	480		
		33 障がい者自動車改造費	500		
		36 障がい者居宅改善整備費	700		
006 医療手当等給付費					1,443,380
01 障がい者自立支援医 療給付費	400,590	11 役務費	590	31 障がい者自立支援医療事務手数料	590
		19 扶助費	400,000	31 障がい者自立支援医療給付費	400,000
02 身体障がい者補装具 費	20,000	19 扶助費	20,000	31 身体障がい者補装具費	20,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
14,330 国庫支出金 9,320 県支出金 5,010			134,833	【障害福祉課】 在宅の障がい者の自立と社会参加の促進を図るため、福祉タクシー・自動車燃料券を給付するとともに、自動車運転免許取得費、自動車改造費等の一部助成を行う。 また、障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、障害福祉サービスの利用支援等を行うため、相談支援事業を実施するとともに、障がい者の就労や職場参加を促進するため、就労支援事業を実施する。 さらに、聴覚障がい者等の社会参加を促進するため、手話通訳者や要約筆記者を派遣するとともに、手話についての理解・普及・啓発を行うため、イベントを実施する。
300,000 国庫支出金 200,000 県支出金 100,000			100,590	【障害福祉課】 身体障がいの軽減や除去のために必要な治療や手術等を受ける際の、障がい者の経済的負担を軽減するため、医療給付を行う。
15,000 国庫支出金 10,000 県支出金 5,000			5,000	【障害福祉課】 身体障がい者の日常生活における身体的負担の軽減と社会生活や就労等の自立更生を支援するため、障がいの状況に応じて義肢、装具、車いす、歩行補助つえ、補聴器、視覚障がい者安全つえ、眼鏡等の補装具の購入等に要した費用の支給を行う。

3 款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

2 目 障がい福祉費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 重度心身障がい者医療給付費 587,790	10 需用費	270	4 印刷製本費 270
	11 役務費	120	2 手数料 120
	12 委託料	7,400	34 審査支払業務委託料 7,400
	19 扶助費	580,000	31 重度心身障がい者医療給付費 580,000
04 障がい者手当給付費 370,000	19 扶助費	370,000	31 重度心身障がい者手当給付費 270,000
			32 特別障がい者手当等給付費 100,000
05 日常生活用具給付費 65,000	19 扶助費	65,000	31 障がい者日常生活用具給付費 65,000
007 その他障がい福祉費			790
01 その他障がい福祉費 790	18 負担金補助及び交付金	790	31 県雇用開発協会負担金 15
			32 障がい者の日記念ふれあいの日実行委員会負担金 580
			33 埼玉県障害者スポーツ協会負担金 180
			95 その他負担金 15

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
290,000 県支出金			297,790	【障害福祉課】 障がい者の健康を守り経済的負担の軽減を図るため、各種保険制度による医療費の一部負担額を助成する。 1 重度心身障がい者医療費 （１）対象者 身体障害者手帳（１・２・３級） 療育手帳（最重度・重度・中度） 精神障害者保健福祉手帳（１級） 埼玉県後期高齢者医療広域連合等の障がい認定を受けた者 ６５歳以上で新たに重度心身障がい者となった者は対象外 所得による支給制限あり （２）支給方法 現物給付（医療機関等における窓口負担なし） 市内医療機関等 償還払い（医療機関に支払い後、請求書提出） 市外医療機関等
142,000 国庫支出金 75,000 県支出金 67,000			228,000	【障害福祉課】 介護等の負担を軽減するとともに、障がい者（児）の生活向上と福祉の増進を図るため手当を支給する。 1 重度心身障がい者手当 （１）対象者 身体障害者手帳（１・２級） 療育手帳（最重度・重度・中度） 精神障害者保健福祉手帳（１・２級） ６５歳以上で新たに重度心身障がい者となった者は対象外 所得による支給制限あり 2 特別障がい者手当等 （１）対象者 在宅の障がい者（児）で重度の障がいにより日常生活において常時特別の介護を要する者 所得による支給制限あり
39,000 国庫支出金 26,000 県支出金 13,000			26,000	【障害福祉課】 障がい者や難病の方の日常生活の便宜を図るため、障がいの内容や程度に応じて特殊寝台や入浴補助用具、ストーマ装具、頭部保護帽などの日常生活用具の給付や修理を行うための給付費を支給する。
345 国庫支出金 230 県支出金 115			445	【障害福祉課】 障がい福祉事務に係る研修負担金等

3 款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

3 目 国民年金費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
001 国民年金事務費					78,630
01 職員人件費	67,710	2 給料	33,000	3 一般職給	33,000
		3 職員手当等	20,210	2 扶養手当	700
				3 地域手当	2,100
				4 住居手当	400
				5 通勤手当	800
				8 超過勤務手当	700
				13 休日給	10
				15 期末手当	9,000
				16 勤勉手当	6,500
		4 共済費	10,500	3 職員共済組合負担金	10,500
		18 負担金補助 及び交付金	4,000	1 総合事務組合退職手当負担金	4,000
02 一般事務経費	170	8 旅費	20	2 普通旅費	20
		10 需用費	150	1 消耗品費	130
				3 食糧費	10
				6 修繕料*	10
03 国民年金事務費	10,750	10 需用費	250	1 消耗品費	120
				4 印刷製本費	130
		12 委託料	10,500	31 国民年金電算委託料	10,500

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
46,080 国庫支出金			21,630	【国保年金課】 職員人件費 7人分
170 国庫支出金				【国保年金課】 国民年金事務に係る共通事務経費等
10,750 国庫支出金				【国保年金課】 第1号被保険者の加入・喪失等の届出及び老齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金、年金生活者支援給付金等の裁定請求申請を受理し、日本年金機構へ報告する。 1 第1号被保険者数 39,000人（令和3年度年間平均見込数）

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

4 目 国民健康保険費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
001 国民健康保険会計繰出金			3,060,000
01 国民健康保険会計繰出金 3,060,000	27 繰出金	3,060,000	31 国民健康保険会計 3,060,000

3 款 民生費

2 項 老人福祉費

1 目 老人福祉総務費

001 老人福祉総務事務費			98,436
01 職員人件費 97,520	2 給料	42,000	3 一般職給 42,000
	3 職員手当等	33,120	2 扶養手当 1,900
			3 地域手当 2,700
			4 住居手当 1,200
			5 通勤手当 1,400
			7 特殊勤務手当 400
			8 超過勤務手当 2,400
			13 休日給 620
			14 管理職手当 600
			15 期末手当 13,000
			16 勤勉手当 8,900
	4 共済費	16,700	3 職員共済組合負担金 16,700
	18 負担金補助及び交付金	5,700	1 総合事務組合退職手当負担金 5,700

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
837,750			2,222,250	【国保年金課】 一般会計から国民健康保険特別会計へ繰出しを行う。 1 保険基盤安定制度に係る繰出し（国民健康保険法第72条の3第1項に基づく保険税負担の緩和のため） 2 保険基盤安定制度に係る繰出し（国民健康保険法第72条の4第1項に基づく財政基盤の安定のため） 3 国民健康保険事務費に係る繰出し（職員給与や事務経費） 4 出産育児一時金に係る繰出し（出産育児一時金に係る経費の2／3） 5 国保財政安定化支援事業に係る繰出し（財政の健全化及び保険税負担の平準化のため） 6 その他一般会計繰出し（国保財政の収支の均衡を図るため）
国庫支出金				
238,000				
県支出金				
599,750				

		8,200	89,320	【地域共生推進課】 職員人件費 2人分 【地域包括ケア課】 職員人件費 7人分 【国保年金課】 職員人件費 1人分
		諸収入		

3 款 民生費

3 款 民生費

2 項 老人福祉費

1 目 老人福祉総務費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節		
		区 分	金 額			
02 老人福祉一般事務経費	632	7 報償費	20	1 報償費	20	
		8 旅費	40	2 普通旅費	40	
		10 需用費	550	1 消耗品費	420	
				2 燃料費	50	
				4 印刷製本費	50	
				6 修繕料*	30	
11 役務費	12	10 自動車損害保険料	12			
13 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等	10			
03 地域包括ケア一般事務経費	284	8 旅費	60	2 普通旅費	60	
		10 需用費	190	1 消耗品費	30	
				2 燃料費	100	
				6 修繕料*	60	
		11 役務費	24	10 自動車損害保険料	24	
13 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等	10			
002 生きがい対策事業						406,764
01 生きがい対策推進事業	72,890	7 報償費	13,000	2 講師等謝礼	200	
				31 敬老祝品代	12,800	
		10 需用費	610	3 食糧費	150	
				4 印刷製本費	460	
		11 役務費	480	2 手数料	160	
				3 筆耕料	320	
		12 委託料	4,200	31 敬老会演芸委託料	4,000	
		34 いきいき農園整地委託料	200			
18 負担金補助及び交付金	6,600	51 老人クラブ補助金	6,600			
19 扶助費	48,000	31 敬老祝金費	48,000			

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳			一般財源	事 業 概 要
特 定 財 源				
国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
			632	【地域共生推進課】 老人福祉事務に係る共通事務経費等
			284	【地域包括ケア課】 老人福祉事務に係る共通事務経費等
2, 000 国庫支出金			70, 890	【地域共生推進課】 文化・地域活動の場を提供するほか、生涯にわたる健康づくりの推進や多様な社会参加活動を促進するため、各種生きがい対策を推進する。 1 敬老会の開催 2 老人クラブ補助金 3 シルバーカレッジの開催 4 敬老祝金 5 いきいき農園

3 款 民生費

3 款 民生費

2 項 老人福祉費

1 目 老人福祉総務費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 老人福祉センター運営費 328,874	10 需用費	30,000	5 光熱水費 30,000
	11 役務費	364	11 火災保険料 364
	12 委託料	292,500	31 老人福祉センター管理運営委託料 285,500 32 老人福祉センター送迎委託料 7,000
	13 使用料及び賃借料	6,010	10 土地借上料 510 11 公共下水道使用料 5,200 31 防犯カメラ借上料 300
03 老人福祉センター改修費 5,000	10 需用費	5,000	6 修繕料* 5,000
003 在宅福祉事業			25,620
01 日常生活支援事業 320	12 委託料	320	36 訪問理美容サービス事業委託料 320
02 介護予防事業 500	19 扶助費	500	31 生活支援短期宿泊事業費 500
03 家族介護支援事業 24,800	12 委託料	3,800	33 シルバーハウジング緊急通報システム業務委託料 1,800 34 緊急通報システム業務委託料 2,000
	19 扶助費	21,000	34 在宅介護者福祉手当給付費 21,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		1,200 使用料及び 手数料	327,674	【地域共生推進課】 高齢者に関する各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの場などの便宜を総合的に供与する。 1 けやき荘 (1) 開設 昭和59年(1984年)4月 (2) 規模 鉄筋コンクリート平屋建(一部木造) 2 くすのき荘 (1) 開設 平成5年(1993年)5月 (2) 規模 鉄筋コンクリート3階建(一部鉄骨造) 3 ゆりのき荘 (1) 開設 平成14年(2002年)11月 (2) 規模 鉄筋コンクリート2階建(一部鉄骨造) 4 ひのき荘 (1) 開設 平成27年(2015年)12月 (2) 規模 鉄筋コンクリート2階建
			5,000	【地域共生推進課】 施設の適切な維持管理と利用者の安全で快適な施設環境を確保するため、施設の修繕及び改修工事を行う。
			320	【地域包括ケア課】 日常生活の支援に係る福祉サービス事業を行うことにより、高齢者の在宅福祉の推進を図る。 1 訪問理美容サービス事業
		150 諸収入	350	【地域包括ケア課】 要援護高齢者やその家族等に対する支援を、介護保険事業との整合を図り実施する。 1 生活支援短期宿泊事業
		140 諸収入	24,660	【地域包括ケア課】 一人暮らし高齢者等の急病等の緊急時において、迅速に対応する体制を整備する。 1 シルバーハウジング緊急通報システム 2 緊急通報システム事業 【地域共生推進課】 高齢者を介護している家族等を支援し、その家族の経済的負担の軽減を図る。 1 在宅介護者福祉手当

3 款 民生費

3 款 民生費

2 項 老人福祉費

1 目 老人福祉総務費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
004 医療手当等給付費			120
01 手当給付費 120	19 扶助費	120	32 外国人高齢者福祉手当給付費 120
005 施設措置費			68,030
01 老人ホーム措置費 68,030	7 報償費	30	31 老人ホーム入所判定委員報償金 30
	19 扶助費	68,000	31 老人ホーム入所措置費 68,000
006 介護保険事業			3,587,400
01 介護支援事業 187,100	7 報償費	210	2 講師等謝礼 210
	11 役務費	10	32 訪問介護審査手数料 10
	18 負担金補助 及び交付金	28,880	31 社会福祉法人利用者負担軽減補助金 80
			53 地域密着型サービス等整備助成事業費 等補助金* 23,800
			54 外国人留学生等受入環境整備費補助金 5,000
	19 扶助費	158,000	31 介護保険利用者負担軽減対策費 150,000
			32 介護予防・日常生活支援総合事業利用 者負担軽減対策費 8,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			120	【地域共生推進課】 外国人高齢者の生活を支援するため、日本国籍を有しない、大正１５年（１９２６年）４月１日以前に生まれた方で、国民年金やその他公的年金を受給していないなど、一定の要件を満たす方に手当を支給する。
		10,000 分担金及び負担金	58,030	【地域包括ケア課】 環境上の理由及び経済的な理由等により、居宅において生活することが困難な６５歳以上の方を老人ホームに入所措置し、生活を支援する。また、虐待を受けるなどやむを得ない事由のある高齢者を保護することにより、高齢者の福祉の推進を図る。
28,860 国庫支出金 5,000 県支出金 23,860			158,240	【介護保険課】 介護者や介護従事者の精神的負担を軽減するため、埼玉県立大学との共同事業として相談窓口を設置する。 また、特別養護老人ホーム、地域密着型サービス施設等の整備を促進するため、施設整備を行う社会福祉法人等に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。 さらに、低所得者に対し介護サービス利用者負担を軽減するため、訪問介護等１１種類の居宅サービス、認知症対応型共同生活介護等８種類の地域密着型サービス及び介護予防・生活支援サービスに係る利用者負担を減額する。

３款 民生費

3 款 民生費

2 項 老人福祉費

1 目 老人福祉総務費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 介護保険会計繰出金 3,400,000	27 繰出金	3,400,000	31 介護保険会計 3,400,000
03 地域包括支援センター 一移設事業 300	12 委託料	300	31 引越委託料 300
007 後期高齢者医療事業			3,834,630
01 後期高齢者医療広域 連合事業 2,880,000	18 負担金補助 及び交付金	2,880,000	31 埼玉県後期高齢者医療広域連合負担金 2,880,000
02 健康診査事業 179,430	10 需用費	2,430	1 消耗品費 30 4 印刷製本費 2,400
	11 役務費	7,000	1 通信運搬費 3,400 2 手数料 3,600
	12 委託料	170,000	31 健康診査委託料 170,000
03 疾病予防費 5,200	18 負担金補助 及び交付金	5,200	31 保養所利用助成金 4,000 32 人間ドック助成金 1,200

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
225,000 国庫支出金 150,000 県支出金 75,000			3,175,000	【介護保険課】 介護保険法に基づく保険給付費・地域支援事業費の市負担分及び低所得者に対する保険料軽減分、並びに職員給与費等について、介護保険特別会計へ繰出しを行う。
			300	【地域包括ケア課】 高齢者等が、わかりやすく気軽に利用できるようにするため、地域包括支援センターを地区センターに移設する。
			2,880,000	【国保年金課】 後期高齢者医療事業を実施する埼玉県後期高齢者医療広域連合の運営費に係る負担分及び後期高齢者医療療養給付費に係る負担分（医療費の1／12）を支払う。
		127,500 諸収入	51,930	【国保年金課】 埼玉県後期高齢者医療広域連合から委託を受け、被保険者の健康の保持増進を図るため、健康診査を実施する。
			5,200	【国保年金課】 後期高齢者医療制度被保険者の健康の保持増進を図るための事業を行う。 1 保養所利用助成事業 契約保養所に宿泊した場合、1年度につき2泊を限度として助成する。 （1）助成額 2,500円／泊 2 人間ドック助成事業 人間ドックを受診した場合、1年度につき1回を限度として助成する。 （1）助成額 10,000円（健康診査受診者を除く）

3 款 民生費

3 款 民生費

2 項 老人福祉費

1 目 老人福祉総務費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
04 後期高齢者医療会計 繰出金 770,000	27 繰出金	770,000	31 後期高齢者医療会計 770,000
008 その他老人福祉総務費			59,000
01 軽費老人ホーム運営 支援事業 59,000	18 負担金補助 及び交付金	59,000	33 軽費老人ホームサービス提供経費補助 金 59,000

3 款 民生費

3 項 児童福祉費

1 目 児童福祉総務費

001 児童福祉総務事務費			597,493
01 職員人件費 560,130	2 給料	257,000	3 一般職給 257,000
	3 職員手当等	183,330	2 扶養手当 6,800
			3 地域手当 16,000
			4 住居手当 7,300
			5 通勤手当 5,900
			7 特殊勤務手当 1,400
			8 超過勤務手当 28,000
			13 休日給 30
			14 管理職手当 7,100
			15 期末手当 64,200
			16 勤勉手当 46,600
	4 共済費	87,000	3 職員共済組合負担金 87,000
	18 負担金補助 及び交付金	32,800	1 総合事務組合退職手当負担金 32,800

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
495,000 県支出金			275,000	【国保年金課】 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき保険基盤安定納付金及び職員給与費等について、後期高齢者医療特別会計に繰出しを行う。
			59,000	【地域共生推進課】 軽費老人ホームを運営する社会福祉法人に対し助成を行うことにより、高齢者の住まいに係る福祉の推進を図る。

8,170 国庫支出金			551,960	【子ども施策推進課】 職員人件費 10人分
4,600 県支出金				【子ども福祉課】 職員人件費 25人分
3,570				【保育入所課】 職員人件費 20人分
				【保育施設課】 職員人件費 13人分
				【青少年課】 職員人件費 9人分

3款 民生費

3 款 民生費

3 項 児童福祉費

1 目 児童福祉総務費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 子ども施策一般事務 経費 4,790	1 報酬	1,900	12 会計年度任用職員報酬 1,900
	3 職員手当等	410	26 会計年度任用職員期末手当 410
	4 共済費	370	6 社会保険料 370
	7 報償費	90	1 報償費 90
	8 旅費	120	2 普通旅費 50 4 会計年度任用職員費用弁償 70
	10 需用費	1,760	1 消耗品費 650 3 食糧費 10 4 印刷製本費 1,100
	12 委託料	120	31 指定事業者等管理システム保守管理委 託料 120
	13 使用料及び 賃借料	20	7 有料道路通行料等 20
03 子ども福祉一般事務 経費 18,709	1 報酬	8,570	12 会計年度任用職員報酬 8,570
	3 職員手当等	1,630	26 会計年度任用職員期末手当 1,630
	4 共済費	1,700	6 社会保険料 1,700
	7 報償費	40	1 報償費 40
	8 旅費	730	2 普通旅費 180 3 特別旅費 190 4 会計年度任用職員費用弁償 360
	10 需用費	2,090	1 消耗品費 530 2 燃料費 220 4 印刷製本費 1,200 6 修繕料* 140
	11 役務費	3,120	1 通信運搬費 3,000 2 手数料 50 10 自動車損害保険料 70
	13 使用料及び 賃借料	660	7 有料道路通行料等 20 31 ソフトウェア等使用料 640
	17 備品購入費	160	2 庁用器具購入費* 160
	26 公課費	9	1 自動車重量税 9

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
300 国庫支出金 150 県支出金 150			4,490	【子ども施策推進課】 子ども施策事務に係る共通事務経費等
280 国庫支出金			18,429	【子ども福祉課】 子ども福祉事務に係る共通事務経費等

3 款 民生費

3 項 児童福祉費

1 目 児童福祉総務費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
04 保育一般事務経費 13,864	1 報酬	8,500	12 会計年度任用職員報酬 8,500
	3 職員手当等	2,040	26 会計年度任用職員期末手当 2,040
	4 共済費	1,740	6 社会保険料 1,740
	7 報償費	200	1 報償費 200
	8 旅費	380	2 普通旅費 60 4 会計年度任用職員費用弁償 320
	10 需用費	420	1 消耗品費 210 2 燃料費 90 3 食糧費 20 6 修繕料* 100
	11 役務費	34	2 手数料 10 10 自動車損害保険料 24
	12 委託料	530	31 書類等配送業務委託料 530
	13 使用料及び賃借料	20	7 有料道路通行料等 20
002 児童健全育成事業			51,650
01 児童相談事業 5,820	1 報酬	4,960	12 会計年度任用職員報酬 4,960
	3 職員手当等	170	26 会計年度任用職員期末手当 170
	4 共済費	430	6 社会保険料 430
	8 旅費	240	4 会計年度任用職員費用弁償 240
	18 負担金補助及び交付金	20	32 家庭児童相談室連絡協議会負担金 20

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
20 国庫支出金			13,844	【保育入所課】 保育事務に係る共通事務経費等 【保育施設課】 保育事務に係る共通事務経費等
1,570 国庫支出金			4,250	【子ども福祉課】 子ども安全室において、子どもとその家庭の実情の把握、家庭における子どもの問題について各専任の支援員及び相談員が、相談・支援等を行う。 1 勤務時間 月曜日から金曜日 午前9時から午後4時まで 2 勤務場所 子ども安全室 3 支援員及び相談員 （1）子ども家庭支援員 1人 （2）心理担当支援員 1人 （3）家庭児童相談員 2人

3 款 民生費

3 款 民生費

3 項 児童福祉費

1 目 児童福祉総務費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節		
		区 分	金 額			
02 子育て支援事業	41,600	12 委託料	41,600	31 子育てサロン運営委託料	25,400	
				32 ファミリーサポートセンター事業委託料	12,100	
				33 緊急サポートセンター事業委託料	2,000	
				39 子どもショートステイ事業委託料	300	
				40 子育て支援ネットワーク推進事業委託料	1,800	
03 児童援護費	4,230	11 役務費	10	2 手数料	10	
		12 委託料	4,000	31 入院助産委託料	4,000	
		18 負担金補助 及び交付金	220	31 さくらんぼの会助成金	20	
				51 心臓手術費等助成金	200	
003 子育て充実事業						1,126,335
01 保育所入所事務費	970	10 需用費	470	4 印刷製本費	470	
		11 役務費	500	2 手数料	500	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
26,400 国庫支出金 13,200 県支出金 13,200			15,200	【子ども施策推進課】 安心して子育てすることのできる環境を整備し、子育て中の親の不安や孤立感の解消を図る。 1 子育てサロン事業 子育て中の保護者の交流・集いの場を提供するとともに、育児に関する相談や情報提供を行う。 2 ファミリー・サポート・センター事業 保育施設等への送迎や一時預かり等の相互援助活動を行う。 3 緊急サポート・センター事業 病児・病後児や緊急の預かり、宿泊等に対応した相互援助活動を行う。 4 子どもショートステイ事業 病気等により児童を養育することのできない保護者に代わって児童を一定期間養育する。 5 子育て支援ネットワーク推進事業 住民参加型の子育てポータルサイト「こしがや子育てネット」を運用し子育て支援ネットワークの推進を図るとともに、子育てに関する情報をわかりやすく、タイムリーに発信する。
2,000 国庫支出金			2,230	【子ども福祉課】 妊産婦が保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない場合、児童が健やかに生まれ、育成されるよう認可助産施設で助産を行い、児童・母親の援護を行う。 心臓疾患等のある18歳未満の児童の手術等に要した保険医療費以外の自己負担分を助成し、保護者の経済的負担の軽減を行う。
			970	【保育入所課】 保育所入所事務に係る共通事務経費等 【保育施設課】 保育所入所事務に係る共通事務経費等

3 款 民生費

3 款 民生費

3 項 児童福祉費

1 目 児童福祉総務費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
02 子育て充実事業	950,520	10 需用費	480	1 消耗品費	480
		12 委託料	5,600	32 保育士等就業継続等支援研修委託料	300
				33 保育所等発達支援巡回事業委託料	3,000
				34 保育所等経営状況評価委託料	500
				36 木育推進事業委託料	1,800
		18 負担金補助 及び交付金	944,440	31 こしがや「プラス保育」幼稚園事業費 補助金	103,200
				34 感染症対策強化事業費臨時補助金	10,200
				51 私立保育所等運営費補助金	245,000
				53 一歳児担当保育士雇用費補助金	100,000
				56 延長保育事業費補助金	51,000
				57 乳児途中入所促進事業費補助金	240
				63 アレルギー等対応特別給食提供事業費 補助金	13,000
				64 地域子育て支援拠点事業費補助金	87,800
				65 一時預かり事業費補助金	21,800
				69 保育所等整備事業費補助金*	221,200
				74 保育士資格等取得支援事業費補助金	1,000
				75 特別支援保育事業費補助金	15,000
				76 保育所整備等借入金利子補助金	1,000
				77 小規模保育事業所設置促進事業費補助 金	50,000
				78 実費徴収に係る補足給付事業費補助金	24,000
03 保育ステーション事 業	144,945	10 需用費	3,220	1 消耗品費	20
				6 修繕料*	3,200
		11 役務費	5	11 火災保険料	5
		12 委託料	138,960	31 保育ステーション事業委託料	138,600
				32 精算機保守管理委託料	360
		13 使用料及び 賃借料	60	31 精算機借上料	60
		18 負担金補助 及び交付金	2,700	31 パルテきたこし管理組合負担金	2,700

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
437,260 国庫支出金 343,100 県支出金 94,160	19,600 市債	1,800 繰入金	491,860	【子ども施策推進課】 新たに小規模保育事業所等を整備する法人等に対し助成を行い、安心して子どもを育てることができる環境を整備する。 【保育入所課】 保育所等の円滑な運営と保育・教育内容の充実を図ることにより、多様化する子育てニーズに対応するべく、補助事業を実施している施設・事業所等に対し、補助金を交付する。 1 対象施設・事業所（私立保育所24か所、認定こども園9か所、幼稚園11か所、地域型保育事業所65か所） 【保育施設課】 給食費実費負担の軽減を図るため、対象となる世帯の保護者に対し補助金を交付する。
31,900 国庫支出金 25,800 県支出金 6,100		14,000 諸収入	99,045	【子ども施策推進課】 駅を利用する子育て家庭を支援するとともに、多様化する保育需要に応えるため、保育ステーション事業を実施することにより、子育て環境の充実と保護者の利便性の向上を図り、乳幼児の健全育成と福祉の増進に資する。 1 事業の実施場所 （1）南越谷保育ステーション（南越谷一丁目12番地11） （2）北越谷保育ステーション（大沢三丁目6番1号） （3）レイクタウン保育ステーション（レイクタウン四丁目4番地） 2 事業内容 （1）送迎保育 保育ステーションから指定私立保育園への児童の送迎及び保育 （2）一時預かり 児童福祉法に規定する一時預かり事業 （3）育児相談 子育て家庭に対する育児相談 ※レイクタウン保育ステーションは、（2）一時預かりと（3）育児相談について実施する。

3 款 民生費

3 款 民生費

3 項 児童福祉費

1 目 児童福祉総務費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節	
	区 分	金 額		
04 病児保育事業 29,900	11 役務費	500	31 病児保育事務手数料	500
	12 委託料	29,400	31 病児保育事業委託料	29,400
004 障がい児福祉費 1,696,920				
01 障がい児補装具等給付費 38,600	19 扶助費	38,600	31 身体障がい児補装具給付費	30,000
			32 重度障がい児日常生活用具給付費	8,000
			33 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付費	300
			34 難聴児補聴器購入費助成金	300
02 障がい児支援事業 1,658,320	11 役務費	20	31 育成医療事務手数料	20
	12 委託料	2,700	33 通所給付支払事務委託料	2,700
	18 負担金補助及び交付金	76,000	31 障がい児生活サポート事業費補助金	16,000
			51 重症心身障がい児短期入所等補助金	2,000
			52 県東南部地区重症心身障がい児施設運営費補助金	58,000
	19 扶助費	1,579,600	31 児童介護給付費	60,000
			33 日中一時支援事業給付費	1,600
			34 障がい児通所給付費	1,500,000
			35 サービス利用計画給付費	12,000
			37 育成医療給付費	6,000
005 医療給付費 1,202,070				
01 こども医療給付費 1,140,050	11 役務費	50	2 手数料	50
	12 委託料	40,000	31 こども医療事務委託料	40,000
	19 扶助費	1,100,000	31 こども医療給付費	1,100,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
14,600 国庫支出金 7,300 県支出金 7,300		400 諸収入	14,900	【子ども施策推進課】 仕事と子育ての両立を支援し、児童の健全な育成に寄与するため、市内2カ所目となる病児保育室を開設し、市内在住の生後3か月から小学校3年生までの病中及び病気回復期にあり、保護者の都合で家庭での保育が困難な乳幼児・児童を一時的に保育する。
27,600 国庫支出金 18,350 県支出金 9,250			11,000	【子ども福祉課】 身体障がい児に対し、障がいの状態に応じて、装具、車いす、補聴器等の補装具の購入又は修理に要する費用を支給する。 また、在宅の重度の障がい児や小児慢性特定疾病児童等に対し、日常生活を容易にするための生活用具を給付する。 さらに、身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児の補聴器購入費用を一部助成する。
1,188,660 国庫支出金 789,640 県支出金 399,020			469,660	【子ども福祉課】 障がい児が自立した生活を営むことができるよう、介護給付費、日中一時支援事業給付費、通所給付費等を支給する。 また、適切なサービス利用のため、サービス等利用計画の作成及びモニタリングや必要なサービスの利用調整を行う場合にかかる費用を支給する。 日中一時支援事業や、医療的ケアを必要とする在宅の重症心身障がい児の短期入所事業等により、介助する家族の精神的、身体的負担の軽減を図る。 身体上の障がいをもつ児童に、治療の効果が期待できるものを対象に育成医療を給付し、児童の健全な育成を図る。
130,000 県支出金			1,010,050	【子ども福祉課】 子どもの健康増進と子育て家庭の経済的負担を軽減するため、子どもの医療費（保険診療分）の一部負担金を支給する。 1 支給対象年齢 入院・通院ともに中学校修了まで 2 医療費の支給方法 （1）現物給付（医療機関における窓口負担なし） 越谷市内医療機関、埼玉県内一部医療機関 （2）償還払い（医療機関に支払い後、申請に基づき支給） 越谷市外医療機関（（1）以外）

3 款 民生費

3 款 民生費

3 項 児童福祉費

1 目 児童福祉総務費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 ひとり親家庭医療給 付費 62,020	11 役務費	20	2 手数料 20
	19 扶助費	62,000	31 ひとり親家庭医療給付費 62,000
006 その他児童福祉総務費			20
01 その他児童福祉費 10	18 負担金補助 及び交付金	10	94 研修会等負担金 10
02 その他保育費 10	18 負担金補助 及び交付金	10	94 研修会等負担金 10

3 款 民生費

3 項 児童福祉費

2 目 児童福祉運営費

001 子ども・子育て支援給付費			7,200,000
01 子ども・子育て支援 給付費 7,200,000	19 扶助費	7,200,000	31 施設型給付費 3,700,000
			32 地域型保育給付費 2,100,000
			33 施設等利用費 1,400,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
31,000 県支出金			31,020	【子ども福祉課】 18歳になった年の年度末までの児童（一定の障がいのある児童は20歳未満）がいる母子・父子家庭等に対し、所得が児童扶養手当法に規定する限度額未満の場合に、医療費（保険診療分）の一部を支給する。
			10	【子ども福祉課】 子ども福祉総務に係る研修負担金等
			10	【保育施設課】 児童福祉総務に係る研修負担金等

5,076,000 国庫支出金		300,000 分担金及び負担金	1,824,000	【保育入所課】 市の確認を受けた施設・事業に対し、入所児童に係る給付費を支弁するとともに、利用者及び対象施設等に対し、幼児教育・保育の無償化に係る給付費を支弁する。
3,460,000 県支出金				
1,616,000				1 管内（市内）の保育所 24か所 2 管内（市内）の認定こども園 9か所 3 管内（市内）の幼稚園 20か所 4 管内（市内）の地域型保育事業 65か所

3 款 民生費

3 款 民生費

3 項 児童福祉費

3 目 児童措置費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 児童手当給付費			5,401,100
01 児童手当給付費 5,401,100	12 委託料	1,100	31 児童手当発送業務等委託料 1,100
	19 扶助費	5,400,000	31 児童手当給付費 5,400,000

3 款 民生費

3 項 児童福祉費

4 目 母子父子寡婦福祉費

001 母子父子寡婦福祉費			1,089,830
01 母子家庭等相談事業 5,280	1 報酬	5,000	12 会計年度任用職員報酬 5,000
	8 旅費	280	4 会計年度任用職員費用弁償 280
02 母子家庭等自立支援 給付費 21,750	19 扶助費	21,750	31 母子家庭等自立支援教育訓練給付費 1,600
			32 高等職業訓練促進給付費 20,000
			34 ひとり親家庭高卒認定試験支援給付費 150
03 母子生活支援施設委 託事業 800	12 委託料	800	31 母子生活支援施設委託料 800

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳			事 業 概 要	
特 定 財 源		一般財源		
国庫支出金	地 方 債			そ の 他
4,560,000			841,100	【子ども福祉課】
国庫支出金				家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全やかな成長に資することを目的に、中学校修了までの児童を養育している方に手当を支給する。
3,750,000				1 手当の額
県支出金				(1) 所得制限額未満
810,000				

			5,280	【子ども福祉課】 母子家庭等の生活一般や職業能力の向上及び求職活動等就業についての相談指導等に応じるため、母子・父子自立支援員を配置し、多様な支援を図る。 1 相談時間 月曜日から金曜日 午前9時から午後5時15分まで 2 相談場所 子ども福祉課 3 相談員 4人
16,300			5,450	【子ども福祉課】 母子家庭等の雇用安定および就業の促進を図るため、母子家庭等自立支援給付費を支給する。 1 母子家庭等自立支援教育訓練給付費 2 高等職業訓練促進給付費 3 ひとり親家庭等高等学校卒業程度認定試験合格支援給付費
400			400	【子ども福祉課】 配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子が監護すべき子どもの福祉に欠けるところが認められるとき、その保護者と子どもを母子生活支援施設に入所させて保護するとともに、自立の促進のために生活を支援する。

3 款 民生費

3 款 民生費

3 項 児童福祉費

4 目 母子父子寡婦福祉費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
04 児童扶養手当給付費 1,062,000	19 扶助費	1,062,000	31 児童扶養手当給付費 1,062,000
002 母子父子寡婦福祉資金貸付金事業			42,200
01 母子父子寡婦福祉資金貸付金会計繰出金 15,440	27 繰出金	15,440	31 母子父子寡婦福祉資金貸付金会計 15,440
02 母子父子寡婦福祉資金貸付金事業 26,760	22 償還金利子及び割引料	26,760	31 償還金 26,760

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
354,000 国庫支出金			708,000	【子ども福祉課】 父母の離婚、父母の死亡などによって父や母と生計を同じくしていない子どもや父または母に一定の障がいのある子どもを育てている方などに児童扶養手当を支給する。支給対象の子どもは１８歳になった年の年度末までの児童（一定の障がいがある児童は２０歳未満）で、支給額は所得額と児童数によって異なる。 １ 手当の月額 （１）１人目 43,160円～10,180円 （２）２人目加算額 10,190円～5,100円 （３）３人目以降加算額 6,110円～3,060円 （１人につき）
			15,440	【子ども福祉課】 母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく福祉資金貸付事業等について、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計へ繰出しを行う。
			26,760	【子ども福祉課】 中核市移行に伴い、埼玉県から譲渡を受けた債権に係る償還金

3 款 民生費

3 款 民生費

3 項 児童福祉費

5 目 児童発達支援センター費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
001 児童発達支援センター事務費			363,159
01 職員人件費 359,410	2 給料	177,000	3 一般職給 177,000
	3 職員手当等	103,610	2 扶養手当 3,500
			3 地域手当 11,000
			4 住居手当 4,000
			5 通勤手当 4,500
			8 超過勤務手当 400
			13 休日給 10
			14 管理職手当 2,600
			15 期末手当 45,500
			16 勤勉手当 32,100
	4 共済費	55,400	3 職員共済組合負担金 55,400
	18 負担金補助及び交付金	23,400	1 総合事務組合退職手当負担金 23,400
02 一般事務経費 3,749	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	120	2 普通旅費 120
	10 需用費	2,360	1 消耗品費 950
			2 燃料費 510
			6 修繕料* 900
	11 役務費	691	1 通信運搬費 410
			2 手数料 110
			10 自動車損害保険料 171
	13 使用料及び賃借料	505	1 複写機使用料 260
			6 自動車借上料 200
			16 テレビ視聴料 45
	26 公課費	63	1 自動車重量税 63

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事業概要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
		49,350 諸収入	310,060	【子ども福祉課】 職員人件費 49人分
			3,749	【子ども福祉課】 児童発達支援センター事務に係る共通事務経費等

3 款 民生費

3 項 児童福祉費

5 目 児童発達支援センター費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節
		区 分	金 額	
002 児童発達支援センター運営費				35,650
01 児童発達支援センター運営費	35,650	1 報酬	16,870	3 嘱託医報酬 3,160
				12 会計年度任用職員報酬 13,710
		3 職員手当等	2,970	26 会計年度任用職員期末手当 2,970
		4 共済費	2,670	6 社会保険料 2,670
		7 報償費	8,080	1 報償費 4,700
				2 講師等謝礼 40
				3 行事記念品代 20
				31 心理判定員謝礼 3,200
				32 歯科検診謝礼 120
		8 旅費	420	4 会計年度任用職員費用弁償 420
10 需用費			3,950	1 消耗品費 200
				3 食糧費 10
				4 印刷製本費 10
				7 給食材料費 3,600
				9 医薬材料費 130
11 役務費			330	2 手数料 330
13 使用料及び賃借料			40	7 有料道路通行料等 30
				8 入場料 10
17 備品購入費			170	3 施設用器具購入費* 170
18 負担金補助及び交付金			150	94 研修会等負担金 150

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳			事	業	概	要
特 定 財 源		一般財源				
国県支出金	地 方 債		そ の 他			
		35,650 諸収入	【子ども福祉課】 心身の発達に支援を必要とする就学前の児童に、日常生活に必要な基本的動作の指導や知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行い、健全な心身の発達を促進する。 また、支援を必要とする児童や保護者に対して、発達に関する相談や指導・助言を行い、子育てに関する不安や負担の軽減を図る。 1 令和3年度の主な事業 （1）児童発達支援事業 （2）早期療育発達支援事業（早期療育教室） （3）外来（発達）相談 （4）保育所等訪問支援事業			

3 款 民生費

3 項 児童福祉費

5 目 児童発達支援センター費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
003 施設管理費				8,433	
01 児童発達支援センター施設管理費	8,433	10 需用費	5,300	5 光熱水費	5,000
				6 修繕料*	300
		11 役務費	83	11 火災保険料	83
		12 委託料	2,650	3 施設定期検査委託料	420
				5 清掃委託料	990
				6 警備委託料	80
				7 施設・設備等保守管理委託料	720
				8 冷暖房設備保守管理委託料	50
				14 電気主任技術者委託料	340
				17 害虫駆除委託料	50
13 使用料及び賃借料	270	11 公共下水道使用料	270		
15 原材料費	30	2 補修材料購入費*	30		
17 備品購入費	100	3 施設用器具購入費*	100		
004 その他児童発達支援センター費				62	
01 その他児童発達支援センター費	62	18 負担金補助及び交付金	62	31 県社会福祉協議会等負担金	41
				32 安全運転管理者協会負担金	21

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
		10 使用料及び 手数料	8,423	【子ども福祉課】 児童発達支援センターに通所する児童が安全にかつ安心して療育を受けられるよう施設の維持管理を行う。 1 施設概要 敷地面積 6,498.87㎡ 建物延床面積 1,712.44㎡ (1) 指導訓練室6室 (2) 個別指導室4室 (3) ホール4室 (4) プレイルーム2室 (5) 聴力検査室 (6) 相談室2室 (7) おもちゃ図書室 (8) 医務室 (9) 給食室 (10) 保護者控え室 (11) 会議室 (12) 事務室 (13) 静養室 (14) 授乳室
			62	【子ども福祉課】 児童発達支援センターに係る負担金

3 款 民生費
3 項 児童福祉費
6 目 保育所費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 保育所事務費			2,750,120
01 職員人件費 2,746,700	2 給料	1,360,000	3 一般職給 1,360,000
	3 職員手当等	781,700	2 扶養手当 18,800
			3 地域手当 82,300
			4 住居手当 33,100
			5 通勤手当 27,300
			7 特殊勤務手当 4,000
			8 超過勤務手当 17,000
			14 管理職手当 11,100
			15 期末手当 346,500
			16 勤勉手当 241,600
	4 共済費	423,000	3 職員共済組合負担金 423,000
	18 負担金補助 及び交付金	182,000	1 総合事務組合退職手当負担金 182,000
02 一般事務経費 3,420	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	690	2 普通旅費 630
			3 特別旅費 60
	11 役務費	2,720	1 通信運搬費 2,720
002 保育所運営費			867,198
01 保育所運営費 844,918	1 報酬	484,180	3 嘱託医報酬 7,980
			12 会計年度任用職員報酬 476,200
	3 職員手当等	83,400	26 会計年度任用職員期末手当 83,400
	4 共済費	83,500	6 社会保険料 83,500
	7 報償費	2,770	2 講師等謝礼 2,710
			3 行事記念品代 60
	8 旅費	14,100	4 会計年度任用職員費用弁償 14,100
	10 需用費	166,190	1 消耗品費 16,800
			3 食糧費 30
			7 給食材料費 149,000
			9 医薬材料費 360
	11 役務費	2,100	2 手数料 2,100
	12 委託料	830	31 福祉サービス第三者評価事業委託料 500
			32 保育所メール配信サービス委託料 330
	13 使用料及び 賃借料	3,110	1 複写機使用料 2,940
			6 自動車借上料 150
			8 入場料 20

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
33,000 国庫支出金 10,800 県支出金 22,200		6,000 諸収入	2,707,700	【保育施設課】 職員人件費 391人分
			3,420	【保育施設課】 保育所事務に係る共通事務経費等
2,350 国庫支出金 1,870 県支出金 480		289,500 使用料及び 手数料 198,500 諸収入 91,000	553,068	【保育施設課】 増加傾向にある保育需要に対応するため、公立保育所18施設において良質かつ適切な保育サービスの提供に努める。また、特別支援保育・延長保育等多様な保育ニーズに応えられるよう、適正な保育所運営の確保に努めるとともに地域に開かれた保育所づくりを推進する。

3款 民生費

3 款 民生費

3 項 児童福祉費

6 目 保育所費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節	
	区 分	金 額		
	17 備品購入費	4,700	3 施設用器具購入費*	1,600
			31 調理用器具購入費*	3,100
	18 負担金補助 及び交付金	38	94 研修会等負担金	38
02 地域子育て支援事業 22,280	1 報酬	14,700	12 会計年度任用職員報酬	14,700
	3 職員手当等	3,100	26 会計年度任用職員期末手当	3,100
	4 共済費	2,800	6 社会保険料	2,800
	7 報償費	180	2 講師等謝礼	180
	8 旅費	420	4 会計年度任用職員費用弁償	420
	11 役務費	180	1 通信運搬費	180
	13 使用料及び 賃借料	900	31 寝具借上料	900
003 施設管理費				116,570
01 保育所管理費 101,570	10 需用費	63,400	2 燃料費	1,400
			5 光熱水費	52,000
			6 修繕料*	10,000
	11 役務費	1,300	2 手数料	400
			11 火災保険料	900
	12 委託料	16,650	3 施設定期検査委託料	4,000
			5 清掃委託料	2,700
			6 警備委託料	1,500
			9 防火施設保守管理委託料	760
			14 電気主任技術者委託料	730
			16 植木管理等委託料	500
			17 害虫駆除委託料	1,200
			32 小荷物専用昇降機保守管理委託料	320
			33 廃油処理委託料	40
			38 保育支援システム委託料	4,400
			39 遊具保守点検業務委託料	330
			40 調理用機器定期点検業務委託料	170
	13 使用料及び 賃借料	19,590	10 土地借上料	13,000
			11 公共下水道使用料	4,700
			12 清掃用具借上料	270

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
8,000 国庫支出金 4,000 県支出金 4,000		9,400 諸収入	4,880	【保育施設課】 地域の児童及びその保護者が相互に交流を図るとともに、地域で安心して子育てができるような環境整備を推進するため、地域子育て支援センター事業を実施することにより、児童及び保護者の福祉の向上を図る。 1 事業実施箇所 （１）増林保育所 （２）新方保育所 （３）荻島保育所 2 主な事業 （１）子育て相談 （２）一時預かり （３）子育て講座 （４）子育てサークル等の育成・支援 （５）その他地域の保育需要に応じた子育て支援事業
800 国庫支出金		8,430 使用料及び手数料 6,930 諸収入 1,500	92,340	【保育施設課】 保育所の安全確保と保育環境の向上を図るため、清掃、警備等の業務委託を行うなど効率的な施設の管理に努める。 また、緊急修繕や年次計画に基づく計画的修繕を実施し、快適な保育環境の充実に努める。 1 公立保育所数 18か所

3 款 民生費

3 款 民生費

3 項 児童福祉費

6 目 保育所費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
			16 テレビ視聴料 250 31 防犯用カメラ借上料 1,370
	15 原材料費	630	2 補修材料購入費* 630
02 保育所改修費 15,000	14 工事請負費	15,000	1 施設改修工事費* 15,000
004 保育所整備事業			116,100
01 大相模保育所整備事業 44,000	14 工事請負費	44,000	36 保育所解体工事費* 44,000
02 (仮称) 緑の森公園 保育所整備事業 72,100	12 委託料	72,100	25 測量委託料* 2,300 26 地質調査委託料* 1,800 27 設計委託料* 68,000
005 その他保育所費			1,225
01 その他保育所費 1,225	18 負担金補助 及び交付金	1,075	31 県保育協議会等負担金 320 32 東部地区保育協議会負担金 25 33 日本スポーツ振興センター負担金 730
	22 償還金利子 及び割引料	150	31 保育料等過誤納還付金 150

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
	9,900 市債		5,100	【保育施設課】 公立保育所の施設維持管理や保全を図るため、既存施設の計画的な改修を行う。
	39,600 市債		4,400	【保育施設課】 旧大相模保育所の解体工事を行う。 1 建物構造 木造平屋建て 2 延床面積 約402㎡
	42,400 市債		29,700	【保育施設課】 経年による老朽化等に伴い、大沢第一保育所、中央保育所を(仮称)緑の森公園保育所として一体化し建て替えるため、用地測量、地質調査、設計を行う。
		470 分担金及び 負担金	755	【保育入所課】 保育所入所児童に係る負担金 【保育施設課】 保育所に係る研修負担金等

3款 民生費

3 款 民生費

3 項 児童福祉費

7 目 青少年教育指導費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節
		区 分	金 額	
001 青少年教育指導事務費				3,166
01 一般事務経費	3,166	1 報酬	1,900	12 会計年度任用職員報酬
		3 職員手当等	410	26 会計年度任用職員期末手当
		4 共済費	370	6 社会保険料
		7 報償費	10	1 報償費
		8 旅費	120	2 普通旅費
				4 会計年度任用職員費用弁償
		10 需用費	270	1 消耗品費
				2 燃料費
				3 食糧費
11 役務費	81			6 修繕料*
				1 通信運搬費
				10 自動車損害保険料
26 公課費	5			1 自動車重量税
002 青少年健全育成推進事業				9,870
01 青少年問題協議会運営費	480	1 報酬	480	31 青少年問題協議会委員報酬
02 青少年指導相談員運営費	2,290	1 報酬	1,570	12 会計年度任用職員報酬
		3 職員手当等	340	26 会計年度任用職員期末手当
		4 共済費	300	6 社会保険料
		8 旅費	80	4 会計年度任用職員費用弁償

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事業概要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			3,166	【青少年課】 青少年教育指導事務に係る共通事務経費等
			480	【青少年課】 地方青少年問題協議会法及び越谷市青少年問題協議会設置条例に基づき協議会を設置し、青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策について必要な事項を調査審議する。 1 越谷市青少年問題協議会 （１）委員数 30人 （２）会議開催 年２回予定
			2,290	【青少年課】 相談員を配置し、問題行動や、非行等で悩んでいる保護者等からの相談を受け、助言や支援を行う。 1 相談実施日 月・火・水・金の週４回

3 款 民生費

3 款 民生費

3 項 児童福祉費

7 目 青少年教育指導費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
03 青少年健全育成推進事業	6,300	7 報償費	1,000	2 講師等謝礼	100
				31 青少年指導員謝礼	900
		10 需用費	100	1 消耗品費	50
				4 印刷製本費	50
		12 委託料	5,200	35 青少年健全育成事業委託料	5,200
04 青少年団体育成事業	530	18 負担金補助及び交付金	530	51 ボーイスカウト助成金	350
				52 ガールスカウト助成金	180
05 いじめ問題再調査委員会運営費	270	1 報酬	170	31 いじめ問題再調査委員会委員報酬	170
		12 委託料	100	2 会議録作成委託料	100
003 子どもの居場所づくり推進事業6,640					
01 教室運営費	6,640	7 報償費	5,500	2 講師等謝礼	5,500
		10 需用費	610	1 消耗品費	460
				3 食糧費	60
				4 印刷製本費	50
			9 医薬材料費	40	
		11 役務費	530	1 通信運搬費	520
				2 手数料	10

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳			一般財源	事 業 概 要
特 定 財 源				
国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
			6,300	【青少年課】 青少年の健全育成及び非行防止等を推進するため、関係機関と連携し、各種事業を行う。 1 青少年健全育成事業委託 （１）子ども健全育成事業業務委託 （２）青少年育成越谷市民会議業務委託 （３）青少年指導員連絡協議会事業業務委託 （４）青少年育成推進委員協議会事業業務委託 2 講座の開催 （１）わくわく体験プロジェクト （２）レクリエーション指導者養成事業
			530	【青少年課】 集団活動を通して青少年健全育成に取り組んでいる青少年団体を支援する。 1 ボーイスカウト各団連絡協議会 2 ガールスカウト連絡協議会
			270	【青少年課】 いじめ防止対策推進法に基づき委員会を設置し、重大事態の調査の結果について、調査審議を行う。 1 越谷市いじめ問題再調査委員会 （１）委員数 ５人以内
2,090 国庫支出金			4,550	【青少年課】 地域社会の中で、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するため、放課後や週末に小学校や地区センター・公民館等を活用した放課後子ども教室を開催する。

3 款 民生費

3 款 民生費

3 項 児童福祉費

7 目 青少年教育指導費

細 目 お よ び 細 ヶ 目	節		細 節
	区 分	金 額	
004 プレーパーク運営事業			1,050
01 プレーパーク運営費 1,050	7 報償費	1,000	2 講師等謝礼 1,000
	10 需用費	50	1 消耗品費 30
			3 食糧費 10
			9 医薬材料費 10

3 款 民生費

3 項 児童福祉費

8 目 学童保育費

001 学童保育事務費			6,250
01 一般事務経費 6,250	1 報酬	1,900	12 会計年度任用職員報酬 1,900
	3 職員手当等	410	26 会計年度任用職員期末手当 410
	4 共済費	370	6 社会保険料 370
	8 旅費	80	2 普通旅費 10
			4 会計年度任用職員費用弁償 70
	10 需用費	230	1 消耗品費 50
			4 印刷製本費 180
	11 役務費	2,620	1 通信運搬費 2,200
			2 手数料 420
	12 委託料	640	31 書類等配送業務委託料 640

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳			事	業	概	要
特 定 財 源		一般財源				
国県支出金	地 方 債		そ の 他			
			1, 050	【青少年課】 プレーパークを開催し、自由な遊びの体験から子どもの自主性や創造性を育むことにより、子どもたちの健全育成を推進する。		

			6,250	【青少年課】 学童保育事務に係る共通事務経費等

3 款 民生費

3 項 児童福祉費

8 目 学童保育費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
002 学童保育運営費					837,140
01 学童保育室運営費	824,940	1 報酬	530,000	12 会計年度任用職員報酬	530,000
		3 職員手当等	90,000	26 会計年度任用職員期末手当	90,000
		4 共済費	95,700	6 社会保険料	95,700
		7 報償費	40	2 講師等謝礼	40
		8 旅費	15,000	4 会計年度任用職員費用弁償	15,000
		10 需用費	11,210	1 消耗品費	2,600
				3 食糧費	10
				7 給食材料費	8,000
				9 医薬材料費	600
		11 役務費	1,560	2 手数料	1,560
		12 委託料	80,200	31 学童保育室委託料	80,200
		13 使用料及び賃借料	100	6 自動車借上料	100
		17 備品購入費	1,100	3 施設用器具購入費*	1,100
		18 負担金補助及び交付金	30	94 研修会等負担金	30
02 民間学童保育室事業	12,200	18 負担金補助及び交付金	12,200	52 民間学童保育室事業費補助金	12,200

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
246, 000 国庫支出金 123, 000 県支出金 123, 000		249, 360 分担金及び 負担金 360 使用料及び 手数料 241, 000 諸収入 8, 000	329, 580	【青少年課】 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に、適切な遊びの場や生活の場を提供し、児童の健全な育成を図る。 1 公立学童保育室数 5 0 か所
8, 000 国庫支出金 4, 000 県支出金 4, 000			4, 200	【青少年課】 児童の健全な育成を図るため、民間学童保育室の事業者に対し、必要に応じて運営費の一部を補助する。

3款 民生費

3 款 民生費
3 項 児童福祉費
8 目 学童保育費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
003 施設管理費				5, 100	
01 学童保育室施設管理費	5, 100	10 需用費	4, 010	2 燃料費	10
				5 光熱水費	2, 500
				6 修繕料*	1, 500
		11 役務費	280	2 手数料	10
				11 火災保険料	270
		12 委託料	660	5 清掃委託料	80
		6 警備委託料	80		
		9 防火施設保守管理委託料	500		
		13 使用料及び賃借料	120	11 公共下水道使用料	120
		15 原材料費	30	2 補修材料購入費*	30
004 その他学童保育費				500	
01 その他学童保育費	500	22 償還金利息及び割引料	500	31 学童保育室保育料過誤納還付金	500

3 款 民生費
3 項 児童福祉費
9 目 児童館費

001 児童館事務費				109,572
01 職員人件費	107,600	2 給料	51,000	3 一般職給 51,000
		3 職員手当等	35,100	2 扶養手当 1,500 3 地域手当 3,200 4 住居手当 700 5 通勤手当 1,500 8 超過勤務手当 2,600 13 休日給 2,700 14 管理職手当 1,400 15 期末手当 13,000 16 勤勉手当 8,500
		4 共済費	15,500	3 職員共済組合負担金 15,500
		18 負担金補助及び交付金	6,000	1 総合事務組合退職手当負担金 6,000

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			5, 100	【青少年課】 安全で、快適な学童保育室の保育環境を確保するため、適正な施設管理を行う。 1 公立学童保育室 5 0 か所
			500	【青少年課】 学童保育室保育料等の過誤納に係る払戻金

			107,600	【青少年課】 職員人件費 14人分

3 款 民生費

3 項 児童福祉費

9 目 児童館費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 児童館コスモス一般 事務経費 831	8 旅費	30	2 普通旅費 30
	10 需用費	120	2 燃料費 50 6 修繕料* 70
	11 役務費	321	1 通信運搬費 250 2 手数料 40 10 自動車損害保険料 31
	12 委託料	190	31 プラネタリウム券売機保守管理委託料 190
	13 使用料及び 賃借料	165	1 複写機使用料 30 4 印刷機借上料 90 16 テレビ視聴料 15 31 プラネタリウム券売機借上料 30
	26 公課費	5	1 自動車重量税 5
03 児童館ヒマワリ一般 事務経費 1,141	8 旅費	30	2 普通旅費 30
	10 需用費	220	2 燃料費 70 6 修繕料* 150
	11 役務費	641	1 通信運搬費 320 2 手数料 290 10 自動車損害保険料 31
	13 使用料及び 賃借料	232	1 複写機使用料 200 4 印刷機借上料 10 16 テレビ視聴料 22
	26 公課費	18	1 自動車重量税 18
002 児童館運営費			54,040
01 児童館コスモス運営 費 26,770	1 報酬	14,220	12 会計年度任用職員報酬 14,220
	3 職員手当等	2,350	26 会計年度任用職員期末手当 2,350
	4 共済費	2,150	6 社会保険料 2,150
	7 報償費	780	1 報償費 130 2 講師等謝礼 650
	8 旅費	980	3 特別旅費 30 4 会計年度任用職員費用弁償 950
	10 需用費	1,410	1 消耗品費 950 3 食糧費 50 4 印刷製本費 200 6 修繕料* 200 9 医薬材料費 10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			831	【青少年課】 児童館コスモスに係る共通事務経費等
			1,141	【青少年課】 児童館ヒマワリに係る共通事務経費等
		500 使用料及び 手数料	26,270	【青少年課】 子どもたちの健全育成の拠点施設として、また「天文と物理」をテーマに、 科学に対する興味関心を高めるため、特色ある児童館を運営する。 1 令和3年度の主な事業 (1) 児童健全育成事業 46事業 (2) 科学体験事業 11事業 (3) 子育て支援事業 31事業 (4) 異世代交流事業 6事業 (5) 天文普及事業 9事業 (6) クラブ活動事業等 5事業 (7) その他 11事業

3款 民生費

3 款 民生費

3 項 児童福祉費

9 目 児童館費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節	
	区 分	金 額		
	12 委託料	4,220	31 プラネタリウム保守管理委託料	1,110
			32 プラネタリウムソフトセッティング委託料	1,680
			34 展示品保守管理委託料	330
			35 イベント委託料	1,100
	13 使用料及び賃借料	230	7 有料道路通行料等	10
			8 入場料	10
			32 展示品用情報機器等借上料	210
	17 備品購入費	380	3 施設用器具購入費*	380
	18 負担金補助及び交付金	50	94 研修会等負担金	50
02 児童館ヒマワリ運営費	1 報酬	12,260	12 会計年度任用職員報酬	12,260
	3 職員手当等	1,940	26 会計年度任用職員期末手当	1,940
	4 共済費	1,840	6 社会保険料	1,840
	7 報償費	1,120	1 報償費	120
			2 講師等謝礼	1,000
	8 旅費	930	3 特別旅費	30
			4 会計年度任用職員費用弁償	900
	10 需用費	3,600	1 消耗品費	1,500
			3 食糧費	120
			4 印刷製本費	10
			6 修繕料*	1,900
			9 医薬材料費	10
			31 飼料費	60
	12 委託料	3,750	31 展示品保守管理委託料	2,060
			32 水気耕栽培保守点検委託料	1,030
			33 情報学習機器保守管理委託料	220
			35 視聴覚機器保守点検委託料	440
	13 使用料及び賃借料	1,770	5 フィルム借上料	60
			7 有料道路通行料等	20
			8 入場料	10
			31 情報学習機器借上料	1,330
			32 視聴覚機器借上料	350
	18 負担金補助及び交付金	60	94 研修会等負担金	60

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要										
特 定 財 源			一般財源											
国県支出金	地 方 債	そ の 他												
			27,270	【青少年課】 子どもたちの健全育成の拠点施設として、また「生物と環境」をテーマに、科学に対する興味関心を高めるため、特色ある児童館を運営する。 1 令和3年度の主な事業 <table><tr><td>（1）児童健全育成事業</td><td>83事業</td></tr><tr><td>（2）科学体験事業</td><td>31事業</td></tr><tr><td>（3）子育て支援事業</td><td>25事業</td></tr><tr><td>（4）関係団体との連携事業</td><td>8事業</td></tr><tr><td>（5）学校支援事業</td><td>8事業</td></tr></table>	（1）児童健全育成事業	83事業	（2）科学体験事業	31事業	（3）子育て支援事業	25事業	（4）関係団体との連携事業	8事業	（5）学校支援事業	8事業
（1）児童健全育成事業	83事業													
（2）科学体験事業	31事業													
（3）子育て支援事業	25事業													
（4）関係団体との連携事業	8事業													
（5）学校支援事業	8事業													

3 款 民生費

3 項 児童福祉費

9 目 児童館費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
003 施設管理費					55,228
01 児童館コスモス施設 管理費	31,958	10 需用費	6,300	5 光熱水費	6,000
				6 修繕料*	300
		11 役務費	28	11 火災保険料	28
		12 委託料	10,920	3 施設定期検査委託料	350
				5 清掃委託料	7,890
				6 警備委託料	130
				7 施設・設備等保守管理委託料	260
				8 冷暖房設備保守管理委託料	560
				9 防火施設保守管理委託料	130
				10 エレベーター保守管理委託料	530
				11 自動ドア保守管理委託料	80
				13 受水槽等清掃委託料	50
				14 電気主任技術者委託料	220
				16 植木管理等委託料	720
		13 使用料及び 賃借料	180	11 公共下水道使用料	110
				31 防犯用カメラ借上料	70
		14 工事請負費	14,000	1 施設改修工事費*	14,000
		15 原材料費	30	2 補修材料購入費*	30
		17 備品購入費	500	3 施設用器具購入費*	500

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳			事	業	概	要
特 定 財 源		一般財源				
国県支出金	地 方 債		そ の 他			
		14,010	17,948	【青少年課】 館内の安全確保と快適な環境を保ち、児童館の持つ諸機能が十分に発揮できるよう効率的な施設の管理を行う。 1 施設の種別 児童厚生施設（大型児童センター） 2 施設の概要 （1）開 館 昭和62年（1987年）5月3日 （2）利用定員 550人（最大） （3）建物構造 鉄筋コンクリート造3階建 （4）敷地面積 4,007.10㎡ （5）建築面積 1,275.09㎡ （6）延床面積 2,874.56㎡		
		使用料及び 手数料				
		10				
		繰入金				
		14,000				

3 款 民生費

3 項 児童福祉費

9 目 児童館費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
02 児童館ヒマワリ施設 管理費	23,270	10 需用費	10,500	5 光熱水費 6 修繕料*	9,000 1,500
		11 役務費	50	11 火災保険料	50
		12 委託料	12,310	3 施設定期検査委託料 5 清掃委託料 6 警備委託料 7 施設・設備等保守管理委託料 8 冷暖房設備保守管理委託料 9 防火施設保守管理委託料 10 エレベーター保守管理委託料 11 自動ドア保守管理委託料 13 受水槽等清掃委託料 14 電気主任技術者委託料 16 植木管理等委託料	330 7,520 140 1,460 1,180 150 400 70 60 200 800
		13 使用料及び 賃借料	400	11 公共下水道使用料 31 防犯用カメラ借上料	320 80
		15 原材料費	10	31 補修材料等購入費	10
004 その他児童館費					51
01 その他児童館コスモ ス費	31	18 負担金補助 及び交付金	31	31 児童館連絡協議会等負担金	31
02 その他児童館ヒマワ リ費	20	18 負担金補助 及び交付金	20	31 児童館連絡協議会等負担金	20

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			23,270	【青少年課】 館内の安全確保と快適な環境を保ち、児童館の持つ諸機能が十分に発揮できるよう効率的な施設の管理を行う。 1 施設の種別 児童厚生施設（大型児童センター） 2 施設の概要 （1）開館 平成7年（1995年）5月5日 （2）利用定員 680人（最大） （3）建物構造 鉄筋コンクリート造3階建 （4）敷地面積 3,253.85㎡ （5）建築面積 1,186.89㎡ （6）延床面積 3,230.52㎡
			31	【青少年課】 児童館コスモスに係る負担金
			20	【青少年課】 児童館ヒマワリに係る負担金

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 生活保護費

1 目 生活保護総務費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 生活保護総務事務費			460,575
01 職員人件費 432,910	2 給料	197,500	3 一般職給 197,500
	3 職員手当等	140,910	2 扶養手当 4,700
			3 地域手当 12,200
			4 住居手当 9,100
			5 通勤手当 5,100
			7 特殊勤務手当 4,000
			8 超過勤務手当 16,000
			13 休日給 10
			14 管理職手当 3,900
			15 期末手当 51,600
			16 勤勉手当 34,300
	4 共済費	68,500	3 職員共済組合負担金 68,500
	18 負担金補助 及び交付金	26,000	1 総合事務組合退職手当負担金 26,000
02 一般事務経費 2,415	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	360	2 普通旅費 300
			3 特別旅費 60
	10 需用費	1,830	1 消耗品費 580
			2 燃料費 400
			3 食糧費 10
			4 印刷製本費 420
			6 修繕料* 420
	11 役務費	120	10 自動車損害保険料 120
	13 使用料及び 賃借料	80	7 有料道路通行料等 80
	26 公課費	15	1 自動車重量税 15

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事業概要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			432,910	【生活福祉課】 職員人件費 58人分
			2,415	【生活福祉課】 生活保護総務事務に係る共通事務経費等

3 款 民生費

4 項 生活保護費

1 目 生活保護総務費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 生活保護事務費 24,820	1 報酬	3,330	3 嘱託医報酬 1,450 12 会計年度任用職員報酬 1,880
	3 職員手当等	410	26 会計年度任用職員期末手当 410
	4 共済費	380	6 社会保険料 380
	8 旅費	70	4 会計年度任用職員費用弁償 70
	11 役務費	7,800	2 手数料 7,800
	12 委託料	12,430	31 レセプト点検等委託料 1,000 32 認定調査委託料 30 33 就労支援事業委託料 10,300 36 レセプト管理システム保守管理業務委託料 1,100
	13 使用料及び賃借料	400	32 健康管理支援サービスシステム使用料 400
04 中国残留邦人生活支援事務費 100	7 報償費	100	1 報償費 100
05 社会保障等統計調査費 330	1 報酬	240	32 国民生活基礎調査等調査員報酬 240
	7 報償費	20	31 調査協力謝礼 20
	10 需用費	70	1 消耗品費 70

3 款 民生費

4 項 生活保護費

2 目 扶助費

001 生活保護扶助費			7,274,400
01 生活保護扶助費 7,274,400	19 扶助費	7,274,400	31 生活扶助費 2,400,000 32 住宅扶助費 1,600,000 33 教育扶助費 28,000 34 医療扶助費 3,000,000 35 出産扶助費 400 36 生業扶助費 20,000 37 葬祭扶助費 12,000 38 施設事務費 10,000 39 介護扶助費 200,000 40 就労自立給付金 2,000 41 進学準備給付金 2,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
9,170 国庫支出金			15,650	【生活福祉課】 生活保護事務に係る事務経費
100 国庫支出金				【生活福祉課】 中国残留邦人等の地域生活を支援するため、中国語のできる支援・相談員を配置する。
330 国庫支出金				【生活福祉課】 国民生活基礎調査等に係る事務経費

5,455,800 国庫支出金			1,818,600	【生活福祉課】 生活保護制度は、生活に困窮する方々に対し、最低限度の生活を保障すると同時に、一日でも早い生活の立て直し（自立）を援助するもので、それぞれ必要な扶助を行う。 1 被保護数（令和元年（2020年）3月末現在 停止中を含む） （1）被保護世帯数 3,340世帯 （2）被保護者数 4,374人 2 被保護数（令和2年（2020年）9月末現在 停止中を含む） （1）被保護世帯数 3,362世帯 （2）被保護者数 4,363人
--------------------	--	--	-----------	---

3 款 民生費

3 款 民生費

4 項 生活保護費

2 目 扶助費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 中国残留邦人生活支援給付金			23,600
01 中国残留邦人生活支 援給付金	23,600	19 扶助費	23,600
			31 生活支援給付 4,000
			32 住宅支援給付 2,000
			33 医療支援給付 16,000
			34 介護支援給付 800
			35 葬祭支援給付 200
			36 地域生活支援給付 100
			37 配偶者支援金 500

3 款 民生費

5 項 災害救助費

1 目 災害救助費

001 り災者援護事業				2,510
01 り災者援護事業	2,510	18 負担金補助 及び交付金	10	31 災害弔慰金等 10
		19 扶助費	2,500	31 災害見舞金等 1,500
				32 火災り災者住宅家賃給付費 1,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
17,850			5,750	【生活福祉課】 中国残留邦人等の生活の安定を図るため、生活支援給付金等を支給する。 1 受給者数（令和2年（2020年）10月末現在） 5世帯 7人
国庫支出金				

			2,510	【福祉総務課】 り災害援護に係る見舞金等

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

1 目 保健衛生総務費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
001 保健衛生事務費					406,994
01 職員人件費	396,930	2 給料	186,000	3 一般職給	186,000
		3 職員手当等	123,930	2 扶養手当	3,500
				3 地域手当	11,400
				4 住居手当	4,000
				5 通勤手当	5,300
				7 特殊勤務手当	10
				8 超過勤務手当	14,000
				13 休日給	20
				14 管理職手当	5,700
				15 期末手当	46,500
				16 勤勉手当	33,500
		4 共済費	62,000	3 職員共済組合負担金	62,000
		18 負担金補助 及び交付金	25,000	1 総合事務組合退職手当負担金	25,000
02 地域医療一般事務経 費	7,808	1 報酬	2,410	12 会計年度任用職員報酬	2,410
		3 職員手当等	530	26 会計年度任用職員期末手当	530
		4 共済費	490	6 社会保険料	490
		7 報償費	190	1 報償費	190
		8 旅費	170	2 普通旅費	60
				4 会計年度任用職員費用弁償	110
		10 需用費	390	1 消耗品費	200
				2 燃料費	90
				3 食糧費	10
				6 修繕料*	90
		11 役務費	3,231	1 通信運搬費	3,200
				10 自動車損害保険料	31
		12 委託料	30	2 会議録作成委託料	30
		13 使用料及び 賃借料	360	1 複写機使用料	340
				7 有料道路通行料等	20
		26 公課費	7	1 自動車重量税	7

(単位：千円)

[illegible]

4款 衛生費

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

1 目 保健衛生総務費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 健康づくり推進一般 事務経費 2,256	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	340	2 普通旅費 260
			3 特別旅費 80
	10 需用費	1,150	1 消耗品費 340
			2 燃料費 240
			3 食糧費 10
			4 印刷製本費 120
			6 修繕料* 440
	11 役務費	230	2 手数料 90
			10 自動車損害保険料 140
	13 使用料及び 賃借料	510	1 複写機使用料 510
	26 公課費	16	1 自動車重量税 16
002 地域医療費			74,460
01 地域医療推進事業 58,500	18 負担金補助 及び交付金	2,500	52 骨髄移植ドナー支援助成金 700
	20 貸付金	56,000	55 在宅療養支援ベッド確保事業補助金 1,800
			31 看護師等修学資金貸付金 56,000
02 救急医療対策事業 15,960	12 委託料	6,330	31 休日当番医制事業委託料 3,970
			32 休日歯科当番医制事業委託料 2,360
	18 負担金補助 及び交付金	9,630	31 東部南地区第二次救急医療対策協議会 負担金 30
			32 病院群輪番制病院運営費負担金 7,500
			33 小児救急医療支援事業運営費負担金 2,100

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
10 国庫支出金			2,246	【健康づくり推進課】 健康づくり推進事務に係る共通事務経費等
350 県支出金			58,150	【地域医療課】 骨髄・末梢血幹細胞移植及びドナー登録の推進を図るため、公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、骨髄・末梢血幹細胞を提供した者に対し、助成金を交付する。 また、在宅療養患者が急変した時の入院先ベッドを確保する、在宅療養支援ベッド確保事業に対して補助金を交付し、切れ目のない在宅医療提供体制の確保を図る。 さらに、看護師等の養成施設に在学する者で、卒業後に市内医療機関において看護業務に従事しようとする者に対し、修学資金を貸与し看護師不足の解消を図る。
			15,960	【地域医療課】 休日等における入院を必要としない比較的軽症な急病患者などの診療を、休日当番医制（医科、歯科）により行い、初期救急医療体制を確保する。 また、入院治療が必要な急病患者の診療を、本市が属する埼玉県第二次救急医療圏（東部南地区）の病院が輪番制で実施する、病院群輪番制病院運営事業及び小児救急医療支援事業に対して負担金を支出し、第二次救急医療体制を確保する。

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

1 目 保健衛生総務費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
003 施設管理費				58,866	
01 保健所・保健センター施設管理費	58,866	10 需用費	14,920	1 消耗品費	120
				5 光熱水費	14,000
				6 修繕料*	800
		11 役務費	106	2 手数料	10
				11 火災保険料	96
		12 委託料	43,540	5 清掃委託料	30,400
				6 警備委託料	870
				7 施設・設備等保守管理委託料	2,400
				8 冷暖房設備保守管理委託料	2,300
				9 防火施設保守管理委託料	240
				10 エレベーター保守管理委託料	1,600
				11 自動ドア保守管理委託料	1,500
				13 受水槽等清掃委託料	150
				14 電気主任技術者委託料	700
				15 庭園管理委託料	2,600
				41 作業環境測定委託料	740
				42 排水水質分析委託料	40
		13 使用料及び賃借料	300	11 公共下水道使用料	260
				16 テレビ視聴料	40
004 その他保健衛生総務費				23	
01 その他保健衛生総務費	23	18 負担金補助及び交付金	23	32 県市町村保健センター連絡協議会負担金	2
				33 安全運転管理者協会等負担金	21

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		5,840 使用料及び 手数料 140 財産収入 3,100 諸収入 2,600	53,026	【地域医療課】 保健所・保健センター施設の適切な維持管理を実施することにより、安全で快適な施設環境を確保する。 【健康づくり推進課】 保健センターの安全な施設運営を行うため、警備を委託する。 【保健総務課】 保健所の作業環境及び排水の測定を行うことにより、安全で適正な施設環境を確保する。
			23	【地域医療課】 保健衛生総務に係る負担金 【健康づくり推進課】 保健衛生総務に係る負担金

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

2 目 予防費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
001 予防事務費					44,040
01 一般事務経費	44,040	1 報酬	33,800	12 会計年度任用職員報酬	33,800
		3 職員手当等	4,050	26 会計年度任用職員期末手当	4,050
		4 共済費	3,730	6 社会保険料	3,730
		7 報償費	10	1 報償費	10
		8 旅費	1,900	4 会計年度任用職員費用弁償	1,900
		10 需用費	40	1 消耗品費	20
				6 修繕料*	20
		11 役務費	450	2 手数料	50
				31 医師等傷害保険料	400
		13 使用料及び賃借料	60	7 有料道路通行料等	60
002 健康づくり推進事業					10,920
01 健康づくり推進事業	10,920	1 報酬	620	31 保健衛生審議会委員報酬	410
				33 乳幼児身体発育調査員報酬	210
		7 報償費	1,360	1 報償費	610
				2 講師等謝礼	750
		10 需用費	6,520	1 消耗品費	3,800
				3 食糧費	10
				4 印刷製本費	2,300
				9 医薬材料費	10
				31 栄養実習用材料費	400
		11 役務費	750	1 通信運搬費	700
				2 手数料	40
				3 筆耕料	10
		12 委託料	350	31 食生活改善健康づくり推進事業委託料	250
				44 乳幼児身体発育調査委託料	100
		13 使用料及び賃借料	20	9 会場借上料	20
		18 負担金補助及び交付金	1,300	31 埼玉県コバトン健康マイレージ事業負担金	1,300

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
8, 250 国庫支出金 4, 150 県支出金 4, 100			35, 790	【健康づくり推進課】 予防事務に係る共通事務経費等
960 国庫支出金 600 県支出金 360		2, 218 繰入金 1, 538 諸収入 680	7, 742	【健康づくり推進課】 市民の健康の保持及び増進に関する事項、並びに地域保健対策に関する事項を調査審議する審議会を開催するほか、第2次健康づくり行動計画・食育推進計画「いきいき越谷21」に基づき、各種健康教室等を実施するとともに、ウォーキングや健（検）診受診をポイント化する「埼玉県コバトン健康マイレージ事業」を実施し、市民の主体的な健康づくりに努める。また、乳幼児身体発育調査を行う。 1 越谷市保健衛生審議会 2 健康教育 3 健康相談 4 健康マイレージ事業 5 乳幼児身体発育調査

4款 衛生費

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

2 目 予防費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節
		区 分	金 額	
003 母子保健事業				519,409
01 乳幼児等健診事業	301,369	7 報償費	1,000	1 報償費 1,000
		10 需用費	1,200	4 印刷製本費 300 9 医薬材料費 900
		11 役務費	830	1 通信運搬費 800 2 手数料 30
		12 委託料	291,800	31 健康診査委託料 42,000 32 妊婦健康診査等委託料 240,000 33 妊産婦歯科健康診査委託料 4,000 35 妊婦 P C R 検査等事業委託料 5,800
		18 負担金補助 及び交付金	6,539	31 妊婦健診契約事務費負担金 39 51 妊婦健康診査助成金 6,000 53 妊婦 P C R 検査助成金 500
02 母子健康づくり事業	19,170	7 報償費	650	2 講師等謝礼 650
		10 需用費	530	4 印刷製本費 530
		11 役務費	300	1 通信運搬費 300
		12 委託料	17,600	31 妊産婦・新生児訪問委託料 10,000 32 妊婦口腔衛生指導等委託料 300 34 産後ケア事業委託料 7,300
		17 備品購入費	80	3 施設用器具購入費* 80
		19 扶助費	10	31 栄養食品支給費 10

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
4,700 国庫支出金			296,669	【健康づくり推進課】 母子保健法に基づき、乳幼児に対して、コロナ禍において感染防止対策を講じ、健康診査を実施することにより、疾病及び運動発達や精神発達遅滞等の早期発見に努め、発育・発達に応じた育児相談等を行うとともに、乳幼児の健全な育成を図るため、育児不安の軽減及び子育ての支援を行う。 また、妊婦に対して健康診査を実施し、妊娠中から継続した支援の充実を図る。 1 乳児健康診査 4か月児・10か月児 身体計測、診察、保健指導 2 幼児健康診査 1歳6か月児・3歳児（集団・個別） 身体計測、内科・歯科診察、保健指導 3 妊婦健康診査等 妊婦健康診査、H I V抗体検査、H T L V－1 検査、新生児聴覚検査等 4 妊産婦歯科健康診査 妊娠中及び産後1年以内に各1回 5 妊婦P C R検査等
7,700 国庫支出金 5,100 県支出金 2,600			11,470	【健康づくり推進課】 妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を行うため、「子育て世代包括支援センター」において、母子健康手帳を交付する際に全数面接を行うほか、乳児全戸訪問及び産後の支援の充実により、育児不安の解消や子育ての孤立感の軽減を図り、母子の健康づくりを推進する。 また、妊産婦及び乳幼児の保護者に対し、講座や教室を通して妊娠、出産、育児に関する正しい知識の普及を図るとともに、地域における仲間づくりや父親の育児参加を推進する。 さらに、産後の身体回復、うつ予防のため必要な方に宿泊や訪問で支援する産後ケア事業を実施し、産婦の育児負担の軽減を図る。 1 母子健康手帳の交付 妊婦と面談を行い、母子健康手帳を交付する。 2 各種教室 母親学級・両親学級、離乳食教室 3 乳幼児育児相談・乳幼児栄養相談 乳幼児を持つ保護者を対象に育児や離乳食に関する相談を行う。 4 妊産婦・新生児訪問指導 妊産婦及び乳児宅を訪問し、身体計測や相談を行う。 5 未熟児の養育訪問指導 6 産後ケア事業

4 款 衛生費
1 項 保健衛生費
2 目 予防費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
03 医療等支援事業	198,870	1 報酬	300	31 特定不妊治療実施医療機関指定審査会 委員報酬	150
				32 小児慢性特定疾病審査会委員報酬	150
		10 需用費	100	3 食糧費	10
				4 印刷製本費	90
		11 役務費	250	1 通信運搬費	250
		12 委託料	780	31 不妊専門相談センター業務委託料	480
				32 診療報酬審査支払委託料	300
		13 使用料及び 賃借料	40	9 会場借上料	40
18 負担金補助 及び交付金	102,400	31 特定不妊治療助成金	100,000		
		33 不妊検査助成金	2,400		
		19 扶助費	95,000	31 小児慢性特定疾病医療給付費	70,000
		32 未熟児養育医療給付費	25,000		
004 成人保健事業					483,530
01 健康診査等事業	19,100	10 需用費	200	4 印刷製本費	200
		11 役務費	400	1 通信運搬費	400
		12 委託料	18,500	31 健康診査委託料	4,000
				32 骨粗しょう症検診委託料	4,500
				34 肝炎ウイルス検診委託料	10,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
104,490 国庫支出金 94,490 県支出金 10,000		2,500 分担金及び 負担金	91,880	【健康づくり推進課】 未熟児の医療給付により、医療費の負担軽減を図る。 1 未熟児養育医療給付事業 【感染症保健対策課】 小児慢性特定疾病児の医療給付、特定不妊治療費等の助成により、医療費の負担軽減を図る。 1 小児慢性特定疾病医療給付事業 2 特定不妊治療費助成事業 3 不妊検査費助成事業
4,640 国庫支出金 400 県支出金 4,240			14,460	【健康づくり推進課】 生活習慣病等の予防のため、各種健（検）診を実施することにより疾患の早期発見・早期治療につなげ、健康の保持・増進を図る。 1 健康診査 健康増進法第19条の2に該当する40歳以上の方（生活保護受給の方等）を対象に、特定健康診査に準ずる内容（問診・身体測定・血圧測定・検尿・血液検査等）を実施する。 2 骨粗しょう症検診 20歳以上の女性を対象に骨密度の測定を実施する。 3 肝炎ウイルス検診 これまで肝炎ウイルス検診を受診していない方、肝炎ウイルスに感染の機会、心配がある方で希望する方を対象に実施する。

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

2 目 予防費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 がん検診等事業 437,100	10 需用費	3,500	4 印刷製本費 3,500
	11 役務費	5,500	1 通信運搬費 5,500
	12 委託料	427,000	31 肺がん・結核検診委託料 90,000
			32 胃がん検診委託料 160,000
			33 子宮頸がん検診委託料 50,000
			34 乳がん検診委託料 70,000
			35 大腸がん検診委託料 50,000
			36 前立腺がん検診委託料 7,000
	13 使用料及び 賃借料	1,050	31 胃がん検診読影システム使用料 850
			32 胃がん検診読影システム機器借上料 200
	18 負担金補助 及び交付金	50	32 がん検診助成金 50

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
1,640 国庫支出金		10 諸収入	435,450	【健康づくり推進課】 各種がん検診を実施することにより、がんの早期発見・早期治療につなげるとともに、予防知識の普及を図る。 がん検診総合支援事業は、対象の方に検診費用を助成し、受診率の向上を図る。 また、結核検診を実施し結核の早期発見に努め、感染を防止する。 1 肺がん・結核検診 40歳以上（肺がん検診） X線検査、喀痰検査 65歳以上（肺がん・結核検診） 2 胃がん検診 40歳以上 内視鏡検査またはX線検査 40歳以上75歳以下（5歳刻み） 血液検査（ペプシノゲン法検査・ピロリ菌抗体検査） 3 子宮頸がん検診 20歳以上 頸部・体部の細胞診検査 4 乳がん検診 35歳以上（隔年） 視・触診、マンモグラフィ検査 5 大腸がん検診 40歳以上 便潜血法 6 前立腺がん検診 ① 50・55・60・65・70・75歳の男性 ② ①以外で50～75歳の男性のうち、検診を初めて受ける方 血液検査（PSA検査）

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

2 目 予防費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節	
	区 分	金 額		
03 歯科健康診査等事業 27,330	10 需用費	330	4 印刷製本費 250	
			9 医薬材料費 80	
	11 役務費	2,100	1 通信運搬費 2,100	
	12 委託料	24,900	31 歯科健診・相談委託料 800	
			32 歯科健康フェア委託料 800	
			33 歯周病検診委託料 10,000	
			34 在宅訪問歯科保健事業委託料 300	
		35 口腔がん検診委託料 13,000		
005 予防接種事業 2,633,070				
01 予防接種事業 830,070	1 報酬 30		31 予防接種健康被害調査委員会委員報酬 30	
	10 需用費 3,400		4 印刷製本費 3,400	
	11 役務費 6,630		1 通信運搬費 4,800	
			2 手数料 1,000	
			32 予防接種賠償保険料 830	
	12 委託料 818,000		31 予防接種委託料 690,000	
			36 高齢者予防接種委託料 100,000	
38 風しん抗体検査委託料 28,000				
18 負担金補助及び交付金 2,000		51 予防接種助成金 2,000		
21 補償補填及び賠償金 10		31 予防接種等損害賠償金 10		

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
2, 530 国庫支出金 30 県支出金 2, 500			24, 800	【健康づくり推進課】 歯科口腔保健に関する正しい知識を普及啓発するほか、歯周病検診及び口腔がん検診を実施することにより、歯科口腔疾患の予防や疾病の早期発見・早期治療につなげ健康の保持増進を図る。 1 歯科健診・相談 問診及び口腔内（歯・歯肉）検査、相談、ブラッシング指導等を実施する。 2 歯科健康フェア 歯と口の健康週間に合わせ、保健センターにおいてフッ化物塗布や健診相談等を実施する。 3 歯周病検診 3 5 歳以上 7 0 歳以下（5 歳刻み）の方を対象に問診・口腔内（歯・歯肉）検査を実施する。 4 在宅訪問歯科保健事業 寝たきりもしくはこれに準ずる状態にある方に対し、訪問による健康診査・指導を実施する。 5 口腔がん検診 4 0 歳以上の方を対象に問診及び口腔内（口腔粘膜・舌）検査を実施する。 6 歯科疾患実態調査
20, 100 国庫支出金			809, 970	【健康づくり推進課】 予防接種法に基づき、予防接種を実施することにより、伝染のおそれのある疾病の発生及びまん延の予防や、合併症による重症化を防止する。 1 B C G 2 4 種混合ワクチン（ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ） 3 2 種混合ワクチン（ジフテリア・破傷風） 4 麻しん・風しん混合ワクチン 5 日本脳炎ワクチン 6 ヒトパピローマウイルスワクチン 7 ヒブワクチン 8 小児用肺炎球菌ワクチン 9 水痘ワクチン 1 0 B 型肝炎ワクチン 1 1 ポリオ 1 2 高齢者インフルエンザワクチン 1 3 高齢者肺炎球菌ワクチン 1 4 風しん抗体検査 1 5 大人の風しん予防接種 1 6 ロタワクチン

4 款 衛生費

4 款 衛生費
1 項 保健衛生費
2 目 予防費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 新型コロナウイルス ワクチン接種事業 1,803,000	1 報酬	5,500	12 会計年度任用職員報酬 5,500
	3 職員手当等	1,100	26 会計年度任用職員期末手当 1,100
	4 共済費	1,000	6 社会保険料 1,000
	8 旅費	400	4 会計年度任用職員費用弁償 400
	10 需用費	10,000	1 消耗品費 1,500 9 医薬材料費 8,500
	11 役務費	3,200	2 手数料 3,000 31 医師等傷害保険料 200
	12 委託料	1,760,500	6 警備委託料 5,600 31 新型コロナウイルスワクチン接種委託料 1,540,000 32 新型コロナウイルスワクチン接種支援業務委託料 211,000 33 医療廃棄物処分等委託料 3,900
	13 使用料及び賃借料	21,300	9 会場借上料 21,300
006 その他予防費			2,218
01 その他予防費 2,218	12 委託料	2,000	31 健康増進事業委託料 2,000
	18 負担金補助及び交付金	218	33 小児保健協会負担金 10
			36 市町村行政栄養士協議会負担金 10
			37 公衆衛生学会負担金 8
			38 日本胃がん予知・診断・治療研究機構負担金 30
			94 研修会等負担金 160

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1,803,000 国庫支出金				【健康づくり推進課】 新型コロナウイルス感染症のまん延を防止するため、予防接種法に基づき、 新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの接種を行う。
			2,218	【健康づくり推進課】 予防事務に係る研修負担金等 【国保年金課】 市民の健康増進に寄与するための事業委託

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

3 目 急患診療所費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 急患診療所事務費			1,000
01 一般事務経費 1,000	10 需用費	310	1 消耗品費 270 4 印刷製本費 40
	11 役務費	660	1 通信運搬費 600 2 手数料 60
	13 使用料及び賃借料	30	1 複写機使用料 30
002 診療業務費			163,920
01 急患診療所診療業務費 163,920	1 報酬	2,000	31 診療管理者報酬 2,000
	10 需用費	130	1 消耗品費 40 6 修繕料* 90
	11 役務費	430	31 医師等傷害保険料 310 32 医師等賠償責任保険料 120
	12 委託料	157,690	31 診療業務委託料 156,000 32 レセプト機器保守管理委託料 400 33 レントゲン機器保守点検委託料 310 34 レントゲン画像処理機器保守点検委託料 440 36 血液検査機器保守点検委託料 150 37 心電計機器保守点検委託料 50 38 超音波画像診断機器保守点検委託料 130 39 自動分割分包機器保守点検委託料 130 40 医療廃棄物処分委託料 80
	13 使用料及び賃借料	3,060	31 レセプト機器借上料 790 32 レントゲン画像処理機器借上料 730 33 血液検査機器借上料 960 34 心電計機器借上料 230 35 超音波画像診断機器借上料 350
	17 備品購入費	600	3 施設用器具購入費* 600
	22 償還金利子及び割引料	10	31 診療収入過誤納還付金 10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1, 000	【地域医療課】 急患診療所事務に係る共通事務経費等
		83, 330 使用料及び 手数料 10 諸収入 83, 320	80, 590	【地域医療課】 夜間における急病患者に対する診療業務を実施することにより、初期救急医療を確保する。 1 越谷市夜間急患診療所 （1）所在地 越谷市東越谷十丁目 3 1 番地 （2）診療科目 内科、小児科 （3）診療日 通年（年中無休） （4）診療時間 午後 8 時から午後 1 1 時まで

4款 衛生費

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

3 目 急患診療所費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
003 施設管理費			217
01 急患診療所施設管理費 217	10 需用費	120	1 消耗品費 30 6 修繕料* 90
	11 役務費	7	11 火災保険料 7
	12 委託料	90	32 レントゲン室漏洩検査委託料 90

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

4 目 保健所費

001 保健所事務費			680, 792		
01 職員人件費	623, 700	2 給料	282, 000	3 一般職給	282, 000
		3 職員手当等	212, 200	2 扶養手当	6, 600
				3 地域手当	17, 400
				4 住居手当	9, 900
				5 通勤手当	9, 800
				7 特殊勤務手当	900
				8 超過勤務手当	24, 300
				13 休日給	3, 600
		14 管理職手当	11, 300		
		15 期末手当	78, 700		
		16 勤勉手当	49, 700		
		4 共済費	94, 500	3 職員共済組合負担金	94, 500
		18 負担金補助及び交付金	35, 000	1 総合事務組合退職手当負担金	35, 000
02 保健総務一般事務経費	28, 972	1 報酬	8, 800	12 会計年度任用職員報酬	8, 800
		3 職員手当等	1, 840	26 会計年度任用職員期末手当	1, 840
		4 共済費	1, 700	6 社会保険料	1, 700
		7 報償費	10	1 報償費	10
		8 旅費	1, 050	2 普通旅費	610
			3 特別旅費	180	
			4 会計年度任用職員費用弁償	260	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			217	【地域医療課】 夜間急患診療所の施設の適切な維持管理を実施することにより、安全で快適な施設環境を確保する。

5,300 国庫支出金		60,300 使用料及び 手数料	558,100	【保健総務課】 職員人件費 19人分 【感染症保健対策課】 職員人件費 17人分 【生活衛生課】 職員人件費 33人分 【衛生検査課】 職員人件費 8人分
2,030 国庫支出金 30 県支出金 2,000		373 使用料及び 手数料 370 諸収入 3	26,569	【保健総務課】 保健総務事務に係る共通事務経費等

4款 衛生費

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

4 目 保健所費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節
		区 分	金 額	
		10 需用費	2,340	1 消耗品費 1,270 2 燃料費 630 3 食糧費 10 6 修繕料* 430
		11 役務費	6,360	1 通信運搬費 5,700 4 広告料 100 10 自動車損害保険料 270 31 外部精度管理調査参加手数料 290
		12 委託料	1,360	20 複写機保守管理委託料 560 32 緊急通報受理委託料 800
		13 使用料及び賃借料	1,030	1 複写機使用料 1,000 7 有料道路通行料等 30
		17 備品購入費	4,400	4 自動車購入費* 4,400
		26 公課費	82	1 自動車重量税 82
03 感染症保健対策一般事務経費	9,050	1 報酬	5,600	12 会計年度任用職員報酬 5,600
		3 職員手当等	1,400	26 会計年度任用職員期末手当 1,400
		4 共済費	1,120	6 社会保険料 1,120
		7 報償費	10	1 報償費 10
		8 旅費	630	2 普通旅費 420 4 会計年度任用職員費用弁償 210
		10 需用費	220	1 消耗品費 210 3 食糧費 10
		13 使用料及び賃借料	70	7 有料道路通行料等 70
04 生活衛生一般事務経費	18,370	1 報酬	6,200	12 会計年度任用職員報酬 6,200
		3 職員手当等	1,300	26 会計年度任用職員期末手当 1,300
		4 共済費	1,060	6 社会保険料 1,060
		7 報償費	10	1 報償費 10
		8 旅費	1,100	2 普通旅費 730 3 特別旅費 120 4 会計年度任用職員費用弁償 250
		10 需用費	500	1 消耗品費 500
		12 委託料	4,400	31 保健所システム電算委託料 4,400
		13 使用料及び賃借料	3,800	7 有料道路通行料等 100 31 保健所システム機器借上料 3,700

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
100 国庫支出金			8,950	【感染症保健対策課】 感染症保健対策事務に係る共通事務経費等
10 国庫支出金			18,360	【生活衛生課】 生活衛生事務に係る共通事務経費等

4款 衛生費

4 款 衛生費
1 項 保健衛生費
4 目 保健所費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
05 衛生検査一般事務経費 700	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	630	2 普通旅費 230 3 特別旅費 400
	10 需用費	60	1 消耗品費 60
002 保健衛生事業			114,634
01 保健衛生事業 1,420	1 報酬	310	31 調査員報酬 310
	7 報償費	360	2 講師等謝礼 360
	10 需用費	750	1 消耗品費 750
02 感染症対策事業 111,304	1 報酬	1,390	31 感染症診査協議会委員報酬 1,390
	7 報償費	1,200	1 報償費 1,100 2 講師等謝礼 100
	10 需用費	2,430	1 消耗品費 1,200 3 食糧費 10 4 印刷製本費 20 9 医薬材料費 1,200
	11 役務費	10,814	2 手数料 10,700 31 医師等賠償責任保険料 114
	12 委託料	4,230	31 医用画像システム保守管理委託料 50 32 診療報酬審査支払委託料 1,300 33 集団接触者健診委託料 550 34 検体搬送委託料 100 35 患者搬送委託料 70 36 風しん抗体検査委託料 1,900 37 肝炎ウイルス検査委託料 10 38 医療通訳委託料 250
	18 負担金補助及び交付金	1,100	51 結核予防費補助金 1,100
	19 扶助費	90,140	31 感染症公費負担医療給付費 90,000 32 結核児童療育給付費 140

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳			一般財源	事 業 概 要
特 定 財 源				
国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
			700	【衛生検査課】 衛生検査事務に係る共通事務経費等
920 国庫支出金 870 県支出金 50		260 使用料及び 手数料	240	【保健総務課】 保健衛生の充実を図り、市民の健康を守るための事業を実施する。 1 衛生関係免許申請受付等 2 病院等の許可、立入検査等 3 地域保健従事者の人材育成 4 厚生労働統計調査
61,100 国庫支出金 61,000 県支出金 100		30 分担金及び 負担金	50,174	【介護保険課】 高齢者施設における新型コロナウイルス感染症の感染予防を支援するため、新規入所者を対象に、P C R 検査を無償で実施する。 【感染症保健対策課】 感染症の発生予防及びまん延防止を図るため、患者への対応、健診、検査、相談、啓発、医療費の助成等を行う。併せて、感染症患者搬送体制の確保を行う。 1 感染症対策 2 結核対策 3 感染症診査協議会運営 4 感染症発生動向調査

4 款 衛生費

4 款 衛生費
1 項 保健衛生費
4 目 保健所費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 疾病対策事業 300	7 報償費	250	1 報償費 60 2 講師等謝礼 190
	10 需用費	50	1 消耗品費 50
04 精神保健支援事業 1,610	1 報酬	220	31 自殺対策連絡協議会委員報酬 220
	7 報償費	700	1 報償費 20 2 講師等謝礼 640 3 行事記念品代 40
	10 需用費	410	1 消耗品費 320 3 食糧費 20 4 印刷製本費 70
	11 役務費	10	3 筆耕料 10
	12 委託料	270	31 自殺予防対策事業委託料 270
003 生活衛生事業			29,710
01 生活衛生事業 8,420	1 報酬	1,000	31 国民健康・栄養調査員報酬 1,000
	7 報償費	280	1 報償費 180 2 講師等謝礼 100
	10 需用費	1,100	1 消耗品費 280 9 医薬材料費 70 10 薬剤購入費 750
	11 役務費	120	1 通信運搬費 80 2 手数料 40
	12 委託料	5,890	31 薬剤処分委託料 100 32 スズメバチの巣駆除委託料 2,500 33 薬剤散布委託料 3,000 34 国民健康・栄養調査委託料 290
	13 使用料及び賃借料	30	9 会場借上料 30

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
130 国庫支出金 120 県支出金 10			170	【感染症保健対策課】 専門的な疾病対策を図るとともに、難病等の患者を支援するため、関係機関と連携し、相談や普及啓発等を行う。 1 指定難病等対策 2 石綿健康被害対策 3 被爆者援護法に基づく対応
500 県支出金			1,110	【保健総務課】 精神保健福祉に係る正しい知識を普及し、適切な支援を行うことにより、市民のこころの健康の保持・増進を図る。また、自殺対策推進計画に基づき、自殺対策を総合的かつ計画的に推進するとともに、ひきこもり相談支援では、家族の集いや当事者の居場所の運営等に取り組む。 1 精神保健福祉相談 2 精神保健福祉家族教室 3 自殺対策 4 ひきこもり相談支援
1,790 国庫支出金		800 使用料及び 手数料	5,830	【生活衛生課】 公衆衛生水準の確保を図り、市民の健康を守るため、環境衛生監視指導等を実施する。また、国民健康・栄養調査及び給食施設等の栄養指導を行う。 1 環境衛生関係営業施設の確認検査、営業許可、監視・指導等 （1）理容所 （2）美容所 （3）クリーニング所 （4）旅館 （5）公衆浴場 （6）興行場 2 特定建築物の届出、建築物事業の登録、監視・指導等 3 遊泳用プールの届出、監視・指導 4 そ族及び昆虫の駆除 5 化製場設置又は死亡獣畜取扱場の許可等 6 墓地、納骨堂、火葬場の経営の許可等 7 国民健康・栄養調査 8 給食施設栄養管理指導 9 食品表示の栄養成分に関する相談・指導

4 款 衛生費

4 款 衛生費
1 項 保健衛生費
4 目 保健所費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 医薬品等対策事業 280	10 需用費	180	1 消耗品費 180
	11 役務費	100	2 手数料 100
03 動物管理指導事業 4,570	7 報償費	40	2 講師等謝礼 40
	10 需用費	1,770	1 消耗品費 600
			3 食糧費 10
			4 印刷製本費 500
			6 修繕料* 10
			9 医薬材料費 260
			11 備蓄材料費 300
			31 飼料費 90
	11 役務費	1,300	1 通信運搬費 1,200
			2 手数料 100
	12 委託料	420	32 犬猫処分委託料 200
			33 狂犬病病理検査等委託料 40
			34 動物取扱業等管理システム保守管理委託料 180
	17 備品購入費	40	3 施設用器具購入費* 40
	18 負担金補助及び交付金	1,000	31 猫の不妊・去勢手術費用補助金 1,000

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
60 県支出金		220 使用料及び 手数料		【生活衛生課】 公衆衛生水準の確保を図り、市民の健康を守るため、薬局等監視指導等を実施する。 1 薬局等の許可、監視・指導等 2 毒物劇物営業者等の登録、監視・指導等 3 温泉利用の許可、監視・指導 4 無承認無許可医薬品買上調査 5 家庭用品試買検査 6 献血の推進
		4,570 使用料及び 手数料		【生活衛生課】 公衆衛生水準の確保を図り、市民の健康を守るため、狂犬病予防、動物愛護及び管理等の事業を実施する。 1 犬の登録等 2 犬の捕獲・収容等 3 動物の適正飼育の普及・啓発 4 特定動物の許可、監視・指導等 5 動物取扱業の登録、監視・指導等 6 猫の不妊・去勢手術費用補助金の交付

4 款 衛生費
1 項 保健衛生費
4 目 保健所費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
04 食品衛生事業 1,950	7 報償費	20	2 講師等謝礼 20
	10 需用費	1,000	1 消耗品費 600 4 印刷製本費 400
	11 役務費	930	1 通信運搬費 300 31 食品等試験検査手数料 630
05 食肉検査事業 14,490	7 報償費	20	2 講師等謝礼 20
	10 需用費	8,710	1 消耗品費 3,000 4 印刷製本費 2,200 6 修繕料* 10 9 医薬材料費 3,500
	11 役務費	470	2 手数料 470
	12 委託料	3,130	31 と畜検査手数料徴収委託料 1,900 32 B S E 検査委託料 230 34 検査機器保守管理委託料 1,000
	13 使用料及び賃借料	2,100	31 検査機器借上料 2,100
	17 備品購入費	60	3 施設用器具購入費* 60
004 衛生検査費			53,710
01 衛生検査事業 53,710	10 需用費	27,090	1 消耗品費 7,000 6 修繕料* 90 9 医薬材料費 20,000
	11 役務費	200	2 手数料 200
	12 委託料	5,100	31 検査機器保守点検委託料 4,400 32 医療廃棄物処分委託料 700
	13 使用料及び賃借料	20,300	31 検査機器借上料 20,300
	17 備品購入費	1,020	1 図書購入費 70 31 検査機器購入費* 950

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳			一般財源	事 業 概 要
特 定 財 源				
国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
		1,950 使用料及び 手数料		【生活衛生課】 公衆衛生水準の確保を図り、市民の健康を守るため、食品衛生事業を実施する。 1 食品衛生法に基づく、食品関係営業の許可 2 食品営業施設の監視指導、食品衛生検査 3 食中毒の原因究明及び再発防止の措置 4 消費者や食品等事業者に対する、食の安全・安心に関する正しい知識の普及啓発
		14,490 使用料及び 手数料		【生活衛生課】 公衆衛生水準の確保を図り、市民の健康を守るため、食肉検査等を実施する。 1 食肉の検査 2 と畜場、と畜場に併設する食肉処理場及び食鳥処理場の監視・指導等 3 枝肉の細菌検査 4 食肉に関する知識の普及・啓発
8,300 国庫支出金			45,410	【衛生検査課】 公衆衛生水準の確保を図り市民の健康を守るため、衛生検査を行う。 1 食品衛生監視指導計画に基づく市内流通食品の検査 2 食中毒原因微生物を特定する検査 3 結核、感染症、性感染症の検査 4 その他の検査

4 款 衛生費

4 款 衛生費
1 項 保健衛生費
4 目 保健所費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
005 施設管理費				5,217	
01 動物管理センター施設管理費	5,217	10 需用費	1,250	5 光熱水費	1,200
				6 修繕料*	50
		11 役務費	45	2 手数料	10
				11 火災保険料	35
		12 委託料	3,690	5 清掃委託料	2,600
			6 警備委託料	120	
			8 冷暖房設備保守管理委託料	480	
			12 浄化槽保守管理委託料	90	
			16 植木管理等委託料	350	
			20 複写機保守管理委託料	20	
			31 検査機器保守管理委託料	30	
		13 使用料及び賃借料	232	1 複写機使用料	210
				16 テレビ視聴料	22
006 その他保健所費				730	
01 その他保健総務費	210	18 負担金補助及び交付金	210	94 研修会等負担金	160
				95 その他負担金	50
02 その他感染症保健対策費	120	18 負担金補助及び交付金	120	94 研修会等負担金	120
03 その他生活衛生費	180	18 負担金補助及び交付金	180	94 研修会等負担金	40
				95 その他負担金	140
04 その他衛生検査費	220	18 負担金補助及び交付金	220	94 研修会等負担金	130
				95 その他負担金	90

4 款 衛生費
1 項 保健衛生費
5 目 斎場費

001 斎場事務費				223
01 一般事務経費	223	10 需用費	80	2 燃料費 50 3 食糧費 10 6 修繕料* 20
		11 役務費	143	10 自動車損害保険料 12 14 建物損害保険料 131

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			5,217	【生活衛生課】 動物管理センターの適切な維持管理を行い、安全かつ衛生的な施設環境を確保する。
			210	【保健総務課】 保健総務に係る研修会負担金等
			120	【感染症保健対策課】 感染症保健対策に係る研修会負担金等
			180	【生活衛生課】 生活衛生に係る研修会負担金等
			220	【衛生検査課】 衛生検査に係る研修会負担金等

			223	【市民課】 斎場事務に係る共回事務経費等
--	--	--	-----	--------------------------------

4 款 衛生費

4 款 衛生費
1 項 保健衛生費
5 目 斎場費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
002 斎場運営費					634,080
01 斎場運営費	634,080	10 需用費	44,000	5 光熱水費	44,000
		12 委託料	226,210	34 斎場運営委託料	201,530
				38 斎場管理運営委託料	22,400
				40 斎場予約システム保守管理委託料	2,280
		13 使用料及び賃借料	4,480	32 斎場予約システム機器借上料	2,700
				34 斎場予約システムクラウドサービス使用料	1,780
		14 工事請負費	110,000	1 施設改修工事費*	110,000
		16 公有財産購入費	247,780	31 斎場施設購入費*	247,780
		17 備品購入費	1,600	3 施設用器具購入費*	1,600
		22 償還金利子及び割引料	10	2 使用料等過誤納払戻金	10

4 款 衛生費
2 項 環境保全費
1 目 環境対策費

001 環境対策事務費					163,633
01 職員人件費	158,300	2 給料	75,000	3 一般職給	75,000
		3 職員手当等	49,800	2 扶養手当	2,500
				3 地域手当	4,700
				4 住居手当	1,800
				5 通勤手当	2,000
				8 超過勤務手当	2,000
				13 休日給	100
				14 管理職手当	3,700
		4 共済費	24,300	15 期末手当	19,500
				16 勤勉手当	13,500
		3 職員共済組合負担金			24,300
		18 負担金補助及び交付金	9,200	1 総合事務組合退職手当負担金	9,200

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事業概要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
	63,500 市債	340,206 分担金及び 負担金 127,200 使用料及び 手数料 213,000 諸収入 6	230,374	【市民課】 斎場業務において指定管理者制度による効率的な施設運営と市民サービスの向上を図る。

			158,300	【環境政策課】 職員人件費 16人分

4 款 衛生費

2 項 環境保全費

1 目 環境対策費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 一般事務経費 5,333	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	300	2 普通旅費 270
			3 特別旅費 30
	10 需用費	590	1 消耗品費 210
			2 燃料費 270
			3 食糧費 10
			6 修繕料* 100
	11 役務費	98	10 自動車損害保険料 98
	13 使用料及び 賃借料	30	7 有料道路通行料等 30
	17 備品購入費	4,300	4 自動車購入費* 4,300
	26 公課費	5	1 自動車重量税 5
002 環境保全整備事業			18,850
01 環境審議会運営費 270	1 報酬	260	31 環境審議会委員報酬 260
	10 需用費	10	3 食糧費 10
02 地球温暖化対策推進 事業 1,800	7 報償費	80	1 報償費 20 2 講師等謝礼 60
	10 需用費	710	1 消耗品費 250
			3 食糧費 10
			4 印刷製本費 450
	11 役務費	10	1 通信運搬費 10
	12 委託料	1,000	38 森林環境教育イベント運営委託料 1,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
	3,600 市債	220 諸収入	1,513	【環境政策課】 環境対策事務に係る共通事務経費等
			270	【環境政策課】 環境の保全及び創造に関する基本的事項及び重要事項を調査審議するため、越谷市環境条例第25条に基づき、環境審議会を開催する。 1 委員数 15人 2 開催予定回数 2回
		1,000 繰入金	800	【環境政策課】 地球温暖化対策を推進するため、令和3年度から新たに進めていく「環境管理計画（地球温暖化対策実行計画（区域施策編）、気候変動適応計画を含む）」に基づき、SDGsの理念を踏まえながら、市民、事業者との協働により、省エネルギー・省資源等の環境意識の高揚を図る。

4款 衛生費

4 款 衛生費
2 項 環境保全費
1 目 環境対策費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
03 再生可能エネルギー 推進事業	10,000	18 負担金補助 及び交付金	10,000	51 太陽光発電システム設置費補助金	10,000
04 生物多様性保全・回 復事業	6,780	7 報償費	490	1 報償費	40
				2 講師等謝礼	450
		10 需用費	460	1 消耗品費	100
				3 食糧費	10
				4 印刷製本費	300
				6 修繕料*	50
		12 委託料	5,800	16 植木管理等委託料	2,200
31 有害鳥獣処理委託料	1,000				
32 コシガヤホシクサ野生復帰支援業務委 託料	700				
33 ムクドリ飛来防除業務委託料	600				
34 特定外来生物防除業務委託料	900				
36 カラス被害対策業務委託料	400				
15 原材料費	30	2 補修材料購入費*	30		
003 環境対策事業					66,756
01 大気・水質対策事業	27,844	10 需用費	910	1 消耗品費	120
				5 光熱水費	700
				6 修繕料*	90
		11 役務費	384	1 通信運搬費	350
				31 公害測定機器損害保険料	34
		12 委託料	21,300	31 公害分析委託料	13,700
				32 大気汚染自動測定機保守管理等委託料	7,000
33 大気汚染常時監視システム保守管理委 託料	400				
34 公害分析機器等処分委託料	200				
13 使用料及び 賃借料	5,240	31 大気汚染常時監視システム借上料	1,280		
		32 大気汚染自動測定機器等借上料	3,960		
18 負担金補助 及び交付金	10	94 研修会等負担金	10		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			10,000	【環境政策課】 温室効果ガス削減に向け、石油などの化石燃料から再生可能エネルギーへの転換を図るため、太陽光発電設備等の導入拡大を推進する。
			6,780	【環境政策課】 市民との協働により、生物多様性保全・回復の視点から、身近な場所に多様な生き物が生息できる良好な自然空間の保全を図るとともに、地域における啓発活動や、学校等における環境学習の支援を推進する。 また、生態系や市民生活に影響を及ぼす有害鳥獣対策を実施する。 さらに、コシガヤホシクサの野生復帰に向けた取組を推進し、生物多様性の回復を図る。 1 コシガヤホシクサ野生復帰事業 (1) 越谷市コシガヤホシクサ野生復帰検討会議 (2) コシガヤホシクサ野生復帰支援業務委託
200 県支出金		1,028 繰入金	26,616	【環境政策課】 大気や公共用水域の環境測定を実施するとともに「ダイオキシン類対策特別措置法」に基づくモニタリングを実施する。また、公害の防止対策として、工場、事業場を対象に「水質汚濁防止法」等法令に基づく立入り調査による指導と測定を実施し、生活環境の保全を図る。 1 大気測定 (1) 大気汚染の常時監視 環境基準設定6項目、風向・風速 (2) 有害大気モニタリング 優先取組物質等23項目 2 水質測定 (1) 河川の常時監視 5河川20地点 (2) 工場等 120検体 3 ダイオキシン類測定 (1) 大気 1地点 (2) 河川 4地点 (3) 地下水 1地点 (4) 土壌 1地点

4 款 衛生費

4 款 衛生費

2 項 環境保全費

1 目 環境対策費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 生活環境対策事業 3,870	10 需用費	70	1 消耗品費 20 6 修繕料* 50
	11 役務費	80	2 手数料 80
	12 委託料	3,700	33 道路交通騒音測定業務委託料 2,600 34 除草委託料 1,100
	18 負担金補助 及び交付金	20	95 その他負担金 20
03 放射線対策事業 2,297	10 需用費	130	1 消耗品費 100 6 修繕料* 30
	11 役務費	1,267	2 手数料 1,180 31 放射線測定機器等損害保険料 87
	12 委託料	900	34 放射性物質除染作業委託料 900
04 生活排水対策事業 32,745	1 報酬	1,880	12 会計年度任用職員報酬 1,880
	3 職員手当等	410	26 会計年度任用職員期末手当 410
	4 共済費	390	6 社会保険料 390
	8 旅費	70	4 会計年度任用職員費用弁償 70
	10 需用費	190	1 消耗品費 190
	12 委託料	460	32 浄化槽台帳システム電算委託料 460
	13 使用料及び 賃借料	320	31 情報機器借上料 210 32 ライセンス使用料 110
	18 負担金補助 及び交付金	29,025	31 県合併処理浄化槽普及促進協議会負担 金 25 51 合併処理浄化槽設置補助金* 29,000

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
200 県支出金		1,100 諸収入	2,570	【環境政策課】 事業活動などに起因する悪臭や騒音、振動等の生活型公害に対応するため、悪臭防止法、騒音規制法、振動規制法、埼玉県生活環境保全条例に基づく立入り調査や測定を実施し、市民の生活環境の保全を図るとともに、道路交通騒音測定業務を実施し、環境基準の達成状況を把握する。 また、市民の清潔な生活環境を保持するため、土地所有者等からの依頼に基づき、公衆衛生、火災防止及び防犯等の観点から、空閑地に繁茂した雑草類の除去を行う。
			2,297	【環境政策課】 東京電力福島第一原子力発電所の事故による放射線対策として、「越谷市放射線対策基本方針」に基づき、空間放射線量の測定を実施し、放射線量の推移を把握することにより、市民の安全、安心の確保に努める。 【保育施設課】 保育所等児童福祉施設の給食用食材の放射性物質測定を実施し、給食の安全性の確保を図る。 【給食課】 学校給食用食材の放射性物質測定を実施し、給食の安全性の確保を図る。
20,500 国庫支出金 12,500 県支出金 8,000		140 使用料及び 手数料	12,105	【資源循環推進課】 浄化槽保守点検業者の登録事務を行うほか、浄化槽についての相談や苦情対応等を行う。 また、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、公共下水道事業認可区域外の地域で、し尿汲取り便槽または単独処理浄化槽から合併処理浄化槽に転換設置する者に対し補助金を交付することにより、適正な生活排水処理を推進する。

4 款 衛生費
2 項 環境保全費
2 目 森林環境譲与税基金費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 森林環境譲与税基金費			27,010
01 森林環境譲与税基金費	24 積立金	27,010	31 森林環境譲与税基金 27,010

4 款 衛生費
3 項 清掃費
1 目 清掃総務費

001 清掃総務事務費			582,528
01 職員人件費 581,510	2 給料	271,500	3 一般職給 271,500
	3 職員手当等	182,510	2 扶養手当 11,600
			3 地域手当 17,100
			4 住居手当 7,000
			5 通勤手当 4,900
			7 特殊勤務手当 700
			8 超過勤務手当 6,000
			13 休日給 9,010
			14 管理職手当 4,000
			15 期末手当 72,000
			16 勤勉手当 50,200
	4 共済費	92,000	3 職員共済組合負担金 92,000
	18 負担金補助及び交付金	35,500	1 総合事務組合退職手当負担金 35,500

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事	業	概	要
特 定 財 源		一般財源				
国県支出金	地 方 債					
		27,010 地方譲与税 27,000 財産収入 10		【環境政策課】 森林環境譲与税を効果的・効率的に運用するため、基金への積立てを行う。		

		1,500 使用料及び 手数料	580,010	【資源循環推進課】 職員人件費 61人分 【廃棄物指導課】 職員人件費 12人分
--	--	-----------------------	---------	---

4 款 衛生費
3 項 清掃費
1 目 清掃総務費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 一般事務経費 1,018	1 報酬	260	12 会計年度任用職員報酬 260
	7 報償費	200	1 報償費 200
	8 旅費	130	2 普通旅費 100 4 会計年度任用職員費用弁償 30
	10 需用費	370	1 消耗品費 60 2 燃料費 80 3 食糧費 10 4 印刷製本費 100 6 修繕料* 120
	11 役務費	31	10 自動車損害保険料 31
	13 使用料及び 賃借料	20	7 有料道路通行料等 20
	26 公課費	7	1 自動車重量税 7
002 廃棄物減量等推進審議会運営費			490
01 廃棄物減量等推進審 議会運営費 490	1 報酬	390	31 廃棄物減量等推進審議会委員報酬 390
	12 委託料	100	2 会議録作成委託料 100
003 清掃事業			1,035,890
01 東埼玉資源環境組合 負担金事業 990,890	18 負担金補助 及び交付金	990,890	31 東埼玉資源環境組合負担金 990,890

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	事 業 概 要
特 定 財 源				
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
			1, 018	【資源循環推進課】 清掃総務に係る共通事務経費等
			490	【資源循環推進課】 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき越谷市廃棄物減量等推進審議会を設置し、総合的な廃棄物の減量等に関する事項を審議することにより、廃棄物の減量及び資源化の推進を図る。 1 委員数 1 5 人 2 開催予定回数 3 回
			990, 890	【資源循環推進課】 各家庭から排出された可燃ごみ、し尿及び浄化槽汚泥については、5市1町で構成される東埼玉資源環境組合で処理を行っており、これらに係る経費を平等割、搬入割に分け構成市町で負担することにより、適正かつ衛生的な処理の促進を図る。

4 款 衛生費
3 項 清掃費
1 目 清掃総務費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 資源回収奨励補助金 45,000 交付事業	18 負担金補助 及び交付金	45,000	51 資源回収奨励補助金 45,000
004 その他清掃総務事務費			200
01 その他清掃総務事務 200 費	18 負担金補助 及び交付金	200	33 東埼玉資源環境組合事務連絡協議会負 担金 86 35 県清掃行政研究協議会負担金 10 95 その他負担金 104

4 款 衛生費
3 項 清掃費
2 目 塵芥処理費

001 塵芥処理事業			1,029,346
01 資源物分別収集事業 271,700	7 報償費	900	31 廃棄物減量等推進員記念品代 900
	10 需用費	8,500	1 消耗品費 4,000 4 印刷製本費 4,500
	12 委託料	262,300	31 資源物等収集運搬委託料 259,000 32 ごみ収集カレンダー配送業務委託料 3,300

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳			一般財源	事 業 概 要
特 定 財 源		その他		
国県支出金	地 方 債			
			45,000	【資源循環推進課】 市内の資源回収実施登録団体に対して、補助金を交付することにより、ごみの減量化による処理経費の節減及び資源の有効利用に対する市民の意識高揚を図る。 1 令和元年度実績 （１）交付額 48,748,300円 （２）資源回収量 古紙類 5,766,932kg 古繊維類 113,145kg 金属類 217,924kg びん類 3,797kg 合計 6,101,798kg
			200	【資源循環推進課】 清掃総務事務に係る研修負担金等

		19,800	251,900	【資源循環推進課】 家庭から排出される資源物の有効活用を促進するため、廃棄物減量等推進員の協力のもと、ごみ集積所に出される資源物の定期的な回収を実施し、ごみの減量・資源化の推進を図る。 また、分別収集の普及のため、ごみ収集カレンダーを戸別配布するとともに各集積所にカゴ等を配置する。 1 廃棄物減量等推進員（令和2年（2020年）11月1日現在） （１）推進員数 526人 （２）選出自治会数 278自治会 2 資源物 （１）収集量 7,234t（令和元年度） （２）ごみ集積所数 8,229か所 （令和2年（2020年）11月1日現在）
--	--	--------	---------	---

4 款 衛生費
3 項 清掃費
2 目 塵芥処理費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 可燃物収集運搬事業 452,000	12 委託料	452,000	31 可燃物収集運搬委託料 452,000
03 粗大ごみ等収集運搬事業 73,000	1 報酬	11,400	12 会計年度任用職員報酬 11,400
	3 職員手当等	1,930	26 会計年度任用職員期末手当 1,930
	4 共済費	2,100	6 社会保険料 2,100
	8 旅費	200	4 会計年度任用職員費用弁償 200
	10 需用費	1,150	1 消耗品費 50 4 印刷製本費 1,100
	11 役務費	4,850	1 通信運搬費 550 2 手数料 4,300
	12 委託料	51,000	31 粗大ごみ等収集運搬委託料 51,000
	13 使用料及び賃借料	370	1 複写機使用料 370
04 不燃ごみ収集等事業 28,446	10 需用費	16,400	1 消耗品費 2,400 2 燃料費 6,000 6 修繕料* 8,000
	11 役務費	1,470	1 通信運搬費 600 2 手数料 20 10 自動車損害保険料 850
	13 使用料及び賃借料	10	31 レッカー車借上料 10
	17 備品購入費	9,800	3 施設用器具購入費* 600 4 自動車購入費* 9,200
	18 負担金補助及び交付金	306	31 安全管理者協会負担金 16 95 その他負担金 290
	26 公課費	460	1 自動車重量税 460

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳			一般財源	事 業 概 要
特 定 財 源				
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			452,000	【資源循環推進課】 越谷市全域を週２回（月・木）（火・金）（水・土）の３コースに分けて各家庭から排出される可燃ごみを定期的に収集し東埼玉資源環境組合へ搬入することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。 1 収集台数 27台 2 ごみ集積所数 8, 229か所 （令和２年（２０２０年）１１月１日現在）
		35,000 使用料及び 手数料	38,000	【資源循環推進課】 各家庭から排出される粗大ごみ等について、事前申込みにより迅速に収集しリサイクルプラザにおいて適正に処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。
			28,446	【資源循環推進課】 ごみ収集車両等の整備などを適正に実施することにより、各家庭から排出される不燃ごみ、缶などの円滑な収集の推進を図るとともに、路上などの不法投棄物の回収を行うことで生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。

4 款 衛生費
3 項 清掃費
2 目 塵芥処理費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
05 破砕物等搬出事業	92,000	12 委託料	92,000	31 破砕物等搬出委託料	92,000
06 公共施設廃棄物処理事業	103,600	11 役務費	41,000	31 公共施設ごみ処理手数料	41,000
		12 委託料	62,600	31 公共施設可燃ごみ等収集運搬委託料	44,000
				34 公共施設 P C B 廃棄物処理委託料	15,000
				35 公共施設物品処分等委託料	3,600
07 動物死体収集事業	8,600	12 委託料	8,600	31 動物死体処理委託料	8,600

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			92,000	【資源循環推進課】 リサイクルプラザ資源化施設において選別・破碎処理を行った後の残渣、その他処理困難物をそれぞれの処分場所に運搬することにより、適正な処理を行う。
			103,600	【資源循環推進課】 市の公共施設から排出される可燃ごみや缶・びん、給食センターから排出される食品廃棄物、リサイクルプラザから排出される破碎可燃物、街路樹のせん定枝、公園や路肩の刈り草などを適正に処理することにより、公衆衛生の向上を図る。 また、公共施設で保管されていたPCB廃棄物の安定器等を適正に処理することにより、人の健康の保護及び環境の保全を図る。 【廃棄物指導課】 市の公共施設から排出される産業廃棄物を適正処理することにより、公衆衛生の向上を図る。
			8,600	【資源循環推進課】 道路上などに放置された占有者不明の動物死体の収集及び処理を行うことにより、生活環境保全及び公衆衛生の向上を図る。 1 令和元年度動物死体処理実績 1, 161件

4 款 衛生費
3 項 清掃費
2 目 塵芥処理費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節
		区 分	金 額	
002 施設管理費				263, 173
01 リサイクルプラザ施設管理費	237, 273	10 需用費	39, 310	1 消耗品費 310
				5 光熱水費 19, 000
				6 修繕料* 20, 000
		11 役務費	303	2 手数料 20
				11 火災保険料 283
		12 委託料	195, 590	5 清掃委託料 13, 000
				6 警備委託料 160
				14 電気主任技術者委託料 600
				18 草刈委託料 1, 330
				31 運転管理委託料 176, 000
				32 資源化施設計量システム設定・保守委託料 4, 500
		13 使用料及び賃借料	2, 070	10 土地借上料 870
				11 公共下水道使用料 670
				16 テレビ視聴料 30
				31 資源化施設計量システム機器借上料 260
				32 防犯カメラ借上料 240
02 最終処分場維持管理費	25, 900	10 需用費	19, 900	5 光熱水費 900
				6 修繕料* 19, 000
		12 委託料	6, 000	18 草刈委託料 400
				31 検査委託料 800
				32 水処理施設管理委託料 4, 800

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳			事	業	概	要
特 定 財 源		一般財源				
国県支出金	地 方 債					
		29,010 使用料及び 手数料 10 諸収入 29,000	208,263	【資源循環推進課】 リサイクルプラザ資源化施設、啓発施設や業務施設の運転管理や清掃、警備等を行うことにより、施設の適切な維持管理を図る。		
			25,900	【資源循環推進課】 リサイクルプラザ資源化施設で破碎・選別された不燃物の残渣を埋立てるため、平成2年（1990年）4月から共用を開始した一般廃棄物最終処分場について、施設内に浸透した雨水を適正に処理する水処理施設の維持管理を行うとともに、放流水及び地下水の水質検査を実施することにより、最終処分場の適切な維持管理を図る。		

4 款 衛生費
3 項 清掃費
2 目 塵芥処理費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
003 修理再生等啓発事業				11,482	
01 修理再生等啓発事業	11,482	1 報酬	5,400	12 会計年度任用職員報酬	5,400
		3 職員手当等	990	26 会計年度任用職員期末手当	990
		4 共済費	1,060	6 社会保険料	1,060
		7 報償費	140	1 報償費	10
				2 講師等謝礼	130
		8 旅費	140	4 会計年度任用職員費用弁償	140
		10 需用費	960	1 消耗品費	350
				2 燃料費	80
				3 食糧費	10
		4 印刷製本費	400		
		6 修繕料*	120		
11 役務費	205	1 通信運搬費	170		
		10 自動車損害保険料	35		
12 委託料	2,400	31 粗大ごみ再生修理委託料	2,400		
13 使用料及び賃借料	180	1 複写機使用料	180		
26 公課費	7	1 自動車重量税	7		
004 環境美化事業				5,300	
01 環境美化事業	5,300	10 需用費	1,700	1 消耗品費	900
				5 光熱水費	200
				6 修繕料*	600
		12 委託料	1,000	31 不法投棄等ごみ収集運搬委託料	1,000
		13 使用料及び賃借料	2,600	32 分煙機器借上料	2,600

4 款 衛生費
3 項 清掃費
3 目 し尿処理費

001 し尿処理事務費				330
01 一般事務経費	330	10 需用費	310	1 消耗品費 10 4 印刷製本費 300
		11 役務費	20	2 手数料 20

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		2,300 諸収入	9,182	【資源循環推進課】 家庭から収集した粗大ごみをリサイクルプラザにおいて修理・再生し、販売するとともに、食品ロス削減の啓発や、プラスチックごみ削減の推進に関する講座等を開催して、市民のごみの減量や再使用・再利用等の意識啓発を図る。 また、ごみ減量・資源化の情報発信を行う市の拠点施設として、引き続き啓発活動を行う。 1 令和3年度開催予定事業 （1）再生家具等販売 293日 （2）ごみ減量推進等講座 8回
			5,300	【資源循環推進課】 各団体が行った清掃活動等により集められたごみや不法投棄物の収集・処理を行うとともに、不法投棄禁止、ポイ捨て禁止及び飼い犬のふんの放置防止の啓発看板を設置することにより、地域の快適な生活環境を確保し、清潔できれいなまちづくりの推進を図る。 また、路上喫煙の防止のため、路上喫煙禁止区域の拡大を図ることにより、安全で快適な生活環境を確保する。

			330	【資源循環推進課】 し尿処理に係る共通事務経費等
--	--	--	-----	------------------------------------

4 款 衛生費

4 款 衛生費
3 項 清掃費
3 目 し尿処理費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 し尿収集事業			37,940
01 し尿収集事業	37,940	11 役務費	390
		12 委託料	37,500
		22 償還金利子及び割引料	50

4 款 衛生費
3 項 清掃費
4 目 産業廃棄物対策費

001 産業廃棄物対策事務費					3,945
01 一般事務経費	3,945	1 報酬	1,880	12 会計年度任用職員報酬	1,880
		3 職員手当等	410	26 会計年度任用職員期末手当	410
		4 共済費	370	6 社会保険料	370
		7 報償費	20	1 報償費	20
		8 旅費	270	2 普通旅費	200
				4 会計年度任用職員費用弁償	70
		10 需用費	840	1 消耗品費	300
				2 燃料費	400
				3 食糧費	10
				4 印刷製本費	10
				6 修繕料*	120
		11 役務費	60	10 自動車損害保険料	60
		13 使用料及び 賃借料	70	7 有料道路通行料等	70
		26 公課費	25	1 自動車重量税	25

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
		14, 000 使用料及び 手数料	23, 940	【資源循環推進課】 し尿を適正かつ確実に収集し、東埼玉資源環境組合に搬入することにより、生活環境衛生の保全を図る。 1 委託車両 5 台（予定） 2 対象 1， 3 5 8 世帯 （令和 2 年（ 2 0 2 0 年） 1 1 月 1 日現在）

			3,945	【廃棄物指導課】 産業廃棄物対策に係る共通事務経費等
--	--	--	-------	--------------------------------------

4款 衛生費

4 款 衛生費

3 項 清掃費

4 目 産業廃棄物対策費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
002 産業廃棄物対策事業			6,890
01 廃棄物処理施設専門委員会等運営費 380	1 報酬	240	31 廃棄物処理施設専門委員会委員報酬 70 32 産業廃棄物処理施設設置等調整委員会委員報酬 170
	10 需用費	10	3 食糧費 10
	12 委託料	130	2 会議録作成委託料 130
02 産業廃棄物対策事業 6,510	7 報償費	40	2 講師等謝礼 40
	8 旅費	310	2 普通旅費 200 3 特別旅費 110
	10 需用費	1,450	1 消耗品費 1,200 4 印刷製本費 220 6 修繕料* 30
	11 役務費	190	1 通信運搬費 90 31 電子マニフェスト使用料 100
	12 委託料	3,900	25 測量委託料* 1,000 32 産業廃棄物情報管理システム保守管理委託料 1,200 33 産業廃棄物管理票交付等状況報告等集計業務委託料 1,300 34 不法投棄等調査補助業務委託料 200 36 不適正処理産業廃棄物分析委託料 100 37 不適正処理産業廃棄物処理委託料 100
	13 使用料及び賃借料	620	31 産業廃棄物情報管理システム機器借上料 620

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	
特定財源	一般財源			
国県支出金	地方債	その他		
			380	【廃棄物指導課】 越谷市廃棄物の処理及び再利用に関する条例に基づき、越谷市廃棄物処理施設専門委員会を設置し、廃棄物処理施設の設置に係る周辺への環境影響に関する事項について審議する。 また、越谷市産業廃棄物処理施設の設置等の手続に関する条例に基づき、越谷市産業廃棄物処理施設設置等調整委員会を設置し、産業廃棄物処理施設の設置等に係る紛争の予防及び調整に関する事項について審議する。 1 越谷市廃棄物処理施設専門委員会 (1) 委員数 5人 (2) 開催予定回数 1回 2 越谷市産業廃棄物処理施設設置等調整委員会 (1) 委員数 4人 (2) 開催予定回数 3回
		310 使用料及び 手数料	6,200	【廃棄物指導課】 生活環境の保全や公衆衛生の向上を図るため、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法、使用済自動車の再資源化等に関する法律及び越谷市土砂の堆積等の規制に関する条例に基づき、産業廃棄物処理業等に係る許可業務、指導及び立入検査などを実施する。 また、産業廃棄物の排出事業者等に対し、適正処理を促進するための啓発及び指導を実施する。

4 款 衛生費

4 款 衛生費

3 項 清掃費

4 目 産業廃棄物対策費

細 目 お よ び 細 ヶ 目	節		細 節
	区 分	金 額	
003 その他産業廃棄物対策費			50
01 その他産業廃棄物対策費	50	18 負担金補助及び交付金	50
			31 産業廃棄物全国担当協会負担金 5
			32 関東甲信越地区産業廃棄物処理対策連絡協議会負担金 15
			95 その他負担金 30

4 款 衛生費

4 項 病院費

1 目 病院費

001 病院事業支出金				1,300,000
01 病院事業支出金	1,300,000	18 負担金補助及び交付金	1,300,000	31 病院事業会計負担金 1,300,000

4 款 衛生費

5 項 上水道費

1 目 上水道費

001 上水道事業支出金				6,200
01 越谷・松伏水道企業団支出金	6,200	18 負担金補助及び交付金	6,200	31 越谷・松伏水道企業団負担金 6,200

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			50	【廃棄物指導課】 産業廃棄物対策に係る研修負担金等

			1,300,000	【地域医療課】 救急・高度・特殊医療を柱に地域の基幹病院としての使命を担っている市立病院に対し、公共的な見地から必要な経費を負担することにより、市民の健康の保持・増進に寄与する。

			6,200	【人事課】 越谷・松伏水道企業団職員の児童手当に係る負担金

5 款 労働費
1 項 労働費
1 目 労働諸費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
001 労働事務費				32, 735	
01 職員人件費	31, 900	2 給料	14, 500	3 一般職給	14, 500
		3 職員手当等	10, 900	2 扶養手当	800
				3 地域手当	1, 000
				4 住居手当	400
				5 通勤手当	300
				8 超過勤務手当	400
				15 期末手当	5, 000
16 勤勉手当	3, 000				
4 共済費	4, 500	3 職員共済組合負担金	4, 500		
18 負担金補助及び交付金	2, 000	1 総合事務組合退職手当負担金	2, 000		
02 一般事務経費	835	7 報償費	10	1 報償費	10
		8 旅費	20	2 普通旅費	20
		10 需用費	130	1 消耗品費	110
				3 食糧費	10
				4 印刷製本費	10
		11 役務費	400	1 通信運搬費	400
13 使用料及び賃借料	275	1 複写機使用料	250		
		7 有料道路通行料等	10		
		16 テレビ視聴料	15		
002 雇用対策事業				20, 240	
01 相談事業	1, 640	1 報酬	850	12 会計年度任用職員報酬	850
		3 職員手当等	190	26 会計年度任用職員期末手当	190
		7 報償費	540	32 労働相談員報償金	540
		8 旅費	60	4 会計年度任用職員費用弁償	60

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			31,900	【経済振興課】 職員人件費 ３人分
			835	【経済振興課】 労働事務に係る事務経費等
			1,640	【経済振興課】 内職の希望者に対し、相談業務を実施するほか、労使を対象にした労働関係の問題解決を図るための相談業務を実施する。 １ 家庭外で働くことが困難で内職を希望する人に対し、内職の相談及び斡旋を行うとともに、内職提供事業所の調査、登録事業所の新規開拓及び内職提供の依頼を行う。 （１）相談日 毎週火・木曜日 午前１０時～午後３時３０分 （２）場 所 産業雇用支援センター内相談室 （３）相談員 １人 ２ 市内の労使を対象にした労働関係知識の普及・啓発を行うとともに、労務管理の改善・労働条件や労働福祉・年金相談など労働関係全般にわたる問題解決等を図るため社会保険労務士による相談を行う。 （１）相談日 毎週金曜日 午後１時～午後４時 （２）場 所 産業雇用支援センター内相談室 （３）相談員 １４人（持ち回り当番制）

5 款 労働費

５款 労働費
 １項 労働費
 １目 労働諸費

細 目 お よ び 細 ヶ 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
02 若年者等就業支援事業	3,800	12 委託料	3,800	31 若年者等就職支援事業委託料	3,800
03 高年齢者就業支援事業	13,050	18 負担金補助及び交付金	13,050	31 全国シルバー人材センター事業協会負担金	50
				51 シルバー人材センター推進事業費補助金	13,000
04 職業能力開発支援事業	1,350	7 報償費	1,350	2 講師等謝礼	1,350
05 勤労者等福利厚生事業	400	18 負担金補助及び交付金	400	51 勤労者団体福利厚生事業費補助金	400
003 施設管理費					17,440
01 産業雇用支援センター管理費	17,440	10 需用費	6,000	5 光熱水費	5,500
				6 修繕料*	500
		11 役務費	30	11 火災保険料	30
		12 委託料	11,320	5 清掃委託料	4,300
				6 警備委託料	3,800
7 施設・設備等保守管理委託料	2,700				
		16 植木管理等委託料	400		
		31 貸館等管理業務委託料	120		
		13 使用料及び賃借料	90	11 公共下水道使用料	90
004 その他労働諸費					150
01 その他労働諸費	150	18 負担金補助及び交付金	150	31 越谷地区雇用対策協議会負担金	147
				32 東部地域労働行政連絡協議会負担金	3

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			3,800	【経済振興課】 就職を希望する若年者、女性等を対象にして専門のキャリアコンサルタントを配置し、就職に向けたきめ細かな総合的コンサルティングを実施する。 1 若年者等就職支援相談 （１）相談日 毎週月曜～金曜日 午前９時～午後５時 （２）場 所 産業雇用支援センター内相談室 （３）相談員 １人
			13,050	【経済振興課】 高年齢者が補助的・短期的な就業を通じて、自己の生きがいの充実や福祉の増進を図れるよう、シルバー人材センターへの助成を行う。
			1,350	【経済振興課】 就職を希望する市民を対象に、キャリア形成につながる各種セミナー等を実施し、就業能力の向上を図る。 （１）若年者を対象とした就職支援セミナー （２）女性や中高年齢者を対象とした就職支援セミナー （３）市内中小企業を対象とした人材育成セミナー
			400	【経済振興課】 勤労者の生活向上、福祉の増進、雇用の安定を図るため、市内の勤労者団体が行う福利厚生事業に対し経費の一部を助成する。
		4,600 使用料及び 手数料 100 諸収入 4,500	12,840	【経済振興課】 地域産業の振興と雇用対策の強化を図る拠点施設として、越谷市産業雇用支援センターの適正な維持管理に努める。
			150	【経済振興課】 労働諸費に係る負担金

5 款 労働費

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

1 目 農業委員会費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 農業委員会事務費			218
01 一般事務経費 218	10 需用費	200	1 消耗品費 30 2 燃料費 150 6 修繕料* 20
	11 役務費	18	10 自動車損害保険料 18
002 農業委員会運営費			22,706
01 農業委員会運営費 22,606	1 報酬	17,060	12 会計年度任用職員報酬 670 31 農業委員等報酬 16,390
	3 職員手当等	90	26 会計年度任用職員期末手当 90
	4 共済費	10	6 社会保険料 10
	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	280	1 費用弁償 200 2 普通旅費 40 4 会計年度任用職員費用弁償 40
	9 交際費	40	6 会長交際費 40
	10 需用費	400	1 消耗品費 280 4 印刷製本費 120
	12 委託料	4,060	2 会議録作成委託料 260 31 農地管理システム電算委託料 3,800
	13 使用料及び賃借料	580	7 有料道路通行料等 10 31 農地管理システム機器借上料 570
	18 負担金補助及び交付金	76	32 農業委員会埼葛地方協議会負担金 66 33 東南部地区農地事務連絡協議会負担金 10
	02 農業者年金事業 100	10 需用費	100

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			218	【農業委員会事務局】 農業委員会事務に係る共回事務経費等
2, 500 県支出金			20, 106	【農業委員会事務局】 農業委員会等に関する法律の規定に基づき、次に掲げる業務を所管する。 1 必須業務 農業委員会が専属的な権限に基づいて行う業務で、主に農地法に規定される農地の転用などの許認可等の審査や農地の利用状況調査を主要とした農地行政の執行及び農地等の利用の最適化（担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進）の推進 2 任意業務 法人化その他の農業経営の合理化や、農業に関する調査及び情報提供
		100 諸収入		【農業委員会事務局】 農業者の老後保障と担い手の確保という政策目的を併せ持つ農業者年金制度の理解と加入促進を図るため、農業者年金推進員による啓発活動を行う。

6 款 農林水産業費
1 項 農業費
2 目 農業総務費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
001 農業総務事務費			224,874
01 職員人件費 223,950	2 給料	103,000	3 一般職給 103,000
	3 職員手当等	72,150	2 扶養手当 3,800
			3 地域手当 6,400
			4 住居手当 2,700
			5 通勤手当 2,000
			8 超過勤務手当 5,500
			13 休日給 250
			14 管理職手当 2,900
			15 期末手当 29,000
			16 勤勉手当 19,600
	4 共済費	35,300	3 職員共済組合負担金 35,300
	18 負担金補助及び交付金	13,500	1 総合事務組合退職手当負担金 13,500
02 一般事務経費 924	10 需用費	840	1 消耗品費 150
			2 燃料費 420
			3 食糧費 10
			6 修繕料* 260
	11 役務費	72	10 自動車損害保険料 72
	26 公課費	12	1 自動車重量税 12

6 款 農林水産業費
1 項 農業費
3 目 農業振興費

001 農政審議会運営費			470
01 農政審議会運営費 470	1 報酬	470	31 農政審議会委員報酬 470

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事	業	概	要
特 定 財 源			一般財源				
国県支出金	地 方 債	そ の 他					
		270 使用料及び 手数料 60 諸収入 210	223,680	【農業振興課】 職員人件費 20人分 【農業委員会事務局】 職員人件費 6人分			
			924	【農業振興課】 農業総務事務に係る共通事務経費等			

			470	【農業振興課】 越谷市の農政に関する必要な事項を審議するため農政審議会を設置し、市長の諮問に応じ農政に関する必要な事項を調査・審議し答申を行う。 1 農業協同組合代表 3人 2 農業委員会代表 5人 3 農業共済組合代表 1人 4 土地改良区代表及び各農業団体代表 6人 5 関係行政機関の職員 1人
--	--	--	-----	--

6 款 農林水産業費
1 項 農業費
3 目 農業振興費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
002 農業振興事務費				1,665	
01 一般事務経費	1,665	7 報償費	10	1 報償費	10
		8 旅費	620	2 普通旅費	440
				3 特別旅費	180
		10 需用費	150	1 消耗品費	120
				3 食糧費	20
				6 修繕料*	10
		11 役務費	350	1 通信運搬費	350
12 委託料	470	31 書類等配布・回収業務委託料	470		
13 使用料及び賃借料	65	1 複写機使用料	30		
		7 有料道路通行料等	20		
		16 テレビ視聴料	15		
003 都市農業推進事業				396,611	
01 農業生産力強化事業	356,719	10 需用費	12,000	6 修繕料*	12,000
		11 役務費	69	11 火災保険料	69
		12 委託料	140	9 防火施設保守管理委託料	140
		13 使用料及び賃借料	1,120	10 土地借上料	1,120
		18 負担金補助及び交付金	343,390	31 特産物生産奨励助成金	590
		32 経営体育成条件整備事業費補助金	22,800		
		33 埼玉園芸生産力強化支援事業費補助金	320,000		
02 農業経営支援事業	1,530	18 負担金補助及び交付金	1,530	31 農業近代化資金利子補給金	630
				32 経営所得安定対策推進事業費補助金	900
03 都市農業推進支援事業	33,492	10 需用費	11,410	1 消耗品費	1,300
				2 燃料費	100
				4 印刷製本費	10
				5 光熱水費	8,000
				6 修繕料*	2,000
		11 役務費	92	2 手数料	10
				11 火災保険料	82

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
		10 諸収入	1,655	【農業振興課】 農業振興事務に係る共通事務経費等
342,800 県支出金		7,300 諸収入	6,619	【農業振興課】 首都近郊に位置し、周囲に大勢の消費者を抱える本市農業の強みを活かした、高付加価値・高収益農業の展開を図るため、持続的な農業生産体制を支援する。 1 特産物生産奨励への補助 2 経営体育成条件整備事業への補助 3 埼玉園芸生産力強化支援事業への補助 4 集团的いちご観光農園の維持管理
900 県支出金			630	【農業振興課】 農業経営の向上・改善を図るため、農業機械の購入や施設の整備・拡充に必要な借入に対する補助等を行い、農業者を支援する。
		4,400 財産収入	29,092	【農業振興課】 都市農業を推進し、本市における農業の取組を支援するため、養液栽培の実証試験や土壌分析等を行う。 1 養液栽培の実証試験 2 土壌分析 3 農業技術センターの維持管理

6 款 農林水産業費

6 款 農林水産業費
1 項 農業費
3 目 農業振興費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
	4, 180	12 委託料	21, 340	5 清掃委託料	2, 000
				6 警備委託料	80
				7 施設・設備等保守管理委託料	3, 400
				10 エレベーター保守管理委託料	300
		14 電気主任技術者委託料	260		
		31 技術指導委託料	300		
		33 試験栽培委託料	15, 000		
		13 使用料及び賃借料	300	11 公共下水道使用料	300
		15 原材料費	320	31 研究用材料購入費	320
		18 負担金補助及び交付金	30	95 その他負担金	30
04 地産地消推進事業	4, 180	10 需用費	30	4 印刷製本費	30
		12 委託料	1, 000	35 地場農産物利用促進事業委託料	1, 000
		18 負担金補助及び交付金	3, 150	51 学校給食米生産奨励事業助成金	3, 150
05 農業環境衛生改善事業	690	18 負担金補助及び交付金	690	31 園芸用廃ビニール収集処理運営協議会負担金	150
				32 埼玉県農業共済組合負担金	540
004 農業従事・後継者育成支援事業					9, 540
01 農業従事・後継者育成事業	9, 540	12 委託料	2, 300	31 新規就農・農業後継者育成支援事業研修委託料	2, 300
		18 負担金補助及び交付金	7, 240	31 担い手育成総合支援協議会補助金	2, 380
				32 越谷市特別認定農業者補助金	3, 000
				34 新規就農・農業後継者育成支援事業研修奨励金	1, 860
005 アグリプロモーション事業					1, 520
01 農業体験支援事業	1, 520	7 報償費	10	2 講師等謝礼	10
		10 需用費	10	3 食糧費	10
		12 委託料	400	31 市民農園整地委託料	400
		14 工事請負費	1, 000	31 市民農園整備工事費*	1, 000
		15 原材料費	100	3 砂利等購入費*	100

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			4,180	【農業振興課】 消費者の農産物に対する安全・安心志向の高まりに応え、地場農産物の販路拡大や消費拡大を図るため、地産地消を推進する。 1 地場農産物利用促進事業 2 学校給食米生産奨励事業 令和３年度に予定している助成数量９，０００袋
			690	【農業振興課】 安全・安心な農産物を提供できる農業及び環境に配慮した農業を推進するため、園芸用廃ビニールの再利用等の取組に対し支援する。
1,050 県支出金			8,490	【農業振興課】 本市の農業を支える農業関係団体や担い手が、より効果的な活動ができるよう農業者相互の情報交換や技術向上を図るとともに、認定農業者が行う経営改善や、新規就農・農業後継者の確保・育成を支援する。 1 担い手育成総合支援協議会への補助 2 越谷市特別認定農業者への補助 3 新規就農・農業後継者の育成支援
		1,000 諸収入	520	【農業振興課】 農業・農地が持つ役割を周知・啓発し、農業に対する市民の理解を深めるため、農業体験支援事業を行う。 1 市民農園の運営管理 農園数 ８か所 区画数 ２３２区画

6 款 農林水産業費
1 項 農業費
3 目 農業振興費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
006 その他農業振興費			287
01 その他農業振興費 287	18 負担金補助 及び交付金	287	34 農業農村振興対策協議会負担金 15 38 農業会議負担金 252 94 研修会等負担金 20

6 款 農林水産業費
1 項 農業費
4 目 農地費

001 農地事務費				210
01 一般事務経費 210	7 報償費	10	1 報償費	10
	8 旅費	50	2 普通旅費 40 3 特別旅費 10	
	10 需用費	150	1 消耗品費 130 3 食糧費 10 4 印刷製本費 10	
002 農地保全・有効活用事業				8,100
01 農地利用集積事業 8,100	18 負担金補助 及び交付金	8,100	52 農地集積推進事業負担金	8,100
003 農業生産基盤等整備事業				147,266
01 農道整備事業 6,500	12 委託料	5,300	25 測量委託料*	5,300
	18 負担金補助 及び交付金	1,200	92 道路後退協力金*	1,200
02 かんがい排水整備事業 92,420	12 委託料	2,400	27 設計委託料* 400 30 物件等調査委託料* 2,000	
	14 工事請負費	90,000	31 かんがい排水整備工事費*	90,000
	18 負担金補助 及び交付金	20	91 土地改良区地区除外決済金*	20

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要
特定財源		一般財源	
国県支出金	地方債		
		287	【農業振興課】 農業振興に係る研修負担金等

		50	160	【農業振興課】 農地事務に係る共通事務経費等
		諸収入		
			8,100	【農業振興課】 集団的な優良農地を有する地域を中心に、認定農業者等の担い手への農地の利用集積を進め、農地の保全利活用を図る。 1 農地利用集積円滑化事業及び農地中間管理事業に対する負担金
			6,500	【農業振興課】 生産性の高い農業の促進並びに農業振興地域の住環境の向上を図るため、道路の整備を行う。 1 令和３年度の主な事業 (１) 用地取得に伴う測量業務
13,660 県支出金	51,600 市債	14,184 分担金及び 負担金 10,500 諸収入 3,684	12,976	【農業振興課】 農用地における農作物栽培等に必要な用水の供給及び洪水等による農地の湛水被害を防止し、生産性の向上と生産量の安定化、農業振興地域の環境改善を図るため、用排水路等の整備を行う。 1 令和３年度の主な事業 (１) 用排水路整備工事等 L＝５７１ｍ (２) 転落防止柵設置工事 L＝１１１ｍ

6 款 農林水産業費

6 款 農林水産業費
1 項 農業費
4 目 農地費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 土地改良事業 6,760	18 負担金補助 及び交付金	6,760	31 土地改良事業団体連合会負担金 210 32 春日部土地改良推進協議会負担金 40 33 古利根堰連絡協議会負担金 30 34 南部葛西用水三市連絡協議会負担金 2,700 35 見沼代用水協力協議会負担金 90 40 土地改良施設維持管理適正化事業費負担金 2,570 41 末田・須賀堰連絡協議会負担金 20 52 小土地改良事業費補助金* 1,100
04 農業施設維持管理費 41,586	10 需用費	6,500	5 光熱水費 1,500 6 修繕料* 5,000
	11 役務費	6	11 火災保険料 6
	12 委託料	13,420	7 施設・設備等保守管理委託料 2,200 14 電気主任技術者委託料 220 18 草刈委託料 7,000 19 浚渫委託料 4,000
	15 原材料費	370	2 補修材料購入費* 370
	18 負担金補助 及び交付金	21,290	31 古利根堰管理費負担金 1,220 32 末田・須賀堰維持管理費負担金 2,730 33 元荒川農業水利確保対策費負担金 1,700 34 利根中央地区施設管理費負担金 940 38 多面的機能支払交付金 7,100 40 古利根堰耐震対策事業費負担金* 7,600
004 その他農地費			20
01 その他農地費 20	18 負担金補助 及び交付金	20	94 研修会等負担金 20

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳			一般財源	事 業 概 要
特 定 財 源				
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			6, 760	【農業振興課】 埼玉県、土地改良事業団体連合会、関係土地改良区及び関係市町村と連携を図り、土地改良事業の推進と効率的な運営を図るとともに、市内の農地管理組合等が行う農業用施設の改修や維持管理に対し、補助を行う。
5, 300 県支出金	5, 800 市債		30, 486	【農業振興課】 農業生産の安定や農業振興地域の環境改善、農業用水の安定供給のため、用排水施設の維持、修繕を行う。また、国営事業や県営事業等により造成された土地改良施設に対し、維持管理費の一部を関係土地改良区、関係市町で負担する。
			20	【農業振興課】 農地費に係る研修負担金等

7 款 商工費
1 項 商工費
1 目 商工総務費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 商工総務事務費			154,391
01 職員人件費 153,370	2 給料	69,000	3 一般職給 69,000
	3 職員手当等	51,770	2 扶養手当 1,900
			3 地域手当 4,200
			4 住居手当 2,300
			5 通勤手当 2,500
			8 超過勤務手当 4,300
			13 休日給 70
			14 管理職手当 2,800
			15 期末手当 20,000
			16 勤勉手当 13,700
	4 共済費	23,800	3 職員共済組合負担金 23,800
	18 負担金補助及び交付金	8,800	1 総合事務組合退職手当負担金 8,800
02 一般事務経費 1,021	8 旅費	790	2 普通旅費 720 3 特別旅費 70
	10 需用費	180	1 消耗品費 60
			2 燃料費 50
			6 修繕料* 70
	11 役務費	34	10 自動車損害保険料 34
	13 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等 10
	26 公課費	7	1 自動車重量税 7

7 款 商工費
1 項 商工費
2 目 商工業振興費

001 商工業振興事務費			190
01 一般事務経費 190	7 報償費	20	1 報償費 20
	8 旅費	20	2 普通旅費 20
	10 需用費	150	1 消耗品費 130
			3 食糧費 20

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事	業	概	要
特 定 財 源			一般財源				
国県支出金	地 方 債	そ の 他					
			153,370	【経済振興課】 職員人件費 13人分			
			1,021	【経済振興課】 商工総務事務に係る共通事務経費等			

			190	【経済振興課】 商工業振興事務に係る共通事務経費等
--	--	--	-----	------------------------------

7 款 商工費

7 款 商工費

1 項 商工費

2 目 商工業振興費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節		
	区 分	金 額			
002 委員会運営費			220		
01 商工対策委員会運営費	220	1 報酬	210	31 商工対策委員報酬	210
		13 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等	10
003 産業振興事業			53,100		
01 産業活性化推進事業	46,300	12 委託料	9,300	34 ビジネスサポート事業委託料	9,300
		18 負担金補助及び交付金	37,000	31 こしがや産業フェスタ負担金	5,000
				51 ビジネスパワーアップ補助金	20,000
				62 住宅・店舗改修促進補助金	12,000
02 創業者等育成支援事業	6,800	7 報償費	800	2 講師等謝礼	800
		18 負担金補助及び交付金	6,000	51 創業者支援補助金	6,000

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳			事	業	概	要
特 定 財 源		一般財源				
国県支出金	地 方 債		そ の 他			
			220	【経済振興課】 越谷市商工対策委員会において、商工業等に係る必要な事項に関して市長の諮問に応じ調査・審議し、答申を行う。		
			46, 300	【経済振興課】 市内産業の活性化を図るため、事業者の経営基盤の安定・強化に向けた取り組みへの支援を行う。 1 ビジネスサポート事業 市内中小企業者や創業者等が抱える新型コロナウイルス感染症の影響も含めた経営課題に対応するため、専門的人材を配置し、企業経営の改善や競争力の強化、円滑な創業等の支援を行う。 2 こしがや産業フェスタ負担金 農・商・工や産・学・官の連携及び事業者の情報交流等の促進を図るため、「こしがや産業フェスタ」の開催に係る経費の一部を負担する。 3 ビジネスパワーアップ補助金 市内中小企業者が、新型コロナウイルス感染症の影響も含めた社会経済の変化に対応するため実施する、新技術・新商品開発や販路開拓等の新たな取組に係る経費の一部を助成する。 4 住宅・店舗改修促進補助金 市民が所有し、居住する住宅及び市内で事業を営む店舗を対象とし、市内事業者を利用して施工する改修工事費用の一部を助成する。		
			6, 800	【経済振興課】 市内産業の活性化を図るため、その主要な担い手となる創業者の育成・支援を行う。 1 創業支援セミナーの開催 創業者等を対象として、創業の基礎的知識やコミュニティビジネス、女性の創業など創業に係る幅広い内容をテーマとした「創業支援セミナー」を開催し、創業に必要な総合的な知識の習得を図る。 2 創業者支援補助金 市内で新たに事業を開始しようとする個人又は中小企業者等を対象として、新たな事業を営むための初期費用等を助成する。		

7 款 商工費

7 款 商工費

1 項 商工費

2 目 商工業振興費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
004 商業振興事業23,052					
01 商店街活性化推進事業	11,500	18 負担金補助及び交付金	11,500	51 商店街活性化推進事業費補助金*	11,500
02 空き店舗対策事業	9,600	18 負担金補助及び交付金	9,600	51 空き店舗対策事業費補助金	3,000
				52 地域支え合いの仕組み推進事業費補助金	6,600
03 地域商業活性化事業	1,952	10 需用費	50	6 修繕料*	50
		11 役務費	2	11 火災保険料	2
		18 負担金補助及び交付金	1,900	51 まちなか賑わい創出事業費補助金	1,900
005 工業振興事業200					
01 ものづくり産業育成事業	200	18 負担金補助及び交付金	200	52 埼玉東部工業展開催事業費補助金	200
006 伝統的地場産業等育成支援事業520					
01 伝統的地場産業育成支援事業	520	18 負担金補助及び交付金	520	51 伝統的地場産業育成事業費補助金	520
007 商工団体補助事業40,650					
01 商工会議所補助事業	40,650	18 負担金補助及び交付金	40,650	51 中小企業経営支援事業費補助金	35,000
				52 一般事業費補助金	4,000
				53 税務指導事業費補助金	300
				54 たばこ小売活性化事業費補助金	1,350

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳			一般財源	事 業 概 要
特 定 財 源				
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			11,500	【経済振興課】 市内商店街の活性化を促進するため、販売促進、運営改善及び街路灯維持管理等のソフト事業や商店街施設・設備の整備等のハード事業を実施する商店街団体等に対して補助金を交付する。
			9,600	【経済振興課】 市内商店街の活性化を図るため、商店街内の空き店舗において特定事業を営もうとする個人又は中小企業者等に対して、店舗の改装費の一部を助成する。 また、越谷商工会議所が空き店舗を活用して実施する地域支え合いの仕組み推進事業に係る経費の一部を助成する。
			1,952	【経済振興課】 本市の中心的な商業拠点（越谷駅東口周辺）において、越谷商工会議所が商店街団体や商業者グループと連携して重点的に取り組む人材発掘育成事業やイベント開催事業などに対して支援を行う。 また、民間主導による活性化の拠点として活用している油長内蔵の維持管理に係る費用の一部を負担する。
			200	【経済振興課】 越谷商工会議所が埼玉県東南部地区の商工団体と連携して開催する、埼玉東部工業展に係る経費の一部を助成することにより、市内工業者の広域でのネットワーク構築や取引機会の拡大など、新たなビジネスチャンスの創出等を支援する。
			520	【経済振興課】 本市に古くから伝わる伝統的技術に立脚した地場産業（だるま、せんべい、ひな人形、桐箱）等の育成・振興を図るため、越谷商工会議所が行う伝統的地場産業育成事業等に対し支援を行う。
			40,650	【経済振興課】 市内商工業者の育成を図るため、地域の総合経済団体である越谷商工会議所が実施する各種事業に対し助成を行う。

7 款 商工費

7 款 商工費

1 項 商工費

2 目 商工業振興費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節
		区 分	金 額	
008 中小企業資金融資事業				150,910
01 中小企業資金融資事業	150,910	10 需用費	70	1 消耗品費 70
		11 役務費	190	1 通信運搬費 190
		18 負担金補助及び交付金	4,650	51 小口資金利子補給金 1,500
				52 中口資金利子補給金 2,800
				53 起業家育成資金利子補給金 350
		20 貸付金	140,000	31 小口資金預託金 42,000
32 中口資金預託金 70,000				
33 起業家育成資金預託金 28,000				
21 補償補填及び賠償金	6,000	31 特別小口資金特別保証等損失補償金 6,000		
009 その他商工業振興費				752
01 その他商工業振興事務費	752	7 報償費	50	2 講師等謝礼 50
		18 負担金補助及び交付金	702	31 県東部都市商工行政連絡協議会負担金 2
				33 ジェトロ埼玉負担金 700

7 款 商工費

1 項 商工費

3 目 観光費

001 観光事務費				330
01 一般事務経費	330	8 旅費	50	2 普通旅費 50
		10 需用費	220	1 消耗品費 40
				2 燃料費 90
				6 修繕料* 90
		11 役務費	35	10 自動車損害保険料 35
		13 使用料及び 賃借料	20	7 有料道路通行料等 20
		26 公課費	5	1 自動車重量税 5

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
		140, 010 諸収入	10, 900	【経済振興課】 「越谷市中小企業資金融資条例」及び「越谷市中小企業資金融資条例施行規則」に基づき市内の金融機関に預託することにより、市内中小企業者に融資のあっ旋を行うとともに、融資利用者の経営の安定化に資するため、支払利子の一部に助成を行い、経費負担の軽減を図る。 また、埼玉県信用保証協会との損失補償契約に基づき、代位弁済によって生ずる損失に対し補償金の支払を行う。
			752	【経済振興課】 1 企業内人権・同和問題研修会 第3次越谷市人権施策推進指針に基づき、市内企業を対象に企業内の人権・同和問題に対する研修会を実施する。 2 その他商工業振興に係る負担金等

			330	【経済振興課】 観光事務に係る共通事務経費等
--	--	--	-----	----------------------------------

7 款 商工費

7 款 商工費
1 項 商工費
3 目 観光費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
002 観光推進費					76,130
01 観光推進事業	76,130	7 報償費	800	1 報償費	200
				3 行事記念品代	600
		10 需用費	1,650	1 消耗品費	250
				4 印刷製本費	800
				5 光熱水費	100
				6 修繕料*	500
		11 役務費	100	11 火災保険料	100
		12 委託料	10	7 施設・設備等保守管理委託料	10
		14 工事請負費	3,300	1 施設改修工事費*	3,300
		18 負担金補助 及び交付金	70,270	31 越谷市民まつり負担金	4,000
				32 日本観光振興協会負担金	240
				33 県物産観光協会負担金	30
				51 観光協会補助金	66,000

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事	業	概	要
特 定 財 源			一般財源				
国県支出金	地 方 債	そ の 他					
			76,130	【経済振興課】 一般社団法人越谷市観光協会と連携し、各種観光事業を支援するとともに、水辺を活用したにぎわいの創出に取り組み、観光振興を図る。			

8 款 土木費

1 項 土木管理費

1 目 土木総務費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
001 土木総務事務費				123, 470	
01 職員人件費	122, 400	2 給料	55, 000	3 一般職給	55, 000
		3 職員手当等	40, 900	2 扶養手当	2, 900
				3 地域手当	3, 500
				4 住居手当	800
				5 通勤手当	1, 200
8 超過勤務手当	2, 500				
13 休日給	200				
14 管理職手当	2, 200				
15 期末手当	17, 000				
16 勤勉手当	10, 600				
4 共済費	19, 300	3 職員共済組合負担金	19, 300		
18 負担金補助及び交付金	7, 200	1 総合事務組合退職手当負担金	7, 200		
02 一般事務経費	1, 070	7 報償費	10	1 報償費	10
		8 旅費	210	2 普通旅費	100
				3 特別旅費	110
		10 需用費	710	1 消耗品費	300
				2 燃料費	180
				6 修繕料*	230
11 役務費	60	10 自動車損害保険料	60		
13 使用料及び賃借料	70	7 有料道路通行料等	70		
26 公課費	10	1 自動車重量税	10		
002 営繕管理費				2, 830	
01 営繕管理費	2, 830	10 需用費	10	4 印刷製本費	10
		12 委託料	2, 600	34 アスベスト室内環境測定等委託料*	2, 600
		13 使用料及び賃借料	220	33 工事単価データ使用料	220
003 その他土木総務費				60	
01 その他土木総務費	60	18 負担金補助及び交付金	60	32 公共建築協会負担金	10
				94 研修会等負担金	50

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			122,400	【営繕課】 職員人件費 12人分
			1,070	【営繕課】 土木総務事務に係る共通事務経費等
			2,830	【営繕課】 アスベスト含有吹付け材の使用が確認されている施設の、室内環境（気中濃度）測定等を行うことにより、公共建築物の適切な維持、保全等を図る。
			60	【営繕課】 土木総務に係る研修負担金等

8款 土木費

8 款 土木費

2 項 道路橋りょう費

1 目 道路橋りょう総務費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
001 道路橋りょう総務事務費			612,987
01 職員人件費 574,640	2 給料	270,000	3 一般職給 270,000
	3 職員手当等 178,340		2 扶養手当 12,500
			3 地域手当 17,100
			4 住居手当 7,300
			5 通勤手当 5,000
			7 特殊勤務手当 300
			8 超過勤務手当 4,700
			13 休日給 340
			14 管理職手当 6,500
			15 期末手当 73,500
			16 勤勉手当 51,100
	4 共済費	90,300	3 職員共済組合負担金 90,300
	18 負担金補助 及び交付金	36,000	1 総合事務組合退職手当負担金 36,000
02 道路橋りょう総務一 般事務経費 5,390	1 報酬	1,880	12 会計年度任用職員報酬 1,880
	3 職員手当等	410	26 会計年度任用職員期末手当 410
	4 共済費	380	6 社会保険料 380
	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	190	2 普通旅費 120
			4 会計年度任用職員費用弁償 70
	10 需用費	1,190	1 消耗品費 470
			2 燃料費 400
			3 食糧費 10
			4 印刷製本費 30
			6 修繕料* 280
	11 役務費	110	10 自動車損害保険料 110
	17 備品購入費	1,200	4 自動車購入費* 1,200
	26 公課費	20	1 自動車重量税 20

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
		150 使用料及び 手数料	574, 490	【道路総務課】 職員人件費 1 9 人分 【道路建設課】 職員人件費 1 2 人分 【維持管理課】 職員人件費 3 7 人分
			5, 390	【道路総務課】 道路橋りょう総務事務に係る共通事務経費等

8 款 土木費

2 項 道路橋りょう費

1 目 道路橋りょう総務費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 道路橋りょう整備一 般事務経費 5,397	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	110	2 普通旅費 110
	10 需用費	940	1 消耗品費 320 2 燃料費 250 3 食糧費 10 4 印刷製本費 10 6 修繕料* 350
	11 役務費	70	10 自動車損害保険料 70
	12 委託料	3,000	31 土木積算システム保守管理委託料 3,000
	13 使用料及び 賃借料	50	7 有料道路通行料等 50
	17 備品購入費	1,200	4 自動車購入費* 1,200
	26 公課費	17	1 自動車重量税 17
04 道路橋りょう維持管 理一般事務経費 27,560	8 旅費	190	2 普通旅費 190
	10 需用費	9,330	1 消耗品費 1,800 2 燃料費 4,000 3 食糧費 10 5 光熱水費 40 6 修繕料* 3,300 31 材料費 180
	11 役務費	790	10 自動車損害保険料 780 11 火災保険料 10
	13 使用料及び 賃借料	10	7 有料道路通行料等 10
	17 備品購入費	16,700	2 庁用器具購入費* 700 4 自動車購入費* 16,000
	18 負担金補助 及び交付金	210	94 研修会等負担金 210
	26 公課費	330	1 自動車重量税 330

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		250 諸収入	5,147	【道路建設課】 道路橋りょう整備事務に係る共回事務経費等
			27,560	【維持管理課】 道路橋りょう維持管理事務に係る共回事務経費等

8 款 土木費

2 項 道路橋りょう費

1 目 道路橋りょう総務費

細目および細々目		節		細節
		区分	金額	
002 道水路管理費				154,433
01 道水路管理業務費	31,553	10 需用費	10,360	4 印刷製本費 60
				5 光熱水費 2,300
				6 修繕料* 8,000
		11 役務費	2,243	1 通信運搬費 360
				11 火災保険料 83
				31 道路賠償責任保険料 1,800
		12 委託料	13,860	31 電子レジスター保守管理委託料 20
				32 道路施設設備保守点検委託料 560
				34 大袋駅自由通路保守管理委託料 6,280
				35 路面下空洞調査業務委託料 7,000
		13 使用料及び賃借料	90	7 有料道路通行料等 10
				10 土地借上料 60
				31 建設副産物情報交換システム使用料 20
		14 工事請負費	5,000	1 施設改修工事費* 5,000
02 道水路境界管理費	38,930	10 需用費	110	6 修繕料* 110
		11 役務費	70	31 測量機器損害保険料 70
		12 委託料	18,200	25 測量委託料* 18,200
		14 工事請負費	3,900	31 境界是正等工事費* 3,900
		16 公有財産購入費	14,200	1 道路敷等購入費* 14,200
		18 負担金補助及び交付金	2,450	31 県国土調査推進協議会負担金 40
				91 土地改良区地区除外決済金* 410
				92 道路後退協力金* 2,000
03 道路管理システム費	32,850	12 委託料	32,500	31 道路管理システム委託料 30,400
				32 道路管理システム保守管理委託料 2,100
		13 使用料及び賃借料	350	31 道路管理システム借上料 350

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
3,400 国庫支出金		710 使用料及び 手数料 10 諸収入 700	27,443	【道路総務課】 道路法に基づき、道路敷を占有している電気・ガス・上下水道・通信等の道路占有許可や沿道住民の出入口等の設置に伴う道路工事の施行承認、特殊車両の通行許可に関する事務等、道路の適正管理のための業務を行う。 また、大袋駅自由通路を適正に管理するための保守管理業務を行う。 さらに、道路陥没事故を未然に防止するため、路面下空洞調査業務を実施する。
			38,930	【道路総務課】 道水路と民有地との境界の確定又は維持管理を行い、道路の適正な管理を図る。 1 令和3年度の主な事業 （1）境界確定等に伴う測量委託 （2）境界是正等工事 （3）道路用地買収金 （4）土地改良除外決済金 （5）道路後退協力金
			32,850	【道路総務課】 地理情報を用いた道路管理システムのデータ更新及び保守管理を行い、道路台帳・基準点及び境界線等のデータの適正かつ効率的な管理運用を図る。 1 道路管理システムデータ更新業務委託 （1）道路台帳データ更新 （2）基準点及び境界線データ更新 2 道路情報配信ASPサービス業務委託 （1）道路認定情報 市内全域 （2）道路工事情報 市内全域（市道） 3 道路管理システム保守管理業務委託 4 IDC運用支援業務委託 5 道路管理システム賃貸借

8 款 土木費

8 款 土木費

2 項 道路橋りょう費

1 目 道路橋りょう総務費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
04 道路台帳整備事業	23,000	12 委託料	23,000	31 道路台帳整備委託料	23,000
05 都市再生地籍調査事業	28,100	12 委託料	28,000	25 測量委託料*	28,000
		15 原材料費	100	31 石杭等購入費	100
003 その他道路橋りょう総務費					210
01 その他道路橋りょう管理費	190	18 負担金補助及び交付金	190	31 日本道路協会負担金	30
				32 県道路協会負担金	140
				94 研修会等負担金	20
02 その他道路橋りょう整備費	20	18 負担金補助及び交付金	20	94 研修会等負担金	20

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳			一般財源	事 業 概 要
特 定 財 源				
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			23,000	【道路総務課】 市道の認定・廃止や道路整備状況等に合わせて道路台帳の更新作業を行うことにより、道路法第28条に基づいた道路の構造・兼用工作物・占用物件に関し、道路管理上の基礎的な事項の把握を図る。 1 道路台帳整備業務委託 （1）議会告示資料作成 （2）舗装改良等更新 （3）システム用データ作成
7,500 県支出金			20,600	【道路総務課】 国土調査法に基づき、官民境界の確定測量を実施し、土地取引・公共工事・災害時の復旧事業の円滑化を図る。 1 令和3年度の主な事業 （1）都市再生地籍調査事業業務委託 事業箇所：越谷市北越谷二丁目地内外 調査面積：A＝0.11km ² （2）4級基準点及び境界線測量業務 業務箇所：越谷市北越谷二丁目地内外 測量面積：A＝110,000m ² 、道水路延長：L＝4,000m
			190	【道路総務課】 道路橋りょう管理に係る研修負担金等
			20	【道路建設課】 道路橋りょう整備に係る研修負担金

8款 土木費

8 款 土木費

2 項 道路橋りょう費

2 目 道路維持費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 道路施設等維持管理費			419,200
01 道路施設等維持管理費 419,200	10 需用費	80,500	1 消耗品費 500 6 修繕料* 80,000
	12 委託料	247,000	5 清掃委託料 37,000 18 草刈委託料 30,000 19 浚渫委託料 2,000 25 測量委託料* 1,000 31 街路樹等管理委託料 140,000 33 汚泥等処分委託料 37,000
	13 使用料及び賃借料	1,700	31 道路等維持機器借上料 1,700
	14 工事請負費	70,000	31 道路補修工事費* 70,000
	15 原材料費	19,000	2 補修材料購入費* 13,000 3 砂利等購入費* 6,000
	21 補償補填及び賠償金	1,000	1 物件等補償料* 1,000

8 款 土木費

2 項 道路橋りょう費

3 目 道路新設改良費

001 道路新設改良事業			575,090
01 道路舗装事業 413,000	12 委託料	1,000	27 設計委託料* 1,000
	14 工事請負費	412,000	31 道路舗装工事費* 412,000
02 道路改良事業 91,000	12 委託料	24,300	25 測量委託料* 6,300 27 設計委託料* 18,000
	14 工事請負費	15,000	31 道路改良工事費* 15,000
	18 負担金補助及び交付金	1,700	91 土地改良区地区除外決済金* 1,100 92 道路後退協力金* 600
	21 補償補填及び賠償金	50,000	1 物件等補償料* 50,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			419,200	【道路建設課】 生活道路としての機能を維持し、安全で快適な道路交通網の確保と住環境の向上を図る。 1 令和3年度の主な事業 （1）道路補修工事 L＝752m 【維持管理課】 市民の生活基盤となる道路・水路等について、修繕、草刈、清掃等の維持管理を行うことにより、施設環境の保全や市民の快適で安全な利用を図る。 1 道路の修繕・清掃等の維持管理 （1）道路維持修繕（舗装、施設、側溝等） （2）道路清掃（側溝、路面、駅前広場、駅前トイレ）及び汚泥処分 （3）道路除草（市道、国・県道占用か所） （4）街路樹の剪定及び防虫等の樹木管理 2 排水路等の修繕・清掃等の維持管理 （1）排水路等の維持修繕（水路蓋、排水施設、防護柵） （2）排水路等の清掃及び汚泥処分 （3）排水路等の除草

180,000 国庫支出金	208,800 市債		24,200	【道路建設課】 近年の交通事情に適応すべく、幹線道路等の舗装改築を行い、車両走行性の向上を目指すとともに、安全で円滑な道路交通を確保する。 1 令和3年度の主な事業 (1) 道路舗装工事 L = 4, 4 5 7 m
	13,500 市債		77,500	【道路建設課】 市民の日常生活に密着した一般市道の拡幅改良整備を行い、安全で円滑な道路交通の確保に努めるとともに、住環境の向上を図る。 1 令和3年度の主な事業 (1) 道路詳細設計 1 式 (2) 道路改良工事 L = 1 1 0 m (3) 用地取得 1 9 9 m ² (4) 物件補償 3 件

8 款 土木費

8 款 土木費

2 項 道路橋りょう費

3 目 道路新設改良費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
03 通学路安全対策事業	50,090	12 委託料	1,800	25 測量委託料*	1,800
		14 工事請負費	43,100	31 道路改良工事費*	43,100
		18 負担金補助 及び交付金	190	92 道路後退協力金*	190
		21 補償補填及 び賠償金	5,000	1 物件等補償料*	5,000
04 道の駅整備事業	8,000	12 委託料	8,000	32 道の駅整備検討支援業務委託料*	8,000
05 出羽堀沿道整備事業	13,000	14 工事請負費	13,000	31 出羽堀沿道整備工事費*	13,000
002 交通安全対策事業					157,100
01 交通安全施設整備事業	143,400	10 需用費	65,900	1 消耗品費	900
				5 光熱水費	58,000
				6 修繕料*	7,000
				33 P C B 廃棄物調査等業務委託料	1,300
		12 委託料	1,300	32 道路照明灯借上料	43,200
		13 使用料及び 賃借料	43,200		
		14 工事請負費	33,000	31 道路反射鏡設置工事費*	2,000
				32 道路標識設置工事費*	1,000
				33 道路照明灯設置工事費*	10,000
				35 道路附属物等更新工事費*	20,000
02 交通安全応急対策事業	7,500	14 工事請負費	7,500	31 白線等工事費*	4,000
				32 交通安全応急対策工事費*	3,500

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
16,500 国庫支出金	12,100 市債		21,490	【道路建設課】 通学路の改良整備を行い、歩行者の安全確保を図る。 1 令和3年度の主な事業 （1）通学路改良工事 L＝7 1 7 m （2）用地取得 1 7 2 m ²
			8,000	【道路建設課】 道路利用者へのサービス向上と地域の活性化に資するとともに、災害時の防災機能など、多面的要素を持つ道の駅の整備に係る検討等を行う。
	11,700 市債		1,300	【道路建設課】 出羽堀の改修工事に併せて沿道の道路整備を行い、魅力ある水辺空間の創出を図る。 1 令和3年度の主な事業 （1）道路改良工事 L＝1 0 0 m
	12,000 市債	8,030 分担金及び負担金 8,000 諸収入 30	123,370	【道路総務課】 歩行者及び自転車利用者等の安全を確保するとともに交通事故を未然に防止するため、暗い交差点や視認性の悪い道路を中心に道路照明灯や道路反射鏡等を設置し、交通安全の推進に努める。 1 令和3年度の主な事業 （1）道路反射鏡の修繕・新設工事 （2）道路標識の修繕・新設工事 （3）道路照明灯の修繕・新設工事 （4）LED道路照明灯賃貸借 （5）道路附属物等更新工事
			7,500	【道路総務課】 交通事故を未然に防止するため、道路形態等の変化による危険な箇所や交通事故発生箇所等に対し、区画線等を緊急かつ効果的に施工し、交通事故防止を図る。 1 令和3年度の主な事業 （1）事故多発交差点の通学路の路面標示 （2）生活道路対策エリア登録の西方地区安全対策工事

8 款 土木費

8 款 土木費

2 項 道路橋りょう費

3 目 道路新設改良費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 住宅市街地安全対策事業 6,200	14 工事請負費	6,200	31 住宅市街地安全対策工事費* 6,200

8 款 土木費

2 項 道路橋りょう費

4 目 橋りょう維持費

001 橋りょう施設維持管理費			387,700
01 橋りょう施設維持管理費 207,000	12 委託料	44,000	27 設計委託料* 24,000 33 計画策定業務委託料* 20,000
	14 工事請負費	163,000	31 橋りょう補修工事費* 163,000
02 橋りょう耐震化整備事業 180,700	12 委託料	6,700	30 物件等調査委託料* 6,700
	14 工事請負費	174,000	1 施設改修工事費* 174,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
3,300 国庫支出金			2,900	【道路総務課】 交通安全対策として、国の補助金を活用し、生活道路が集積している地域を最高３０キロに規制するため、区画線等の工事を行う。 １ 令和３年度の主な事業 （１）実施箇所 川柳町一丁目地内 L＝３，５００m

112,900 国庫支出金	65,800 市債	450 分担金及び負担金	27,850	【道路建設課】 道路網の要となる橋りょうを健全な状態に維持しながら、安全性の向上と円滑な道路交通の確保を図るため、橋梁長寿命化修繕計画に基づき補修箇所の設計や工事を行う。 1 令和３年度の主な事業 (１) 橋梁定期点検 17 橋 (２) 橋梁長寿命化修繕計画 1 式 (３) 橋梁補修設計 3 橋 (４) 橋梁補修工事 3 橋
86,500 国庫支出金	77,800 市債		16,400	【道路建設課】 地震による落橋・倒壊等の甚大な被害を防止するとともに災害時における迅速な通行・輸送機能を確保するため、橋りょうの耐震化を進める。 1 令和３年度の主な事業 (１) 橋りょう耐震整備工事 2 橋

８款 土木費

8 款 土木費
3 項 河川費
1 目 河川整備費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
001 河川整備事務費					82,562
01 職員人件費	80,600	2 給料	35,000	3 一般職給	35,000
		3 職員手当等	27,800	2 扶養手当	1,600
				3 地域手当	2,200
				4 住居手当	900
				5 通勤手当	700
				8 超過勤務手当	1,000
				13 休日給	200
				14 管理職手当	2,200
				15 期末手当	11,500
				16 勤勉手当	7,500
		4 共済費	13,000	3 職員共済組合負担金	13,000
		18 負担金補助 及び交付金	4,800	1 総合事務組合退職手当負担金	4,800
02 一般事務経費	1,962	7 報償費	10	1 報償費	10
		8 旅費	100	2 普通旅費	100
		10 需用費	1,610	1 消耗品費	250
				2 燃料費	330
				3 食糧費	10
				4 印刷製本費	600
				6 修繕料*	420
		11 役務費	82	10 自動車損害保険料	82
		13 使用料及び 賃借料	110	6 自動車借上料	100
				7 有料道路通行料等	10
		26 公課費	50	1 自動車重量税	50

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			80,600	【河川課】 職員人件費 7人分
			1,962	【河川課】 河川整備に係る共回事務経費等

8 款 土木費
3 項 河川費
1 目 河川整備費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節
		区 分	金 額	
002 河川施設維持管理費				316,100
01 河川施設維持管理費 164,590	10 需用費	4,400	6 修繕料*	4,400
	12 委託料	8,700	7 施設・設備等保守管理委託料	4,200
			19 浚渫委託料	3,000
			33 検査委託料	1,500
	13 使用料及び賃借料	240	10 土地借上料	240
	14 工事請負費	143,200	1 施設改修工事費*	143,200
	15 原材料費	50	3 砂利等購入費*	50
02 排水機場施設維持管理費 151,510	21 補償補填及び賠償金	8,000	1 物件等補償料*	8,000
	10 需用費	46,300	1 消耗品費	170
			2 燃料費	130
			5 光熱水費	22,000
			6 修繕料*	24,000
	11 役務費	4,550	1 通信運搬費	4,400
			2 手数料	10
			11 火災保険料	140
	12 委託料	83,860	7 施設・設備等保守管理委託料	11,000
			12 浄化槽保守管理委託料	20
			14 電気主任技術者委託料	3,100
			31 遠制装置維持管理委託料	1,400
			32 地下油槽点検清掃委託料	340
			33 排水機場維持管理委託料	68,000
	14 工事請負費	13,200	1 施設改修工事費*	13,200
	18 負担金補助及び交付金	3,600	31 大相模排水機場保守管理負担金	3,600
003 河川改修事業				26,200
01 新川用水整備事業 26,200	12 委託料	6,200	27 設計委託料*	6,200
	14 工事請負費	20,000	31 新川用水整備工事費*	20,000

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			164, 590	【河川課】 準用河川及び普通河川等の機能維持・改善を図るため、防護柵修繕や浚渫を行う。 また、河川水位を把握し水防活動に活用するため、水位計の設置を行う。 1 令和３年度の主な事業 （１）防護柵修繕及び調整池浚渫 （２）増森工業団地調整池改修工事 （３）簡易水位計設置工事
		230 分担金及び 負担金 150 使用料及び 手数料 80	151, 280	【河川課】 台風等の大雨時に、排水機場等の治水施設を正常に機能させるため、施設点検や機器類の修繕を行う。 1 令和３年度の主な事業 （１）排水機場等の維持管理
	21, 700 市債		4, 500	【河川課】 新川を用排水に分離するため、用水路の整備を行う。 1 令和３年度の主な事業 （１）実施設計業務委託 L＝7 1 0 m （２）新川用水整備工事 L＝5 0 m

8 款 土木費
3 項 河川費
1 目 河川整備費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
004 内水対策事業					31,800
01 応急対策事業	28,500	14 工事請負費	28,000	31 応急対策工事費*	28,000
		17 備品購入費	500	31 水防用資機材購入費*	500
02 流域貯留施設維持管理費	300	12 委託料	300	19 浚渫委託料	300
03 まるごとまちごとハザードマップ事業	3,000	12 委託料	3,000	31 洪水ハザード標識設置委託料	3,000
005 その他河川整備費					384
01 その他河川整備費	384	8 旅費	10	3 特別旅費	10
		18 負担金補助及び交付金	374	31 県河川協会負担金	268
				32 県治水協会負担金	30
				33 県市町村河川事務連絡協議会負担金	5
				34 県水防管理団体連合協議会負担金	14
				35 中川・綾瀬川流域改修促進期成同盟会負担金	7
				94 研修会等負担金	50

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
	28,000 市債		500	【河川課】 台風等の大雨時における浸水被害の軽減を図るため、緊急的かつ応急的に施設の整備やゲートの電動化等を行う。 1 令和3年度の主な事業 （1）手動ゲートの電動化 （2）ポンプピット設置
			300	【河川課】 流域貯留施設の機能維持・改善を図るため、清掃及び浚渫等を行う。 1 令和3年度の主な事業 （1）流域貯留施設維持管理業務委託
			3,000	【河川課】 日常時から水防災への関心を高め、市民の主体的な避難行動を促すため、大規模な洪水における浸水深等に関する標識を設置する。 1 令和3年度の主な事業 （1）洪水ハザード標識設置業務委託
			384	【河川課】 河川整備に係る協議会負担金等

8款 土木費

8 款 土木費

4 項 都市計画費

1 目 都市計画総務費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
001 都市計画総務事務費			168,768
01 職員人件費 164,400	2 給料	76,000	3 一般職給 76,000
	3 職員手当等	52,300	2 扶養手当 2,600
			3 地域手当 4,600
			4 住居手当 2,000
			5 通勤手当 2,600
			8 超過勤務手当 2,200
			13 休日給 100
			14 管理職手当 3,700
			15 期末手当 20,000
			16 勤勉手当 14,500
	4 共済費	25,500	3 職員共済組合負担金 25,500
	18 負担金補助 及び交付金	10,600	1 総合事務組合退職手当負担金 10,600
02 一般事務経費 4,368	1 報酬	1,900	12 会計年度任用職員報酬 1,900
	3 職員手当等	410	26 会計年度任用職員期末手当 410
	4 共済費	410	6 社会保険料 410
	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	630	2 普通旅費 380
			3 特別旅費 180
			4 会計年度任用職員費用弁償 70
	10 需用費	890	1 消耗品費 550
			2 燃料費 90
			3 食糧費 100
			4 印刷製本費 10
			6 修繕料* 140
	11 役務費	33	10 自動車損害保険料 32
			11 火災保険料 1
	13 使用料及び 賃借料	20	7 有料道路通行料等 20
	17 備品購入費	60	2 庁用器具購入費* 60
	26 公課費	5	1 自動車重量税 5

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
		750 使用料及び 手数料	163,650	【都市計画課】 職員人件費 17人分
			4,368	【都市計画課】 都市計画事務に係る共回事務経費等

8 款 土木費

4 項 都市計画費

1 目 都市計画総務費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
002 都市計画管理費			8,550
01 都市計画審議会運営費 660	1 報酬	510	31 都市計画審議会委員報酬 510
	12 委託料	150	2 会議録作成委託料 150
02 都市計画支援システム費 7,600	12 委託料	6,500	31 都市計画支援システム委託料 6,500
	13 使用料及び賃借料	1,100	31 都市計画支援システム借上料 1,100
03 都市計画図書等作成事業 200	10 需用費	200	4 印刷製本費 200
04 公共事業再評価委員会運営費 90	1 報酬	50	31 公共事業再評価委員報酬 50
	12 委託料	40	2 会議録作成委託料 40

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			660	【都市計画課】 都市計画法第77条の2第1項の規定により設置した越谷市都市計画審議会の運営を行う。 1 都市計画審議会委員 18人 1号委員 学識経験のある者 6人 2号委員 市議会の議員 6人 3号委員 関係行政機関又は県の職員 3人 4号委員 市の住民 3人 2 令和3年度都市計画審議会予定開催回数 4回
			7,600	【都市計画課】 都市計画業務に関する多種多様な情報を一元的に処理することにより、業務の効率化と質の向上を図る。また、市民ニーズの多様化に対応し、市民サービスの向上を図るため、運用保守管理とデータの整備を行う。 1 令和3年度の主な業務 (1) システム運用保守管理業務委託 (2) 都市計画データ更新業務委託 (3) システム機器賃貸借
		200 諸収入		【都市計画課】 都市計画の変更や公共事業の進捗等に伴い、多様化するニーズに対応した最新の都市計画情報を提供する。また、円滑な都市計画の推進を図るため、都市計画関連冊子を改訂し、印刷を行う。 1 地区計画パンフレット印刷（西大袋地区計画）
			90	【都市計画課】 国土交通省所管公共事業の再評価実施要領の規定により設置した越谷市公共事業再評価委員会の運営を行う。 1 越谷市公共事業再評価委員会委員 5人 法律、都市計画、建築、経済、環境の識見を有する者 2 令和3年度越谷市公共事業再評価委員会予定開催回数 1回

8款 土木費

8 款 土木費

4 項 都市計画費

1 目 都市計画総務費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
003 都市計画推進事業			158,781
01 都市景観推進事業 640	1 報酬	260	31 景観評価委員報酬 170
			32 景観アドバイザー報酬 90
	10 需用費	300	4 印刷製本費 200
			6 修繕料* 100
	12 委託料	80	2 会議録作成委託料 80
02 屋外広告物対策事業 2,670	10 需用費	70	1 消耗品費 50
			3 食糧費 20
	12 委託料	2,600	31 屋外広告物除却作業業務委託料 2,600
03 地区計画推進事業 95	10 需用費	50	6 修繕料* 50
	18 負担金補助 及び交付金	45	31 全国地区計画推進協議会負担金 45

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳			事 業 概 要	
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			640	【都市計画課】 景観法に規定する景観計画、景観条例の運用を図ることにより、総合的な景観形成を進め、「水郷こしがや」の本市の特徴を活かしながら、魅力ある景観形成を推進するとともに、住みよい快適なまちの実現に向けて、都市デザイン等の充実を図る。 1 景観評価委員会の運営 委員 10 人 令和 3 年度予定開催回数 2 回 2 都市デザイン協議会等の開催 3 景観行政に係る事務 4 公共サインの維持修繕
		10 使用料及び 手数料	2,660	【都市計画課】 越谷市屋外広告物条例及び軽犯罪法により規制されている工作物（道路・電柱・橋梁・街路樹等）に無許可で掲示されている立看板、貼り紙及び貼り札等の撤去活動を通じ、公共空間の安全性と都市景観の美観保全を追求し、快適なまちづくりに努める。 1 令和 3 年度違反屋外広告物簡易撤去実施予定回数 (1) 市内一斉撤去 1 回 (2) 地区別撤去 24 回 2 簡易除却推進員活動予定 (1) 登録団体数 7 団体 40 人 (2) 活動日 毎月 1 回
			95	【都市計画課】 住民発意による、地区の特性に応じたまちづくりのルールである地区計画の周知を図る。 1 地区計画案内板修繕

8 款 土木費

8 款 土木費

4 項 都市計画費

1 目 都市計画総務費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
04 公共交通事業	144,176	1 報酬	900	31 地域公共交通協議会委員報酬	900
		10 需用費	1,000	4 印刷製本費	1,000
		12 委託料	14,060	2 会議録作成委託料	160
				34 地域公共交通計画策定等支援業務委託料	4,100
				35 地域内公共交通実証運行業務委託料	9,800
		14 工事請負費	1,700	33 公共交通環境整備工事費*	1,700
		18 負担金補助及び交付金	126,506	31 地下鉄 8 号線建設促進並びに誘致期成同盟会負担金	472
				32 武蔵野線旅客輸送改善対策協議会分担金	14
				34 東武伊勢崎線・野田線整備促進協議会負担金	20
				51 ノンステップバス導入促進事業費補助金	2,000
				53 鉄道駅バリアフリー化設備整備事業補助金*	124,000
		24 積立金	10	31 高速鉄道等整備基金	10
05 都市計画基礎調査事業	11,200	12 委託料	11,200	31 都市計画基礎調査業務委託料	11,200
004 都市整備推進事業					246,170
01 越谷駅東口駐車場管理運営事業	2,320	10 需用費	700	6 修繕料*	700
		11 役務費	120	11 火災保険料	120
		18 負担金補助及び交付金	1,500	31 越谷ツインシティ管理費等負担金	1,500
02 流通・工業系土地利用事業	43,000	12 委託料	43,000	31 産業系土地利用推進事業支援業務委託料	43,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
63,000 県支出金		590 財産収入 10 繰入金 400 諸収入 180	80,586	【都市計画課】 越谷市地域公共交通計画を策定するとともに、利便性が高く持続可能な公共交通網の形成を図るため、引き続き、交通事業者や公募市民、学識経験者などから構成される越谷市地域公共交通協議会を開催する。 また、新たな公共交通の仕組みを形成するため、モデル地区における実証試験運行を行う。 さらに、越谷市が加入する協議会等への負担金を支出するとともに、ノンステップバス導入事業を行うバス事業者への支援や、駅ホームドア整備事業を行う鉄道事業者への支援を行う。 1 越谷市地域公共交通協議会条例第1条の規定により設置した越谷市地域公共交通協議会の運営 （1）越谷市地域公共交通協議会委員 29人 （2）令和3年度越谷市地域公共交通協議会予定開催回数 5回 2 越谷市地域公共交通計画策定等業務委託 3 地域内公共交通実証運行業務委託 4 公共交通環境整備工事 5 ノンステップバス導入に対する補助 2台 6 駅ホームドア整備事業に対する補助 越谷駅、蒲生駅
11,200 県支出金				【都市計画課】 都市計画法第6条の規定に基づき、おおむね5年ごとに行う都市計画に関する基礎調査として、広範囲な事項に関する現況及び将来の見通しについて調査する。 1 都市計画基礎調査業務委託
		2,320 使用料及び手数料 50 諸収入 2,270		【市街地整備課】 指定管理者による適正な管理・運営を行い、道路交通の円滑化を図ることにより都市機能の増進及び地域経済の振興を促進する。
			43,000	【都市計画課】 企業立地の促進や住工混在の解消、雇用機会の拡大を図るとともに、地域産業の育成や地域経済の活性化を促進するため、新たな産業用地の創出などを図る。

8 款 土木費

4 項 都市計画費

1 目 都市計画総務費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 まちづくり推進事業 200,850	7 報償費	20	2 講師等謝礼 20
	10 需用費	30	3 食糧費 30
	12 委託料	800	18 草刈委託料 800
	16 公有財産購入費	200,000	33 西大袋地区拠点施設用地購入費* 200,000
005 その他都市計画総務費			208
01 その他都市計画費 208	18 負担金補助及び交付金	208	32 越谷草加都市計画区域事務連絡協議会負担金 20
			33 日本都市計画学会負担金 30
			34 県住環境整備推進協議会負担金 8
			35 首都圏業務核都市首長会議負担金 20
			94 研修会等負担金 130

8 款 土木費

4 項 都市計画費

2 目 土地区画整理費

001 土地区画整理事務費			110,100
01 職員人件費 109,800	2 給料	49,000	3 一般職給 49,000
	3 職員手当等	36,800	2 扶養手当 2,000
			3 地域手当 3,200
			4 住居手当 800
			5 通勤手当 1,200
			8 超過勤務手当 1,200
			13 休日給 100
			14 管理職手当 3,300
			15 期末手当 15,000
			16 勤勉手当 10,000
	4 共済費	18,000	3 職員共済組合負担金 18,000
	18 負担金補助及び交付金	6,000	1 総合事務組合退職手当負担金 6,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			200,850	【都市計画課】 水辺のまちづくり館用地について、適正管理を行う。 【市街地整備課】 大袋駅東口周辺地区まちづくりについて、地域との協働により、引き続き検討を行う。 また、西大袋地区拠点施設の用地購入を行う。
			208	【都市計画課】 都市計画に係る研修負担金等

			109,800	【市街地整備課】 職員人件費 10人分
--	--	--	---------	------------------------

8 款 土木費

4 項 都市計画費

2 目 土地区画整理費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 一般事務経費 300	8 旅費	90	2 普通旅費 90
	10 需用費	200	1 消耗品費 130
			3 食糧費 10
			4 印刷製本費 60
	13 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等 10
002 土地区画整理管理費			740
01 土地区画整理管理費 740	12 委託料	660	34 区画整理支援システム保守管理委託料 660
	13 使用料及び賃借料	80	31 区画整理支援システム借上料 80
003 土地区画整理会計繰出金			748,000
01 土地区画整理会計繰出金 748,000	27 繰出金	748,000	32 東越谷土地区画整理会計 37,000
			34 七左第一土地区画整理会計 71,000
			35 西大袋土地区画整理会計 640,000

8 款 土木費

4 項 都市計画費

3 目 街路事業費

001 街路事業事務費			83,090
01 職員人件費 82,400	2 給料	35,000	3 一般職給 35,000
	3 職員手当等	28,600	2 扶養手当 1,500
			3 地域手当 2,200
			4 住居手当 1,500
			5 通勤手当 1,000
			8 超過勤務手当 1,800
			13 休日給 100
			14 管理職手当 1,500
			15 期末手当 12,000
			16 勤勉手当 7,000
	4 共済費	14,000	3 職員共済組合負担金 14,000
	18 負担金補助及び交付金	4,800	1 総合事務組合退職手当負担金 4,800

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			300	【市街地整備課】 土地区画整理事務に係る共通事務経費等
			740	【市街地整備課】 土地区画整理事業に係る業務の効率化と市民サービスの向上を図るため、システムの運用管理を行う。
			748,000	【市街地整備課】 土地区画整理事業による計画的な都市基盤の整備と健全な市街地の形成を図るため、各土地区画整理会計へ繰出しを行う。

			82,400	【道路建設課】 職員人件費 7人分
--	--	--	--------	----------------------

8款 土木費

8 款 土木費
4 項 都市計画費
3 目 街路事業費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 一般事務経費 690	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	100	2 普通旅費 100
	10 需用費	520	1 消耗品費 250
			2 燃料費 140
			3 食糧費 10
			4 印刷製本費 10
			6 修繕料* 110
	11 役務費	33	10 自動車損害保険料 33
	13 使用料及び賃借料	20	1 複写機使用料 10
			7 有料道路通行料等 10
	26 公課費	7	1 自動車重量税 7
002 街路施設維持管理費			9,580
01 街路施設維持管理費 9,580	12 委託料	8,430	18 草刈委託料 7,000
			25 測量委託料* 860
			29 土地鑑定委託料* 570
	14 工事請負費	630	31 都市計画道路用地等外柵工事費* 630
	15 原材料費	520	3 砂利等購入費* 520
003 街路新設事業			425,830
01 越谷吉川線整備事業 257,130	12 委託料	3,830	25 測量委託料* 3,500
			29 土地鑑定委託料* 330
	16 公有財産購入費	146,100	31 街路用地購入費* 146,100
	18 負担金補助及び交付金	23,200	31 越谷吉川線整備事業費負担金* 23,200
	21 補償補填及び賠償金	84,000	1 物件等補償料* 84,000
02 川柳大成町線整備事業 83,700	12 委託料	3,000	25 測量委託料* 1,000
			29 土地鑑定委託料* 500
			30 物件等調査委託料* 1,500
	16 公有財産購入費	31,400	31 街路用地購入費* 31,400
	21 補償補填及び賠償金	49,300	1 物件等補償料* 49,300

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			690	【道路建設課】 街路事業事務に係る共通事務経費等
		20 使用料及び 手数料	9, 560	【道路建設課】 街路事業に係る施設維持管理等経費 1 令和3年度の主な事業 （1）街路関連用地維持管理等に伴う草刈、測量、土地鑑定委託 （2）買収地管理のための外柵工事等
68, 800 国庫支出金	82, 600 市債		105, 730	【道路建設課】 東西交通のアクセス向上のため、主要幹線である都市計画道路越谷吉川線の延伸を図る。また、埼玉県が施行する街路事業に係る経費を負担する。 1 令和3年度の主な事業 （1）用地買収 2 9 6 m ² （2）物件補償 3 件 （3）橋りょう架替工事等（県事業）
39, 100 国庫支出金	35, 200 市債		9, 400	【道路建設課】 越谷レイクタウン地区とのアクセス道路として、都市計画道路川柳大成町線の延伸を図る。 1 令和3年度の主な事業 （1）用地買収 3 5 2 m ² （2）物件補償 1 件

8款 土木費

8 款 土木費

4 項 都市計画費

3 目 街路事業費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
03 南浦和越谷線整備事業	12,000	18 負担金補助及び交付金	12,000	31 南浦和越谷線整備事業費負担金*	12,000
04 健康福祉村大袋線整備事業	61,000	12 委託料	10,000	25 測量委託料*	1,000
		29 土地鑑定委託料*			9,000
		16 公有財産購入費	51,000	31 街路用地購入費*	51,000
05 浦和野田線整備事業	12,000	18 負担金補助及び交付金	12,000	31 浦和野田線整備事業費負担金*	12,000
004 その他街路事業費					329
01 その他街路事業費	329	18 負担金補助及び交付金	329	31 全国街路事業促進協議会負担金	40
				32 関東国道協会負担金	36
				33 県街路事業推進協議会負担金	25
				34 東埼玉道路建設促進期成同盟会負担金	103
				35 浦和野田線建設促進期成同盟会負担金	69
				38 直轄国道沿道協議会負担金	16
				94 研修会等負担金	40

8 款 土木費

4 項 都市計画費

4 目 都市下水路費

001 都市下水路施設維持管理費					13,495
01 都市下水路施設維持管理費	2,500	10 需用費	500	6 修繕料*	500
		12 委託料	2,000	19 浚渫委託料	2,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
	10,800 市債		1,200	【道路建設課】 埼玉県が施行する街路事業に係る市負担金 1 令和3年度の主な事業 （1）調査費等
25,000 国庫支出金	22,500 市債		13,500	【道路建設課】 南北交通のアクセス向上のため、主要幹線である都市計画道路健康福祉村大袋線の延伸を図る。 1 令和3年度の主な事業 （1）用地買収 1, 194 m ²
			12,000	【道路建設課】 埼玉県が施行する街路事業に係る市負担金 1 令和3年度の主な事業 （1）調査費等
			329	【道路建設課】 街路事業に係る研修負担金等

			2,500	【河川課】 都市下水路の機能維持・改善を図るため、修繕及び浚渫等を行う。 1 令和3年度の主な事業 (1) 都市下水路の修繕及び浚渫
--	--	--	-------	---

8款 土木費

8 款 土木費
4 項 都市計画費
4 目 都市下水路費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 ポンプ場施設維持管理費 10,995	10 需用費	3,540	1 消耗品費 60
			2 燃料費 180
			5 光熱水費 2,200
			6 修繕料* 1,100
	11 役務費	225	1 通信運搬費 220
			11 火災保険料 5
	12 委託料	7,230	7 施設・設備等保守管理委託料 390
			14 電気主任技術者委託料 370
			31 遠制装置維持管理委託料 370
			32 地下油槽点検清掃委託料 100
			33 ポンプ場維持管理委託料 6,000
002 都市下水路整備事業			500
01 新川都市下水路整備事業 500	12 委託料	500	27 設計委託料* 500

8 款 土木費
4 項 都市計画費
5 目 公園費

001 公園事務費			126,738
01 職員人件費 122,700	2 給料	54,000	3 一般職給 54,000
	3 職員手当等	41,500	2 扶養手当 3,100
			3 地域手当 3,300
			4 住居手当 2,000
			5 通勤手当 1,500
			8 超過勤務手当 3,000
			13 休日給 100
			14 管理職手当 2,000
			15 期末手当 16,000
			16 勤勉手当 10,500
	4 共済費	20,000	3 職員共済組合負担金 20,000
	18 負担金補助及び交付金	7,200	1 総合事務組合退職手当負担金 7,200

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			10,995	【河川課】 台風等の大雨時に、ポンプ場施設を正常に機能させるため、施設点検や機器類の修繕等を行う。 1 令和3年度の主な事業 （1）ポンプ場の維持管理
			500	【河川課】 浸水被害の軽減及び生活環境の改善を図るため、新川都市下水路の整備を行う。 1 令和3年度の主な事業 （1）価格調査業務委託

			122,700	【公園緑地課】 職員人件費 12人分
--	--	--	---------	-----------------------

8 款 土木費
4 項 都市計画費
5 目 公園費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
02 一般事務経費	4,038	1 報酬	2,200	12 会計年度任用職員報酬	2,200
		3 職員手当等	410	26 会計年度任用職員期末手当	410
		4 共済費	460	6 社会保険料	460
		7 報償費	10	1 報償費	10
		8 旅費	160	2 普通旅費	80
				4 会計年度任用職員費用弁償	80
		10 需用費	750	1 消耗品費	410
				2 燃料費	200
				3 食糧費	10
		4 印刷製本費	40		
		6 修繕料*	90		
	11 役務費	31	10 自動車損害保険料	31	
	13 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等	10	
	26 公課費	7	1 自動車重量税	7	
002 緑化推進費					4,380
01 記念樹等配布事業	1,600	10 需用費	1,600	1 消耗品費	1,600
02 草花配布事業	2,600	15 原材料費	2,600	31 種苗等購入費	2,600
03 緑化推進事業	180	7 報償費	10	1 報償費	10
		10 需用費	30	3 食糧費	30
		12 委託料	40	31 樹木移植等委託料	40
		18 負担金補助及び交付金	100	31 都市緑化機構負担金	50
			32 県緑化推進委員会負担金	50	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			4,038	【公園緑地課】 公園事務に係る共回事務経費等
		1,500 諸収入	100	【公園緑地課】 豊かなまちづくりや憩いとやすらぎのある環境の形成を図るため、記念樹等を配布し、緑化の推進する。 1 令和3年度の主な事業 （1）結婚・出産記念樹配布 1,940本
			2,600	【公園緑地課】 維持管理団体や自治会等に種苗を配布し、公園や緑道内の空閑地に緑を育てることにより、緑化を推進する。 1 令和3年度の主な事業 （1）草花の配布 22,200鉢
			180	【公園緑地課】 樹木の移植を行うことにより、緑地の保全を図る。 1 令和3年度の主な事業 （1）樹木移植 1式

8款 土木費

8 款 土木費
4 項 都市計画費
5 目 公園費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
003 公園施設維持管理費				533, 770	
01 公園施設維持管理費	526, 760	10 需用費	88, 940	1 消耗品費	2, 400
				4 印刷製本費	60
				5 光熱水費	66, 000
				6 修繕料*	20, 000
				10 薬剤購入費	480
		11 役務費	700	1 通信運搬費	50
				2 手数料	170
				3 筆耕料	60
				11 火災保険料	420
		12 委託料	417, 860	5 清掃委託料	43, 900
				12 浄化槽保守管理委託料	460
				14 電気主任技術者委託料	900
				31 公園等管理委託料	300, 000
				32 花田苑管理運営委託料	35, 800
				33 野鳥の森管理運営委託料	35, 600
				35 徒渉池設備機器保守管理委託料	1, 200
		13 使用料及び賃借料	7, 160	10 土地借上料	2, 960
				11 公共下水道使用料	4, 200
		14 工事請負費	10, 000	31 公園施設補修工事費*	10, 000
		15 原材料費	2, 100	2 補修材料購入費*	700
				3 砂利等購入費*	1, 400
02 公園施設改修費	7, 010	11 役務費	10	2 手数料	10
		14 工事請負費	7, 000	31 公園施設改修工事費*	7, 000
004 都市基幹公園整備事業				322, 780	
01 出羽公園整備事業	14, 010	11 役務費	10	2 手数料	10
		14 工事請負費	14, 000	31 公園整備工事費*	14, 000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		16,300 分担金及び負担金 2,000 使用料及び手数料 11,700 諸収入 2,600	510,460	【公園緑地課】 公園は、都市生活において憩いと潤いの場であるとともに、スポーツ・レクリエーションの場、コミュニティの場、さらには災害時における避難場所であることから、公園施設を計画的かつ適切に管理することにより、誰もが安全で安心かつ快適に利用できる環境を推進する。 1 令和3年度の主な事業 （1）公園・緑道の管理委託（除草、清掃等） 181か所 （2）公園施設補修工事 8か所
	5,200 市債		1,810	【公園緑地課】 市民の日常的なレクリエーションやコミュニティの場である公園を「越谷市移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例」に基づき、トイレの改修を行う。 1 令和3年度の主な事業 （1）花田第五公園
	9,400 市債		4,610	【公園緑地課】 市の南西部に位置する出羽公園を市民のスポーツ・レクリエーションやコミュニティ・憩いの場、さらに災害時の広域避難場所として機能する総合公園として整備する。 1 令和3年度の主な事業 （1）出羽公園整備工事（トイレ整備）

8 款 土木費

8 款 土木費
4 項 都市計画費
5 目 公園費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 平方公園整備事業 308,770	12 委託料	1,900	29 土地鑑定委託料* 1,400 30 物件等調査委託料* 500
	14 工事請負費	18,000	31 公園整備工事費* 18,000
	16 公有財産購入費	286,400	31 公園用地購入費* 286,400
	18 負担金補助及び交付金	470	91 土地改良区地区除外決済金* 470
	21 補償補填及び賠償金	2,000	1 物件等補償料* 2,000
005 住区基幹公園等整備事業			24,870
01 住区基幹公園等整備事業 24,870	12 委託料	21,000	27 設計委託料* 21,000
	14 工事請負費	3,600	31 公園整備工事費* 3,600
	18 負担金補助及び交付金	270	91 土地改良区地区除外決済金* 270
006 緑道整備事業			6,300
01 綾瀬川緑道整備事業 4,500	14 工事請負費	4,500	31 綾瀬川緑道整備工事費* 4,500
02 元荒川緑道整備事業 1,500	14 工事請負費	1,500	31 元荒川緑道整備工事費* 1,500
03 新方川緑道整備事業 300	14 工事請負費	300	31 新方川緑道整備工事費* 300

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
84,200 国庫支出金	151,600 市債		72,970	【公園緑地課】 市の北部に位置する平方公園を市民のスポーツ・レクリエーションやコミュニティ・憩いの場、さらに災害時の広域避難場所として治水機能を備えた環境にやさしい総合公園として整備を進める。 1 令和3年度の主な事業 （1）公共用地先行取得会計からの買戻し （2）公園整備事業（造成工）
8,000 国庫支出金	14,200 市債		2,670	【公園緑地課】 市民の日常的なレクリエーションやコミュニティの場である街区公園や近隣公園を気軽に利用できる緑の多い憩える公園として、さらに災害時の一時避難場所として機能するよう整備する。 1 令和3年度の主な事業 （1）（仮称）大沢一丁目河畔公園整備工事
	3,300 市債		1,200	【公園緑地課】 越谷市緑の基本計画に基づき、市民が自然に親しみながら、散策やジョギングなどの健康・体力づくりの場として、また、避難経路としても利用できる綾瀬川緑道を整備する。 1 令和3年度の主な事業 （1）綾瀬川緑道整備工事（舗装工）
			1,500	【公園緑地課】 越谷市緑の基本計画に基づき、市民が自然に親しみながら、散策やジョギングなどの健康・体力づくりの場として、また、避難経路としても利用できる元荒川緑道を整備する。 1 令和3年度の主な事業 （1）元荒川緑道整備工事（附帯施設）
			300	【公園緑地課】 越谷市緑の基本計画に基づき、市民が自然に親しみながら、散策やジョギングなどの健康・体力づくりの場として、また、避難経路としても利用できる新方川緑道を整備する。 1 令和3年度の主な事業 （1）新方川緑道整備工事（附帯施設）

8款 土木費

8 款 土木費
4 項 都市計画費
5 目 公園費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
007 その他公園費			110
01 その他公園費 110	18 負担金補助 及び交付金	100	31 全国都市公園整備促進協議会負担金 50
			32 県都市公園整備促進協議会負担金 10
			94 研修会等負担金 40
	22 償還金利子 及び割引料	10	2 使用料等過誤納払戻金 10

8 款 土木費
4 項 都市計画費
6 目 開発指導費

001 開発指導事務費			209,836
01 職員人件費 197,100	2 給料	88,000	3 一般職給 88,000
	3 職員手当等	64,400	2 扶養手当 2,400
			3 地域手当 5,500
			4 住居手当 2,300
			5 通勤手当 2,600
			8 超過勤務手当 5,000
			13 休日給 300
			14 管理職手当 4,200
			15 期末手当 25,000
			16 勤勉手当 17,100
	4 共済費	32,800	3 職員共済組合負担金 32,800
	18 負担金補助 及び交付金	11,900	1 総合事務組合退職手当負担金 11,900

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			110	【公園緑地課】 公園事務に係る研修負担金等

40 県支出金		2,180 使用料及び 手数料 2,160 諸収入 20	194,880	【開発指導課】 職員人件費 13人分 【建築住宅課】 職員人件費 8人分

8 款 土木費

4 項 都市計画費

6 目 開発指導費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
02 開発指導一般事務経費 6,274	1 報酬	3,750	12 会計年度任用職員報酬 3,750
	3 職員手当等	820	26 会計年度任用職員期末手当 820
	4 共済費	740	6 社会保険料 740
	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	330	2 普通旅費 100 3 特別旅費 90 4 会計年度任用職員費用弁償 140
	10 需用費	570	1 消耗品費 220 2 燃料費 240 3 食糧費 10 6 修繕料* 100
	11 役務費	34	10 自動車損害保険料 34
	13 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等 10
	26 公課費	10	1 自動車重量税 10
03 建築指導一般事務経費 6,462	1 報酬	3,750	12 会計年度任用職員報酬 3,750
	3 職員手当等	820	26 会計年度任用職員期末手当 820
	4 共済費	740	6 社会保険料 740
	8 旅費	520	2 普通旅費 300 3 特別旅費 80 4 会計年度任用職員費用弁償 140
	10 需用費	560	1 消耗品費 290 2 燃料費 120 3 食糧費 10 6 修繕料* 140
	11 役務費	33	10 自動車損害保険料 33
	13 使用料及び賃借料	30	6 自動車借上料 10 7 有料道路通行料等 20
	26 公課費	9	1 自動車重量税 9

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳			事	業	概	要
特 定 財 源		一般財源				
国県支出金	地 方 債		そ の 他			
			6,274	【開発指導課】 開発指導事務に係る共回事務経費等		
			6,462	【建築住宅課】 建築指導事務に係る共回事務経費等		

8 款 土木費
4 項 都市計画費
6 目 開発指導費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
002 開発指導管理費			71,330
01 開発審査会等運営費 520	1 報酬	320	31 開発審査会委員報酬 140
			32 まちの整備に関する審査会委員報酬 50
			33 まちの整備に関する審議会委員報酬 130
	12 委託料	200	2 会議録作成委託料 200
02 開発行為等に係る事業 69,760	10 需用費	260	1 消耗品費 80
			4 印刷製本費 180
	12 委託料	500	30 物件等調査委託料* 500
	18 負担金補助及び交付金	48,000	31 分筆手数料負担金 16,000
			92 道路後退協力金* 32,000
	20 貸付金	1,000	31 住宅改良資金融資預託金 1,000
03 画像情報システム費 1,050	12 委託料	440	31 画像情報装置保守管理委託料 440
	13 使用料及び賃借料	610	31 画像情報装置借上料 410
			32 ライセンス使用料 200

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			520	【都市計画課】 都市計画法第78条第1項の規定により設置した越谷市開発審査会の運営を行う。 1 開発審査会委員 5人 2 令和3年度開発審査会予定開催回数 2回 越谷市まちの整備に関する条例第64条第1項の規定により設置した越谷市まちの整備に関する審査会の運営を行う。 1 まちの整備に関する審査会委員 3人 2 令和3年度まちの整備に関する審査会予定開催回数 1回 【開発指導課】 越谷市まちの整備に関する条例第8条の規定により設置した越谷市まちの整備に関する審議会の運営を行う。 1 越谷市まちの整備に関する審議会委員 5人 2 令和3年度越谷市まちの整備に関する審議会開催予定回数 3回
		11,290 使用料及び 手数料 10,290 諸収入 1,000	58,470	【開発指導課】 越谷市まちの整備に関する条例に基づく、開発地等に接する道路後退用地取得に係る経費等 1 分筆手数料負担金 2 道路後退協力金 3 物件等補償料
			1,050	【開発指導課】 開発指導に係る窓口等での申請・相談に迅速・正確に対応するため、申請書類及び公図情報を電子ファイリングシステムに保存し、事務処理や窓口対応の効率化を図る。

8 款 土木費
4 項 都市計画費
6 目 開発指導費

細目および細々目		節		細節	
		区分	金額		
003 建築指導管理費					13,023
01 建築審査会運営費	1,103	1 報酬	660	31 建築審査会委員等報酬	660
		8 旅費	150	1 費用弁償	80
				3 特別旅費	70
		12 委託料	200	2 会議録作成委託料	200
02 建築指導業務費	4,420	18 負担金補助 及び交付金	93	31 全国建築審査会協議会負担金	48
				32 県建築審査会連絡協議会負担金	15
				94 研修会等負担金	30
02 建築指導業務費	4,420	10 需用費	10	4 印刷製本費	10
		11 役務費	2,070	5 構造計算適合性判定手数料	180
				31 特定行政庁団体賠償責任保険料	60
				32 長期優良住宅技術的審査手数料	680
02 建築指導業務費	4,420			33 低炭素建築物新築等計画認定技術的審査手数料	70
				34 建築物省エネ技術的審査手数料	1,080
		12 委託料	2,240	31 電子レジスター保守管理委託料	40
				32 特殊建築物定期報告委託料	2,200
03 既存建築物改修促進事業	7,500	13 使用料及び賃借料	100	31 行政共有データベースシステム使用料	100
		18 負担金補助 及び交付金	7,500	31 県指定緊急輸送道路閉塞建築物改修等補助金	1,500
				51 住宅耐震改修等補助金	6,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			1,103	【都市計画課】 建築基準法第78条第1項の規定により設置した越谷市建築審査会の運営を行う。 1 建築審査会委員 7人 法律の知識を有する者 2人 経済の知識を有する者 1人 建築の知識を有する者 1人 都市計画の知識を有する者 1人 公衆衛生の知識を有する者 1人 行政の知識を有する者 1人 2 令和3年度建築審査会予定開催回数 6回
		4,420 使用料及び 手数料		【建築住宅課】 建築確認申請内容審査における構造計算適合性判定等の技術的審査手数料及び特殊建築物等定期報告（建築基準法第12条）に係る経費 1 特殊建築物等定期報告予定件数 建築物・建築設備・防火設備・昇降機 2,620件
3,980 国庫支出金 3,230 県支出金 750			3,520	【建築住宅課】 建築物の耐震改修の促進に関する法律により、埼玉県指定の緊急輸送道路沿道の建築物の所有者に対し、耐震診断費用の一部を助成する。また、既存建築物の所有者に対し、耐震診断及び耐震改修費用の一部を助成することで、建築物の安全性を確保するとともに、災害に強い安全で安心なまちづくりを推進する。 1 県指定緊急輸送道路閉塞建築物改修等補助金 (1) 耐震診断補助金 1棟 2 住宅耐震改修等補助金 (1) 木造住宅耐震診断補助金 16戸 (2) 木造住宅耐震改修補助金 8戸 (3) 分譲マンション耐震診断補助金 2棟（予備診断1棟＋本診断1棟） (4) 分譲マンション耐震改修補助金 1棟 (5) 耐震シェルター・防災ベッド 3戸

8款 土木費

8 款 土木費
4 項 都市計画費
6 目 開発指導費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
004 空き家等適正管理事業			4,030
01 管理不全空き家等審査会運営費 400	1 報酬	300	31 空家等対策協議会委員報酬 230 33 管理不全空き家等審査会委員報酬 70
	12 委託料	100	2 会議録作成委託料 100
02 空き家等適正管理事業 3,630	7 報償費	10	1 報償費 10
	10 需用費	450	1 消耗品費 180 3 食糧費 10 4 印刷製本費 260
	11 役務費	2,000	2 手数料 2,000
	12 委託料	1,170	31 管理不全空き家撤去等委託料 1,000 34 空き家啓発チラシ封入封緘委託料 170
005 その他開発指導費			262
01 その他開発指導費 20	18 負担金補助及び交付金	20	31 越谷県土整備事務所管内開発行政連絡協議会負担金 10 94 研修会等負担金 10
02 その他建築指導費 242	18 負担金補助及び交付金	242	31 越谷県土整備事務所管内建築事務連絡協議会負担金 10 32 県特定行政庁連絡協議会負担金 20 34 日本建築行政会議負担金 100 36 彩の国既存建築物地震対策協議会負担金 12 94 研修会等負担金 100

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			400	【建築住宅課】 空家等対策の推進に関する特別措置法第7条に基づく協議会及び越谷市空き家等の適正管理に関する条例第15条に基づく審査会の運営を行う。 1 空家等対策協議会 2回 2 管理不全空き家等審査会 1回
			3,630	【建築住宅課】 空家等対策の推進に関する特別措置法及び越谷市空き家等の適正管理に関する条例に基づき、管理不全な空き家等に対し必要な措置を行う。
			20	【開発指導課】 開発指導に係る負担金等
			242	【建築住宅課】 建築指導に係る研修負担金等

8款 土木費

8 款 土木費

5 項 下水道費

1 目 下水道整備費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
001 下水道整備事務費			39,150
01 職員人件費 38,950	2 給料	17,000	3 一般職給 17,000
	3 職員手当等	13,550	2 扶養手当 700
			3 地域手当 1,100
			4 住居手当 500
			5 通勤手当 700
			8 超過勤務手当 400
			13 休日給 50
			14 管理職手当 700
			15 期末手当 5,000
			16 勤勉手当 4,400
	4 共済費	6,000	3 職員共済組合負担金 6,000
	18 負担金補助 及び交付金	2,400	1 総合事務組合退職手当負担金 2,400
02 一般事務経費 200	8 旅費	30	2 普通旅費 30
	10 需用費	160	1 消耗品費 150
			3 食糧費 10
	13 使用料及び 賃借料	10	7 有料道路通行料等 10
002 排水路施設維持管理費			3,030
01 排水路施設維持管理 費 3,030	10 需用費	2,010	4 印刷製本費 10
			6 修繕料* 2,000
	11 役務費	800	31 水路等賠償責任保険料 800
	13 使用料及び 賃借料	50	10 土地借上料 50
	15 原材料費	170	2 補修材料購入費* 170
003 排水路整備事業			141,700
01 排水路整備事業 29,800	12 委託料	10,800	25 測量委託料* 2,800
			27 設計委託料* 8,000
	14 工事請負費	19,000	31 排水路整備工事費* 19,000

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			38,950	【河川課】 職員人件費 4 人分
			200	【河川課】 下水道整備に係る共通事務経費等
			3,030	【河川課】 排水路の機能維持・改善を図るため、修繕等を行う。 1 令和３年度の主な事業 （１）排水路の修繕
	27,000 市債		2,800	【河川課】 浸水被害の軽減及び生活環境の改善を図るため、排水路の整備等を行う。 1 令和３年度の主な事業 （１）実施設計業務委託 L＝８０m （２）排水路整備工事 L＝６３０m

8 款 土木費
5 項 下水道費
1 目 下水道整備費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 排水路安全施設整備事業 5,000	14 工事請負費	5,000	31 安全施設整備工事費* 5,000
03 千疋幹線排水路整備事業 106,900	12 委託料	1,000	30 物件等調査委託料* 1,000
	14 工事請負費	104,000	31 千疋幹線排水路整備工事費* 104,000
	21 補償補填及び賠償金	1,900	1 物件等補償料* 1,900

8 款 土木費
5 項 下水道費
2 目 公共下水道費

001 公共下水道事業支出金			2,110,000
01 公共下水道事業支出金 2,110,000	18 負担金補助及び交付金	2,110,000	31 公共下水道事業会計負担金 2,023,800 32 公共下水道事業会計補助金 86,200

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			5,000	【河川課】 市民生活の安全で快適な環境形成及び緊急時の避難通路を確保するため、水路の蓋掛け等を行う。 1 令和3年度の主な事業 （1）安全施設整備工事 L＝9 6 m
	78,000 市債	26,000 分担金及び負担金	2,900	【河川課】 浸水被害の軽減及び生活環境の改善を図るため、千疋幹線排水路の整備を行う。 1 令和3年度の主な事業 （1）千疋幹線排水路整備工事 L＝1 2 7 m

			2,110,000	【河川課】 汚水の処理と雨水の排除による公衆衛生の向上や浸水の防除、さらには公共用水域の水質保全という重要な役割を果たしている公共下水道事業に対し、公共的な見地から必要な費用を負担し、その経営基盤を強化することにより、市民の生活環境の維持・向上に寄与する。
--	--	--	-----------	--

8 款 土木費

8 款 土木費
6 項 住宅費
1 目 住宅管理費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
001 住宅管理事務費55,820					
01 職員人件費55,600	2 給料	23,500	3 一般職給	23,500	
	3 職員手当等	19,300	2 扶養手当	800	
			3 地域手当	1,500	
			4 住居手当	1,100	
			5 通勤手当	1,000	
			8 超過勤務手当	1,900	
			13 休日給	100	
			15 期末手当	7,500	
			16 勤勉手当	5,400	
	4 共済費	9,500	3 職員共済組合負担金	9,500	
18 負担金補助及び交付金	3,300	1 総合事務組合退職手当負担金	3,300		
02 一般事務経費220	8 旅費	90	2 普通旅費	90	
	10 需用費	130	1 消耗品費	110	
			3 食糧費	10	
4 印刷製本費			10		
002 住宅管理費13,400					
01 借上型市営住宅運営費13,310	13 使用料及び賃借料	13,310	31 市営住宅借上料	13,310	
02 住宅融資事業90	18 負担金補助及び交付金	90	53 勤労者住宅資金利子補給金	90	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
		15,030 使用料及び 手数料	40,570	【建築住宅課】 職員人件費 6人分
		220 使用料及び 手数料		【建築住宅課】 住宅管理事務に係る共通事務経費等
3,000 国庫支出金		5,260 使用料及び 手数料	5,050	【建築住宅課】 公営住宅の整備手法の一つである借上げ方式を活用し、市営住宅の供給拡大を図る。 1 住宅の名称と戸数 (1) 南越谷しのめ住宅 18戸
			90	【建築住宅課】 勤労者を対象として住宅の確保に必要な整備資金の利子補給を行う。

8款 土木費

8 款 土木費
6 項 住宅費
1 目 住宅管理費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
003 施設管理費				35,420	
01 市営住宅施設管理費	35,420	10 需用費	180	5 光熱水費	180
		11 役務費	310	2 手数料 11 火災保険料	40 270
		12 委託料	34,930	32 公営住宅管理代行委託料 33 市営住宅管理委託料	34,400 530
004 その他住宅管理費				250	
01 その他住宅管理費	250	7 報償費	200	31 マンション管理士派遣報償金	200
		18 負担金補助 及び交付金	50	31 県公営住宅協議会負担金 32 マンション居住支援ネットワーク負担 金 94 研修会等負担金	10 30 10

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳			事	業	概	要
特 定 財 源		一般財源				
国県支出金	地 方 債	そ の 他				
		32,000 使用料及び 手数料	3,420	【建築住宅課】 公営住宅法による管理代行制度等の活用により市営住宅における入居者の管理等を行い、入居者の安全確保と住環境の向上を図るとともに、業務の効率化を推進する。 1 市営住宅の概要 (1) 弥十郎住宅 昭和42・43年建設、簡易耐火平屋建 48戸 (2) 弥十郎中層住宅 昭和44年建設、鉄筋コンクリート4・5階建 36戸 (3) 川柳町中層住宅 昭和45年建設、鉄筋コンクリート4・5階建 36戸 (4) 第2弥十郎中層住宅 昭和45年建設、鉄筋コンクリート4階建 8戸 (5) 七左町中層住宅 平成6年建設、鉄筋コンクリート5階建 54戸 (6) 南越谷しののめ住宅 平成17年建設、鉄筋コンクリート3階建 18戸 (7) 西大袋中層住宅 平成18年建設、鉄筋コンクリート5階建 50戸		
			250	【建築住宅課】 マンションの適正な管理を促進するため、マンション管理士を派遣し、安全で安心なまちづくりを推進する。		

8款 土木費

9 款 消防費

1 項 消防費

1 目 常備消防費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
001 常備消防事務費					2, 887, 238
01 職員人件費	2, 846, 800	2 給料	1, 272, 000	3 一般職給	1, 272, 000
		3 職員手当等	962, 500	2 扶養手当	49, 400
				3 地域手当	79, 500
				4 住居手当	33, 800
				5 通勤手当	22, 600
				7 特殊勤務手当	25, 500
				8 超過勤務手当	70, 000
				12 夜勤手当	12, 000
				13 休日給	71, 000
				14 管理職手当	38, 300
				15 期末手当	327, 700
				16 勤勉手当	232, 700
		4 共済費	446, 300	3 職員共済組合負担金	446, 300
		18 負担金補助 及び交付金	166, 000	1 総合事務組合退職手当負担金	166, 000
02 一般事務経費	40, 438	7 報償費	210	1 報償費	180
		8 旅費	390	2 講師等謝礼	30
				2 普通旅費	390
		9 交際費	50	7 消防長交際費	50
		10 需用費	25, 680	1 消耗品費	23, 000
				2 燃料費	1, 200
				3 食糧費	10
				4 印刷製本費	70
				6 修繕料*	1, 400
		11 役務費	2, 588	1 通信運搬費	1, 670
				2 手数料	30
				10 自動車損害保険料	418
				31 消防業務賠償責任保険料	470
		12 委託料	580	32 寝具滅菌乾燥委託料	580
		13 使用料及び 賃借料	7, 360	1 複写機使用料	1, 100
				6 自動車借上料	400
				7 有料道路通行料等	40
				16 テレビ視聴料	120
				32 寝具借上料	5, 700

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事業概要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
		1,350 使用料及び 手数料	2,845,450	【消防総務課】 職員人件費 365人分
			40,438	【消防総務課】 常備消防事務に係る共通事務経費等

9 款 消防費

1 項 消防費

1 目 常備消防費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
		17 備品購入費	3,340	2 庁用器具購入費*	340
				4 自動車購入費*	3,000
		26 公課費	240	1 自動車重量税	240
002 消防活動事業					162,732
01 火災予防事業	8,012	7 報償費	240	2 講師等謝礼	240
		8 旅費	10	3 特別旅費	10
		10 需用費	1,380	1 消耗品費	900
				3 食糧費	10
				4 印刷製本費	140
				6 修繕料*	330
		11 役務費	22	10 自動車損害保険料	22
		12 委託料	2,910	31 地震体験車保守管理委託料	1,170
				36 防火対象物等検索システム機器等保守管理委託料	1,740
		13 使用料及び賃借料	1,850	32 防火対象物等検索システム機器等借上料	1,850
		17 備品購入費	640	31 消防用器具購入費*	640
		18 負担金補助及び交付金	960	51 幼少年婦人防火委員会補助金	960
02 通信指令事業	64,530	10 需用費	1,420	1 消耗品費	780
				6 修繕料*	640
		11 役務費	8,000	1 通信運搬費	8,000
		12 委託料	52,550	32 気象観測装置保守管理委託料	550
				33 無線機保守管理委託料	17,300
				34 消防緊急情報システム機器保守管理委託料	34,700
		13 使用料及び賃借料	2,560	32 気象観測装置借上料	1,210
				33 位置情報通知システム使用料	820
				34 N e t 1 1 9 緊急通報システム使用料	530

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		30 使用料及び 手数料	7,982	【予防課】 火災の発生を未然に防止し、火災被害の軽減を図るため、住宅用防災機器の設置促進及び適切な維持管理の啓発に努める。 また、予防査察を継続的に実施し、重大な消防法令違反がある防火対象物について違反の内容を公表することで、市民の防火安全に対する意識を深め、火災被害の軽減を図るとともに、防火対象物の関係者による違反是正を促進し、防火安全体制の確立に努める。 さらに、消防音楽隊による演奏活動を通して、市民の防火・防災意識の高揚を図る。
			64,530	【指令課】 119番通報の受信、災害出動指令、消防情報の収集、提供などに対して迅速かつ的確に対応できるよう消防緊急情報システム機器等の維持管理を行う。

9 款 消防費

1 項 消防費

1 目 常備消防費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 火災・救助活動事業 31,090	7 報償費	40	2 講師等謝礼 40
	8 旅費	620	2 普通旅費 570
			3 特別旅費 50
	10 需用費	18,700	1 消耗品費 7,000
			2 燃料費 3,600
			3 食糧費 100
			6 修繕料* 8,000
	11 役務費	1,350	2 手数料 810
			10 自動車損害保険料 540
	12 委託料	2,960	31 梯子車等保守管理委託料 930
			32 空気呼吸器保守管理委託料 600
			33 空気充填機保守管理委託料 740
			34 潜水器材保守管理委託料 220
			35 耐電服保守点検委託料 420
			37 消防活動支援委託料 50
04 救急活動事業 25,610	13 使用料及び賃借料	300	7 有料道路通行料等 50
			31 訓練施設借上料 250
	17 備品購入費	6,000	31 消防用器具購入費* 6,000
	26 公課費	1,120	1 自動車重量税 1,120
	8 旅費	3,300	2 普通旅費 3,200
			3 特別旅費 100
	10 需用費	20,100	1 消耗品費 200
			2 燃料費 9,900
			4 印刷製本費 500
			6 修繕料* 2,500
			9 医薬材料費 7,000
	11 役務費	370	2 手数料 150
			10 自動車損害保険料 220
	12 委託料	1,540	31 高度救命処置用資機材保守管理委託料 1,100
			32 救急医薬材料等処分委託料 300
			33 EOG作業環境測定委託料 140
	17 備品購入費	100	31 救急用器具購入費* 100
	26 公課費	200	1 自動車重量税 200

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
			31, 090	【警防課】 火災をはじめとする各種災害に対し迅速かつ的確に活動できるよう、消防・救助車両及び資機材の維持管理を行う。
1, 300 国庫支出金		10 使用料及び 手数料	24, 300	【救急課】 増加する救急需要に迅速かつ的確に対応するため、救急自動車及び資機材の維持管理を行う。

9 款 消防費

1 項 消防費

1 目 常備消防費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
05 職員研修費	15,250	8 旅費	4,700	2 普通旅費	1,300
				3 特別旅費	3,400
		10 需用費	80	1 消耗品費	80
		11 役務費	410	2 手数料	410
		12 委託料	4,020	32 大型運転免許教習委託料	3,500
				33 小型船舶操縦士免許講習委託料	390
06 救急高度化推進事業	9,495			36 小型船舶操縦士免許更新講習委託料	130
		18 負担金補助 及び交付金	6,040	31 消防大学校講習会負担金	1,280
				32 消防学校講習会負担金	4,160
				94 研修会等負担金	600
		8 旅費	600	2 普通旅費	380
				3 特別旅費	220
07 応急手当普及啓発事業	8,745	10 需用費	530	1 消耗品費	300
				2 燃料費	30
				6 修繕料*	200
		11 役務費	45	10 自動車損害保険料	45
		13 使用料及び 賃借料	8,120	31 自動体外式除細動器借上料	8,120
		26 公課費	50	1 自動車重量税	50

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			15,250	【消防総務課】 火災をはじめとする災害や消防業務の専門化などに対応するため、各種教育訓練などを通じ、職員の知識、技能の向上を図る。 1 消防大学校及び埼玉県消防学校における各種研修 2 業務上必要な資格・免許等の取得講習
			9,495	【救急課】 多様化する救急需要に対し適切に対応するため、救急救命士を養成するとともに、メディカルコントロール体制の充実を図り、救急業務の高度化を推進する。
			8,745	【救急課】 救命効果の向上を図るため、応急手当の普及啓発活動を推進する。 また、市の公共施設等に設置したA E D（自動体外式除細動器）の維持管理を行う。

9 款 消防費

1 項 消防費

1 目 常備消防費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
003 その他常備消防費			920
01 その他常備消防費 920	18 負担金補助 及び交付金	920	31 全国消防長会等負担金 620 32 全国消防協会負担金 150 33 安全運転管理者協会負担金 150

9 款 消防費

1 項 消防費

2 目 非常備消防費

001 消防団費			79,640
01 消防団員費 62,750	1 報酬	25,300	31 団員報酬 25,300
	7 報償費	13,140	31 退職者表彰費 40
			32 退職報償金 13,000
			33 団員表彰費 100
	8 旅費	12,000	31 活動手当 12,000
	11 役務費	150	1 通信運搬費 150
	18 負担金補助 及び交付金	12,160	31 消防団員福祉共済掛金 1,380
			32 消防団員退職報償共済基金負担金 8,640
			33 総合事務組合消防災害補償負担金 2,100
			34 消防大学校講習会負担金 40

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳			事	業	概	要
特 定 財 源		一般財源				
国県支出金	地 方 債					
			920	【消防総務課】 常備消防に係る負担金		

		13,000 諸収入	49,750	【警防課】 消防団員に係る共回事務経費等

9 款 消防費

1 項 消防費

2 目 非常備消防費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 消防団活動費 14,750	8 旅費	30	2 普通旅費 10 3 特別旅費 20
	9 交際費	40	8 団長交際費 40
	10 需用費	7,780	1 消耗品費 4,500 2 燃料費 250 3 食糧費 50 4 印刷製本費 80 6 修繕料* 2,900
	11 役務費	970	2 手数料 60 10 自動車損害保険料 910
	12 委託料	1,260	31 小型動力ポンプ保守点検委託料 600 32 無線機保守管理委託料 660
	13 使用料及び 賃借料	60	31 電波利用料 60
	17 備品購入費	2,500	31 消防用器具購入費* 2,500
	18 負担金補助 及び交付金	1,390	31 分団長協議会負担金 150 32 隣接消防連絡協議会負担金 40 33 県消防協会越谷支部負担金 1,200
	26 公課費	720	1 自動車重量税 720
03 消防団施設管理費 2,140	10 需用費	1,280	1 消耗品費 30 5 光熱水費 850 6 修繕料* 400
	11 役務費	150	2 手数料 60 11 火災保険料 90
	12 委託料	430	12 浄化槽保守管理委託料 160 13 受水槽等清掃委託料 270
	13 使用料及び 賃借料	280	11 公共下水道使用料 100 31 消防施設用地借上料 180

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		700 諸収入	14,050	【警防課】 地域住民の安全・安心を確保するため、消防団による防災活動を推進する。
		30 使用料及び 手数料	2,110	【警防課】 地域における災害時の活動拠点施設である消防団器具置場の適切な維持管理を行う。 1 消防団器具置場 42か所

9 款 消防費
1 項 消防費
3 目 消防施設費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節
		区 分	金 額	
001 施設管理費				37,356
01 消防施設管理費	34,856	10 需用費	23,770	1 消耗品費 270
				2 燃料費 1,100
				5 光熱水費 21,000
				6 修繕料* 1,400
		11 役務費	186	2 手数料 17
				11 火災保険料 169
		12 委託料	9,970	5 清掃委託料 4,100
				8 冷暖房設備保守管理委託料 750
				10 エレベーター保守管理委託料 1,140
				11 自動ドア保守管理委託料 530
				14 電気主任技術者委託料 1,760
				31 浄化槽・受水槽等清掃委託料 260
				32 シャッター保守管理委託料 290
				33 訓練塔保守管理委託料 190
				34 消防設備保守点検委託料 440
				35 T V 監視制御設備保守管理委託料 140
				36 排気ガス排出システム保守管理委託料 260
				37 自家用給油取扱所保守管理委託料 110
		13 使用料及び賃借料	800	11 公共下水道使用料 800
		15 原材料費	130	2 補修材料購入費* 130
02 消防施設改修費	2,500	14 工事請負費	2,500	31 分署等改修工事費* 2,500
002 消防施設整備事業				59,560
01 消防署所整備事業	3,660	12 委託料	3,660	25 測量委託料* 3,200
				29 土地鑑定委託料* 460
02 消防団施設整備事業	4,530	12 委託料	1,030	25 測量委託料* 980
				29 土地鑑定委託料* 50
		14 工事請負費	3,500	34 消防器具置場解体工事費* 3,500

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		100 使用料及び 手数料	34,756	【消防総務課】 災害時の消防活動拠点施設としての機能を維持するため、消防本庁舎及び各分署の修繕、保守管理等を行う。
			2,500	【消防総務課】 災害時の消防活動拠点施設としての機能を確保するため、分署等の改修を行う。
			3,660	【消防総務課】 間久里分署を建て替えるため、用地取得に係る測量及び土地鑑定を行う。
	3,100 市債		1,430	【警防課】 消防団の器具置場を建て替えるため、用地取得に係る測量及び土地鑑定を行う。また、旧消防団器具置場の解体を行う。 1 大相模分団第2部器具置場（測量・土地鑑定） 2 旧桜井分団第5部器具置場（解体）

9 款 消防費

9 款 消防費

1 項 消防費

3 目 消防施設費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
03 消防水利整備事業	51,370	10 需用費	470	1 消耗品費	250
				5 光熱水費	20
				6 修繕料*	200
		13 使用料及び賃借料	4,900	31 消防施設用地借上料	4,900
				14 工事請負費	10,700
		33 防火水槽解体工事費*	10,000		
		36 防火水槽標識柱建植工事費*	200		
		18 負担金補助及び交付金	35,300	31 消火栓新設工事費負担金	5,300
				32 消火栓補修工事費負担金	5,000
				33 消火栓撤去・移設工事費負担金	25,000
		003 消防車両等整備事業			
01 救急自動車等整備事業	31,000	17 備品購入費	31,000	31 高規格救急自動車購入費*	19,000
				32 高度救命処置用資機材購入費*	12,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
	22,600 市債		28,770	【警防課】 火災から市民の生命、身体及び財産を守るため、消火活動に必要な消防水利の整備及び維持管理を行う。 1 消火栓の新設・移設 2 老朽化した防火水槽の解体
	26,700 市債		4,300	【救急課】 増加する救急需要に迅速かつ的確に対応するため、計画的に高規格救急自動車及び高度救命処置用資機材の更新を行う。 1 高規格救急自動車（救急大袋1号車） 2 高度救命処置用資機材（救急大袋1号車）

10 款 教育費

1 項 教育総務費

1 目 教育委員会費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
001 教育委員会運営費			5,950
01 教育委員会運営費 5,950	1 報酬	4,660	2 委員報酬 4,660
	8 旅費	500	1 費用弁償 500
	9 交際費	360	9 委員会交際費 360
	10 需用費	50	1 消耗品費 30 3 食糧費 20
	18 負担金補助 及び交付金	380	31 教育委員会連合会等負担金 380

10 款 教育費

1 項 教育総務費

2 目 事務局費

001 事務局事務費			522,494
01 職員人件費 503,760	2 給料	231,400	1 特別職給 9,400 3 一般職給 222,000
	3 職員手当等	160,660	2 扶養手当 6,800
			3 地域手当 13,700
			4 住居手当 4,700
			5 通勤手当 4,400
			8 超過勤務手当 18,400
			13 休日給 60
			14 管理職手当 7,100
			15 期末手当 65,000
			16 勤勉手当 40,500
	4 共済費	80,000	3 職員共済組合負担金 80,000
	18 負担金補助 及び交付金	31,700	1 総合事務組合退職手当負担金 31,700

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳			事 業 概 要	
特 定 財 源		一般財源		
国県支出金	地 方 債			そ の 他
			5,950	【教育総務課】 地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、学校その他の教育機関及び社会教育その他教育、学術・文化に関する事務を管理し、執行する。 1 越谷市教育委員会の運営に関する経費 （１）委員５人の報酬及び費用弁償 （２）教育委員会交際費等 2 各教育委員会連合会負担金

			503,760	【教育総務課】 職員人件費 8人分 【学校管理課】 職員人件費 12人分 【学務課】 職員人件費 16人分 【指導課】 職員人件費 15人分
--	--	--	---------	---

10款 教育費

10 款 教育費

1 項 教育総務費

2 目 事務局費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
02 一般事務経費 18,734	1 報酬	7,370	12 会計年度任用職員報酬 7,370
	3 職員手当等	1,430	26 会計年度任用職員期末手当 1,430
	4 共済費	1,310	6 社会保険料 1,310
	7 報償費	890	1 報償費 740 2 講師等謝礼 150
	8 旅費	870	2 普通旅費 250 3 特別旅費 350 4 会計年度任用職員費用弁償 270
	10 需用費	3,450	1 消耗品費 2,380 2 燃料費 170 3 食糧費 100 4 印刷製本費 570 6 修繕料* 230
	11 役務費	100	2 手数料 40 10 自動車損害保険料 60
	12 委託料	3,000	2 会議録作成委託料 350 32 書類等配送業務委託料 2,650
	13 使用料及び賃借料	50	6 自動車借上料 10 7 有料道路通行料等 40
	17 備品購入費	20	2 庁用器具購入費* 20
	18 負担金補助及び交付金	223	32 教育長会等負担金 223
	26 公課費	21	1 自動車重量税 21
002 教育活動支援事業			86,065
01 学区審議会運営費 780	1 報酬	770	31 学区審議会委員報酬 770
	10 需用費	10	3 食糧費 10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			18,734	【教育総務課】 事務局事務に係る共通事務経費等 【学校管理課】 事務局事務に係る共通事務経費等 【学務課】 事務局事務に係る共通事務経費等
			780	【学務課】 越谷市教育委員会の諮問に応じ、学区編成に関し必要な調査及び審議を行う 越谷市立小中学校学区審議会の運営費で、小中学校の通学区域について審議を行う。 1 越谷市立小中学校学区審議会 (1) 委員数 20人 (2) 会議開催回数 5回

10款 教育費

10 款 教育費

1 項 教育総務費

2 目 事務局費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
02 特別支援教育支援員等配置事業 83,780	1 報酬	68,900	12 会計年度任用職員報酬 68,900
	3 職員手当等	7,500	26 会計年度任用職員期末手当 7,500
	4 共済費	560	6 社会保険料 560
	7 報償費	2,400	31 日本語指導員謝礼 2,400
	8 旅費	4,400	4 会計年度任用職員費用弁償 4,400
	10 需用費	20	1 消耗品費 20
03 表彰事業 790	7 報償費	750	1 報償費 30 31 教育功労者等表彰記念品代 270 32 児童生徒表彰記念品代 450
	11 役務費	40	3 筆耕料 40
04 学校活動支援事業 715	7 報償費	70	2 講師等謝礼 70
	10 需用費	15	1 消耗品費 15
	18 負担金補助及び交付金	630	53 外国人学校児童生徒通学費補助金 160 54 中学校夜間学級教育費負担金 300 94 研修会等負担金 170
003 教育情報化推進事業			7,540
01 教育情報化推進事業 7,540	12 委託料	5,710	31 教育システム電算委託料 5,710
	13 使用料及び賃借料	1,830	31 教育システム機器借上料 1,170 32 学校給食栄養管理システム使用料 660

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
1,700 県支出金			82,080	【学務課】 特別支援教育支援員等を配置することにより、児童生徒の学校生活の充実と学校運営の円滑化を図る。 1 特別支援教育支援員 2 会計年度任用教職員 3 日本語指導員 4 スクール・サポート・スタッフ
			790	【教育総務課】 越谷市教育委員会表彰規程に基づき、越谷市の教育、学術及び文化の振興発展に貢献した個人又は団体の表彰を行う。 【指導課】 越谷市教育委員会表彰規程に基づき、小中学校において他の模範となる児童生徒の表彰を行う。
			715	【学校管理課】 校務主事及び学校業務員の研修を行うことにより専門知識・技能の習得を図る。 1 校務主事・学校業務員研修会の講師謝礼 2 校務主事の安全教育及び特別教育受講のための負担金 【学務課】 市内小中学校管理職に対する研修等を行い、学校経営上の諸課題に対する管理職としての経営能力の向上を図る。 また、外国人学校に在籍する児童生徒の通学費の一部を補助することで、保護者の経済的負担を軽減する。さらに、川口市の夜間中学校への入学者数に応じ、負担金を支出することにより、義務教育を修了しないまま学齢期を超過した人等に対して教育の機会を提供する。 1 小中学校管理職研修会の講師謝礼 2 外国人学校児童生徒通学費補助金 3 中学校夜間学級教育費負担金
			7,540	【学務課】 学事システムを活用し、児童生徒の適正な学籍管理及び、就学援助費事務、特別支援教育就学奨励費事務の効率化を推進する。 【給食課】 学校給食栄養管理システムを活用することにより、ネットワーク化による献立作成や物資発注、食数管理等の業務の効率化を推進する。

10 款 教育費

1 項 教育総務費

2 目 事務局費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
004 その他事務局費			2,621
01 その他事務局費 2,621	18 負担金補助 及び交付金	2,621	31 公立学校施設整備期成同盟会負担金 21 35 校長会負担金 1,610 36 教頭会負担金 820 37 埼玉学事事務連絡会負担金 10 95 その他負担金 160

10 款 教育費

1 項 教育総務費

3 目 学校教育指導費

001 学校教育指導事務費				1,220
01 一般事務経費 1,220	7 報償費	10	3 行事記念品代	10
	8 旅費	400	2 普通旅費	100
			3 特別旅費	300
	10 需用費	620	1 消耗品費	170
			2 燃料費	140
			3 食糧費	30
			6 修繕料*	280
	11 役務費	170	10 自動車損害保険料	170
	26 公課費	20	1 自動車重量税	20
002 外国語指導事業				110,000
01 外国語指導事業 110,000	12 委託料	110,000	31 外国語指導委託料	110,000

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			2,621	【学校管理課】 事務局に係る負担金 【学務課】 事務局に係る負担金

			1,220	【指導課】 学校教育指導事務に係る共回事務経費等
			110,000	【指導課】 学習指導要領の目標を達成する英語教育を推進するため、小中学校の英語授業等に対して語学指導助手（ALT）を配置する。また、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の育成及び国際理解教育の推進を図る。

10款 教育費

10 款 教育費

1 項 教育総務費

3 目 学校教育指導費

細目および細々目		節		細 節
		区 分	金 額	
003 学校教育支援事業				148,830
01 学校教育推進事業	67,750	1 報酬	7,860	12 会計年度任用職員報酬 510 32 いじめ問題対策連絡協議会委員報酬 40 33 いじめ防止対策委員会委員報酬 420 35 学校運営協議会委員報酬 6,890
		3 職員手当等	40	26 会計年度任用職員期末手当 40
		7 報償費	5,990	1 報償費 460 2 講師等謝礼 30 33 部活動外部指導者謝礼 5,500
		8 旅費	30	4 会計年度任用職員費用弁償 30
		10 需用費	740	3 食糧費 20 4 印刷製本費 720
		11 役務費	990	1 通信運搬費 250 2 手数料 10 31 部活動外部指導者安全保険料 130 32 教育活動等傷害保険料 600
		12 委託料	2,100	2 会議録作成委託料 350 33 ネットパトロール業務委託料 800 34 道徳教育振興事業委託料 850 35 体力向上推進事業委託料 100
		13 使用料及び 賃借料	50,000	32 自動車等借上料 50,000
02 学校農園事業	3,100	12 委託料	3,100	31 学校農園管理委託料 3,100

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
380 県支出金			67,370	【学務課】 （仮称）川柳学園、（仮称）明正学園の小中一貫校設立準備のための、学校地域準備会及び蒲生小学校、蒲生第二小学校の合併に係る合併準備会を開催する。 1 学校地域準備会 該当校3校（川柳小、明正小、光陽中） 2 合併準備会 該当校2校（蒲生小、蒲生第二小） 【指導課】 児童生徒の「生きる力」を育むため、社会の変化に対応した教育活動の充実を図る。 1 特色ある教育の推進 （1）学校運営協議会 （2）道徳教育振興会議委託 2 児童生徒の校内外における活動 （1）部活動指導員・部活動外部指導者 （2）埼葛地区科学教育振興展覧会出品 （3）ゲストティーチャー、ボランティア （4）中学校スキー教室 3 きめ細かな生徒指導体制の充実 （1）ネットトラブルの早期発見、早期解消のためのネットパトロール業務委託 （2）「ネット上のトラブルいじめ防止」のための研修会業務委託 （3）いじめ、ネットトラブル未然防止のためのリーフレット（シール）作成 （4）いじめ問題対策連絡協議会 （5）いじめ防止対策委員会
			3,100	【指導課】 小中学校における児童生徒の勤労生産的な体験活動及び地域と学校との連携充実のため、耕作業務の委託及び学校農園用地の貸借等を行う。 1 実施予定校 小学校10校、中学校2校 2 地域における農園技術を有する団体等に耕作業務を委託し、田畑での農作物生産活動を通して児童生徒の体験活動の充実を図る。

10款 教育費

10 款 教育費

1 項 教育総務費

3 目 学校教育指導費

細目および細々目		節		細節	
		区分	金額		
03 学校教育団体支援事業	1,130	18 負担金補助及び交付金	1,130	53 小学校体育連盟補助金 54 中学校体育連盟補助金	480 650
04 部活動等競技会派遣事業	3,000	18 負担金補助及び交付金	3,000	51 部活動等競技会派遣助成金	3,000
05 学校応援団推進事業	4,000	18 負担金補助及び交付金	4,000	51 学校応援団推進事業交付金	4,000
06 学校図書館運営活性化事業	51,050	1 報酬	36,000	12 会計年度任用職員報酬	36,000
		3 職員手当等	6,500	26 会計年度任用職員期末手当	6,500
		4 共済費	7,000	6 社会保険料	7,000
		8 旅費	1,500	4 会計年度任用職員費用弁償	1,500
		10 需用費	50	1 消耗品費	50
07 日本伝統文化推進事業	9,200	7 報償費	5,300	31 伝統文化指導者謝礼	5,300
		10 需用費	650	1 消耗品費 6 修繕料*	400 250
		11 役務費	210	2 手数料	210
		12 委託料	3,040	31 会場設営委託料 32 伝統芸術鑑賞事業委託料	740 2,300

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			1,130	【指導課】 小中学校の児童生徒に体力の向上や自主的な学びなどの「生きる力」を育成するため、各種教育団体を支援する。また、教職員の指導力の向上を図るとともに、各種競技会において選手の競技力の向上を図るため、各団体の行う研究会や研修会等を支援する。
			3,000	【指導課】 競技会等への参加の支援及び各種競技の振興を図るため、児童生徒の部活動等競技会への参加に係る経費を助成する。
1,300 国庫支出金			2,700	【指導課】 学校活動及び安全安心の取組への支援、並びに環境整備等の学校応援活動の充実を図るため、各学校の学校応援団活動に係る経費を助成する。また、保護者や地域住民の方々による教育支援ボランティアの参加を促進することにより学校・家庭・地域が一体となった教育の推進を図る。
			51,050	【指導課】 授業における図書資料の活用や司書教諭及び学校図書館運営ボランティアとの連携による学校図書館の充実、活性化を図り、児童生徒の読書活動を推進するため、小中学校に学校司書を配置する。 1 事業実施期間 令和3年（2021年）4月～令和4年（2022年）3月 2 雇用人数 17人
			9,200	【指導課】 児童生徒が日本古来の文化や歴史を感じ、豊かな心を育むため、伝統芸術に触れる機会、様々な体験や本物に触れる機会、成果発表の機会を設ける。また日本の伝統文化に対する理解を深めることにより、国際理解教育の推進の一助とする。 1 日本伝統文化指導者派遣 2 日本文化伝承の集い 3 こども能楽劇場

10 款 教育費

1 項 教育総務費

3 目 学校教育指導費

細 目 お よ び 細 ヶ 目		節		細 節		
		区 分	金 額			
08 研究委嘱校等支援事業	7,000	7 報償費	1,080	1 報償費	300	
				2 講師等謝礼	780	
		8 旅費	60	2 普通旅費	20	
				3 特別旅費	40	
		10 需用費	5,350	1 消耗品費	4,000	
				3 食糧費	300	
		4 印刷製本費	1,050			
09 総合学習・チャレンジ支援事業	2,600	11 役務費	200	1 通信運搬費	200	
		18 負担金補助及び交付金	310	95 その他負担金	310	
		7 報償費	200	1 報償費	80	
				2 講師等謝礼	120	
		10 需用費	1,940	1 消耗品費	1,840	
				3 食糧費	100	
		11 役務費	410	1 通信運搬費	200	
				2 手数料	210	
		13 使用料及び賃借料	50	6 自動車借上料	40	
				7 有料道路通行料等	10	
004 人権教育推進事業						1,630
01 人権教育推進事業	1,630	7 報償費	990	1 報償費	10	
				2 講師等謝礼	980	
		10 需用費	160	1 消耗品費	60	
				4 印刷製本費	100	
		17 備品購入費	480	31 視聴覚器材購入費*	480	
005 教材等整備事業						4,630
01 副読本等整備事業	4,630	10 需用費	2,630	1 消耗品費	2,500	
				4 印刷製本費	130	
		12 委託料	2,000	33 社会科副読本等制作委託料	2,000	

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳			一般財源	事 業 概 要
特 定 財 源				
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			7,000	【指導課】 教職員の資質向上による教育指導の充実と小中一貫教育の推進及び本市や各校の教育課題解決を図るため、教育委員会等が各小中学校に研究委嘱を実施する。 1 研究指定（小中一貫教育、オリンピック・パラリンピック教育） 2 研究委嘱（小中一貫「学力向上」、体力向上、ＩＣＴの活用、総合的な学習の時間） 3 自主研究発表
			2,600	【指導課】 「総合的な学習の時間」の充実を図るため、各小中学校における学校の実態に応じた教育活動を推進する。 また、生徒が体験活動を通して健全な勤労観・職業観を身につけ、明確な目的をもって日々の学校生活に取り組む姿勢や主体的に自己の進路選択、決定できる能力を育成するための社会体験チャレンジ事業を推進する。
			1,630	【指導課】 人権教育推進のため、パンフレット作成、ＤＶＤ購入、研修会実施、補助教材の購入等の啓発活動に努める。 1 パンフレット 人権教育啓発の学習資料（小学生・中学生） 2 ＤＶＤ購入 人権教育啓発資料として小中学校へ貸出 3 研修会 人権教育・男女共同参画研修会、人権教育校長研修会 人権教育教頭研修会等 4 補助教材購入 同和問題学習校内研修会用補助教材を購入し、教職員へ配布
			4,630	【指導課】 体育科授業の充実のため、生徒に準教科書を配布する。また、小学校における教育活動の充実を図るため、社会科副読本を発行する。

10 款 教育費

1 項 教育総務費

3 目 学校教育指導費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
006 環境教育推進事業			5,370
01 環境教育推進事業 5,370	7 報償費	80	2 講師等謝礼 80
	10 需用費	690	1 消耗品費 70 4 印刷製本費 620
	12 委託料	4,600	31 学校ビオトープ環境整備等委託料 1,000 32 越谷生物多様性子ども調査学習支援委託料 3,600
007 その他学校教育指導費			1,500
01 その他学校教育指導費 1,500	18 負担金補助及び交付金	1,500	31 学校警察連絡協議会負担金 90 34 教育研究会等負担金 1,350 95 その他負担金 60

10 款 教育費

1 項 教育総務費

4 目 教育センター費

001 教育センター事務費			192,772
01 職員人件費 188,300	2 給料	87,000	3 一般職給 87,000
	3 職員手当等	58,500	2 扶養手当 3,500 3 地域手当 5,500 4 住居手当 800 5 通勤手当 2,400 8 超過勤務手当 4,600 14 管理職手当 2,200 15 期末手当 24,000 16 勤勉手当 15,500
	4 共済費	31,000	3 職員共済組合負担金 31,000
	18 負担金補助及び交付金	11,800	1 総合事務組合退職手当負担金 11,800

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			5,370	【指導課】 各小学校において環境教育の充実を図るため、身近な自然を活用した指標生物調査や環境保全体験活動に取り組むとともに、学校ビオトープの環境整備等を行うことにより、環境教育を推進する。
			1,500	【指導課】 学校教育指導に係る負担金等

			188,300	【教育センター】 職員人件費 16人分
--	--	--	---------	------------------------

10款 教育費

10 款 教育費

1 項 教育総務費

4 目 教育センター費

細目および細々目		節		細 節	
		区 分	金 額		
02 一般事務経費	4,472	8 旅費	150	2 普通旅費	120
				3 特別旅費	30
		10 需用費	1,340	1 消耗品費	440
				2 燃料費	350
				4 印刷製本費	50
				6 修繕料*	500
		11 役務費	1,266	1 通信運搬費	990
				10 自動車損害保険料	274
				11 火災保険料	2
		12 委託料	400	31 印刷機等保守管理委託料	400
		13 使用料及び賃借料	1,265	1 複写機使用料	350
				4 印刷機借上料	870
				7 有料道路通行料等	30
				16 テレビ視聴料	15
		18 負担金補助及び交付金	21	31 安全運転管理者協会等負担金	21
		26 公課費	30	1 自動車重量税	30
002 教職員資質向上事業					19,380
01 教育研究事業	15,570	1 報酬	8,400	12 会計年度任用職員報酬	8,400
		3 職員手当等	1,900	26 会計年度任用職員期末手当	1,900
		4 共済費	1,720	6 社会保険料	1,720
		8 旅費	700	4 会計年度任用職員費用弁償	700
		18 負担金補助及び交付金	2,850	32 教育研究会等負担金	2,450
				33 学校教職員自主研究団体補助金	150
				51 教育研究員助成金	240
				94 研修会等負担金	10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			4,472	【教育センター】 教育センター運営に係る共回事務経費等
			15,570	【教育センター】 教科の指導法改善に関する研究等を行うほか、教職員による自主研究団体の教材開発等に関する研究を奨励し、教職員の資質向上を図る。

10款 教育費

10 款 教育費

1 項 教育総務費

4 目 教育センター費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
02 教職員研修事業 3,810	7 報償費	700	2 講師等謝礼 700
	10 需用費	730	1 消耗品費 700 3 食糧費 30
	12 委託料	2,380	31 教職員研修委託料 2,380
003 教育相談事業			74,030
01 教育相談事業 70,960	1 報酬	40,000	12 会計年度任用職員報酬 40,000
	3 職員手当等	3,200	26 会計年度任用職員期末手当 3,200
	4 共済費	2,980	6 社会保険料 2,980
	7 報償費	21,000	31 学校相談員謝礼 21,000
	8 旅費	3,100	4 会計年度任用職員費用弁償 3,100
	10 需用費	400	1 消耗品費 190 4 印刷製本費 200 6 修繕料* 10
	11 役務費	260	2 手数料 20 31 学校相談員等安全保険料 240
	13 使用料及び賃借料	20	8 入場料 20

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	国庫支出金	地方債		
			3,810	【教育センター】 教職員の資質及び指導力の向上を図り児童生徒の確かな学力と生きる力を育成するため、県費負担教職員の研修を実施する。 1 年次経験者研修 2 職務に応じた研修 3 出前研修 4 オープン校内研修 5 委託研修
9,000 国庫支出金 1,500 県支出金 7,500			61,960	【教育センター】 不登校、いじめ、ことばや発達の遅れ、就学等の諸問題について、保護者や児童生徒への専門的な相談活動及び訪問相談を行うとともに、教育相談に関する教職員の研修を行い、カウンセリング技術の向上を図る。 また、適応指導教室「おあしす」の運営及び家庭・学校・フリースクール等との連携を通して、不登校児童生徒を支援する。

10 款 教育費

1 項 教育総務費

4 目 教育センター費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
02 特別支援教育推進事業 3,070	1 報酬	130	31 障がい児就学支援委員会委員報酬 130
	7 報償費	2,700	31 発達支援訪問指導員謝礼 2,700
	10 需用費	240	1 消耗品費 240
004 学校系ネットワーク運用事業			324,290
01 学校系ネットワーク運用事業 324,290	10 需用費	2,500	1 消耗品費 1,000 6 修繕料* 1,500
	11 役務費	17,000	1 通信運搬費 17,000
	12 委託料	230,900	31 学校系ネットワーク保守管理等委託料 229,000 34 セキュリティ対策等委託料 1,900
	13 使用料及び賃借料	73,600	31 情報処理機器等借上料 73,600
	17 備品購入費	290	32 学校系ネットワーク備品購入費* 290
005 校内系ネットワーク運用事業			770,000
01 校内系ネットワーク運用事業 770,000	12 委託料	609,000	35 校内系ネットワーク保守管理等委託料 609,000
	13 使用料及び賃借料	154,300	35 情報処理機器等借上料 154,300
	17 備品購入費	6,700	31 学校 I C T 機器購入費* 6,700

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳			一般財源	事 業 概 要
特 定 財 源				
国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
900 国庫支出金			2,170	【教育センター】 障がいのある児童生徒一人ひとりに応じた適切な就学を図るため、越谷市障害児就学支援委員会条例に基づき適切な就学支援を行う。また、発達障がいに対する教職員の理解を深め、各小・中学校において適切な教育的支援を行うため、専門家による発達支援訪問を実施する。 1 障害児就学支援委員会 （１）委員数 15人 （２）会議開催回数 5回 2 発達支援訪問 （１）対象校 市内全小・中学校 （２）訪問回数 各校2回
1,100 県支出金			323,190	【教育センター】 ネットワークを活用した学校への教育情報の提供や校務用ソフトの充実により、教員の指導力向上及び校務の効率化を図るとともに、学校ホームページの充実やメール配信の実施により、保護者や地域住民に開かれた学校づくりを進める。
			770,000	【教育センター】 市内小・中学校45校の全児童生徒の学力及び情報機器活用能力の向上を図るとともに、学校内での日常的なコンピュータ機器等の活用により、児童生徒の論理的な思考力、創造力及び表現力等を高める。

10 款 教育費

1 項 教育総務費

5 目 科学技術体験センター費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
001 科学技術体験センター事務費			80,427
01 職員人件費 64,100	2 給料	28,000	3 一般職給 28,000
	3 職員手当等	21,500	2 扶養手当 1,100
			3 地域手当 1,800
			4 住居手当 300
			5 通勤手当 1,300
			8 超過勤務手当 500
			13 休日給 1,300
			14 管理職手当 800
			15 期末手当 8,500
			16 勤勉手当 5,900
	4 共済費	10,700	3 職員共済組合負担金 10,700
	18 負担金補助 及び交付金	3,900	1 総合事務組合退職手当負担金 3,900
02 一般事務経費 16,327	1 報酬	8,400	12 会計年度任用職員報酬 8,400
	3 職員手当等	1,630	26 会計年度任用職員期末手当 1,630
	4 共済費	1,640	6 社会保険料 1,640
	8 旅費	390	2 普通旅費 40
			4 会計年度任用職員費用弁償 350
	10 需用費	1,020	1 消耗品費 800
			2 燃料費 50
			3 食糧費 110
			6 修繕料* 60
	11 役務費	509	1 通信運搬費 450
			2 手数料 10
			10 自動車損害保険料 49
	13 使用料及び 賃借料	735	1 複写機使用料 700
			7 有料道路通行料等 10
			16 テレビ視聴料 25
	17 備品購入費	2,000	4 自動車購入費* 2,000
	26 公課費	3	1 自動車重量税 3

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			64,100	【生涯学習課】 職員人件費 6人分
			16,327	【生涯学習課】 科学技術体験センター事務に係る共通事務経費等

10 款 教育費

1 項 教育総務費

5 目 科学技術体験センター費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
002 科学技術体験センター管理運営費			139,784
01 科学技術体験センター運営委員会運営費 170	1 報酬	160	31 科学技術体験センター運営委員会委員報酬 160
	10 需用費	10	3 食糧費 10
02 科学技術体験センター管理運営費 92,614	1 報酬	15,430	12 会計年度任用職員報酬 15,430
	3 職員手当等	3,130	26 会計年度任用職員期末手当 3,130
	4 共済費	3,080	6 社会保険料 3,080
	7 報償費	1,250	1 報償費 50 2 講師等謝礼 1,200
	8 旅費	1,520	4 会計年度任用職員費用弁償 1,520
	10 需用費	14,180	1 消耗品費 490 4 印刷製本費 80 5 光熱水費 9,500 6 修繕料* 2,000 9 医薬材料費 10 31 実験用等材料費 2,100
	11 役務費	304	1 通信運搬費 70 11 火災保険料 194 13 動産総合保険料 40
	12 委託料	52,810	14 電気主任技術者委託料 440 31 科学技術体験センター管理運営等委託料 52,000 34 薬品等処分委託料 50 35 講演会等委託料 320
	13 使用料及び賃借料	400	11 公共下水道使用料 230 32 防犯用カメラ借上料 120 34 著作物等使用料 50
	15 原材料費	10	2 補修材料購入費* 10
	17 備品購入費	500	31 実験用等備品購入費* 500

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			170	【生涯学習課】 体験センターの円滑な運営を図るため、科学技術体験センター運営委員会を開催する。 1 科学技術体験センター運営委員会 (1) 委員数 12人 (2) 会議開催回数 2回
		160 使用料及び手数料 60 諸収入 100	92,454	【生涯学習課】 各ライフステージに合わせた科学講座の実施や、学校利用事業等を通して、科学技術への興味関心を喚起し、未来を担う創造性豊かな人材の育成を図る。また、他の科学館・博物館と連携し企画展示事業を実施するなど、市民に科学と接する機会を提供する。 さらに、利用者が安心、安全で快適に利用できるよう、施設の適正な管理運営を行う。 1 学校教育関係事業 (1) 学校利用事業 ア 小学校（3年生） 30校 イ 小学校（5年生） 30校 (2) 特別な支援を要する児童・生徒を対象とした科学工作体験事業 (3) 学校教材開発事業（アウトリーチ事業） 2 生涯学習関係事業 (1) 科学講座 270事業 (2) 企画展示事業 2事業 (3) その他の事業 10事業

10款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 科学技術体験センター費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
03 科学技術体験センター施設改修費 47,000	14 工事請負費	47,000	1 施設改修工事費* 47,000
003 その他科学技術体験センター費			20
01 その他科学技術体験センター費 20	18 負担金補助及び交付金	20	95 その他負担金 20

10款 教育費

1項 教育総務費

6目 入学準備金

001 入学準備金貸付事業			30,000
01 入学準備金貸付事業 30,000	20 貸付金	30,000	31 入学準備金 30,000

10款 教育費

2項 小学校費

1目 学校管理費

001 学校管理事務費			298,850
01 職員人件費 253,430	2 給料	125,000	3 一般職給 125,000
	3 職員手当等	73,430	2 扶養手当 5,100
			3 地域手当 7,800
			4 住居手当 3,000
			5 通勤手当 2,300
			8 超過勤務手当 230
			15 期末手当 31,500
			16 勤勉手当 23,500
	4 共済費	39,000	3 職員共済組合負担金 39,000
	18 負担金補助及び交付金	16,000	1 総合事務組合退職手当負担金 16,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
	35,200 市債	11,000 繰入金	800	【生涯学習課】 利用者が安全で快適に利用できるよう、施設設備の改修を行う。
			20	【生涯学習課】 科学技術体験センターに係る負担金等

		22,000 諸収入	8,000	【教育総務課】 教育の機会均等を図ることを目的に、高等学校・大学等に入学を希望する者の保護者で、入学金等の調達が困難な方に入学準備金の貸付を行う。 1 対象者 現に越谷市民であり、一定の所得水準以下であること 2 貸付額 高校等 50万円以内、大学等 80万円以内（無利子） 3 償還 入学した学校を卒業後6か月据置後、5年以内の年賦又は半年賦で償還
--	--	---------------	-------	---

			253,430	【学校管理課】 職員人件費 35人分
--	--	--	---------	-----------------------

10 款 教育費
2 項 小学校費
1 目 学校管理費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
02 一般事務経費 45,420	1 報酬	34,600	12 会計年度任用職員報酬 34,600
	3 職員手当等	7,500	26 会計年度任用職員期末手当 7,500
	4 共済費	1,200	6 社会保険料 1,200
	8 旅費	2,120	2 普通旅費 20 4 会計年度任用職員費用弁償 2,100
002 学校活動運営費			191,717
01 学校活動運営費 152,917	7 報償費	2,920	1 報償費 20 3 行事記念品代 2,900
	10 需用費	110,070	1 消耗品費 92,800 2 燃料費 2,070 3 食糧費 350 4 印刷製本費 1,250 6 修繕料* 7,050 9 医薬材料費 6,550
	11 役務費	9,420	1 通信運搬費 7,260 2 手数料 1,780 3 筆耕料 380
	12 委託料	4,000	31 薬品処分等委託料 4,000
	13 使用料及び賃借料	6,857	1 複写機使用料 5,980 6 自動車借上料 410 16 テレビ視聴料 467
	17 備品購入費	19,620	31 教具等購入費* 8,100 32 教材購入費* 11,520
	18 負担金補助及び交付金	30	31 教科領域等負担金 30
02 教師用指導書等整備費 38,800	10 需用費	38,800	1 消耗品費 38,800

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳			一般財源	事 業 概 要
特 定 財 源	国 県 支 出 金	地 方 債		
			45, 420	【学校管理課】 小学校管理事務に係る共通事務経費等
			152, 917	【学校管理課】 越ヶ谷小学校外２９校の学校活動に支障がないよう、学級数、児童数等を考慮して各学校へ予算を配分するとともに、共通の経費については予算を一括で管理し、効率的かつ円滑な学校運営を行う。 １ 学校数 ３０校 ２ 学級数 ６０９学級 ３ 児童数 １７，７３８人 (令和３年（２０２１年）５月１日見込数) 【教育センター】 市内通級指導教室及び院内学級の指導に必要な消耗品を購入する。 １ 越ヶ谷小学校 (通級指導教室) ２ 大沢小学校 (通級指導教室) ３ 大袋小学校 (通級指導教室) ４ 出羽小学校 (通級指導教室) ５ 蒲生小学校 (通級指導教室) ６ 桜井南小学校 (通級指導教室) ７ 東越谷小学校 (院内学級)
			38, 800	【指導課】 小学校における学習指導要領の実施に伴い、質の高い教育の均一化を図るため、必要とされる教師用指導書及び教材等を配布する。

1 0 款 教育費
2 項 小学校費
1 目 学校管理費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節
		区 分	金 額	
003 施設管理費				625,270
01 小学校施設管理費	307,770	10 需用費	198,760	1 消耗品費 400
				5 光熱水費 180,000
				6 修繕料* 18,360
		11 役務費	2,700	2 手数料 800
				11 火災保険料 1,900
		12 委託料	73,690	3 施設定期検査委託料 17,000
				6 警備委託料 3,850
				7 施設・設備等保守管理委託料 3,140
				9 防火施設保守管理委託料 3,000
				10 エレベーター保守管理委託料 9,610
				13 受水槽等清掃委託料 6,230
				14 電気主任技術者委託料 6,360
				16 植木管理等委託料 7,810
				17 害虫駆除委託料 1,200
				31 合併汚水処理施設等保守管理委託料 2,790
				32 高架水槽点検委託料 1,400
				33 プール循環装置等保守点検委託料 1,900
				34 煤煙測定委託料 200
				36 空調設備保守管理委託料 500
				39 水質検査委託料 700
				46 引越委託料 8,000
		13 使用料及び 賃借料	29,750	10 土地借上料 2,110
				11 公共下水道使用料 14,100
				31 防犯用カメラ借上料 13,400
				32 電柱共架料 140
		15 原材料費	2,870	2 補修材料購入費* 670
				3 砂利等購入費* 1,150
				31 学校緑化用材料費 1,050
02 小学校施設改修費	211,100	10 需用費	26,600	6 修繕料* 26,600
		14 工事請負費	184,500	31 校舎改修工事費* 40,000
				33 プール改修工事費* 5,000
				34 設備等改修工事費* 100,000
				35 環境整備工事費* 7,500
				36 福祉環境整備に基づく改修工事費* 2,000
				37 校庭改修工事費* 30,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		730 使用料及び 手数料	307,040	【学校管理課】 越ヶ谷小学校外29校の施設管理に支障のないよう、学級数、児童数、施設面積等を考慮して各学校へ予算を配分するとともに、共通の経費については予算を一括で管理し、児童・教職員が安全かつ快適な学校生活を過ごせるよう施設の効率的な維持管理を行う。 また、小中一貫校整備事業に係る令和4年度の蒲生小学校及び蒲生第二小学校の合併に向けて、蒲生小学校の備品等の移設を行う。
		169,000 繰入金	42,100	【学校管理課】 越ヶ谷小学校外29校の施設・設備について、経年による老朽化で施設・設備の機能が低下してきている状況を改善するため、緊急性の高いところから計画的に老朽箇所を改善し、施設・設備の機能維持及び延命化を図るとともに、児童・教職員が安心して学校生活を送ることができる環境を確保する。

10 款 教育費

2 項 小学校費

1 目 学校管理費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
03 空調設備設置事業 106,400	12 委託料	76,100	33 空調設備維持管理委託料 76,100
	16 公有財産購入費	30,300	31 空調設備購入費* 30,300
004 備品等整備事業			22,270
01 備品等整備事業 6,850	10 需用費	4,600	1 消耗品費 4,600
	17 備品購入費	2,250	31 屋内運動場用備品購入費* 250 36 暖房器具購入費* 300 37 学校用備品購入費* 600 38 特別支援教育備品購入費* 1,100
02 図書整備事業 15,420	10 需用費	15,420	1 消耗品費 15,420
005 その他学校管理費			2,000
01 その他学校管理費 2,000	12 委託料	2,000	31 通学指導委託料 2,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			106,400	【学校管理課】 P F I 事業として整備した越ヶ谷小学校外 29 校のエアコンについて、維持管理等を行う。
			6,850	【学校管理課】 越ヶ谷小学校外 29 校の学校備品や事務機器等を一括で整備し、各学校の備品等の充実を図る。 1 消耗品 児童用机・椅子、特別教室用角椅子、折りたたみ椅子、図書室用椅子 2 屋内運動場用備品 体育館用スピーカー 3 暖房器具 F F 式ストーブ 4 学校用備品 拡大機、軽印刷機、シュレッダー 【教育センター】 市内小学校の特別支援学級及び通級指導教室の効果的な教育活動を支援するため、備品の整備を行う。
			15,420	【学校管理課】 児童の主体的な学習活動を支えるとともに、読書活動を通じて子どもの人間形成や情操を育むため、越ヶ谷小学校外 29 校の学校図書館の図書整備、充実を図る。 1 平成 30 年度末蔵書冊数 351,192 冊 2 令和元年度末蔵書冊数 352,040 冊 3 令和 2 年度末蔵書冊数見込 355,208 冊
			2,000	【学務課】 通学区域の変更に伴い、川柳小学校児童の登下校時の安全確保、交通安全及び交通道德の高揚を図るため、通学指導員を配置する。 1 通学指導業務委託 (1) 配置場所 1 箇所 (2) 配置人数 1 人 (3) 配置時間 登下校時の 3 時間

10 款 教育費

10 款 教育費

2 項 小学校費

2 目 教育振興費

細目および細々目		節		細節	
		区分	金額		
001 就学援助事業					215,500
01 就学援助事業	215,500	19 扶助費	215,500	31 就学援助費	210,000
				32 特別支援教育就学奨励費	5,500
002 教材等整備事業					3,000
01 理科教育等備品整備事業	3,000	17 備品購入費	3,000	31 理科教育等備品購入費*	3,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
2,700 国庫支出金			212,800	【学務課】 経済的な理由により就学困難な児童の保護者に対して学用品費・給食費等の就学援助を行うことにより、学校教育の円滑化を図る。 1 就学援助費目 学用品費、通学用品費、新入学児童学用品費、校外活動費（宿泊無・有）、修学旅行費、医療費、スポーツ振興センター保護者負担金、学校給食費、児童会費、新入学準備費 2 特別支援教育就学奨励費目 学用品費、通学用品費、新入学児童学用品費、校外活動費（宿泊無・有）、修学旅行費、学校給食費、通学費、職場実習交通費、交流学习交通費
2,500 県支出金				
200				
1,500 国庫支出金			1,500	【学校管理課】 理科教育の充実を図るため、理科設備備品の整備を行う。 1 教材の種類 （１）計量器 上皿・電子てんびん、直流電流計等 （２）実験機械器具 顕微鏡、てこのはたらき実験器等 （３）標本 火成岩標本、たい積岩標本 （４）模型 人体骨格模型、骨と筋肉動き実験セット 2 整備率 〈理科〉 〈算数〉 〈合計〉 （１）平成２９年度 ５２．７％ ３７．５％ ５０．１％ （２）平成３０年度 ５２．０％ ３７．０％ ４９．４％ （３）令和 元年度 ５２．６％ ３７．７％ ５０．１％

10 款 教育費

2 項 小学校費

3 目 学校建設費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
001 仮設教室借上事業		160,361			
01 仮設教室借上事業	160,361	11 役務費	241	5 構造計算適合性判定手数料	241
		12 委託料	5,200	26 地質調査委託料*	5,200
		13 使用料及び 賃借料	154,920	31 東越谷小仮設教室借上料	1,540
				34 西方小仮設教室借上料	3,290
				35 越ヶ谷小仮設教室借上料	13,200
				36 明正小仮設教室借上料	58,940
				38 大相模小仮設教室借上料	33,600
				39 川柳小仮設教室借上料	37,650
				40 蒲生第二小仮設教室借上料	6,700

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳			事	業	概	要
特 定 財 源		一般財源				
国県支出金	地 方 債		そ の 他			
			160,361	【学校管理課】 必要な学習空間を確保するため、仮設教室を設置する。 1 東越谷小学校 借上期間：平成14年（2002年）2月～令和4年（2022年）3月 （リース延長） 使用形態：音楽室、理科室 2 西方小学校 借上期間：平成18年（2006年）2月～令和4年（2022年）3月 （リース延長） 使用形態：図書室、コンピューター室 3 越ヶ谷小学校 借上期間：平成25年（2013年）3月～令和4年（2022年）3月 （リース延長） 使用形態：普通教室 6教室 4 明正小学校 借上期間：平成26年（2014年）8月～令和4年（2022年）3月 （リース延長） 使用形態：普通教室 11教室 借上期間：平成30年（2018年）3月～令和5年（2023年）2月 使用形態：普通教室 8教室 5 大相模小学校 借上期間：平成28年（2016年）3月～令和4年（2022年）3月 （リース延長） 使用形態：普通教室 11教室 借上期間：令和4年（2022年）3月～令和9年（2027年）2月 使用形態：家庭科室、学童保育室 6 川柳小学校 借上期間：平成29年（2017年）3月～令和4年（2022年）2月 使用形態：普通教室 10教室 借上期間：令和4年（2022年）3月分（リース延長） 使用形態：普通教室 10教室 7 蒲生第二小学校 借上期間：令和4年（2022年）3月～令和8年（2026年）3月 使用形態：普通教室 10教室、職員室、学童保育室		

1 0 款 教育費
2 項 小学校費
3 目 学校建設費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
002 増改築事業					31,200
01 小中一貫校整備事業	31,200	12 委託料	31,200	25 測量委託料*	5,800
				27 設計委託料*	14,000
				31 基本計画策定支援業務等委託料	11,400

1 0 款 教育費
3 項 中学校費
1 目 学校管理費

001 学校管理事務費					161,840
01 職員人件費	141,250	2 給料	70,000	3 一般職給	70,000
		3 職員手当等	40,250	2 扶養手当	2,100
				3 地域手当	4,400
				4 住居手当	1,300
				5 通勤手当	1,800
				8 超過勤務手当	150
				15 期末手当	17,000
				16 勤勉手当	13,500
		4 共済費	22,000	3 職員共済組合負担金	22,000
		18 負担金補助及び交付金	9,000	1 総合事務組合退職手当負担金	9,000
02 一般事務経費	20,590	1 報酬	15,790	12 会計年度任用職員報酬	15,790
		3 職員手当等	3,430	26 会計年度任用職員期末手当	3,430
		4 共済費	380	6 社会保険料	380
		8 旅費	990	2 普通旅費	30
				4 会計年度任用職員費用弁償	960

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			31,200	【学務課】 児童生徒の快適な学習環境を整え、小中学校9年間にわたる学びと育ちの連続性を重視した教育を展開するため、小中一貫校整備事業を行う。 1 (仮称) 蒲生学園 2 (仮称) 川柳学園

			141,250	【学校管理課】 職員人件費 17人分
			20,590	【学校管理課】 中学校管理事務に係る共通事務経費等

10款 教育費

10 款 教育費
3 項 中学校費
1 目 学校管理費

細目および細々目		節		細 節
		区 分	金 額	
002 学校活動運営費				133,455
01 学校活動運営費	104,855	7 報償費	2,470	1 報償費 70 3 行事記念品代 2,400
		10 需用費	73,050	1 消耗品費 60,620 2 燃料費 1,910 3 食糧費 170 4 印刷製本費 960 6 修繕料* 6,510 9 医薬材料費 2,880
		11 役務費	6,350	1 通信運搬費 4,950 2 手数料 1,330 3 筆耕料 70
		12 委託料	2,600	31 薬品処分等委託料 2,600
		13 使用料及び賃借料	4,735	1 複写機使用料 3,770 6 自動車借上料 400 9 会場借上料 290 16 テレビ視聴料 275
		17 備品購入費	15,300	31 教具等購入費* 5,800 32 教材購入費* 9,500
		18 負担金補助及び交付金	350	31 教科領域等負担金 350
02 教師用指導書等整備費	28,600	10 需用費	28,600	1 消耗品費 28,600

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			104,855	【学校管理課】 中央中学校外14校の学校活動に支障のないよう、学級数、生徒数等を考慮して各学校へ予算を配分するとともに、共通の経費については予算を一括で管理し、効率的かつ円滑な学校運営を行う。 1 学校数 15校 2 学級数 271学級 3 生徒数 8,875人 (令和3年(2021年)5月1日見込数) 【教育センター】 市内通級指導教室及び院内学級の指導に必要な消耗品を購入する。 1 北中学校 (通級指導教室) 2 富士中学校 (通級指導教室) 3 光陽中学校 (通級指導教室) 4 東中学校 (院内学級)
			28,600	【指導課】 中学校における学習指導要領の実施に伴い、質の高い教育の均一化を図るため、必要とされる教師用指導書及び教材等を配布する。

10 款 教育費
3 項 中学校費
1 目 学校管理費

細目および細々目		節		細 節	
		区 分	金 額		
003 施設管理費					361,210
01 中学校施設管理費	149,910	10 需用費	105,190	5 光熱水費	88,000
				6 修繕料*	17,190
		11 役務費	1,560	2 手数料	460
				11 火災保険料	1,100
		12 委託料	34,540	3 施設定期検査委託料	8,000
				6 警備委託料	1,930
				9 防火施設保守管理委託料	1,600
				10 エレベーター保守管理委託料	6,010
				13 受水槽等清掃委託料	3,360
				14 電気主任技術者委託料	3,200
				16 植木管理等委託料	5,270
				17 害虫駆除委託料	700
				31 合併汚水処理施設保守管理委託料	2,640
				32 高架水槽点検委託料	480
				33 プール循環装置等保守点検委託料	1,000
				34 煤煙測定委託料	130
				39 水質検査委託料	220
		13 使用料及び賃借料	6,590	11 公共下水道使用料	3,900
				12 清掃用具借上料	190
				32 防犯用カメラ借上料	2,500
		15 原材料費	2,030	2 補修材料購入費*	210
				3 砂利等購入費*	1,230
				31 学校緑化用材料費	590
02 中学校施設改修費	160,400	10 需用費	10,500	6 修繕料*	10,500
		14 工事請負費	149,900	31 校舎改修工事費*	130,000
				32 屋内運動場改修工事費*	1,300
				33 プール改修工事費*	2,800
				34 設備等改修工事費*	8,300
				35 環境整備工事費*	7,500
03 空調設備設置事業	50,900	12 委託料	35,400	33 空調設備維持管理委託料	35,400
		16 公有財産購入費	15,500	31 空調設備購入費*	15,500

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
		1,260 使用料及び 手数料 960 諸収入 300	148,650	【学校管理課】 中央中学校外14校の施設管理に支障のないよう、学級数、生徒数、施設面積等を考慮して各学校へ予算を配分するとともに、共通の経費については予算を一括で管理し、生徒・教職員が安全かつ快適な学校生活を過ごせるよう施設の効率的な維持管理を行う。
43,000 国庫支出金	81,700 市債		35,700	【学校管理課】 中央中学校外14校の施設・設備について、経年による老朽化で施設・設備の機能が低下してきている状況を改善するため、緊急性の高いところから計画的に老朽箇所を改善し、施設・設備の機能維持及び延命化を図るとともに、生徒・教職員が安心して学校生活を送ることができる環境を確保する。
			50,900	【学校管理課】 PFI事業として整備した中央中学校外14校のエアコンについて、維持管理等を行う。

1 0 款 教育費
3 項 中学校費
1 目 学校管理費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
004 備品等整備事業			11,200
01 備品等整備事業 2,200	10 需用費	800	1 消耗品費 800
	17 備品購入費	1,400	36 暖房器具購入費* 300
			37 学校用備品購入費* 600
			38 特別支援教育備品購入費* 500
02 図書整備事業 9,000	10 需用費	9,000	1 消耗品費 9,000

1 0 款 教育費
3 項 中学校費
2 目 教育振興費

001 就学援助事業			207,800
01 就学援助事業 207,800	19 扶助費	207,800	31 就学援助費 203,000
			32 特別支援教育就学奨励費 4,800

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	
特定財源		一般財源		
国庫支出金	地方債			その他
			2,200	【学校管理課】 中央中学校外14校の学校備品や事務機器等を一括で整備し、各学校の備品等の充実を図る。 1 消耗品 生徒用机・椅子、特別教室用角椅子、折りたたみ椅子、図書室用椅子 2 暖房器具 F F 式ストーブ 3 学校用備品 拡大機、シュレッダー、軽印刷機 【教育センター】 市内中学校の特別支援学級及び通級指導教室の効果的な教育活動を支援するため、備品の整備を行う。
			9,000	【学校管理課】 生徒の主体的な学習活動を支えるとともに、読書活動を通じて子どもの人間形成や情操を育むため、中央中学校外14校の学校図書館の図書整備、充実を図る。 1 平成30年度末蔵書冊数 215,356冊 2 令和元年度末蔵書冊数 212,673冊 3 令和2年度末蔵書冊数見込 215,111冊

3,300 国庫支出金 3,000 県支出金 300			204,500	【学務課】 経済的な理由により就学困難な生徒の保護者に対して学用品費・給食費等の就学援助を行うことにより、学校教育の円滑化を図る。 1 就学援助費目 学用品費、通学用品費、新入学生徒学用品費、校外活動費（宿泊無・有）、修学旅行費、医療費、スポーツ振興センター保護者負担金、学校給食費、生徒会費、新入学準備費 2 特別支援教育就学奨励費目 学用品費、通学用品費、新入学生徒学用品費、校外活動費（宿泊無・有）、修学旅行費、学校給食費、通学費、職場実習交通費、交流学习交通費

10款 教育費

10款 教育費
3項 中学校費
2目 教育振興費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
002 教材等整備事業			3,000
01 理科教育等備品整備事業	3,000	17 備品購入費	3,000
			31 理科教育等備品購入費*
			3,000

10款 教育費
3項 中学校費
3目 学校建設費

001 仮設教室借上事業			7,730
01 仮設教室借上事業	7,730	13 使用料及び賃借料	7,730
			31 中央中仮設教室借上料
			32 東中仮設教室借上料
			3,770
			3,960

10款 教育費
4項 高等学校費
1目 高等学校費

001 定時制教育等振興会負担金			58
01 定時制教育等振興会負担金	58	18 負担金補助及び交付金	58
			35 県定通教育振興会負担金
			58

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
1,500			1,500	【学校管理課】 理科教育の充実を図るため、理科設備備品の整備を行う。 1 教材の種類 （１）計量器 電子てんびん （２）実験機械器具 顕微鏡、電源装置、クロス真空計 （３）模型 人体解剖模型 2 整備率 〈理科〉 〈数学〉 〈合計〉 （１）平成２９年度 ４１．５％ １３．９％ ３８．９％ （２）平成３０年度 ４１．３％ １４．０％ ３８．７％ （３）令和 元年度 ４１．６％ １４．４％ ３９．０％

			7,730	【学校管理課】 必要な学習空間を確保するため、仮設教室を設置する。
				1 中央中学校 借上期間：平成21年（2009年）10月～令和4年（2022年）3月 （リース延長） 使用形態：普通教室 4教室 2 東中学校 借上期間：平成23年（2011年）2月～令和4年（2022年）3月 （リース延長） 使用形態：普通教室 4教室

			58	【教育総務課】 勤労青少年教育の振興を図ることを目的に組織されている埼玉県定時制教育及び通信制教育振興会に係る負担金を支出することにより、同会の活動を支援する。
--	--	--	----	---

10款 教育費

1 0 款 教育費
5 項 幼稚園費
1 目 幼稚園費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 幼稚園振興事業			27,500
01 幼稚園振興事業 27,500	18 負担金補助 及び交付金	27,500	52 幼稚園振興補助金 27,500

1 0 款 教育費
6 項 社会教育費
1 目 社会教育総務費

001 社会教育総務事務費			178,314
01 職員人件費 174,700	2 給料	77,000	3 一般職給 77,000
	3 職員手当等	59,700	2 扶養手当 3,000
			3 地域手当 4,800
			4 住居手当 2,500
			5 通勤手当 1,600
			8 超過勤務手当 10,000
			13 休日給 100
			14 管理職手当 1,700
			15 期末手当 21,000
			16 勤勉手当 15,000
02 一般事務経費 3,614	4 共済費	27,500	3 職員共済組合負担金 27,500
	18 負担金補助 及び交付金	10,500	1 総合事務組合退職手当負担金 10,500
	1 報酬	1,880	12 会計年度任用職員報酬 1,880
	3 職員手当等	410	26 会計年度任用職員期末手当 410
	4 共済費	370	6 社会保険料 370
	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	320	2 普通旅費 250
	10 需用費	550	4 会計年度任用職員費用弁償 70
			1 消耗品費 170
			2 燃料費 190
			3 食糧費 30
			6 修繕料* 160
	11 役務費	47	10 自動車損害保険料 47
	13 使用料及び 賃借料	20	7 有料道路通行料等 20
	26 公課費	7	1 自動車重量税 7

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	
特定財源		一般財源		
国県支出金	地方債			その他
			27,500	【教育総務課】 市内２８園の私立幼稚園等の設置者が実施する環境整備事業及び教職員の育成事業に対する経費補助を行うことにより、幼児教育の振興を図る。

			174,700	【生涯学習課】 職員人件費 ２３人分
			3,614	【生涯学習課】 社会教育総務事務に係る共通事務経費等

10 款 教育費

6 項 社会教育費

1 目 社会教育総務費

細目および細々目		節		細節
		区分	金額	
002 生涯学習推進事業				9,384
01 生涯学習審議会運営費	1,050	1 報酬	1,000	2 委員報酬 1,000
		8 旅費	20	1 費用弁償 20
		10 需用費	20	3 食糧費 20
		13 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等 10
02 人権教育推進事業	2,664	7 報償費	800	2 講師等謝礼 800
		8 旅費	90	3 特別旅費 90
		10 需用費	250	1 消耗品費 240 4 印刷製本費 10
		11 役務費	100	31 人権講演会手数料 100
		13 使用料及び賃借料	30	7 有料道路通行料等 30
		17 備品購入費	200	31 視聴覚器材購入費* 200
		18 負担金補助及び交付金	1,194	31 埼葛人権教育推進協議会負担金 174 51 人権教育推進協議会補助金 500 94 研修会等負担金 520

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳			事	業	概	要
特 定 財 源		一般財源				
国県支出金	地 方 債		そ の 他			
			1,050	【生涯学習課】 地方自治法第138条の4第3項の規定に基づき、越谷市教育委員会の附属機関として生涯学習審議会を置き、生涯学習の推進に必要な調査審議を行う。 また、埼玉県、埼玉管内の社会教育関係者研修会等に参加し、社会教育の振興を図る。 1 生涯学習審議会 （1）委員数 32人 （2）会議開催回数 3回		
			2,664	【生涯学習課】 すべての市民の基本的人権が尊重され、差別のない明るい社会を目指し、同和問題（部落差別）をはじめ、女性、子ども、高齢者、障がい者、外国人などのあらゆる人権問題に対する市民の正しい理解と認識を深め、社会に存在する差別意識の解消を図り、人権尊重の精神に立って行動することができるよう人権教育・啓発を一層推進する。 1 研修会等の開催 （1）人権教育指導者研修会 （2）人権教育研修会 （3）各種学級・講座における研修 （4）人権講演会 2 広報紙への啓発文の掲載等 3 啓発用DVDの貸出し 4 越谷市人権教育推進協議会の事業の推進		

10款 教育費

10 款 教育費

6 項 社会教育費

1 目 社会教育総務費

細目および細々目		節		細節	
		区分	金額		
03 各種学級・講座開催事業	1,380	7 報償費	1,210	2 講師等謝礼	1,210
		10 需用費	170	1 消耗品費	20
				3 食糧費	10
				4 印刷製本費	140
04 社会教育関係団体支援事業	1,460	10 需用費	160	4 印刷製本費	160
		18 負担金補助及び交付金	1,300	52 P T A連合会助成金	1,300
05 生涯学習推進事業	2,830	7 報償費	370	1 報償費	10
		10 需用費	2,010	2 講師等謝礼	270
				3 行事記念品代	90
				1 消耗品費	60
				3 食糧費	50
				4 印刷製本費	1,900
		11 役務費	20	2 手数料	20
		12 委託料	380	33 生涯学習フェスティバル会場設営委託料	380
		13 使用料及び賃借料	50	31 健康器具等借上料	50

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			1,380	【生涯学習課】 生涯学習の推進を図るため、こしがや市民大学や生涯学習リーダー・ボランティア養成講座を開催する。また、子育て中の親を対象とした子育て講座を開催し家庭の教育力の向上を図る。 1 こしがや市民大学 14回 2 生涯学習リーダー・ボランティア養成講座 2回 3 子育て講座 （1）小学校 30回 （2）中学校 15回
			1,460	【生涯学習課】 社会教育関係団体の事業活動が、主体的かつ適正に行われるよう支援する。 1 支援対象団体 （1）越谷市PTA連合会
			2,830	【生涯学習課】 生涯学習の推進を図るため、「いつでも、どこでも、だれでも」学ぶことができるよう情報を提供するとともに、参加体験型イベントである生涯学習フェスティバルを開催する。 1 生涯学習メニューTRY 広報こしがやお知らせ版に折込み 年2回発行 （1）発行部数 121,000部 2 生涯学習フェスティバル

10 款 教育費

6 項 社会教育費

1 目 社会教育総務費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
003 文化振興事業			70,424
01 文化総合誌「川のあるまち」発行事業 2,150	7 報償費	210	1 報償費 80 2 講師等謝礼 130
	10 需用費	970	1 消耗品費 10 3 食糧費 10 4 印刷製本費 950
	11 役務費	50	2 手数料 50
	12 委託料	920	33 川のあるまち作成委託料 920
02 展覧会開催事業 2,690	7 報償費	30	1 報償費 30
	10 需用費	50	4 印刷製本費 50
	12 委託料	2,610	31 県展記念作品展委託料 90 33 市美術展委託料 2,520
03 市民文化祭開催事業 2,100	12 委託料	2,100	31 市民文化祭委託料 2,100

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳			事 業 概 要	
特 定 財 源		一般財源		
国県支出金	地 方 債			そ の 他
		400 諸収入	1,750	【生涯学習課】 「川のあるまち」を発行し、文芸等創作活動の発表の機会を提供することにより、芸術文化活動の推進を図る。 1 「川のあるまち」第40号 （1）募集部門 ア 随筆 イ レポート ウ 小説 エ 評論 オ 詩 カ 短歌 キ 俳句 ク 川柳 ケ ジュニア・学生 コ 写真 サ 絵画 シ 特集 ※ケはア～クの部門について高校生以下を対象としたもの
		350 諸収入	2,340	【生涯学習課】 展覧会を開催し、市民に優れた作品の鑑賞及び発表の場を提供することにより、芸術文化活動の推進を図る。 1 第39回越谷市県展記念作品展 埼玉県美術展覧会（県展）に入選等した市民の作品を展示する。 2 第21回越谷市美術展覧会（市展） 15歳以上（中学生を除く）の市民を対象に、日本画、洋画、彫刻、工芸、書、写真の6部門の作品を募集し、審査により入選した作品等を展示する。
			2,100	【生涯学習課】 文化に親しむ市民の成果発表の場として、市民文化祭を開催することにより芸術文化活動の推進を図る。 1 第52回越谷市民文化祭 （1）参加資格 市民（15歳未満の場合は、参加条件あり）

10 款 教育費

6 項 社会教育費

1 目 社会教育総務費

細 目 お よ び 細 ヶ 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
04 伝統芸術文化振興事業	5,370	7 報償費	770	2 講師等謝礼	770
		10 需用費	320	1 消耗品費	30
				3 食糧費	40
				4 印刷製本費	250
		12 委託料	4,280	31 伝統芸術文化事業委託料	4,280
05 日本文化伝承の館運営事業	55,784	10 需用費	4,000	5 光熱水費	4,000
		11 役務費	314	14 建物損害保険料	314
		12 委託料	51,390	3 施設定期検査委託料	390
				31 日本文化伝承の館管理運営委託料	51,000
		13 使用料及び賃借料	70	11 公共下水道使用料	70
22 償還金利子及び割引料	10	31 使用料過誤納払戻金	10		
06 文化振興支援事業	2,330	18 負担金補助及び交付金	2,330	51 文化連盟助成金	2,160
				53 郷土芸能保存協会助成金	170
004 文化財保護事業					65,397
01 文化財調査委員運営費	260	1 報酬	220	31 文化財調査委員報酬	220
		7 報償費	10	1 報償費	10
		8 旅費	20	1 費用弁償	20
		10 需用費	10	3 食糧費	10

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
		1,600 諸収入	3,770	【生涯学習課】 古くから伝わる伝統文化を鑑賞する機会や、発表・体験の場を提供し、特色ある地域文化の振興と普及に努める。 1 開催事業 （１）第３１回こしがや薪能 （２）第１８回こしがや能楽の会 （３）第３７回越谷市郷土芸能祭 （４）市民能楽養成事業 （５）郷土芸能体験教室
		3,010 使用料及び 手数料 2,610 諸収入 400	52,774	【生涯学習課】 伝統文化の振興と、市民文化の向上及びコミュニティづくりの拠点施設として、日本文化伝承の館こしがや能楽堂を多くの市民が利用できるよう、指定管理者に委託し、適正な管理運営を行う。また、安全で快適な施設環境を確保するため、施設設備の修繕を行う。
			2,330	【生涯学習課】 社会教育関係団体の事業活動が、主体的かつ適正に行われるよう支援する。 1 支援対象団体 （１）越谷市文化連盟 （２）越谷市郷土芸能保存協会
			260	【生涯学習課】 市内に所在する文化財の保存及び活用等に関し、必要な事項について調査審議を行う。 1 文化財調査委員会 （１）委員数 7人 （２）会議開催回数 5回

10 款 教育費

6 項 社会教育費

1 目 社会教育総務費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
02 文化財施設管理費 21,224	1 報酬	8,610	12 会計年度任用職員報酬 8,610
	3 職員手当等	1,870	26 会計年度任用職員期末手当 1,870
	4 共済費	1,730	6 社会保険料 1,730
	8 旅費	350	4 会計年度任用職員費用弁償 350
	10 需用費	3,140	1 消耗品費 270
			4 印刷製本費 370
			5 光熱水費 900
			6 修繕料* 1,600
	11 役務費	324	1 通信運搬費 180
			2 手数料 5
			11 火災保険料 139
	12 委託料	3,380	3 施設定期検査委託料 290
			6 警備委託料 570
			9 防火施設保守管理委託料 200
			12 浄化槽保守管理委託料 20
			13 受水槽等清掃委託料 100
			15 庭園管理委託料 1,020
			16 植木管理等委託料 230
			17 害虫駆除委託料 750
			18 草刈委託料 200
	13 使用料及び賃借料	1,740	10 土地借上料 1,610
			11 公共下水道使用料 30
			31 防犯用カメラ借上料 100
	15 原材料費	80	2 補修材料購入費* 80
03 文化財調査事業 37,110	1 報酬	8,300	12 会計年度任用職員報酬 8,300
	3 職員手当等	1,800	26 会計年度任用職員期末手当 1,800
	4 共済費	1,630	6 社会保険料 1,630
	7 報償費	30	1 報償費 10
			2 講師等謝礼 20
	8 旅費	350	4 会計年度任用職員費用弁償 350
	10 需用費	600	1 消耗品費 500
			4 印刷製本費 100
	12 委託料	22,200	31 埋蔵文化財調査補助業務委託料 21,000
			35 文化財基礎調査委託料 1,200
	13 使用料及び賃借料	2,200	31 重機等借上料 2,200

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
		200 使用料及び 手数料	21,024	【生涯学習課】 保存民家「大間野町旧中村家住宅」及び越谷市指定文化財「旧東方村中村家住宅」の適正な施設管理を行い、生涯学習における地域・歴史学習や学校教育における郷土学習の場として公開・活用する。また、旧荻島公民館を、文化財資料保管庫として活用する。 1 公開施設（大間野町旧中村家住宅・旧東方村中村家住宅）の管理・運営 来館者の受付、施設見学説明、施設の保守管理、日常清掃等 2 旧荻島公民館の活用
21,400 国庫支出金 21,000 県支出金 400			15,710	【生涯学習課】 郷土に残る貴重な文化遺産を調査・把握し文化財等の保護と継承に努める。また、埋蔵文化財に係る試掘や発掘調査を実施し、文化財保護と開発事業との調整を図る。 1 文化財基礎調査 2 大道遺跡発掘調査 3 東方西口遺跡整理作業 4 埋蔵文化財包蔵地等の試掘調査

10 款 教育費

6 項 社会教育費

1 目 社会教育総務費

細 目 お よ び 細 ヶ 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
04 文化財普及事業	2,560	7 報償費	870	2 講師等謝礼	310
				31 文化財保存謝礼	560
		10 需用費	80	1 消耗品費	30
				3 食糧費	50
		12 委託料	110	18 草刈委託料	110
		18 負担金補助 及び交付金	1,500	31 東部地区文化財担当者会負担金	20
				32 県文化財保護協会負担金	40
				52 文化財保存事業費補助金	1,440
05 文化財資料等整備事業	4,243	1 報酬	2,600	12 会計年度任用職員報酬	2,600
		3 職員手当等	560	26 会計年度任用職員期末手当	560
		4 共済費	510	6 社会保険料	510
		8 旅費	140	4 会計年度任用職員費用弁償	140
		10 需用費	200	1 消耗品費	150
				4 印刷製本費	50
		12 委託料	220	31 保存処理委託料	140
		33 蔵書等くん蒸委託料	80		
		18 負担金補助 及び交付金	13	31 県地域史料保存活用連絡協議会負担金	13
005 成人式開催事業					9,030
01 成人式開催事業	9,030	7 報償費	5,600	31 成人式記念品代	5,600
		10 需用費	260	4 印刷製本費	260
		12 委託料	2,600	32 成人式会場設営等委託料	2,600
		13 使用料及び 賃借料	570	9 会場借上料	570
006 その他社会教育総務費					70
01 その他社会教育総務費	70	18 負担金補助 及び交付金	70	31 埼葛社会教育振興会負担金	70

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳			一般財源	事 業 概 要
特 定 財 源				
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			2,560	【生涯学習課】 文化財講演会や伝統文化体験講座等を開催し、文化財や伝統文化に触れる機会を提供することにより、文化財の普及に努める。また、文化財所有者・団体を支援し、文化財の保存と活用を図る。 1 文化財講演会 1 回 2 伝統文化体験講座 1 3 回 3 文化財所有者・団体等支援（令和2年（2020年）4月1日現在） （1）指定文化財 国指定文化財 2 件 県指定文化財 7 件 市指定文化財 6 4 件 （2）登録文化財 国登録文化財 6 件
		10 諸収入	4,233	【生涯学習課】 郷土資料を整理するとともに、市民に公開・活用する。
			9,030	【生涯学習課】 新成人者の新しい門出を祝福するため、地域の方々とともに成人式を開催する。 1 会場数 1 1 会場 2 対象予定者数 3, 4 2 0 人
			70	【生涯学習課】 社会教育総務に係る研修負担金等

10 款 教育費

6 項 社会教育費

2 目 旧少年自然の家費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
001 旧少年自然の家事務費			2,082
01 一般事務経費 2,082	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	140	2 普通旅費 10 3 特別旅費 130
	10 需用費	320	1 消耗品費 90 2 燃料費 170 6 修繕料* 60
	11 役務費	342	1 通信運搬費 310 10 自動車損害保険料 32
	13 使用料及び賃借料	1,270	7 有料道路通行料等 120 9 会場借上料 1,130 16 テレビ視聴料 20
002 旧少年自然の家活動運営費			1,870
01 旧少年自然の家活動運営費 1,580	8 旅費	90	2 普通旅費 90
	18 負担金補助及び交付金	1,490	31 共同利用施設運営管理費等負担金 1,490
02 ふれあいの森整備事業 290	11 役務費	60	31 森林保険料 60
	12 委託料	230	31 分収造林等整備委託料* 230
003 施設管理費			358,720
01 旧少年自然の家施設管理費 358,720	12 委託料	9,700	27 設計委託料* 9,000 35 P C B廃棄物調査等業務委託料 700
	13 使用料及び賃借料	320	10 土地借上料 320
	14 工事請負費	348,700	31 施設解体工事費* 348,700

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			2,082	【生涯学習課】 旧少年自然の家事務に係る共通事務経費等
			1,580	【生涯学習課】 共同利用施設の管理に係る負担金等
			290	【生涯学習課】 市民の手により植樹された樹木を育成するため、長期計画に基づくふれあいの森整備事業を推進する。 1 保護・育成 （1）間伐
	313,800 市債		44,920	【生涯学習課】 旧少年自然の家の解体を行う。

１０款 教育費

６項 社会教育費

３目 コミュニティセンター費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
001 コミュニティセンター費			568,720
01 コミュニティセンター管理費 568,000	12 委託料	563,300	31 越谷コミュニティセンター管理運営委託料 563,300
	18 負担金補助及び交付金	4,700	32 越谷コミュニティセンター共益費負担金 4,700
02 南部図書室管理費 720	13 使用料及び賃借料	720	32 防犯用カメラ借上料 720

１０款 教育費

６項 社会教育費

４目 公民館費

001 公民館活動運営事業			8,580
01 各種学級・講座開催事業 8,580	7 報償費	7,800	2 講師等謝礼 7,800
	8 旅費	60	3 特別旅費 60
	10 需用費	20	1 消耗品費 20
	13 使用料及び賃借料	700	5 フィルム借上料 690 7 有料道路通行料等 10
002 その他公民館費			455
01 その他公民館費 455	12 委託料	310	18 草刈委託料 310
	18 負担金補助及び交付金	145	31 県公民館連絡協議会負担金 145

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		84,590 使用料及び 手数料	483,410	【生涯学習課】 芸術文化活動の拠点施設として、越谷コミュニティセンターを多くの市民が活用できるよう、指定管理者に委託し、適正な管理運営を行うとともに、様々な分野における優れた芸術文化に接する機会を提供する。また、安全で快適な施設環境を確保するため、施設設備の修繕を行う。
			720	【生涯学習課】 市民の学習意欲の向上に資するため、南部図書室の安全な施設運営を行う。

			8,580	【生涯学習課】 市民の多様な学習ニーズに対応するため、各地区公民館において各種学級・講座・講習会等を開催する。 1 ライフステージ別の事業 (1) 乳幼児期対象 42事業(174回) (2) 少年期対象 67事業(183回) (3) 青年期対象 32事業(68回) (4) 成人期対象 112事業(357回) (5) 高齢期対象 28事業(135回)
			455	【生涯学習課】 公民館運営に係る負担金等

10 款 教育費
6 項 社会教育費
5 目 図書館費

細目および細々目		節		細節
		区分	金額	
001 図書館事務費				244,089
01 職員人件費	160,500	2 給料	76,000	3 一般職給 76,000
		3 職員手当等	48,500	2 扶養手当 900
				3 地域手当 4,600
				4 住居手当 2,500
				5 通勤手当 1,500
				8 超過勤務手当 2,000
				13 休日給 2,000
				14 管理職手当 1,400
				15 期末手当 20,500
				16 勤勉手当 13,100
		4 共済費	26,300	3 職員共済組合負担金 26,300
		18 負担金補助 及び交付金	9,700	1 総合事務組合退職手当負担金 9,700
02 一般事務経費	83,589	1 報酬	57,350	12 会計年度任用職員報酬 57,350
		3 職員手当等	9,900	26 会計年度任用職員期末手当 9,900
		4 共済費	10,600	6 社会保険料 10,600
		7 報償費	50	1 報償費 50
		8 旅費	1,940	2 普通旅費 80
				4 会計年度任用職員費用弁償 1,860
		10 需用費	970	1 消耗品費 520
				2 燃料費 60
				4 印刷製本費 200
				6 修繕料* 190
		11 役務費	953	1 通信運搬費 880
				2 手数料 10
				10 自動車損害保険料 63
		12 委託料	200	31 電話設備保守管理委託料 200
		13 使用料及び 賃借料	714	1 複写機使用料 660
				7 有料道路通行料等 20
				16 テレビ視聴料 14
				31 電話設備使用料 20
		17 備品購入費	900	3 施設用器具購入費* 900
		26 公課費	12	1 自動車重量税 12

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			160,500	【図書館】 職員人件費 19人分
		140 諸収入	83,449	【図書館】 図書館事務に係る共通事務経費等

10 款 教育費
6 項 社会教育費
5 目 図書館費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
002 図書館活動運営事業			119,332
01 図書館協議会運営費 330	1 報酬	310	31 図書館協議会委員報酬 310
	7 報償費	10	1 報償費 10
	10 需用費	10	3 食糧費 10
02 講演会・講座開催事業 720	7 報償費	690	1 報償費 60 2 講師等謝礼 630
	10 需用費	30	3 食糧費 30
03 蔵書等整備事業 113,060	10 需用費	980	1 消耗品費 820 4 印刷製本費 80 6 修繕料* 80
	11 役務費	4,480	1 通信運搬費 4,480
	12 委託料 98,370		31 書誌情報作成委託料 3,080
			35 図書館システム電算委託料 86,000
			36 利用者用参考調査機器保守管理委託料 610
			38 図書装備委託料 8,300
			41 視聴覚資料情報作成委託料 90
			42 資料保存業務委託料 150
	13 使用料及び賃借料 9,230		43 書籍消毒機保守管理委託料 140
			31 図書館システム機器借上料 910
			33 利用者用参考調査機器借上料 790
			34 書誌情報使用料 530
			35 電子書籍使用料 7,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	国県支出金	地方債	その他	
			330	【図書館】 図書館法第14条の規定に基づき設置している図書館協議会において、図書館の運営及び奉仕について各委員から意見等を伺い、効果的な図書館運営に努める。 1 図書館協議会 (1) 委員数 12人 (2) 会議開催回数 4回（うち、先進図書館視察1回）
			720	【図書館】 生涯学習を進める根幹的施設として、図書館利用の一層の推進と市民文化の向上を図るため、市民の学習要求に対応した講座・講演会等を開催し、生涯を通じて多様に学べる豊かな読書活動を支援する。 1 日本古典文学鑑賞講座 2 郷土歴史講座 3 児童文学講演会 4 児童文学講座Ⅰ「子どもと本をむすぶ」（初級者・中級者） 5 児童文学講座Ⅱ「親子で楽しむ絵本とわらべうた」 「親子で楽しむ絵本の世界」 6 市民読書会講演会 7 障がい者用録音図書作製講習会 8 音訳者講習会 9 図書館寄席
			113,060	【図書館】 資料の製本、図書・雑誌情報の作成、図書館システムの活用等を行い、蔵書の整備を図るとともに、情報発信と資料管理の充実や、利用者の利便性の向上等に努める。 1 資料の製本 2 書誌情報作成委託 3 図書館システムの委託 4 図書装備委託 5 図書館システム機器借上 6 利用者用参考調査機器借上 7 電子書籍の使用料

10 款 教育費
6 項 社会教育費
5 目 図書館費

細目および細々目		節		細 節	
		区 分	金 額		
04 野口富士男文庫運営事業	920	7 報償費	580	1 報償費	330
				2 講師等謝礼	250
		10 需用費	140	3 食糧費	20
				4 印刷製本費	120
		11 役務費	10	2 手数料	10
		12 委託料	190	31 講演会記録作成委託料	60
				34 資料保存業務委託料	130
05 移動図書館事業	872	10 需用費	730	2 燃料費	380
				6 修繕料*	350
		11 役務費	66	10 自動車損害保険料	66
		26 公課費	76	1 自動車重量税	76
06 備品等整備事業	3,430	10 需用費	340	1 消耗品費	170
				6 修繕料*	170
		11 役務費	30	2 手数料	30
		12 委託料	790	31 視聴覚機器保守点検委託料	260
				33 録音図書作製用機器保守管理委託料	530
		13 使用料及び賃借料	400	32 視聴覚機器借上料	300
				33 録音図書作製用機器借上料	100
		17 備品購入費	1,870	31 視聴覚機材購入費*	1,600
				32 視聴覚資料購入費*	270
003 図書整備事業					47,000
01 図書購入費	41,500	10 需用費	40,000	1 消耗品費	40,000
		17 備品購入費	1,500	1 図書購入費	1,500
02 雑誌等購入費	5,500	10 需用費	5,500	1 消耗品費	5,500

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		10 諸収入	910	【図書館】 越谷市に縁のある作家野口富士男の作品や原稿、蔵書等を保管・活用するとともに、文庫の存在を広く周知し、市民の日本近代文学への関心を高め、市民文化の向上に貢献する。 1 野口富士男文庫運営委員会の開催 2 講演会及び特別展の開催 3 「野口富士男文庫24」（小冊子）の発行
			872	【図書館】 図書館から遠い地域（小学校を含む）に移動図書館車を運行し、図書の貸出や予約・リクエストの受付を行い、図書館サービスの向上を図る。 また、すべての学童保育室へ定期的に配本し、子ども読書活動の推進に努める。 1 移動図書館車数 2台 2 積載図書等 図書・紙芝居（1台）2,500冊～3,500冊 3 巡回箇所数 市内 32か所
			3,430	【図書館】 備品の保守・借上・購入等を行い、サービスの向上を図る。 1 視聴覚機器の保守・借上 2 録音図書作製用機器の保守・購入 3 視聴覚資料（映画会用DVD・視聴覚ライブラリー用DVD）の購入
			41,500	【図書館】 本館・移動図書館・北部図書室・南部図書室・中央図書室用のほか、地区センター・公民館や学童保育室、地域家庭文庫等へ配本するため、図書の購入を行い、図書館サービスの中心である資料貸出の充実を図る。
		30 諸収入	5,470	【図書館】 図書館資料としての雑誌等の充実を図る。 1 雑誌の購入 2 新聞の購入 3 CD・DVDの購入

10款 教育費
6項 社会教育費
5目 図書館費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
004 施設管理費67,067					
01 図書館施設管理費35,267	10 需用費	16,360	1 消耗品費360	5 光熱水費16,000	
	11 役務費	47	14 建物損害保険料	47	
	12 委託料	18,080	5 清掃委託料	7,380	
			6 警備委託料	120	
			7 施設・設備等保守管理委託料	7,020	
			10 エレベーター保守管理委託料	820	
			14 電気主任技術者委託料	320	
	15 庭園管理委託料	2,420			
13 使用料及び賃借料	780	11 公共下水道使用料	300		
		32 防犯用カメラ借上料	480		
02 図書館施設改修費31,800	10 需用費	4,800	6 修繕料*	4,800	
	14 工事請負費	27,000	1 施設改修工事費*	27,000	
005 その他図書館費90					
01 その他図書館費90	18 負担金補助及び交付金	90	31 図書館協会等負担金	90	

10款 教育費
7項 保健体育費
1目 学校保健費

001 学校保健事務費				37,220
01 職員人件費	37,200	2 給料	16,000	3 一般職給 16,000
		3 職員手当等	12,300	2 扶養手当 300 3 地域手当 1,100 4 住居手当 200 5 通勤手当 600 8 超過勤務手当 700 15 期末手当 5,000 16 勤勉手当 4,400
		4 共済費	6,500	3 職員共済組合負担金 6,500
		18 負担金補助及び交付金	2,400	1 総合事務組合退職手当負担金 2,400

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事	業	概	要
特 定 財 源			一般財源				
国県支出金	地 方 債	そ の 他					
			35,267	【図書館】			
				市民が、生涯学習の拠点として図書館を安全かつ快適に利用できるよう、施設の適切な管理を行う。			
		27,000 繰入金	4,800	【図書館】			
				市民が、安全かつ快適に図書館を利用できるよう、雨漏り改修工事及び施設の修繕を行う。			
			90	【図書館】			
				図書館に係る負担金等			

			37,200	【学務課】 職員人件費 4 人分
--	--	--	--------	--------------------------

10 款 教育費
7 項 保健体育費
1 目 学校保健費

細目および細々目		節		細節	
		区分	金額		
02 一般事務経費	20	8 旅費	20	2 普通旅費	20
002 健康管理事業					92,570
01 校医及び薬剤師運営費	45,100	1 報酬	45,100	31 校医及び薬剤師報酬	45,100
02 教職員健康管理事業	21,800	7 報償費	8,900	1 報償費	8,900
		12 委託料	12,900	31 教職員健康診断等委託料	12,900
03 児童生徒健康管理事業	25,670	1 報酬	200	31 結核対策検討委員会委員報酬	200
		10 需用費	3,310	1 消耗品費	3,000
				4 印刷製本費	310
		11 役務費	6,490	2 手数料	6,490
		12 委託料	15,550	32 心臓検診委託料	11,700
				33 結核検査委託料	250
				37 検診器具滅菌等委託料	3,600
		17 備品購入費	120	32 環境衛生器具購入費*	120

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	
特定財源	一般財源			
国県支出金	地方債	その他		
			20	【学務課】 学校保健事務に係る共通事務経費等
			45,100	【学務課】 学校医等の保健管理に関する専門的技術及び指導により、児童生徒の健康管理を行うとともに、学校環境衛生の維持管理を行う。 1 配置予定 (1) 内科校医 50人 (2) 歯科校医 64人 (3) 眼科校医 45人 (4) 耳鼻科校医 45人 (5) 整形外科医 45人 (6) 学校薬剤師 45人 (7) 就学时健康診断 延べ110人
			21,800	【学務課】 教職員の定期健康診断等を実施することにより、疾病の予防、早期発見・早期治療等を指示し、健康の保持増進を図り学校教育の円滑な実施を確保する。 また、教職員のメンタルヘルス対策の強化を図る。
			25,670	【学務課】 児童生徒の健康診断等を実施することにより、疾病の予防、早期発見・早期治療等を指示し、健康の保持増進を図る。 また、児童生徒ならびに学校医等検診を行う医師への新型コロナウイルス感染症対策を実施する。 1 心臓検診（小中学校第1学年） (1) 小学校（心音図及び簡易心電図検査） (2) 中学校（心電図検査） 2 尿検査（小中学校全学年） 試験紙によるたん白・糖・潜血の検査 3 新型コロナウイルス感染症対策 4 環境衛生器具購入

10款 教育費
7項 保健体育費
1目 学校保健費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
003 健康教育推進事業			25,938
01 健康教育推進事業 25,938	18 負担金補助 及び交付金	25,938	31 日本スポーツ振興センター負担金 24,800 32 県学校保健会負担金 180 33 県保健主事会負担金 68 34 県養護教員会負担金 90 71 学校保健会交付金 800

10款 教育費
7項 保健体育費
2目 学校給食費

001 学校給食事務費			872,450
01 職員人件費 863,700	2 給料	420,000	3 一般職給 420,000
	3 職員手当等	253,400	2 扶養手当 13,400
			3 地域手当 26,100
			4 住居手当 13,300
			5 通勤手当 10,100
			8 超過勤務手当 3,000
			14 管理職手当 2,900
			15 期末手当 107,100
			16 勤勉手当 77,500
	4 共済費	134,800	3 職員共済組合負担金 134,800
	18 負担金補助 及び交付金	55,500	1 総合事務組合退職手当負担金 55,500

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		12, 100 分担金及び 負担金	13, 838	【学務課】 災害共済給付制度に加入することにより、学校管理下の児童生徒の災害に対して必要な給付を行い、円滑な学校教育活動を図る。また、学校保健会交付金等を交付することにより、学校教育における保健衛生の研究及び普及啓発を図る。

			863,700	【給食課】 職員人件費 111人分
--	--	--	---------	-----------------------------

10款 教育費

10 款 教育費

7 項 保健体育費

2 目 学校給食費

細目および細々目		節		細節	
		区分	金額		
02 一般事務経費	8,750	1 報酬	4,000	12 会計年度任用職員報酬	4,000
		3 職員手当等	860	26 会計年度任用職員期末手当	860
		4 共済費	790	6 社会保険料	790
		7 報償費	200	1 報償費	140
				2 講師等謝礼	60
		8 旅費	320	2 普通旅費	170
				4 会計年度任用職員費用弁償	150
		10 需用費	1,160	1 消耗品費	570
				2 燃料費	180
				3 食糧費	30
002 学校給食事業	1,604,455			4 印刷製本費	80
				6 修繕料*	300
		11 役務費	744	1 通信運搬費	600
				2 手数料	40
				10 自動車損害保険料	104
		13 使用料及び賃借料	544	1 複写機使用料	500
				16 テレビ視聴料	44
		22 償還金利子及び割引料	100	31 学校給食費過誤納還付金	100
		26 公課費	32	1 自動車重量税	32
01 学校給食運営委員会運営費	1,000	1 報酬	1,000	31 学校給食運営委員会委員報酬	1,000
02 給食調理員配置事業	133,300	1 報酬	96,700	12 会計年度任用職員報酬	96,700
		3 職員手当等	20,100	26 会計年度任用職員期末手当	20,100
		4 共済費	13,200	6 社会保険料	13,200
		8 旅費	3,300	4 会計年度任用職員費用弁償	3,300

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			8,750	【給食課】 学校給食事務に係る共通事務経費等
			1,000	【給食課】 学校給食の適正な運営を図るため、学校給食運営委員会を開催する。 1 学校給食運営委員会 (1) 委員数 21人 (2) 会議開催回数 18回 (運営委員会 1回、物資部会 11回、献立部会 6回)
			133,300	【給食課】 学校給食センター職員の欠員等に対して会計年度任用職員を配置し、効率的な運営を行う。 1 配置人数 (1) 第一学校給食センター 17人 (2) 第二学校給食センター 14人 (3) 第三学校給食センター 16人

10款 教育費

10款 教育費

7項 保健体育費

2目 学校給食費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
03 学校給食栄養管理事業 1,439,170	10 需用費	1,366,780	1 消耗品費 25,600 6 修繕料* 180 7 給食材料費 1,341,000
	11 役務費	270	2 手数料 270
	12 委託料	72,120	31 給食配送車運行委託料 63,700 32 廃油処理委託料 620 33 残菜処理等委託料 5,100 34 残菜運搬委託料 2,700
04 衛生管理事業 6,750	10 需用費	1,760	1 消耗品費 1,700 9 医薬材料費 60
	11 役務費	3,600	2 手数料 3,600
	12 委託料	1,390	17 害虫駆除委託料 1,140 32 施設衛生点検委託料 250
05 備品整備事業 24,065	11 役務費	50	10 自動車損害保険料 50
	17 備品購入費	24,000	31 調理用機器購入費* 12,200 32 牛乳保冷库購入費* 1,500 33 配送車購入費* 9,000 34 配膳台購入費* 1,300
	26 公課費	15	1 自動車重量税 15
06 食育推進事業 170	10 需用費	150	4 印刷製本費 100 8 調理実習用材料費 50
	18 負担金補助及び交付金	20	94 研修会等負担金 20

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		1,336,000 諸収入	103,170	【給食課】 児童生徒の心身の健全な発達に資するため、多様な食品を組み合わせ栄養バランスのとれた完全給食を提供する。 地域の特色を生かした郷土料理、地場農産物の利用など献立を工夫し、給食内容の充実を図る。 1 小学校 30校 児童数 17,738人 教職員数 991人 2 中学校 15校 生徒数 8,875人 教職員数 556人 計 26,613人 計 1,547人
			6,750	【給食課】 「学校給食衛生管理基準（文部科学省告示）」に基づき、施設、食材、調理及び従事する職員の細菌検査等を実施し、衛生管理の徹底を図る。
	14,100 市債		9,965	【給食課】 第三学校給食センターのレオニーダを更新するほか、各学校給食センターの調理用機器類及び小中学校の配膳台等を計画的に整備更新する。
			170	【給食課】 学校給食における献立内容の充実及び調理技術等の向上を図るため、調理研究会や各種研修会に参加し、職員の資質向上に努める。 また、学校給食研究協議大会において家庭との連携における食育の推進を図るとともに、朝食に関するリーフレットを作成・配布し、学校・家庭への啓発資料として食育に活用する。

10款 教育費

10 款 教育費

7 項 保健体育費

2 目 学校給食費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
003 施設管理費				269, 190	
01 給食センター施設管理費	135, 190	10 需用費	96, 700	1 消耗品費	2, 700
				2 燃料費	30, 000
				5 光熱水費	64, 000
		11 役務費	500	11 火災保険料	500
		12 委託料	27, 770	5 清掃委託料	6, 900
				6 警備委託料	360
				9 防火施設保守管理委託料	440
				14 電気主任技術者委託料	1, 190
				15 庭園管理委託料	1, 700
				31 汚水処理施設保守管理委託料	6, 900
32 ボイラー性能検査委託料	3, 000				
33 厨房点検委託料	7, 000				
34 重油タンク漏洩検査委託料	280				
13 使用料及び賃借料	8, 750	11 公共下水道使用料	8, 700		
		12 清掃用具借上料	50		
15 原材料費	470	2 補修材料購入費*	470		
17 備品購入費	950	3 施設用器具購入費*	950		
18 負担金補助及び交付金	50	94 研修会等負担金	50		
02 給食センター施設改修費	134, 000	10 需用費	13, 000	6 修繕料*	13, 000
		14 工事請負費	121, 000	1 施設改修工事費*	121, 000
004 その他学校給食費				72	
01 その他学校給食費	72	18 負担金補助及び交付金	72	31 栄養士会等負担金	10
				32 安全運転管理者協会負担金	62

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		20 使用料及び 手数料	135,170	【給食課】 充実した献立で安全な給食を継続的に提供するため、学校給食センターの維持管理をはじめ、衛生管理及び安全管理に配慮した施設管理・運営に努める。
	81,800 市債		52,200	【給食課】 学校給食を安定して継続的に提供するため、各学校給食センターの施設設備の改修等を計画的に実施する。 1 第一学校給食センター 昭和63年（1988年）1月新設 2 第二学校給食センター 昭和49年（1974年）5月新設 平成8年（1996年）4月改修 平成26年（2014年）4月改修（竜巻） 3 第三学校給食センター 平成7年（1995年）4月新設
			72	【給食課】 学校給食に係る負担金

10款 教育費
7項 保健体育費
3目 体育費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
001 体育事務費				132,852	
01 職員人件費	126,500	2 給料	55,000	3 一般職給	55,000
		3 職員手当等	44,000	2 扶養手当	2,200
				3 地域手当	3,500
				4 住居手当	1,500
				5 通勤手当	1,800
				8 超過勤務手当	4,000
				13 休日給	500
				14 管理職手当	2,000
				15 期末手当	16,500
				16 勤勉手当	12,000
4 共済費	20,000	3 職員共済組合負担金	20,000		
18 負担金補助 及び交付金	7,500	1 総合事務組合退職手当負担金	7,500		
02 一般事務経費	6,352	1 報酬	3,900	12 会計年度任用職員報酬	3,900
		3 職員手当等	900	26 会計年度任用職員期末手当	900
		4 共済費	770	6 社会保険料	770
		8 旅費	200	2 普通旅費	60
				4 会計年度任用職員費用弁償	140
		10 需用費	530	1 消耗品費	230
				2 燃料費	200
				6 修繕料*	100
11 役務費	43	10 自動車損害保険料	43		
26 公課費	9	1 自動車重量税	9		
002 体育振興事業				27,605	
01 スポーツ推進委員運営費	3,415	1 報酬	3,110	2 委員報酬	3,110
		7 報償費	10	2 講師等謝礼	10
		8 旅費	170	1 費用弁償	130
				3 特別旅費	40
		10 需用費	60	1 消耗品費	30
				4 印刷製本費	30
18 負担金補助 及び交付金	65	31 埼葛スポーツ推進委員連絡協議会負担金	55		
		94 研修会等負担金	10		

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			126, 500	【スポーツ振興課】 職員人件費 １６人分
			6, 352	【スポーツ振興課】 体育事務に係る共通事務経費等
			</	

10 款 教育費
7 項 保健体育費
3 目 体育費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
02 スポーツ推進審議会 運営費 250	1 報酬	240	2 委員報酬 240
	10 需用費	10	3 食糧費 10
03 スポーツ教室等開催 事業 2,740	7 報償費	2,540	1 報償費 1,040 2 講師等謝礼 1,500
	10 需用費	70	1 消耗品費 70
	13 使用料及び 賃借料	130	31 健康器具等借上料 130
04 スポーツ・レクリエ ーション推進事業 1,600	7 報償費	490	2 講師等謝礼 90 3 行事記念品代 400
	10 需用費	10	3 食糧費 10
	12 委託料	800	31 こしがやスポーツ・レクリエーション フェスティバル委託料 800
	19 扶助費	300	31 スポーツ災害扶助費 300
05 市民体育祭事業 3,130	12 委託料	3,130	31 市民体育祭委託料 3,130
06 スポーツ・レクリエ ーション団体支援事 業 9,170	18 負担金補助 及び交付金	9,170	51 体育協会補助金 4,970
			52 レクリエーション協会補助金 4,120
			53 ゲートボール協会補助金 80

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			250	【スポーツ振興課】 スポーツ基本法第31条の規定に基づき設置しているスポーツ推進審議会において、スポーツ推進に関する事項を調査・審議する。 1 越谷市スポーツ推進審議会 （１）委員数 18人 （２）会議開催回数 2回
			2,740	【スポーツ振興課】 健康増進のため、より多くの市民が生涯スポーツとして各種スポーツ・レクリエーション事業に気軽に参加できるよう多種多様な事業を提供し生涯スポーツの普及を図る。 1 令和3年度事業 （１）生涯スポーツ講座 （２）健康体操教室 （３）各種スポーツ教室等 （４）健康・体力づくりチェック事業
			1,600	【スポーツ振興課】 市民一人ひとりが健康に関心を持ち、あらゆる機会を通して自ら進んで年齢や体力に応じたスポーツ・レクリエーションを楽しむことができる環境づくりを進める。 1 令和3年度の主な事業 （１）越谷市体育賞 （２）越谷市スポーツ・レクリエーション指導者研修会 （３）がやがやウォーク （４）こしがやスポーツフェア（体力テスト） （５）越谷市なわとび大会 （６）こしがやスポーツ・レクリエーションフェスティバル （７）スポーツスタンプラリー
			3,130	【スポーツ振興課】 市民の交流と健康づくりを促進し、健康で明るく豊かな市民生活の形成と市民文化の発展に寄与することを目的に市民体育祭を実施する。なお、事業は市民体育祭実行委員会に委託する。 1 市民体育祭中央大会 2 市民体育祭地区対抗種目別大会（ソフトボール大会、ビーチボール大会卓球大会、グラウンド・ゴルフ大会、市内駅伝競走大会）
			9,170	【スポーツ振興課】 スポーツ・レクリエーション活動の積極的な推進に向け、各種スポーツ団体への支援を行う。

10 款 教育費
7 項 保健体育費
3 目 体育費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
07 東京オリンピック・ パラリンピック推進 事業	7,300	7 報償費	460	1 報償費	460
		10 需用費	700	1 消耗品費	600
				3 食糧費	100
		11 役務費	1,300	2 手数料	700
				31 通訳派遣手数料	600
		13 使用料及び 賃借料	2,640	6 自動車借上料	800
7 有料道路通行料等	10				
31 卓球用具借上料	1,600				
32 資機材借上料	230				
18 負担金補助 及び交付金	2,200	31 聖火リレー通過市町村負担金	2,200		
003 体育施設管理運営費					239,373
01 屋外体育施設管理運 営費	164,582	7 報償費	600	1 報償費	600
		10 需用費	4,390	1 消耗品費	520
				4 印刷製本費	20
				5 光熱水費	50
				6 修繕料*	3,800
		11 役務費	72	1 通信運搬費	50
				2 手数料	20
11 火災保険料	2				
12 委託料	150,300	31 屋外体育施設清掃等委託料	1,000		
		32 屋外体育施設管理運営委託料	149,300		
14 工事請負費	9,000	1 施設改修工事費*	9,000		
15 原材料費	220	3 砂利等購入費*	220		
02 江戸川運動公園管理 費	11,000	10 需用費	10	4 印刷製本費	10
		18 負担金補助 及び交付金	10,990	31 吉川地区江戸川広域運動公園管理費負 担金	10,990

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			7,300	【スポーツ振興課】 ポルトガル卓球チームのオリンピック事前キャンプに伴う練習環境の整備、オリンピック聖火リレーに向けた各種準備を行う。
		36,330 使用料及び 手数料 36,150 諸収入 180	128,252	【スポーツ振興課】 多くの市民がスポーツ・レクリエーションを楽しむことができるよう、主な屋外体育施設の管理運営を指定管理者に委託し、効率的かつ効果的な管理運営に努めるとともに、利用促進及びサービスの向上を図る。 1 指定管理者(公益財団法人越谷市施設管理公社)が管理する施設 （1）越谷市民球場・越谷総合公園多目的運動場・越谷総合公園庭球場 （2）しらこぼと運動公園競技場・しらこぼと運動公園第2競技場・しらこぼと運動公園庭球場・しらこぼと運動公園野球場・しらこぼと運動公園ソフトボール場 （3）緑の森公園越谷市弓道場 2 公益社団法人越谷市シルバー人材センターに利用者管理等を委託する施設 （1）北越谷第五公園野球場 （2）千間台第四公園野球場 （3）大杉公園野球場 （4）平方公園野球場 （5）川柳公園野球場
		600 諸収入	10,400	【スポーツ振興課】 吉川地区江戸川広域運動公園グラウンド（越谷市優先使用9面中4面）の年間を通しての整備や軟式野球・ソフトボール等の利用者管理等を公益財団法人埼玉県公園緑地協会に委託し、効率的な管理運営及び利用者のサービス向上に努める。

10款 教育費
7項 保健体育費
3目 体育費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
03 越谷市民プール管理運営費 63,791	10 需用費	9,160	1 消耗品費 1,360 5 光熱水費 3,000 6 修繕料* 4,800
	11 役務費	1	11 火災保険料 1
	12 委託料	47,700	31 越谷市民プール管理運営委託料 47,700
	13 使用料及び賃借料	6,930	11 公共下水道使用料 1,200 31 トレーニング機器借上料 3,930 32 券売機借上料 1,800
004 その他体育費			30
01 その他体育費 30	22 償還金利子及び割引料	30	2 使用料等過誤納払戻金 30

10款 教育費
7項 保健体育費
4目 市立体育館費

001 市立体育館事務費			56,740
01 職員人件費 56,200	2 給料	28,000	3 一般職給 28,000
	3 職員手当等	17,500	2 扶養手当 1,300 3 地域手当 1,700 4 住居手当 200 5 通勤手当 700 8 超過勤務手当 500 13 休日給 200 15 期末手当 7,500 16 勤勉手当 5,400
02 一般事務経費 540	4 共済費	7,700	3 職員共済組合負担金 7,700
	18 負担金補助及び交付金	3,000	1 総合事務組合退職手当負担金 3,000
	10 需用費	240	1 消耗品費 240
	11 役務費	240	1 通信運搬費 240
	13 使用料及び賃借料	60	16 テレビ視聴料 60

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		31,000 使用料及び 手数料	32,791	【スポーツ振興課】 市民の健康増進と体力向上を図るため、越谷市民プールの管理運営を指定管理者に委託し、効率的かつ効果的な管理運営に努めるとともに、積極的な利用促進を図る。 1 指定管理者 越谷市社会福祉協議会
			30	【スポーツ振興課】 体育事務に係る払戻金等

			56,200	【スポーツ振興課】 職員人件費 8人分
			540	【スポーツ振興課】 市立体育館事務に係る共通事務経費等

10 款 教育費

7 項 保健体育費

4 目 市立体育館費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節							
		区 分	金 額								
002 市立体育館管理運営事業				150,690							
01 市立体育館管理運営費	1,590	7 報償費	1,560	1 報償費	1,560						
		10 需用費	30	4 印刷製本費	30						
02 総合体育館管理運営費	149,100	10 需用費	31,100	2 燃料費 5 光熱水費	4,100 27,000						
		12 委託料	118,000	31 総合体育館管理運営委託料	118,000						
003 施設管理費				31,999							
01 市立体育施設管理費	21,529	10 需用費	8,400	1 消耗品費 2 燃料費 5 光熱水費	350 50 8,000						
				11 役務費	319	2 手数料 11 火災保険料	50 269				
						12 委託料	4,690	3 施設定期検査委託料 6 警備委託料 9 防火施設保守管理委託料 12 浄化槽保守管理委託料 14 電気主任技術者委託料 16 植木管理等委託料 17 害虫駆除委託料 34 給湯器点検業務委託料	2,100 310 240 1,250 300 430 40 20		
		13 使用料及び賃借料	8,120	10 土地借上料 11 公共下水道使用料 12 清掃用具借上料	7,820 50 250						
				02 市立体育館施設改修費	1,070			10 需用費	1,000	6 修繕料*	1,000
								15 原材料費	70	2 補修材料購入費*	70

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			1, 590	【スポーツ振興課】 地域体育館（併設の庭球場を含む）の夜間の鍵開閉業務の運営等を私人に依頼し、効率的かつ経済的な管理運営に努める。 1 鍵開閉業務（各施設 1 人） （１）第 1 体育館及び第 2 体育館 （２）北体育館及び北体育館庭球場 （３）南体育館及び川柳公園庭球場 （４）西体育館及び出羽公園庭球場
		21, 396 使用料及び 手数料 21, 210 諸収入 186	127, 704	【スポーツ振興課】 越谷市立総合体育館は、積極的にスポーツ事業の誘致、市・教育委員会主催の事業及び大会等を行う中心施設であり、その管理運営を指定管理者に委託し効率化を図るとともに、利用促進及びサービスの向上に努める。 1 指定管理者 公益財団法人越谷市施設管理公社
		9, 040 使用料及び 手数料	12, 489	【スポーツ振興課】 地域体育館の維持管理を行う上で法令等で定められた点検等を適切に行う。 1 維持管理に係る経費の管理 水道・電気等の設備管理を徹底し、効率的な管理に努める。 2 機械・設備等の適正管理 施設の維持管理に必要な保守点検や夜間警備等の管理業務を適正な業者指導のもと実施する。 3 施設の環境保持 敷地の植栽管理を行い、環境保持に努める。
			1, 070	【スポーツ振興課】 施設の維持管理及び利用者の安全を確保するとともに、日常の点検を徹底し必要箇所の修繕を行い、利用促進及びサービスの向上に努める。

10 款 教育費

7 項 保健体育費

4 目 市立体育館費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
03 総合体育館施設改修費 9,400	10 需用費	9,400	6 修繕料* 9,400
004 (仮称) 越谷市立地域スポーツセンター整備事業			239,050
01 (仮称) 越谷市立地域スポーツセンター整備事業 239,050	7 報償費	250	1 報償費 250
	12 委託料	22,800	33 アドバイザリー業務委託料 10,000
			34 モニタリング業務委託料 9,000
			35 物品処分等委託料 3,800
	14 工事請負費	216,000	31 施設解体工事費* 200,000
			32 排水路改修工事費* 16,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	
特定財源		一般財源		
国県支出金	地方債		その他	
			9,400	【スポーツ振興課】 越谷市立総合体育館の施設利用者及び入場者の安全管理や利用促進を図るため、計画的に施設の修繕・改修を行う。
	180,000 市債	16,000 繰入金	43,050	【スポーツ振興課】 老朽化した第1・第2体育館の建替えに伴い、民間活力を導入し、新たな地域スポーツの拠点となる体育施設の整備を進める。

1 1 款 災害復旧費

1 項 農林水産施設災害復旧費

1 目 農業用施設災害復旧費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 農業用施設災害復旧費			10
01 農業用施設災害復旧費	10	14 工事請負費	10
			31 災害復旧費*
			10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	
特定財源		一般財源		
国県支出金	地方債			その他
			10	【農業振興課】 農業生産基盤を保全するため、災害により被害が生じた場合に、農業施設の機能回復を行う。

1 2 款 公債費
1 項 公債費
1 目 元金

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
001 元金					7, 129, 877
01 元金	7, 129, 877	22 償還金利子 及び割引料	7, 129, 877	31 長期債元金（総務債）	352, 316
				32 長期債元金（民生債）	309, 482
				33 長期債元金（衛生債）	279, 904
				35 長期債元金（農林水産業債）	65, 286
				36 長期債元金（商工費）	807
				37 長期債元金（土木債）	1, 228, 627
				38 長期債元金（消防債）	405, 390
				39 長期債元金（教育債）	791, 387
				40 長期債元金（災害復旧債）	25, 439
				43 長期債元金（平成 1 3 年度減税補てん 債）	19, 834
				44 長期債元金（平成 1 3 年度臨時財政対 策債）	29, 000
				45 長期債元金（平成 1 4 年度減税補てん 債）	37, 574
				46 長期債元金（平成 1 4 年度臨時財政対 策債）	162, 171
				47 長期債元金（平成 1 5 年度減税補てん 債）	36, 126
				48 長期債元金（平成 1 5 年度臨時財政対 策債）	268, 169
				49 長期債元金（平成 1 6 年度減税補てん 債）	34, 272
				50 長期債元金（平成 1 6 年度臨時財政対 策債）	229, 944
				51 長期債元金（平成 1 7 年度減税補てん 債）	37, 056
				52 長期債元金（平成 1 7 年度臨時財政対 策債）	141, 302
				53 長期債元金（平成 1 8 年度減税補てん 債）	27, 507
				54 長期債元金（平成 1 8 年度臨時財政対 策債）	96, 038
				55 長期債元金（平成 1 9 年度臨時財政対 策債）	86, 845
				56 長期債元金（平成 2 0 年度臨時財政対 策債）	135, 123
				57 長期債元金（平成 2 1 年度臨時財政対 策債）	209, 070

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事	業	概	要
特 定 財 源			一般財源				
国県支出金	地 方 債	そ の 他					
		19,390	7,110,487	【財政課】			
		諸収入		市が借り入れた市債の元金償還金を計上する。			
				1 市債元金償還額実績			
				(1) 令和2年度 7,064,074千円（見込み）			
				(2) 令和元年度 7,028,824千円			

1 2 款 公債費
1 項 公債費
1 目 元金

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節	
	区 分	金 額		
			58 長期債元金（平成 2 2 年度臨時財政対策債）	292, 146
			59 長期債元金（平成 2 3 年度臨時財政対策債）	248, 568
			60 長期債元金（平成 2 4 年度臨時財政対策債）	244, 793
			61 長期債元金（平成 2 5 年度臨時財政対策債）	244, 431
			62 長期債元金（平成 2 6 年度臨時財政対策債）	250, 151
			63 長期債元金（平成 2 7 年度臨時財政対策債）	253, 656
			64 長期債元金（平成 2 8 年度臨時財政対策債）	233, 284
			65 長期債元金（平成 2 9 年度臨時財政対策債）	233, 106
			66 長期債元金（平成 3 0 年度臨時財政対策債）	121, 073

1 2 款 公債費
1 項 公債費
2 目 利子

001 利子				383, 028	
01 利子	383, 028	22 償還金利子 及び割引料	383, 028	31 長期債利子（総務債）	72, 981
				32 長期債利子（民生債）	23, 589
				33 長期債利子（衛生債）	12, 777
				35 長期債利子（農林水産業債）	2, 409
				36 長期債利子（商工債）	52
				37 長期債利子（土木債）	62, 968
				38 長期債利子（消防債）	4, 246
				39 長期債利子（教育債）	49, 078
				40 長期債利子（災害復旧債）	282
				43 長期債利子（平成 1 3 年度減税補てん 債）	70
				44 長期債利子（平成 1 3 年度臨時財政対 策債）	102
				45 長期債利子（平成 1 4 年度減税補てん 債）	236
				46 長期債利子（平成 1 4 年度臨時財政対 策債）	1, 016

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		

			383,028	【財政課】 市が借り入れた市債の利子及び歳計現金が不足した場合に、その支払資金を補うために借り入れる一時借入金に伴う利子を計上する。 1 市債利子支払額実績 （１）令和２年度 291,700千円（見込み） （２）令和元年度 362,409千円 2 一時借入金の最高限度額 50億円
--	--	--	---------	---

1 2 款 公債費
1 項 公債費
2 目 利子

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
			47 長期債利子（平成 1 5 年度減税補てん債） 409
			48 長期債利子（平成 1 5 年度臨時財政対策債） 2,964
			49 長期債利子（平成 1 6 年度減税補てん債） 336
			50 長期債利子（平成 1 6 年度臨時財政対策債） 2,252
			51 長期債利子（平成 1 7 年度減税補てん債） 317
			52 長期債利子（平成 1 7 年度臨時財政対策債） 1,206
			53 長期債利子（平成 1 8 年度減税補てん債） 145
			54 長期債利子（平成 1 8 年度臨時財政対策債） 506
			55 長期債利子（平成 1 9 年度臨時財政対策債） 55
			56 長期債利子（平成 2 0 年度臨時財政対策債） 98
			57 長期債利子（平成 2 1 年度臨時財政対策債） 35
			58 長期債利子（平成 2 2 年度臨時財政対策債） 217
			59 長期債利子（平成 2 3 年度臨時財政対策債） 23,449
			60 長期債利子（平成 2 4 年度臨時財政対策債） 20,021
			61 長期債利子（平成 2 5 年度臨時財政対策債） 18,614
			62 長期債利子（平成 2 6 年度臨時財政対策債） 17,112
			63 長期債利子（平成 2 7 年度臨時財政対策債） 11,071
			64 長期債利子（平成 2 8 年度臨時財政対策債） 357
			65 長期債利子（平成 2 9 年度臨時財政対策債） 1,520
			66 長期債利子（平成 3 0 年度臨時財政対策債） 4,151

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		

1 2款 公債費

1 2 款 公債費

1 項 公債費

2 目 利子

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
			67 長期債利子（令和元年度臨時財政対策債） 185
			68 長期債利子（令和2年度臨時財政対策債） 921
			69 長期債利子（令和2年度減収補てん債） 6,260
			70 長期債利子（令和2年度特別減収対策債） 6,620
			71 長期債利子（令和3年度臨時財政対策債） 22,301
			79 一時借入金利子 12,100

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		

1 3 款 諸支出金

1 項 災害援護資金貸付金

1 目 災害援護資金貸付金

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 災害援護資金貸付金			10
01 災害援護資金貸付金 10	20 貸付金	10	31 災害援護資金貸付金 10

1 3 款 諸支出金

2 項 土地開発公社振興費

1 目 土地開発公社振興費

001 土地開発公社振興費			30,000
01 土地開発公社振興費 30,000	18 負担金補助 及び交付金	30,000	51 土地開発公社補助金 6,000 52 土地開発公社利子補給金 24,000

1 3 款 諸支出金

3 項 基金費

1 目 越谷しらこぼと基金費

001 越谷しらこぼと基金積立金			1,000
01 越谷しらこぼと基金 積立金 1,000	24 積立金	1,000	31 越谷しらこぼと基金 1,000

1 3 款 諸支出金

4 項 諸費

1 目 県収入証紙購入費

001 県収入証紙購入費			7,800
01 県収入証紙購入費 7,800	10 需用費	7,800	31 県収入証紙購入費 7,800

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			10	【福祉総務課】 災害時における援護資金貸付金

			30,000	【政策課】 越谷市の全額出資により設立された越谷市土地開発公社に対し、補助等を行う。 1 土地開発公社補助金 土地開発公社の管理費、人件費及び経費の一部を補助する。 2 土地開発公社利子補給金 土地開発公社が融資を受けている借入金の利子分を補給する。
--	--	--	--------	--

		1,000 寄附金		【市民活動支援課】 越谷しらこぼと基金への積立てを行う。
--	--	--------------	--	---------------------------------

		7,800 諸収入		【会計課】 埼玉県収入証紙は、県に許認可の申請をするときや各種試験を受けるときの手数料として、現金の代わりに納めるものである。県から証紙の売捌人の指定を受けており、市で売捌きをすることにより市民の利便性の向上を図る。
--	--	--------------	--	---

13款 諸支出金

1 4 款 予備費

1 項 予備費

1 目 予備費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 予備費			120,000
01 予備費 120,000			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			120,000	【財政課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、使途を特定しない予算として予備費を計上する。（地方自治法第217条） 1 予備費充用実績 （1） 令和2年度 64,547千円（12月末現在） （2） 令和元年度 57,055千円 2 令和元年度予備費充用内訳 （1） 災害関係 40,583千円 （2） 賠償金 2,587千円 （3） その他 13,885千円

国民健康保険特別会計

1 款 総務費
1 項 総務管理費
1 目 一般管理費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 一般管理事務費			339,010
01 職員人件費 281,710	2 給料	128,000	3 一般職給 128,000
	3 職員手当等	93,410	2 扶養手当 2,000
			3 地域手当 7,900
			4 住居手当 4,400
			5 通勤手当 3,000
			7 特殊勤務手当 860
			8 超過勤務手当 15,000
	4 共済費	42,600	13 休日給 50
			14 管理職手当 2,100
			15 期末手当 33,500
			16 勤勉手当 24,600
			3 職員共済組合負担金 42,600
			1 総合事務組合退職手当負担金 17,700
	18 負担金補助及び交付金	17,700	
02 一般事務経費 57,300	1 報酬	11,400	12 会計年度任用職員報酬 11,400
	3 職員手当等	2,500	26 会計年度任用職員期末手当 2,500
	4 共済費	2,300	6 社会保険料 2,300
	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	520	2 普通旅費 100
			4 会計年度任用職員費用弁償 420
	10 需用費	4,410	1 消耗品費 1,800
			2 燃料費 40
			3 食糧費 10
			4 印刷製本費 2,500
			6 修繕料* 60
	11 役務費	36,050	1 通信運搬費 28,000
			2 手数料 8,000
			10 自動車損害保険料 50
	12 委託料	30	31 自動窓口受付機保守管理委託料 30
	13 使用料及び賃借料	70	7 有料道路通行料等 20
			31 自動窓口受付機借上料 50
	18 負担金補助及び交付金	10	94 研修会等負担金 10

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事	業	概	要
特 定 財 源			一般財源				
国県支出金	地 方 債	そ の 他					
			281,710	【収納課】 職員人件費 6 人分 【国保年金課】 職員人件費 2 6 人分			
			57,300	【国保年金課】 国民健康保険事務に係る共回事務経費等			

1 款 総務費
1 項 総務管理費
1 目 一般管理費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
002 保 険 事 務 費		96,810			
01 レセプト点検事務費	15,040	1 報酬	7,600	12 会計年度任用職員報酬	7,600
		3 職員手当等	1,660	26 会計年度任用職員期末手当	1,660
		4 共済費	1,390	6 社会保険料	1,390
		8 旅費	390	4 会計年度任用職員費用弁償	390
		12 委託料	4,000	32 審査及び患者調査委託料	4,000
02 電算処理事務費	81,770	11 役務費	35,000	31 共同電算処理手数料	35,000
		12 委託料	46,700	31 国保資格・給付業務電算委託料	35,400
				32 住民情報オンライン委託料	11,000
				34 国保事業報告システム保守管理委託料	300
13 使用料及び賃借料	70	31 端末借上料	70		

1 款 総務費
1 項 総務管理費
2 目 連合会負担金

001 連合会負担金					3,800
01 連合会負担金	3,800	18 負担金補助及び交付金	3,800	31 国保団体連合会負担金	3,800

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			15,040	【国保年金課】 埼玉県国民健康保険団体連合会を経由して受領する医療機関等の診療報酬明細書（レセプト）を医療事務経験のある職員が点検することによって、医療費の適正化を図る。
			81,770	【国保年金課】 国民健康保険資格の取得、喪失及び給付に係る業務を電算処理し、事務の効率化を図る。

			3,800	【国保年金課】 埼玉県国民健康保険団体連合会は、国民健康保険法第83条の規定により国民健康保険事業の目的を達成するため設立された団体であり、埼玉県及び県内の全市町村が加入し、保険者（市町村）の規模に応じてその運営経費を負担する。
--	--	--	-------	--

国民健康保険特別会計

1 款 総務費
2 項 徴税費
1 目 賦課徴収費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節
		区 分	金 額	
001 賦課徴収事務費				184,690
01 一般事務経費	47,300	7 報償費	10	1 報償費 10
		8 旅費	60	2 普通旅費 60
		10 需用費	7,060	1 消耗品費 190
				3 食糧費 10
				4 印刷製本費 6,800
				6 修繕料* 60
02 国保推進員費	62,390	11 役務費	40,170	1 通信運搬費 28,000
				2 手数料 12,170
		1 報酬	46,500	12 会計年度任用職員報酬 46,500
		3 職員手当等	7,400	26 会計年度任用職員期末手当 7,400
		4 共済費	7,700	6 社会保険料 7,700
		8 旅費	790	4 会計年度任用職員費用弁償 790
03 電算処理事務費	75,000	12 委託料	75,000	31 国保税電算委託料 75,000

1 款 総務費
3 項 運営協議会費
1 目 運営協議会費

001 運営協議会費				1,200
01 運営協議会費	1,200	1 報酬	1,080	2 委員報酬 1,080
		8 旅費	10	1 費用弁償 10
		10 需用費	30	1 消耗品費 10
				3 食糧費 20
		18 負担金補助 及び交付金	80	31 国保協議会負担金 80

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		10 使用料及び 手数料	47,290	【収納課】 国民健康保険税の徴収事務に係る共通事務経費等 【国保年金課】 国民健康保険税の賦課事務に係る共通事務経費等
			62,390	【収納課】 国民健康保険税の収入を確保するため、国保推進員を雇用し、徴収計画に基づく臨宅催告等により納税を推進する。 1 平日臨宅催告 2 休日臨宅催告（月2回程度） 3 夜間電話催告（月2回程度）
			75,000	【収納課】 国民健康保険税の徴収に係る業務等を電算処理し、事務の効率化を図る。 【国保年金課】 国民健康保険税の賦課に係る業務等を電算処理し、事務の効率化を図る。

			1,200	【国保年金課】 国民健康保険事業の運営の適正化を図るため、国民健康保険法第１１条第２項に基づき、越谷市国民健康保険運営協議会を設置する。被保険者代表、保険医・保険薬剤師代表、公益代表、被用者保険等代表の２１人で構成し、国民健康保険事業の運営に関する審議を行う。
--	--	--	-------	--

国民健康保険特別会計

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

1 目 一般被保険者療養給付費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 一般被保険者療養給付費			18,100,000
01 一般被保険者療養給 18,100,000 付費	18 負担金補助 及び交付金	18,100,000	31 療養給付費 18,100,000

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

2 目 退職被保険者等療養給付費

001 退職被保険者等療養給付費			700
01 退職被保険者等療養 700 給付費	18 負担金補助 及び交付金	700	31 療養給付費 700

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

3 目 一般被保険者療養費

001 一般被保険者療養費			270,000
01 一般被保険者療養費 270,000	18 負担金補助 及び交付金	270,000	31 療養費 270,000

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

4 目 退職被保険者等療養費

001 退職被保険者等療養費			200
01 退職被保険者等療養 200 費	18 負担金補助 及び交付金	200	31 療養費 200

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
18,100,000 県支出金				【国保年金課】 一般被保険者（退職被保険者等を除く国民健康保険加入者）が、保険医療機関等で診療を受けた場合、その医療費の原則7割を負担（給付）する。

700 県支出金				【国保年金課】 退職被保険者等（国民健康保険に加入している被用者年金等の受給者本人及び被扶養者）が保険医療機関等で診療を受けた場合、その医療費の原則7割を負担（給付）する。
-------------	--	--	--	--

270,000 県支出金				【国保年金課】 一般被保険者がやむを得ない理由により自費で診療を受けた場合、診療に要した費用を患者の一部負担金を除いて給付する。
-----------------	--	--	--	--

200 県支出金				【国保年金課】 退職被保険者等がやむを得ない理由により自費で診療を受けた場合、診療に要した費用を患者の一部負担金を除いて給付する。
-------------	--	--	--	---

国民健康保険特別会計

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

5 目 審査支払手数料

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 審査支払手数料			45,000
01 審査支払手数料 45,000	11 役務費	45,000	31 審査支払手数料（療養給付費分） 43,000 32 審査支払手数料（療養費分） 2,000

2 款 保険給付費

2 項 高額療養費

1 目 一般被保険者高額療養費

001 一般被保険者高額療養費			2,700,000
01 一般被保険者高額療養費 2,700,000	18 負担金補助及び交付金	2,700,000	31 高額療養費 2,700,000

2 款 保険給付費

2 項 高額療養費

2 目 退職被保険者等高額療養費

001 退職被保険者等高額療養費			500
01 退職被保険者等高額療養費 500	18 負担金補助及び交付金	500	31 高額療養費 500

2 款 保険給付費

2 項 高額療養費

3 目 一般被保険者高額介護合算療養費

001 一般被保険者高額介護合算療養費			5,000
01 一般被保険者高額介護合算療養費 5,000	18 負担金補助及び交付金	5,000	31 高額介護合算療養費 5,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
43,000 県支出金			2,000	【国保年金課】 国民健康保険法第４５条の規定により保険医療機関等から請求を受けた診療報酬明細書（レセプト）の審査及び支払に係る手数料を埼玉県国民健康保険団体連合会に支出する。

2,700,000 県支出金				【国保年金課】 一般被保険者の医療費の自己負担を軽減するため、所得や年齢に応じて定める自己負担限度額を超えて支払った医療費を給付する。
-------------------	--	--	--	---

500 県支出金				【国保年金課】 退職被保険者等の医療費の自己負担を軽減するため、所得や年齢に応じて定める自己負担限度額を超えて支払った医療費を給付する。
-------------	--	--	--	--

5,000 県支出金				【国保年金課】 一般被保険者の世帯において、医療保険と介護保険の自己負担の年間合計額が所得や年齢に応じて定める自己負担限度額を超えた場合、その超えた額を給付する。
---------------	--	--	--	---

国民健康保険特別会計

2 款 保険給付費
2 項 高額療養費
4 目 退職被保険者等高額介護合算療養費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節	
	区 分	金 額		
001 退職被保険者等高額介護合算療養費			200	
01 退職被保険者等高額 介護合算療養費	200	18 負担金補助 及び交付金	200	
			31 高額介護合算療養費	200

2 款 保険給付費
3 項 移送費
1 目 一般被保険者移送費

001 一般被保険者移送費				200	
01 一般被保険者移送費	200	18 負担金補助 及び交付金	200	31 移送費	200

2 款 保険給付費
3 項 移送費
2 目 退職被保険者等移送費

001 退職被保険者等移送費				200	
01 退職被保険者等移送費	200	18 負担金補助及び交付金	200	31 移送費	200

2 款 保険給付費
4 項 出産育児諸費
1 目 出産育児一時金

001 出産育児一時金					135,000
01 出産育児一時金	135,000	18 負担金補助 及び交付金	135,000	31 出産育児一時金	135,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
200 県支出金				【国保年金課】 退職被保険者等の世帯において、医療保険と介護保険の自己負担の年間合計額が所得や年齢に応じて定める自己負担限度額を超えた場合、その超えた金額を給付する。

200 県支出金				【国保年金課】 負傷・疾病などにより移動が困難な一般被保険者が、医師の指示により緊急に入院又は転院する必要があるがって移送された場合、移送に要した費用を給付する。
-------------	--	--	--	---

200 県支出金				【国保年金課】 負傷・疾病などにより移動が困難な退職被保険者等が、医師の指示により緊急に入院又は転院する必要があるがって移送された場合、移送に要した費用を給付する。
-------------	--	--	--	--

		90,000 繰入金	45,000	【国保年金課】 被保険者が出産した場合、世帯主に対して、出産育児一時金を給付する。
--	--	---------------	--------	---

国民健康保険特別会計

2 款 保険給付費
4 項 出産育児諸費
2 目 支払手数料

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 支払手数料			70
01 支払手数料 70	11 役務費	70	31 支払手数料 70

2 款 保険給付費
5 項 葬祭諸費
1 目 葬祭費

001 葬祭費			24,000
01 葬祭費 24,000	18 負担金補助 及び交付金	24,000	31 葬祭費 24,000

2 款 保険給付費
6 項 傷病手当金
1 目 傷病手当金

001 傷病手当金			1,000
01 傷病手当金 1,000	18 負担金補助 及び交付金	1,000	31 傷病手当金 1,000

3 款 国民健康保険事業費納付金
1 項 医療給付費分
1 目 一般被保険者医療給付費分

001 一般被保険者医療給付費分			5,710,000
01 一般被保険者医療給 付費分 5,710,000	18 負担金補助 及び交付金	5,710,000	31 医療給付費分 5,710,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			70	【国保年金課】 出産育児一時金の医療機関等への直接支払に係る手数料を埼玉県国民健康保険団体連合会に支出する。

			24,000	【国保年金課】 被保険者が死亡した際、その葬儀を行った者に対して、葬祭費を給付する。
--	--	--	--------	---

1,000 県支出金				【国保年金課】 新型コロナウイルス感染症に感染し、又は発熱等の症状があり当該感染症の感染が疑われた被用者が仕事を休みやすい環境を整備するために、発症後4日目以降の会社を休んだ日数に応じて傷病手当金を支給する。
---------------	--	--	--	---

			5,710,000	【国保年金課】 国民健康保険法第75条の7第2項に基づき、一般被保険者医療給付費分に係る国民健康保険事業費納付金を埼玉県に納付する。
--	--	--	-----------	---

国民健康保険特別会計

3 款 国民健康保険事業費納付金

1 項 医療給付費分

2 目 退職被保険者等医療給付費分

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節	
	区 分	金 額		
001 退職被保険者等医療給付費分			4, 500	
01 退職被保険者等医療 給付費分	4, 500	18 負担金補助 及び交付金	4, 500	
			31 医療給付費分	4, 500

3 款 国民健康保険事業費納付金

2 項 後期高齢者支援金等分

1 目 一般被保険者後期高齢者支援金等分

001 一般被保険者後期高齢者支援金等分					2,077,000
01 一般被保険者後期高齢者支援金等分	2,077,000	18 負担金補助及び交付金	2,077,000	31 後期高齢者支援金等分	2,077,000

3 款 国民健康保険事業費納付金

2 項 後期高齢者支援金等分

2 目 退職被保険者等後期高齢者支援金等分

001 退職被保険者等後期高齢者支援金等分					1,100
01 退職被保険者等後期 高齢者支援金等分	1,100	18 負担金補助 及び交付金	1,100	31 後期高齢者支援金等分	1,100

3 款 国民健康保険事業費納付金

3 項 介護納付金分

1 目 介護納付金分

001 介護納付金分					910,000
01 介護納付金分	910,000	18 負担金補助 及び交付金	910,000	31 介護納付金分	910,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			4,500	【国保年金課】 国民健康保険法第75条の7第2項に基づき、退職被保険者等医療給付費分に係る国民健康保険事業費納付金を埼玉県に納付する。

			2,077,000	【国保年金課】 国民健康保険法第75条の7第2項に基づき、一般被保険者後期高齢者支援金等分に係る国民健康保険事業費納付金を埼玉県に納付する。
--	--	--	-----------	---

			1,100	【国保年金課】 国民健康保険法第75条の7第2項に基づき、退職被保険者等後期高齢者支援金等分に係る国民健康保険事業費納付金を埼玉県に納付する。
--	--	--	-------	--

			910,000	【国保年金課】 国民健康保険法第75条の7第2項に基づき、介護納付金分に係る国民健康保険事業費納付金を埼玉県に納付する。
--	--	--	---------	---

国民健康保険特別会計

4 款 共同事業拠出金

1 項 共同事業拠出金

1 目 共同事業拠出金

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 共同事業拠出金			10
01 共同事業拠出金 10	18 負担金補助 及び交付金	10	31 共同事業拠出金 10

5 款 保健事業費

1 項 保健事業費

1 目 疾病予防費

001 疾病予防費				54,350
01 疾病予防費 54,350	10 需用費	720	1 消耗品費	720
	11 役務費	14,100	1 通信運搬費	14,100
	12 委託料	1,700	32 端末設置業務委託料	1,700
	13 使用料及び 賃借料	30	31 ライセンス使用料	30
	18 負担金補助 及び交付金	37,800	32 糖尿病性腎症重症化予防対策事業負担 金	21,000
			33 埼玉県コバトン健康マイレージ事業負 担金	1,300
			52 人間ドック助成金	8,500
			53 保養所利用助成金	7,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			10	【国保年金課】 退職被保険者等の届出勧奨を行うための年金受給者リストの作成費用を埼玉県国民健康保険団体連合会に拠出する。

			54,350	【国保年金課】 国民健康保険被保険者の健康の保持増進を図るための事業を行う。 - 医療費通知 健康管理に対する理解を深めることを目的に、世帯主へ医療費通知を年6回郵送する。 - ジェネリック医薬品差額通知 生活習慣病に関する薬剤の削減効果が100円以上見込まれる被保険者を対象に差額通知を年2回郵送する。 - 糖尿病性腎症重症化予防対策事業 埼玉県国民健康保険団体連合会との共同事業として、糖尿病性腎症が重症化するリスクの高い者に対し保健指導を行い、人工透析への移行を防止する。 - 健康マイレージ事業 健康づくりに向けた動機付けとして、埼玉県コバトン健康マイレージ事業参加者に対し、歩数等に応じてポイントを付与し、特典を提供する。 - 人間ドック助成事業 40歳以上の被保険者が人間ドックを受診した場合、1年度につき1回を限度として助成する。 (1) 助成額 10,000円(特定健康診査受診者を除く) - 保養所利用助成事業 契約保養所に宿泊した場合、1年度につき2泊を限度として助成する。 (1) 助成額 大人 2,500円/泊、小人 1,500円/泊
--	--	--	--------	--

国民健康保険特別会計

5 款 保健事業費

1 項 保健事業費

2 目 特定健康診査事業費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 特定健康診査事業費			328,800
01 特定健康診査事業費 328,800	10 需用費	4,000	1 消耗品費 800
			4 印刷製本費 3,200
	11 役務費	14,800	1 通信運搬費 10,000
			2 手数料 4,800
	12 委託料	310,000	31 特定健康診査及び特定保健指導委託料 300,000
			34 特定健診受診勧奨委託料 10,000

6 款 基金積立金

1 項 基金積立金

1 目 出産費資金等貸付基金積立金

001 出産費資金等貸付基金積立金			10
01 出産費資金等貸付基金積立金 10	24 積立金	10	31 積立金 10

7 款 公債費

1 項 公債費

1 目 利子

001 一時借入金利子			10
01 一時借入金利子 10	22 償還金利子及び割引料	10	31 一時借入金利子 10

8 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付金

1 目 一般被保険者保険税還付金

001 一般被保険者保険税還付金			40,000
01 一般被保険者保険税還付金 40,000	22 償還金利子及び割引料	40,000	31 保険税過誤納還付金 40,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
87,000 県支出金			241,800	【国保年金課】 高齢者の医療の確保に関する法律第20条及び第24条に基づき、40歳以上75歳未満の被保険者を対象に特定健康診査・特定保健指導を行う。

		10 財産収入		【国保年金課】 越谷市国民健康保険出産費資金等貸付基金条例の規定により、基金利子の積立てを行う。
--	--	------------	--	--

			10	【国保年金課】 地方自治法第235条の3による一時借入金を借り入れた場合の利子
--	--	--	----	---

			40,000	【収納課】 一般被保険者の年度途中の異動に伴う税額更正などにより生じた過誤納金に係る還付金及び還付加算金
--	--	--	--------	--

8 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付金

2 目 退職被保険者等保険税還付金

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 退職被保険者等保険税還付金			1,000
01 退職被保険者等保険 税還付金	1,000	22 償還金利子 及び割引料	1,000
			31 保険税過誤納還付金
			1,000

9 款 予備費

1 項 予備費

1 目 予備費

001 予備費			15,640
01 予備費	15,640		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,000	【収納課】 退職被保険者等の年度途中の異動に伴う税額更正などにより生じた過誤納金に係る還付金及び還付加算金

			15,640	【国保年金課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上する。

後期高齢者医療特別会計

1 款 総務費
1 項 総務管理費
1 目 一般管理費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節
		区 分	金 額	
001 一般管理事務費				86,180
01 職員人件費	65,650	2 給料	30,500	3 一般職給 30,500
		3 職員手当等	20,950	2 扶養手当 700
				3 地域手当 1,900
				4 住居手当 1,000
				5 通勤手当 700
				8 超過勤務手当 1,600
				13 休日給 50
				15 期末手当 7,500
				16 勤勉手当 7,500
		4 共済費	10,000	3 職員共済組合負担金 10,000
		18 負担金補助及び交付金	4,200	1 総合事務組合退職手当負担金 4,200
02 一般事務経費	20,530	8 旅費	30	2 普通旅費 30
		10 需用費	90	1 消耗品費 90
		11 役務費	20,400	1 通信運搬費 20,400
		13 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等 10

1 款 総務費
2 項 徴収費
1 目 徴収費

001 徴収事務費				24,800
01 一般事務経費	11,800	10 需用費	1,900	4 印刷製本費 1,900
		11 役務費	9,900	1 通信運搬費 8,000
				2 手数料 1,900
02 電算処理事務費	13,000	12 委託料	13,000	31 後期高齢者医療電算委託料 13,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			65,650	【国保年金課】 職員人件費 7人分
		10 使用料及び 手数料	20,520	【国保年金課】 一般事務経費に係る共通事務経費等

			11,800	【国保年金課】 後期高齢者医療保険料徴収事務に係る共通事務経費
			13,000	【国保年金課】 後期高齢者医療保険料徴収に係る事務を電算処理し、市民サービスの向上と事務の効率化を図り、被保険者の適正な徴収管理を行う。

後期高齢者医療特別会計

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金
1 項 後期高齢者医療広域連合納付金
1 目 後期高齢者医療広域連合納付金

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 広域連合納付金			4, 077, 000
01 広域連合納付金 4, 077, 000	18 負担金補助 及び交付金	4, 077, 000	31 保険料等納付金 3, 417, 000 32 保険基盤安定納付金 660, 000

3 款 諸支出金
1 項 償還金及び還付加算金
1 目 保険料還付金

001 還付金			6, 000
01 還付金 6, 000	22 償還金利子 及び割引料	6, 000	31 還付金 6, 000

3 款 諸支出金
1 項 償還金及び還付加算金
2 目 還付加算金

001 還付加算金			100
01 還付加算金 100	22 償還金利子 及び割引料	100	31 還付加算金 100

4 款 予備費
1 項 予備費
1 目 予備費

001 予備費			25, 920
01 予備費 25, 920			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		4,077,000 保険料		【国保年金課】 納付された後期高齢者医療保険料等を埼玉県後期高齢者医療広域連合に納付する。
		3,416,000 繰入金		
		660,000 諸収入		
		1,000		

		6,000 諸収入		【国保年金課】 被保険者が後期高齢者医療保険料を納めすぎた又は年度途中で資格を喪失した場合などに後期高齢者医療保険料を更正し、納めすぎた分を還付する。
--	--	--------------	--	--

		100 諸収入		【国保年金課】 還付金に加算される利子
--	--	------------	--	------------------------

			25,920	【国保年金課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上する。
--	--	--	--------	--

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

1 款 総務費
1 項 総務管理費
1 目 一般管理費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 一般管理事務費			420,210
01 職員人件費 419,250	2 給料	198,000	3 一般職給 198,000
	3 職員手当等	130,050	2 扶養手当 4,500
			3 地域手当 12,300
			4 住居手当 4,800
			5 通勤手当 3,800
			8 超過勤務手当 12,000
			13 休日給 50
			14 管理職手当 5,100
			15 期末手当 50,000
			16 勤勉手当 37,500
	4 共済費	64,500	3 職員共済組合負担金 64,500
	18 負担金補助及び交付金	26,700	1 総合事務組合退職手当負担金 26,700
02 一般事務経費 960	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	90	2 普通旅費 90
	10 需用費	860	1 消耗品費 850 3 食糧費 10
002 保険事務費			63,120
01 保険事務管理費 28,040	1 報酬	13,000	12 会計年度任用職員報酬 13,000
	3 職員手当等	2,900	26 会計年度任用職員期末手当 2,900
	4 共済費	2,610	6 社会保険料 2,610
	7 報償費	210	2 講師等謝礼 210
	8 旅費	720	4 会計年度任用職員費用弁償 720
	10 需用費	2,800	4 印刷製本費 2,800
	11 役務費	5,800	1 通信運搬費 5,800
02 電算処理事務費 32,200	12 委託料	32,000	31 介護保険管理システム電算委託料 32,000
	13 使用料及び賃借料	200	31 ライセンス使用料 10
			32 介護保険事業者管理システム機器借上料 90
			33 介護保険・障害者総合支援システム機器借上料 100

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			419,250	【地域共生推進課】 職員人件費 6人分 【地域包括ケア課】 職員人件費 6人分 【介護保険課】 職員人件費 39人分
		10 使用料及び 手数料	950	【介護保険課】 一般管理事務に係る共通事務経費等
			28,040	【介護保険課】 介護保険保険者の事務に係る共通事務経費等
			32,200	【介護保険課】 介護保険被保険者に係る事務を電算処理し、市民サービスの向上と事務の効率化を図り、被保険者の適正な資格管理を行う。 また、介護保険指定事業者等管理システムの保守管理業務を委託することにより、指定事業者管理の適正化かつ効率化を図る。 1 認定事務の支援 2 認定者資格管理 3 給付実績管理 4 指定事業者管理

介護保険特別会計

1 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 地域共生事務管理費 2,880	1 報酬	1,880	12 会計年度任用職員報酬 1,880
	3 職員手当等	410	26 会計年度任用職員期末手当 410
	4 共済費	360	6 社会保険料 360
	8 旅費	160	2 普通旅費 90 4 会計年度任用職員費用弁償 70
	10 需用費	60	1 消耗品費 60
	11 役務費	10	1 通信運搬費 10
003 その他一般管理費			150
01 その他介護保険事業費 10	18 負担金補助及び交付金	10	94 研修会等負担金 10
02 その他地域共生事業費 140	18 負担金補助及び交付金	140	94 研修会等負担金 140

1 款 総務費

2 項 徴収費

1 目 賦課徴収費

001 賦課徴収事務費			38,990
01 一般事務経費 29,090	1 報酬	2,820	12 会計年度任用職員報酬 2,820
	3 職員手当等	470	26 会計年度任用職員期末手当 470
	4 共済費	550	6 社会保険料 550
	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	210	2 普通旅費 30 4 会計年度任用職員費用弁償 180
	10 需用費	4,970	1 消耗品費 1,100 2 燃料費 100 4 印刷製本費 3,600 6 修繕料* 170
	11 役務費	20,040	1 通信運搬費 17,000 2 手数料 3,000 10 自動車損害保険料 40
	13 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等 10
	26 公課費	10	1 自動車重量税 10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			2,880	【地域共生推進課】 地域共生事務に係る事務経費等 【地域包括ケア課】 地域共生事務に係る事務経費等
			10	【介護保険課】 一般管理事務に係る研修負担金等
			140	【地域共生推進課】 地域共生事業及び高齢者支援に係る研修負担金等 【地域包括ケア課】 地域共生事業及び高齢者支援に係る研修負担金等

			29,090	【介護保険課】 賦課徴収事務に係る共回事務経費等
--	--	--	--------	------------------------------------

介護保険特別会計

1 款 総務費
2 項 徴収費
1 目 賦課徴収費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 電算処理事務費 9,900	12 委託料	9,900	31 介護保険料電算委託料 9,900

1 款 総務費
3 項 介護認定審査会費
1 目 介護認定審査会費

001 介護認定審査会費			106,070
01 介護認定審査会費 106,070	1 報酬	51,000	31 介護認定審査会委員報酬 51,000
	8 旅費	50	1 費用弁償 40 2 普通旅費 10
	10 需用費	1,520	1 消耗品費 80 3 食糧費 40 4 印刷製本費 1,400
	11 役務費	53,500	1 通信運搬費 5,500 2 手数料 48,000

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳			一般財源	事 業 概 要
特 定 財 源				
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			9,900	【介護保険課】 介護保険料賦課徴収に係る事務を電算処理し、市民サービスの向上と事務の効率化を図り、被保険者の適正な資格管理を行う。 1 賦課計算処理（65歳到達者、転入者、資格喪失者） 2 特別徴収異動情報処理（国保連合会） 3 介護保険料収納管理（1号被保険者）

			106,070	【介護保険課】 介護を必要とする被保険者からの申請に基づき、要介護認定及び要支援認定について介護認定審査会を月曜日から金曜日の毎日開催し、公平かつ客観的な審査判定業務を実施する。 1 委員数 96人 2 合議体数 16合議体
--	--	--	---------	--

介護保険特別会計

1 款 総務費
3 項 介護認定審査会費
2 目 認定調査費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節
		区 分	金 額	
001 認定調査費				34,520
01 認定調査費	34,520	8 旅費	300	2 普通旅費 300
		10 需用費	1,050	1 消耗品費 50
				2 燃料費 500
				6 修繕料* 500
		11 役務費	2,060	1 通信運搬費 1,900
				10 自動車損害保険料 160
		12 委託料	31,000	31 認定調査委託料 31,000
		13 使用料及び賃借料	80	7 有料道路通行料等 80
		26 公課費	30	1 自動車重量税 30

1 款 総務費
4 項 趣旨普及費
1 目 趣旨普及費

001 趣旨普及費				1,600
01 趣旨普及費	1,600	10 需用費	1,600	4 印刷製本費 1,600

1 款 総務費
5 項 運営協議会費
1 目 運営協議会費

001 運営協議会費				810
01 運営協議会費	810	1 報酬	610	31 介護保険運営協議会委員報酬 610
		10 需用費	30	1 消耗品費 10
				3 食糧費 20
		11 役務費	30	1 通信運搬費 30
		12 委託料	140	2 会議録作成委託料 140

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳			事 業 概 要	
特 定 財 源		一般財源		
国県支出金	地 方 債			そ の 他
			34,520	【介護保険課】 被保険者の申請により、認定調査項目 7 4 項目について、市調査員の他一部を指定居宅介護支援事業者及び介護保険施設等へ委託し、公平かつ客観的な調査を実施する。

			1,600	【介護保険課】 介護保険制度に係る説明会の開催時や新規申請者に対する説明用資料としてパンフレットを作成し、介護保険制度の趣旨普及を図る。
--	--	--	-------	--

			810	【介護保険課】 介護保険事業の円滑かつ適切な運営に資するため、地方自治法第138条の4第3項の規定に基づき、市長の附属機関として設置された介護保険運営協議会において、介護保険法第117条第1項に規定する介護保険事業計画の策定及び変更に関する事項や、その他介護保険の施策に関する重要事項について審議する。 1 介護保険運営協議会委員 21人
--	--	--	-----	--

介護保険特別会計

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

1 目 居宅介護サービス給付費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 居宅介護サービス給付費			7,900,000
01 居宅介護サービス給 付費	7,900,000	18 負担金補助 及び交付金	7,900,000
			31 居宅介護サービス給付費
			7,900,000

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

2 目 特例居宅介護サービス給付費

001 特例居宅介護サービス給付費			100
01 特例居宅介護サービ ス給付費	100	18 負担金補助 及び交付金	100
			31 特例居宅介護サービス給付費
			100

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
2,567,000		2,133,000	3,200,000	【介護保険課】
国庫支出金		支払基金交付金		要介護者が居宅介護サービス事業者から受けた訪問介護等のサービスに対して、利用者負担分を除いた額を給付する。
1,580,000				1 サービスの種類
県支出金				(1) 訪問介護
987,000				(7) 福祉用具貸与
				(2) 訪問入浴介護
				(8) 居宅療養管理指導
				(3) 訪問看護
				(9) 短期入所生活介護
				(4) 訪問リハビリテーション
				(10) 短期入所療養介護
				(5) 通所介護
				(11) 特定施設入居者生活介護
				(6) 通所リハビリテーション

30 国庫支出金 20 県支出金 10		30 支払基金交付金	40	【介護保険課】 要介護者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により居宅介護サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、利用者負担分を除いた額を給付する。
---------------------------------	--	---------------	----	---

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

3 目 地域密着型介護サービス給付費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 地域密着型介護サービス給付費			2,500,000
01 地域密着型介護サービス給付費 2,500,000	18 負担金補助及び交付金	2,500,000	31 地域密着型介護サービス給付費 2,500,000

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

4 目 特例地域密着型介護サービス給付費

001 特例地域密着型介護サービス給付費			100
01 特例地域密着型介護サービス給付費 100	18 負担金補助及び交付金	100	31 特例地域密着型介護サービス給付費 100

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

5 目 施設介護サービス給付費

001 施設介護サービス給付費			5,300,000
01 施設介護サービス給付費 5,300,000	18 負担金補助及び交付金	5,300,000	31 施設介護サービス給付費 5,300,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
813,000		675,000	1,012,000	【介護保険課】
国庫支出金		支払基金交		要介護者が地域密着型介護サービス事業者から受けた小規模多機能型居宅介
500,000		付金		護等のサービスに対し、利用者負担分を除いた額を給付する。
県支出金				1 サービスの種類
313,000				(1) 小規模多機能型居宅介護
				(2) 夜間対応型訪問介護
				(3) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護
				(4) 地域密着型特定施設入居者生活介護
				(5) 認知症対応型共同生活介護
				(6) 認知症対応型通所介護
				(7) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
				(8) 看護小規模多機能型居宅介護
				(9) 地域密着型通所介護

30 国庫支出金 20 県支出金 10		30 支払基金交付金	40	【介護保険課】 要介護者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により地域密着型介護サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、利用者負担分を除いた額を給付する。
---------------------------------	--	---------------	----	--

1,722,500 国庫支出金 1,060,000 県支出金 662,500		1,431,000 支払基金交付金	2,146,500	【介護保険課】 要介護者が介護保険施設から受けた施設サービスに対し、利用者負担分を除いた額を給付する。 1 介護保険施設の種類の種類 (1) 介護老人福祉施設 (2) 介護老人保健施設 (3) 介護療養型医療施設 (4) 介護医療院
--	--	----------------------	-----------	---

介護保険特別会計

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

6 目 特例施設介護サービス給付費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 特例施設介護サービス給付費			100
01 特例施設介護サービス給付費 100	18 負担金補助及び交付金	100	31 特例施設介護サービス給付費 100

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

7 目 居宅介護福祉用具購入費

001 居宅介護福祉用具購入費			22,000
01 居宅介護福祉用具購入費 22,000	18 負担金補助及び交付金	22,000	31 居宅介護福祉用具購入費 22,000

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

8 目 居宅介護住宅改修費

001 居宅介護住宅改修費			56,000
01 居宅介護住宅改修費 56,000	18 負担金補助及び交付金	56,000	31 居宅介護住宅改修費 56,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
30		30	40	【介護保険課】 要介護者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により介護保険施設サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、利用者負担分を除いた額を給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
20				
県支出金				
10				

6,900		5,900	9,200	【介護保険課】 要介護者が購入した入浴等の用に供する福祉用具その他厚生労働大臣が定める福祉用具に対し、同一年度で10万円を限度として、利用者負担分を除いた額を給付する。 1 厚生労働大臣が定める福祉用具の種類 (1) 腰掛便座 (2) 自動排泄処理装置の交換可能部品 (3) 入浴補助用具 (4) 簡易浴槽 (5) 移動用リフトのつり具の部分
国庫支出金		支払基金交付金		
4,400				
県支出金				
2,500				

18,200		15,000	22,800	【介護保険課】 要介護者が行った厚生労働大臣が定める住宅改修に対し、同一住宅で20万円を限度として、利用者負担分を除いた額を給付する。 1 厚生労働大臣が定める住宅改修の種類 (1) 手すりの取付け (2) 段差の解消 (3) 床又は通路面の材料の変更 (4) 引き戸等への扉の取替え (5) 洋式便器等への便器の取替え (6) その他これらの改修の付帯工事
国庫支出金		支払基金交付金		
11,200				
県支出金				
7,000				

介護保険特別会計

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

9 目 居宅介護サービス計画給付費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 居宅介護サービス計画給付費			920,000
01 居宅介護サービス計画給付費	920,000	18 負担金補助及び交付金	920,000
			31 居宅介護サービス計画給付費 920,000

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

10 目 特例居宅介護サービス計画給付費

001 特例居宅介護サービス計画給付費			100
01 特例居宅介護サービス計画給付費	100	18 負担金補助及び交付金	100
			31 特例居宅介護サービス計画給付費 100

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

1 目 介護予防サービス給付費

001 介護予防サービス給付費			360,000
01 介護予防サービス給付費	360,000	18 負担金補助及び交付金	360,000
			31 介護予防サービス給付費 360,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
299,000		248,000	373,000	【介護保険課】 要介護者が必要とする居宅介護サービス計画（ケアプラン）を作成した居宅介護支援事業者に対し全額を給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
184,000				
県支出金				
115,000				

30		30	40	【介護保険課】 要介護者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により居宅介護サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、居宅介護サービス計画（ケアプラン）を作成した居宅介護支援事業者に対し全額を給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
20				
県支出金				
10				

117,000		97,200	145,800	【介護保険課】 要支援者が介護予防サービス事業者から受けた介護予防訪問介護等のサービスに対し、利用者負担分を除いた額を給付する。 1 サービスの種類 (1) 介護予防訪問入浴介護 (2) 介護予防訪問看護 (3) 介護予防居宅療養管理指導 (4) 介護予防福祉用具貸与 (5) 介護予防通所リハビリテーション (6) 介護予防短期入所生活介護 (7) 介護予防短期入所療養介護 (8) 介護予防特定施設入居者生活介護 (9) 介護予防訪問リハビリテーション
国庫支出金		支払基金交付金		
72,000				
県支出金				
45,000				

介護保険特別会計

２款 保険給付費

２項 介護予防サービス等諸費

２目 特例介護予防サービス給付費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
001 特例介護予防サービス給付費			100
01 特例介護予防サービス給付費 100	18 負担金補助及び交付金	100	31 特例介護予防サービス給付費 100

２款 保険給付費

２項 介護予防サービス等諸費

３目 地域密着型介護予防サービス給付費

001 地域密着型介護予防サービス給付費			20,000
01 地域密着型介護予防サービス給付費 20,000	18 負担金補助及び交付金	20,000	31 地域密着型介護予防サービス給付費 20,000

２款 保険給付費

２項 介護予防サービス等諸費

４目 特例地域密着型介護予防サービス給付費

001 特例地域密着型介護予防サービス給付費			100
01 特例地域密着型介護予防サービス給付費 100	18 負担金補助及び交付金	100	31 特例地域密着型介護予防サービス給付費 100

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
30		30	40	【介護保険課】 要支援者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により介護予防サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、利用者負担分を除いた額を給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
20				
県支出金				
10				

6,500		5,400	8,100	【介護保険課】 要支援者が地域密着型介護予防サービス事業者から受けた介護予防小規模多機能型居宅介護等のサービスに対し、利用者負担分を除いた額を給付する。 1 サービスの種類 (1) 介護予防小規模多機能型居宅介護 (2) 介護予防認知症対応型共同生活介護 (3) 介護予防認知症対応型通所介護
国庫支出金		支払基金交付金		
4,000				
県支出金				
2,500				

30		30	40	【介護保険課】 要支援者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により地域密着型介護予防サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、利用者負担分を除いた額を給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
20				
県支出金				
10				

介護保険特別会計

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

5 目 介護予防福祉用具購入費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 介護予防福祉用具購入費			7,000
01 介護予防福祉用具購入費	7,000	18 負担金補助及び交付金	7,000
			31 介護予防福祉用具購入費
			7,000

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

6 目 介護予防住宅改修費

001 介護予防住宅改修費				35,000	
01 介護予防住宅改修費	35,000	18 負担金補助及び交付金	35,000	31 介護予防住宅改修費	35,000

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

7 目 介護予防サービス計画給付費

001 介護予防サービス計画給付費					68,000
01 介護予防サービス計画給付費	68,000	18 負担金補助及び交付金	68,000	31 介護予防サービス計画給付費	68,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
2,300		1,800	2,900	【介護保険課】 要支援者が購入した入浴等の用に供する福祉用具その他厚生労働大臣が定める福祉用具に対し、同一年度で10万円を限度として、利用者負担分を除いた額を給付する。 1 厚生労働大臣が定める福祉用具の種類 （1）腰掛便座 （2）自動排泄処理装置の交換可能部品 （3）入浴補助用具 （4）簡易浴槽 （5）移動用リフトのつり具の部分
国庫支出金		支払基金交付金		
1,400				
県支出金				
900				

11,300		9,400	14,300	【介護保険課】 要支援者が行った厚生労働大臣が定める住宅改修に対し、同一住宅で20万円を限度として、利用者負担分を除いた額を給付する。 1 厚生労働大臣が定める住宅改修の種類 (1) 手すりの取付け (2) 段差の解消 (3) 床又は通路面の材料の変更 (4) 引き戸等への扉の取替え (5) 洋式便器等への便器の取替え (6) その他これらの工事の付帯工事
国庫支出金		支払基金交付金		
7,000				
県支出金				
4,300				

21,500		18,300	28,200	【介護保険課】 要支援者が必要とする介護予防サービス計画（ケアプラン）を作成した介護予防支援事業者に対し全額を給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
13,000				
県支出金				
8,500				

介護保険特別会計

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

8 目 特例介護予防サービス計画給付費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 特例介護予防サービス計画給付費			100
01 特例介護予防サービス計画給付費 100	18 負担金補助及び交付金	100	31 特例介護予防サービス計画給付費 100

2 款 保険給付費

3 項 その他諸費

1 目 審査支払手数料

001 審査委託事業			14,000
01 審査委託事業 14,000	12 委託料	14,000	31 審査委託料 14,000

2 款 保険給付費

4 項 高額介護サービス等費

1 目 高額介護サービス費

001 高額介護サービス費			440,000
01 高額介護サービス費 440,000	18 負担金補助及び交付金	440,000	31 高額介護サービス費 440,000

2 款 保険給付費

4 項 高額介護サービス等費

2 目 高額介護予防サービス費

001 高額介護予防サービス費			600
01 高額介護予防サービス費 600	18 負担金補助及び交付金	600	31 高額介護予防サービス費 600

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
30		30	40	【介護保険課】
国庫支出金		支払基金交付金		要支援者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により介護予防サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、介護予防サービス計画（ケアプラン）を作成した介護予防支援事業者に対し全額を給付する。
20				
県支出金				
10				

4,500		3,800	5,700	【介護保険課】 要介護者・要支援者が利用したサービスに係る介護報酬の請求について、その審査を埼玉県国民健康保険団体連合会に委託する。
国庫支出金		支払基金交付金		
2,500				
県支出金				
2,000				

143,000		118,800	178,200	【介護保険課】 要介護者が利用した介護サービスに係る利用者負担額が著しく高額になった場合に、一定の利用者負担上限額を超えた部分について給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
88,000				
県支出金				
55,000				

190		150	260	【介護保険課】 要支援者が利用した介護予防サービスに係る利用者負担額が著しく高額になった場合に、一定の利用者負担上限額を超えた部分について給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
120				
県支出金				
70				

介護保険特別会計

2 款 保険給付費

5 項 高額医療合算介護サービス等費

1 目 高額医療合算介護サービス費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 高額医療合算介護サービス費			70,000
01 高額医療合算介護サービス費 70,000	18 負担金補助及び交付金	70,000	31 高額医療合算介護サービス費 70,000

2 款 保険給付費

5 項 高額医療合算介護サービス等費

2 目 高額医療合算介護予防サービス費

001 高額医療合算介護予防サービス費			300
01 高額医療合算介護予防サービス費 300	18 負担金補助及び交付金	300	31 高額医療合算介護予防サービス費 300

2 款 保険給付費

6 項 特定入所者介護サービス等費

1 目 特定入所者介護サービス費

001 特定入所者介護サービス費			540,000
01 特定入所者介護サービス費 540,000	18 負担金補助及び交付金	540,000	31 特定入所者介護サービス費 540,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
22,000		18,900	29,100	【介護保険課】
国庫支出金		支払基金交付金		要介護者の世帯において、介護保険の利用者負担額と医療保険の自己負担額の年間合計額が著しく高額となった場合に、一定の上限額を超える部分について利用者負担額の割合に応じて給付する。
14,000				
県支出金				
8,000				

100		80	120	【介護保険課】 要支援者の世帯において、介護保険の利用者負担額と医療保険の自己負担額の年間合計額が著しく高額となった場合に、一定の上限額を超える部分について利用者負担額の割合に応じて給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
60				
県支出金				
40				

175,500		145,800	218,700	【介護保険課】 低所得の要介護者が、施設サービス、短期入所サービスを受けた場合の食費や居住費等について、利用者の負担を軽減するため、所得に応じた負担限度額と基準費用額との差額を補足的に給付する。 1 対象となるサービス (1) 介護老人福祉施設サービス (2) 介護老人保健施設サービス (3) 介護療養型医療施設サービス (4) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (5) 介護医療院サービス (6) 短期入所生活介護 (7) 短期入所療養介護
国庫支出金		支払基金交付金		
108,000				
県支出金				
67,500				

2 款 保険給付費

6 項 特定入所者介護サービス等費

2 目 特例特定入所者介護サービス費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 特例特定入所者介護サービス費			100
01 特例特定入所者介護 サービス費	100	18 負担金補助 及び交付金	100
			31 特例特定入所者介護サービス費
			100

2 款 保険給付費

6 項 特定入所者介護サービス等費

3 目 特定入所者介護予防サービス費

001 特定入所者介護予防サービス費			700
01 特定入所者介護予防 サービス費	700	18 負担金補助 及び交付金	700
			31 特定入所者介護予防サービス費
			700

2 款 保険給付費

6 項 特定入所者介護サービス等費

4 目 特例特定入所者介護予防サービス費

001 特例特定入所者介護予防サービス費			100
01 特例特定入所者介護 予防サービス費	100	18 負担金補助 及び交付金	100
			31 特例特定入所者介護予防サービス費
			100

3 款 財政安定化基金拠出金

1 項 財政安定化基金拠出金

1 目 財政安定化基金償還金

001 財政安定化基金償還金			10
01 財政安定化基金償還 金	10	18 負担金補助 及び交付金	10
			31 財政安定化基金償還金
			10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
30		30	40	【介護保険課】
国庫支出金		支払基金交付金		低所得の要介護者が、認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により介護保険施設等のサービスや、離島等においてこれに相当するサービスを受けた場合の食費や居住費等について、利用者の負担を軽減するため、所得に応じた負担限度額と基準費用額との差額を補足的に給付する。
20				
県支出金				
10				

240		200	260	【介護保険課】 低所得の要支援者が、短期入所サービスを受けた場合の食費や滞在費について、利用者の負担を軽減するため、所得に応じた負担限度額と基準費用額との差額を補足的に給付する。 1 対象となるサービス (1) 介護予防短期入所生活介護 (2) 介護予防短期入所療養介護
国庫支出金		支払基金交付金		
140				
県支出金				
100				

30		30	40	【介護保険課】 低所得の要支援者が、認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により介護保険施設等の短期入所サービスや、離島等においてこれに相当するサービスを受けた場合の食費や滞在費について、利用者の負担を軽減するため、所得に応じた負担限度額と基準費用額との差額を補足的に給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
20				
県支出金				
10				

			10	【介護保険課】 財政安定化基金の借入金の償還に要する費用

介護保険特別会計

4 款 地域支援事業費

1 項 介護予防・生活支援サービス事業費

1 目 介護予防・生活支援サービス事業費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 介護予防・生活支援サービス事業費			476,270
01 介護予防・生活支援 サービス事業費 476,270	10 需用費	40	1 消耗品費 20
			3 食糧費 20
	11 役務費	30	1 通信運搬費 30
	12 委託料	11,000	31 介護予防・生活支援サービス事業委託料 11,000
	18 負担金補助 及び交付金	465,200	31 住民主体介護予防・生活支援サービス費 4,000
			32 指定事業者介護予防・生活支援サービス費 460,000
			33 高額介護予防サービス費 800
			34 高額医療合算介護予防サービス費 400

4 款 地域支援事業費

1 項 介護予防・生活支援サービス事業費

2 目 介護予防ケアマネジメント事業費

001 介護予防ケアマネジメント事業費			62,010
01 介護予防ケアマネジ メント事業費 62,010	11 役務費	10	1 通信運搬費 10
	12 委託料	62,000	31 介護予防ケアマネジメント事業委託料 62,000

4 款 地域支援事業費

2 項 一般介護予防事業費

1 目 一般介護予防事業費

001 一般介護予防事業費			13,260
01 一般介護予防事業費 11,550	7 報償費	810	2 講師等謝礼 810
	10 需用費	600	1 消耗品費 560
			4 印刷製本費 40
	11 役務費	140	1 通信運搬費 140
	12 委託料	10,000	31 介護予防教室委託料 10,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
178,500 国庫支出金 119,000 県支出金 59,500		129,000 支払基金交付金	168,770	【地域共生推進課】 要支援者等の介護予防を図るため、住民等の多様なサービス提供主体に対して、補助金を交付する。 【地域包括ケア課】 要支援者等の介護予防を図るため、短期集中予防サービス等を実施する。 【介護保険課】 要支援者等の介護予防を図るため、介護予防・生活支援サービス費等を給付する。

23,200 国庫支出金 15,500 県支出金 7,700		16,000 支払基金交付金	22,810	【地域包括ケア課】 要支援者等の介護予防を図るため、総合事業の利用者に対して、介護予防ケアマネジメントを実施する。
--	--	-------------------	--------	---

4,200 国庫支出金 2,800 県支出金 1,400		3,100 支払基金交付金	4,250	【地域包括ケア課】 介護予防に関する活動の普及・啓発を行うことにより、住民の主体的な介護予防の取組みを育成・支援する。
--	--	------------------	-------	---

介護保険特別会計

4 款 地域支援事業費

2 項 一般介護予防事業費

1 目 一般介護予防事業費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 介護支援ボランティア制度事業費 1,710	11 役務費	10	1 通信運搬費 10
	12 委託料	1,700	31 介護支援ボランティア制度事業委託料 1,700

4 款 地域支援事業費

3 項 包括的支援事業・任意事業費

1 目 包括的支援事業費

001 包括的支援事業費		329,880	
01 包括的支援事業費 329,880	7 報償費	90	2 講師等謝礼 90
	10 需用費	990	1 消耗品費 600 4 印刷製本費 390
	11 役務費	270	1 通信運搬費 270
	12 委託料	318,600	31 包括的支援事業委託料 309,000 32 地域包括支援システム保守管理委託料 9,600
	13 使用料及び賃借料	9,800	31 地域包括支援システム機器借上料 9,800
	17 備品購入費	130	2 庁用器具購入費* 130
002 在宅医療・介護連携推進事業費		33,790	
01 在宅医療・介護連携推進事業費 33,790	1 報酬	550	2 委員報酬 550
	10 需用費	30	1 消耗品費 10 3 食糧費 10 4 印刷製本費 10
	11 役務費	70	1 通信運搬費 70
	12 委託料	33,140	2 会議録作成委託料 140 31 在宅医療・介護連携推進事業委託料 33,000
003 生活支援体制整備事業費		17,350	
01 生活支援体制整備事業費 17,350	10 需用費	30	1 消耗品費 10 3 食糧費 20
	11 役務費	20	1 通信運搬費 20
	12 委託料	17,300	31 サービス体制整備運営委託料 17,300

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
600		500	610	【地域共生推進課】 元気な高齢者が介護保険施設等において行ったボランティア活動に対して、ポイントを付与し換金等ができる仕組みとして、高齢者の社会参加活動を通じた介護予防の推進を図る。
国庫支出金		支払基金交付金		
400				
県支出金				
200				

190,500 国庫支出金			139,380	【地域包括ケア課】 包括的支援事業を実施することにより、高齢者が地域で安心した生活を送れるよう支援する。 1 総合相談支援 2 権利擁護 3 包括的・継続的ケアマネジメント支援
127,000 県支出金				
63,500				
19,500 国庫支出金			14,290	【地域共生推進課】 地域包括ケア推進協議会の設置を通じて、地域包括ケアに関する施策の推進を図る。 【地域医療課】 在宅医療と介護の連携拠点の設置等を通じて、医療と介護のネットワークの構築や、効率的・効果的で、きめ細やかなサービスの提供ができるように連携を図る。
13,000 県支出金				
6,500				
9,900 国庫支出金			7,450	【地域共生推進課】 コーディネーターの配置等を通じて地域に不足するサービスの創出などの資源開発や関係者間の情報共有のためのネットワーク構築等を行うことにより、生活支援の充実を実現するための体制整備を図る。
6,600 県支出金				
3,300				

介護保険特別会計

4 款 地域支援事業費

3 項 包括的支援事業・任意事業費

1 目 包括的支援事業費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
004 認知症総合支援事業費18,540					
01 認知症総合支援事業費	18,540	7 報償費	100	2 講師等謝礼	100
		10 需用費	640	1 消耗品費	220
				3 食糧費	20
				4 印刷製本費	400
		11 役務費	20	1 通信運搬費	20
		12 委託料	17,680	32 認知症初期集中支援推進事業委託料	1,200
33 認知症スクリーニング事業委託料	80				
34 助け合いの仕組みづくり事業委託料	16,400				
18 負担金補助及び交付金	100	51 オレンジカフェ事業費補助金	100		
005 地域ケア会議推進事業費16,450					
01 地域ケア会議推進事業費	16,450	7 報償費	2,000	2 講師等謝礼	2,000
		11 役務費	50	1 通信運搬費	50
		12 委託料	14,400	31 地域ケア会議事業委託料	14,400

4 款 地域支援事業費

3 項 包括的支援事業・任意事業費

2 目 任意事業費

001 介護給付等費用適正化事業					1,800
01 介護給付等費用適正化事業	1,800	11 役務費	1,800	1 通信運搬費	1,800
002 家族介護支援事業					1,100
01 家族介護支援事業	1,100	7 報償費	40	2 講師等謝礼	40
		10 需用費	30	1 消耗品費	10
				4 印刷製本費	20
		11 役務費	30	1 通信運搬費	30
		12 委託料	1,000	31 認知症徘徊高齢者家族支援サービス事業委託料	1,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	
特定財源		一般財源		
国庫支出金	地方債			その他
10,500 国庫支出金 7,000 県支出金 3,500			8,040	【地域共生推進課】 認知症の方及びその家族と高齢者が、気軽に立ち寄れる居場所を提供することにより、社会的孤立の解消、自立生活の助長を図る。 1 助け合いの仕組みづくり事業 【地域包括ケア課】 認知症の早期発見・早期対応等の支援体制の構築や認知症に関する相談対応や研修等を行うことにより、認知症の方や家族の方が住み慣れた地域で生活できるよう支援する。 1 認知症初期集中支援推進事業 2 認知症スクリーニング事業 3 オレンジカフェ設置事業 4 多職種協働研修
9,000 国庫支出金 6,000 県支出金 3,000			7,450	【地域包括ケア課】 地域包括ケアシステムの実現に向け、地域で暮らす高齢者の課題を多職種が協働して検討することにより、これらを支える社会基盤の整備を図る。

900 国庫支出金 600 県支出金 300			900	【介護保険課】 介護サービス利用者の適切なサービスを確保し、不適切な給付を削減するため、介護給付費の適正化を図る。また、利用者に対し、適切なサービスの利用を普及啓発するため、介護給付費通知書を発送する。
600 国庫支出金 400 県支出金 200			500	【地域包括ケア課】 高齢者を介護する家族等に対し、適切な支援及び介護知識を習得することを目的とした教室等を行うことにより、介護者の心身の負担の軽減を図る。 1 介護家族のためのケア教室 2 介護マークの普及 3 認知症徘徊高齢者家族支援サービス事業

介護保険特別会計

4 款 地域支援事業費

3 項 包括的支援事業・任意事業費

2 目 任意事業費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節
		区 分	金 額	
003 成年後見制度利用支援事業				4,280
01 成年後見制度利用支援事業	4,280	11 役務費	580	1 通信運搬費 80
				31 成年後見制度審判申立手数料 500
		19 扶助費	3,700	31 成年後見制度利用支援援助費 3,700
004 介護相談員派遣事業				2,170
01 介護相談員派遣事業	2,170	7 報償費	1,870	31 介護相談員謝礼 1,870
		10 需用費	30	1 消耗品費 20
				3 食糧費 10
		11 役務費	20	31 傷害保険料 20
		18 負担金補助及び交付金	250	94 研修会等負担金 250
005 住宅改修支援事務等事業				5,260
01 住宅改修支援事務等事業	5,260	7 報償費	40	2 講師等謝礼 40
		11 役務費	220	31 住宅改修支援事務費手数料 220
		18 負担金補助及び交付金	5,000	31 グループホーム家賃等助成金 5,000
006 その他の事業				2,760
01 その他の事業	2,760	7 報償費	50	2 講師等謝礼 50
		10 需用費	390	1 消耗品費 340
				4 印刷製本費 50
		11 役務費	120	1 通信運搬費 120
		12 委託料	2,200	31 シルバーハウジング生活援助員派遣事業委託料 2,200

(単位：千円)

本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
2,400 国庫支出金 1,600 県支出金 800		10 諸収入	1,870	【地域包括ケア課】 成年後見制度の市長による審判申立に係る費用及び後見人等の報酬への支援を行う。
1,200 国庫支出金 800 県支出金 400			970	【介護保険課】 市に登録された介護相談員が、介護保険施設等を訪問し、施設等の利用者や家族からの疑問や不満、不安の解消を図るとともに、施設等のサービスの質的な向上を図ることを目的とする活動を行う。
3,000 国庫支出金 2,000 県支出金 1,000			2,260	【介護保険課】 介護保険住宅改修事業が適切に行われるよう、住宅改修事業者等を対象に研修会を開催する。 また、介護報酬の対象とならない住宅改修理由書を作成した居宅介護支援事業者に対し、手数料を支払う。 さらに、グループホームにおいて家賃等入居費用の捻出が困難な生活保護受給者に対して、利用者負担の軽減を行っている事業者を対象に助成を行う。
1,500 国庫支出金 1,000 県支出金 500		30 諸収入	1,230	【地域包括ケア課】 高齢者が地域において、自立した日常生活が送れるよう支援する。 1 認知症サポーター養成講座 2 認知症サポータースキルアップ講座 3 シルバーハウジング生活援助員派遣事業

4 款 地域支援事業費
4 項 その他諸費
1 目 審査支払手数料

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 審査委託事業			1,400
01 審査委託事業 1,400	12 委託料	1,400	31 審査委託料 1,400

5 款 基金積立金
1 項 基金積立金
1 目 介護保険給付費準備基金積立金

001 介護保険給付費準備基金積立金			10
01 介護保険給付費準備 10 基金積立金	24 積立金	10	31 介護保険給付費準備基金 10

6 款 公債費
1 項 公債費
1 目 利子

001 一時借入金利子			10
01 一時借入金利子 10	22 償還金利子 及び割引料	10	31 一時借入金利子 10

7 款 諸支出金
1 項 償還金及び還付加算金
1 目 第1号被保険者保険料還付金

001 還付金			7,000
01 還付金 7,000	22 償還金利子 及び割引料	7,000	31 還付金 7,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
500		400	500	【地域包括ケア課】 要支援者が利用したサービスに係る介護報酬の請求について、その審査を埼玉県国民健康保険団体連合会に委託する。
国庫支出金		支払基金交付金		
300				
県支出金				
200				

		10		【介護保険課】 介護保険事業に要する費用の不足額に充てるため、第1号被保険者の保険料の剰余分を介護保険給付費準備基金へ積み立てる。
		財産収入		

			10	【介護保険課】 地方自治法第235条の3による一時借入金を借り入れた場合の利子

			7,000	【介護保険課】 65歳以上の第1号被保険者の保険料について、被保険者の死亡や転出に伴う資格喪失、所得の更正等により保険料額が更正され納付すべき保険料額を超えた保険料額の収納があった場合又は誤納による収納があった場合には、その過誤納額を還付する。

介護保険特別会計

7 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

2 目 償還金

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 償還金			10
01 償還金 10	22 償還金利子 及び割引料	10	1 国県支出金等返還金 10

7 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

3 目 第 1 号被保険者還付加算金

001 還付加算金			20
01 還付加算金 20	22 償還金利子 及び割引料	20	31 還付加算金 20

7 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

4 目 高額介護サービス費貸付金

001 高額介護サービス費貸付金			100
01 高額介護サービス費 貸付金 100	20 貸付金	100	31 高額介護サービス費貸付金 100

7 款 諸支出金

2 項 延滞金

1 目 延滞金

001 延滞金			10
01 延滞金 10	22 償還金利子 及び割引料	10	31 延滞金 10

8 款 予備費

1 項 予備費

1 目 予備費

001 予備費			316, 540
01 予備費 316, 540			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要
特定財源		一般財源	
国県支出金	地方債		
			10【介護保険課】 国県支出金等の精算による交付超過額の返還

			20	【介護保険課】 65歳以上の第1号被保険者に還付金を還付、又は充当する場合に、その還付金等に加算される利子
--	--	--	----	--

		100 諸収入		【介護保険課】 高額介護サービス費又は高額介護予防サービス費が支給されるまでの間、介護サービス費等に係る費用を貸し付けることにより、介護保険サービスの利用者負担を軽減する。
--	--	------------	--	---

			10	【介護保険課】 過誤納により生じた延滞金に対する還付金
--	--	--	----	--------------------------------

			316,540	【介護保険課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上する。
--	--	--	---------	--

介護保険特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付金 特別会計

1 款 母子父子寡婦福祉資金貸付費

1 項 総務費

1 目 総務管理費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 母子父子寡婦福祉資金貸付事務費			500
01 母子父子寡婦福祉資金貸付事務費 500	8 旅費	60	4 会計年度任用職員費用弁償 60
	10 需用費	140	1 消耗品費 70 4 印刷製本費 70
	11 役務費	300	1 通信運搬費 260 2 手数料 40
002 母子父子寡婦福祉資金貸付金			11,300
01 母子父子寡婦福祉資金貸付金 11,300	20 貸付金	11,300	31 母子父子寡婦福祉資金貸付金 11,300
003 繰出金			3,500
01 一般会計繰出金 3,500	27 繰出金	3,500	31 一般会計 3,500

2 款 公債費

1 項 公債費

1 目 元金

001 元金			94,400
01 元金 94,400	22 償還金利子及び割引料	94,400	31 長期債元金 94,400

2 款 公債費

1 項 公債費

2 目 利子

001 一時借入金利子			300
01 一時借入金利子 300	22 償還金利子及び割引料	300	31 一時借入金利子 300

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		360 諸収入	140	【子ども福祉課】 母子父子寡婦福祉資金貸付事務に係る事務経費
		11, 300 諸収入		【子ども福祉課】 母子及び父子並びに寡婦の方の経済的自立や扶養している子どもの福祉増進のため、必要となる資金を貸し付ける。
			3, 500	【子ども福祉課】 母子及び父子並びに寡婦福祉法第3 7 条5 項に基づく一般会計への繰出金

			94,400	【子ども福祉課】 母子及び父子並びに寡婦福祉法第37条2項に基づく剰余金の返還
--	--	--	--------	--

			300	【子ども福祉課】 地方自治法第235条の3による一時借入金を借り入れた場合の利子
--	--	--	-----	---

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

東越谷土地区画整理事業費特別会計

1 款 総務費
1 項 総務管理費
1 目 一般管理費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
001 土地区画整理事務費				12,870	
01 職員人件費	12,600	2 給料	5,600	3 一般職給	5,600
		3 職員手当等	4,000	2 扶養手当	100
				3 地域手当	400
				4 住居手当	500
				5 通勤手当	300
				8 超過勤務手当	90
13 休日給	10				
15 期末手当	1,500				
16 勤勉手当	1,100				
4 共済費	2,200	3 職員共済組合負担金	2,200		
18 負担金補助及び交付金	800	1 総合事務組合退職手当負担金	800		
02 一般事務経費	270	8 旅費	40	2 普通旅費	30
		10 需用費	130	3 特別旅費	10
				1 消耗品費	100
				3 食糧費	10
		11 役務費	100	4 印刷製本費	20
				1 通信運搬費	100

2 款 事業費
1 項 事業費
1 目 事業費

001 土地区画整理事業				1,100
01 土地区画整理事業	1,100	12 委託料	500	25 測量委託料* 500
		21 補償補填及 び賠償金	600	31 家屋・立木等移転補償料* 600

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			12,600	【市街地整備課】 職員人件費 1人分
			270	【市街地整備課】 東越谷土地区画整理事務に係る共通事務経費等

			1,100	【市街地整備課】 健全な市街地の形成を図るため、東越谷土地区画整理事業による都市基盤の整備を進める。 1 令和3年度の主な事業 (1) 換地処分に係る補償
--	--	--	-------	--

東越谷土地区画整理特別会計

3 款 公債費
1 項 公債費
1 目 元金

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 元金			35,180
01 元金 35,180	22 償還金利子 及び割引料	35,180	31 長期債元金 35,180

3 款 公債費
1 項 公債費
2 目 利子

001 利子			1,180
01 利子 1,180	22 償還金利子 及び割引料	1,180	31 長期債利子 1,100 32 一時借入金利子 80

4 款 予備費
1 項 予備費
1 目 予備費

001 予備費			9,670
01 予備費 9,670			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			35,180	【市街地整備課】 東越谷土地区画整理事業に係る市債の償還元金

			1,180	【市街地整備課】 東越谷土地区画整理事業に係る市債等の償還利子

			9,670	【市街地整備課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上する。

七左第一土地区画整理事業費特別会計

1 款 総務費
1 項 総務管理費
1 目 一般管理費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 土地区画整理事務費			12,730
01 職員人件費 12,600	2 給料	5,600	3 一般職給 5,600
	3 職員手当等	4,000	2 扶養手当 100
			3 地域手当 400
			4 住居手当 500
			5 通勤手当 300
			8 超過勤務手当 90
			13 休日給 10
			15 期末手当 1,500
			16 勤勉手当 1,100
	4 共済費	2,200	3 職員共済組合負担金 2,200
18 負担金補助及び交付金	800	1 総合事務組合退職手当負担金 800	
02 一般事務経費 130	8 旅費	40	2 普通旅費 30
	10 需用費	80	3 特別旅費 10
			1 消耗品費 50
			3 食糧費 10
	11 役務費	10	4 印刷製本費 20
			1 通信運搬費 10

2 款 事業費
1 項 事業費
1 目 事業費

001 土地区画整理事業			600
01 土地区画整理事業 600	21 補償補填及び賠償金	600	31 家屋・立木等移転補償料* 600

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			12,600	【市街地整備課】 職員人件費 1人分
			130	【市街地整備課】 七左第一土地区画整理事務に係る共回事務経費等

			600	【市街地整備課】 1 令和3年度の主な事業 (1) 換地処分に係る補償
--	--	--	-----	---

3 款 公債費
1 項 公債費
1 目 元金

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 元金			66,980
01 元金 66,980	22 償還金利子 及び割引料	66,980	31 長期債元金 66,980

3 款 公債費
1 項 公債費
2 目 利子

001 利子			3,500
01 利子 3,500	22 償還金利子 及び割引料	3,500	31 長期債利子 3,320 32 一時借入金利子 180

4 款 予備費
1 項 予備費
1 目 予備費

001 予備費			6,190
01 予備費 6,190			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	
特定財源		一般財源		
国県支出金	地方債			その他
			66,980	【市街地整備課】 七左第一土地区画整理事業に係る市債の償還元金

			3,500	【市街地整備課】 七左第一土地区画整理事業に係る市債等の償還利子

			6,190	【市街地整備課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上する。

西大袋土地区画整理事業費特別会計

1 款 総務費
1 項 総務管理費
1 目 一般管理費

細 目 お よ び 細 々 目		節		細 節	
		区 分	金 額		
001 土地区画整理事務費72,531					
01 職員人件費69,230	2 給料	31,000	3 一般職給	31,000	
	3 職員手当等	23,030	2 扶養手当	1,500	
			3 地域手当	2,000	
			4 住居手当	1,500	
			5 通勤手当	800	
8 超過勤務手当			1,200		
13 休日給			30		
15 期末手当			8,500		
16 勤勉手当			7,500		
4 共済費	11,000	3 職員共済組合負担金	11,000		
18 負担金補助及び交付金	4,200	1 総合事務組合退職手当負担金	4,200		
02 一般事務経費3,301	7 報償費	10	1 報償費	10	
	8 旅費	120	2 普通旅費	70	
			3 特別旅費	50	
	10 需用費	850	1 消耗品費	230	
			2 燃料費	250	
			3 食糧費	10	
			4 印刷製本費	40	
			6 修繕料*	320	
11 役務費	1,103	1 通信運搬費	660		
		10 自動車損害保険料	113		
		31 土地区画整理賠償責任保険料	330		
17 備品購入費	1,200	4 自動車購入費*	1,200		
26 公課費	18	1 自動車重量税	18		
002 その他土地区画整理費2,755					
01 その他土地区画整理費2,755	12 委託料	2,500	31 販売促進支援業務委託料	2,500	
	18 負担金補助及び交付金	255	31 県土地区画整理事業推進協議会負担金	17	
			32 街づくり区画整理協会負担金	188	
94 研修会等負担金			50		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			69,230	【市街地整備課】 職員人件費 7人分
			3,301	【市街地整備課】 西大袋土地区画整理事務に係る共通事務経費等
			2,755	【市街地整備課】 西大袋土地区画整理事業に係る販売促進経費及び協議会負担金等

西大袋土地区画整理特別会計

1 款 総務費
2 項 選挙費
1 目 審議会委員選挙費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 土地区画整理審議会委員選挙費			6,870
01 土地区画整理審議会 委員選挙費 6,870	11 役務費	170	1 通信運搬費 170
	12 委託料	6,700	31 選挙人名簿作成委託料 6,700

2 款 事業費
1 項 事業費
1 目 事業費

001 土地区画整理管理費			6,530
01 土地区画整理管理費 6,530	1 報酬	460	31 審議会委員報酬 390
			32 評価員報酬 70
	10 需用費	6,010	3 食糧費 10
			5 光熱水費 2,000
			6 修繕料* 4,000
	12 委託料	50	2 会議録作成委託料 50
	13 使用料及び 賃借料	10	7 有料道路通行料等 10
002 土地区画整理事業			1,080,800
01 土地区画整理事業 1,080,800	12 委託料	93,200	5 清掃委託料 28,000
			7 施設・設備等保守管理委託料 1,500
			25 測量委託料* 17,000
			27 設計委託料* 15,000
			29 土地鑑定委託料* 1,200
			30 物件等調査委託料* 30,500
	14 工事請負費	288,000	31 街路築造工事費* 146,000
			32 下水道築造工事費* 41,000
			34 盛土整地工事費* 88,000
			35 調整池整備工事費* 1,000
			36 防火水槽新設工事費* 12,000
	15 原材料費	600	1 工事材料費* 600
	18 負担金補助 及び交付金	132,000	31 上水道築造工事費負担金* 100,000
			33 配電設備移設費負担金* 6,000
			34 通信設備移設費負担金* 4,000
			35 ガス配管工事費負担金* 22,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要	
特定財源		一般財源		
国庫支出金	地方債			その他
			6,870	【市街地整備課】 令和4年（2022年）6月2日任期満了の西大袋土地区画整理審議会委員選挙の適正な管理、執行を行う。 1 選挙する委員の数 12人 2 権利者の数 2,000人（見込）

			6,530	【市街地整備課】 西大袋土地区画整理事業に係る管理経費等 1 審議会委員 15人 2 評価員 5人
312,000 国庫支出金	413,800 市債	300 分担金及び 負担金	354,700	【市街地整備課】 健全な市街地の形成を図るため、西大袋土地区画整理事業による都市基盤の整備を進める。 1 令和3年度の主な事業 （1）街路築造工事 L = 1,100m （2）下水道築造工事 L = 900m （3）建物移転 33棟 2 令和3年度末事業進捗率（見込み） 72%（街路築造延長ベース）

2 款 事業費
1 項 事業費
1 目 事業費

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節	
	区 分	金 額		
	21 補償補填及 び賠償金	567,000	31 家屋・立木等移転補償料*	435,000
			32 盛土整地補償料*	7,000
			33 土地使用補償料*	125,000

3 款 公債費
1 項 公債費
1 目 元金

001 元金					565, 170
01 元金	565, 170	22 償還金利息 及び割引料	565, 170	31 長期債元金	565, 170

3 款 公債費
1 項 公債費
2 目 利子

001 利子					33, 520
01 利子	33, 520	22 償還金利子 及び割引料	33, 520	31 長期債利子 32 一時借入金利子	33, 020 500

4 款 予備費
1 項 予備費
1 目 予備費

001 予備費				11,824
01 予備費	11,824			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要
特定財源		一般財源	
国県支出金	地方債		

			565,170	【市街地整備課】 西大袋土地区画整理事業に係る市債の償還元金
--	--	--	---------	-----------------------------------

			33,520	【市街地整備課】 西大袋土地区画整理事業に係る市債等の償還利子
--	--	--	--------	------------------------------------

			11,824	【市街地整備課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上する。
--	--	--	--------	---

公共用地先行取得事業費特別會計

1 款 公債費
1 項 公債費
1 目 元金

細 目 お よ び 細 々 目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 元金			256,800
01 元金 256,800	22 償還金利子 及び割引料	256,800	32 長期債元金（公共用地先行取得債） 256,800

1 款 公債費
1 項 公債費
2 目 利子

001 利子			2,200
01 利子 2,200	22 償還金利子 及び割引料	2,200	32 長期債利子（公共用地先行取得債） 2,200

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			事業概要
特定財源		一般財源	
国県支出金	地方債		
		256,800 財産収入	【財政課】 公共用地先行取得事業債として借入れた市債の償還元金を計上する。 1 公共用地先行取得事業債 平方公園に係る市債の償還元金

		2,200		【財政課】 公共用地先行取得事業債として借入れた市債の償還利子を計上する。 1 公共用地先行取得事業債 平方公園に係る市債の償還利子
		財産収入		

